

令和 5 年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴 岡 市

は　じ　め　に

本書は、地方自治法 233 条第 3 項の規定により令和 5 年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第 5 項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	一 般 会 計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
		(事 業 勘 定)	(直営診療施設勘定)
歳入歳出予算額	80,716,207	12,515,217	44,153
歳入決算額	76,848,830	14,218,829	40,733
歳出決算額	75,583,645	12,220,702	40,642
翌年度へ繰越すべき財源	69,893	0	0
実質収支額	1,195,292	1,998,127	91
実質単年度収支	339,058	121,441	△ 92
会 計 名	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保険 特別会計	休日・夜間診療 所特別会計
		介 護 保 険 計	休 日 夜 間 診 療 所 計
歳入歳出予算額	1,778,797	16,804,943	57,798
歳入決算額	1,765,456	17,259,622	52,809
歳出決算額	1,759,833	16,187,756	52,802
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	5,623	1,071,866	7
実質単年度収支	2,297	△ 150,553	△ 219
会 計 名	墓 園 別 事 業 計		
歳入歳出予算額	7,447		
歳入決算額	15,004		
歳出決算額	2,850		
翌年度へ繰越すべき財源	0		
実質収支額	12,154		
実質単年度収支	△ 980		

会計別歳入歳出決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 伸率(%)
一般会計	歳 入	76,848,830	77,546,187	△ 0.9
	歳 出	75,583,645	75,774,885	△ 0.3
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	14,218,829	14,132,720	0.6
	歳 出	12,220,702	12,256,034	△ 0.3
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	40,733	40,324	1.0
	歳 出	40,642	40,141	1.2
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	1,765,456	1,720,216	2.6
	歳 出	1,759,833	1,716,890	2.5
介護保険特別会計	歳 入	17,259,622	17,171,260	0.5
	歳 出	16,187,756	15,948,841	1.5
休日夜間診療所特別会計	歳 入	52,809	51,211	3.1
	歳 出	52,802	50,985	3.6
墓園事業特別会計	歳 入	15,004	16,717	△ 10.2
	歳 出	2,850	3,583	△ 20.5

令和5年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

・令和5年度の我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことや輸出の増加等により、緩やかな回復基調を取り戻し、徐々に経済社会活動の正常化が進みました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻や米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じた一方で、国内では所得の伸びが物価の伸びを下回っていることに加え、金融引締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動が我が国の経済に与える影響に注意が必要な状況です。

・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策など原油価格・物価高騰等対策事業に取り組みました。

・本市の行財政については、行財政改革の取組を進めながら、第2次鶴岡市総合計画や鶴岡市SDGs未来都市計画などに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

1 決算規模（資料第1表参照）

令和5年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入 768億6,853万3千円 （前年度 775億4,565万5千円 前年度比 △0.9%）

歳出 755億9,118万7千円 （前年度 757億6,099万3千円 前年度比 △0.2%）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約6億8千万円の減となりました。

主な増要因としては、①加茂水族館改築に係る加茂水族館整備振興基金の取崩しや育英奨学基金の廃止などによる繰入金の増（+9.4億円）、②地方交付税の増（+6.4億円）、③ふるさと寄附金の増収による寄附金の増（+6.3億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①普通建設事業費の減による市債の減（△14.2億円）、②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金の皆減などによる国庫支出金の減（△7.8億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約1億7千万円の減となりました。

主な増要因としては、①物価高騰対策として実施した給付金事業などによる扶助費の増（+9.4億円）、②先端研究産業支援センター拡張事業等に係る元利償還の開始や繰上償還の増による公債費の増（+5.7億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①国営かんがい排水事業、先端研究産業支援センター拡張事業の終了などによる普通建設事業費の減（△10.1億円）、②除雪対策費の減などによる維持補修費の減（△4.2億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は12億7,734万6千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は12億745万3千円となり、令和4年度の実質収支を差し引いた令和5年度の単年度収支は5億2,920万7千円の赤字となっています。

2 歳入（資料第2表参照）

決算額の内訳を見ると、

①地方交付税	233億 1,769万 9千円	構成比 30.3%（前年度 226億 7,815万円）
②市税	155億 4,910万 6千円	構成比 20.2%（前年度 157億 9,925万 5千円）
③国庫支出金	118億 4,079万 6千円	構成比 15.4%（前年度 126億 1,635万 3千円）
④県支出金	60億 5,313万 1千円	構成比 7.9%（前年度 57億 3,499万 4千円）
⑤市債	45億 1,500万円	構成比 5.9%（前年度 59億 3,630万円）

となっています。

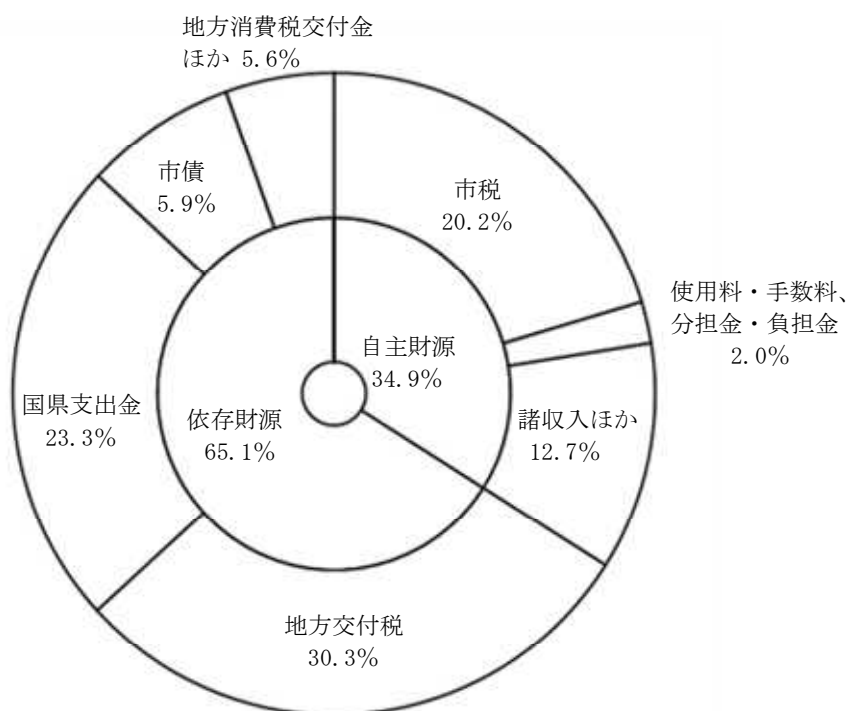
歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

自主財源は、268億2,177万円で、前年度に比べ4億7,700万4千円 1.8%の増となりました。主な要因としては、①繰入金が9億3,688万円 114.9%の増、②寄附金が6億2,623万8千円 34.3%の増などが挙げられます。

依存財源は、500億4,676万3千円で、前年度に比べ11億5,412万6千円 2.3%の減となりました。主な要因としては、①市債が14億2,130万円 23.9%の減、②国庫支出金が7億7,555万7千円 6.1%の減などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は、図1のとおりです。

図1 歳入決算構成比
(歳入総額：768億6,853万3千円)



(1) 市税（資料第4表参照）

決算額は155億4,910万6千円で、前年度に比べ2億5,014万9千円 1.6%の減となりました。

主な要因としては、個人市民税が、人手不足や物価上昇に対応するため給与水準が上昇したことにより、9,143万2千円 1.7%の増となった一方で、法人市民税が、物価高や賃金の上昇などのコストの増加により企業収益が押し下げられたことにより、9,644万5千円 11.2%の減、固定資産税は、大規模な投資の減少などにより償却資産が大幅に減少し、全体として2億6,101万6千円 3.5%の減となったことが挙げられます。その他の税目では、軽自動車税が609万7千円 1.3%の増、市たばこ税が168万7千円 0.2%の減、都市計画税が709万8千円 0.9%の増、入湯税が437万2千円 4.6%の増となりました。

(2) 地方交付税（資料第5表参照）

決算額は233億1,769万9千円で、前年度に比べ6億3,954万9千円 2.8%の増となりました。

普通交付税は214億1,338万円で、国税収入の増に伴う追加交付などにより、前年度に比べ6億7,258万7千円 3.2%の増となりました。

特別交付税は19億431万9千円で、除排雪経費の減などにより、前年度に比べ3,303万8千円 1.7%の減となりました。

(3) 市債

決算額は45億1,500万円で、朝日庁舎改築事業債、人工芝グラウンド整備事業債が増となる一方、赤川2期地区かんがい排水事業債、先端研究産業支援センター拡張事業債の減などにより、前年度に比べ14億2,130万円 23.9%の減となりました。

表1 市債の内訳

（単位：千円）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減
臨時財政対策債	240,500	522,400	△281,900
臨時財政対策債以外	4,274,500	5,413,900	△1,139,400
合 計	4,515,000	5,936,300	△1,421,300

(4) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は118億4,079万6千円で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより、前年度に比べ7億7,555万7千円 6.1%の減となりました。

県支出金の決算額は60億5,313万1千円で、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金や旧鶴岡病院解体事業費負担金の増などにより、前年度に比べ3億1,813万7千円 5.5%の増となりました。

3 歳出

令和5年度の歳出決算額は755億9,118万7千円で、前年度に比べ1億6,980万円6千円0.2%の減となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費は、扶助費、公債費及び人件費の増加により5.0%の増、②投資的経費は、普通建設事業費の減少により8.8%の減、③その他の経費は、積立金、維持補修費の減少などにより3.3%の減となりました。

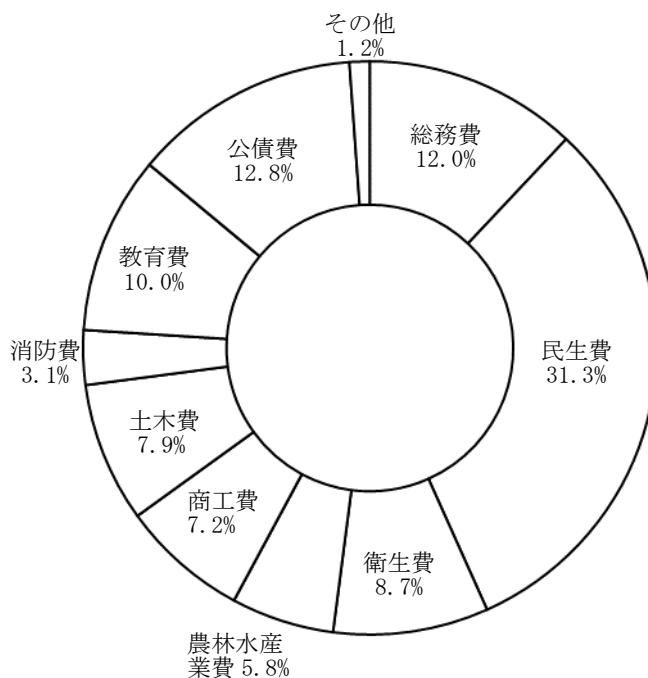
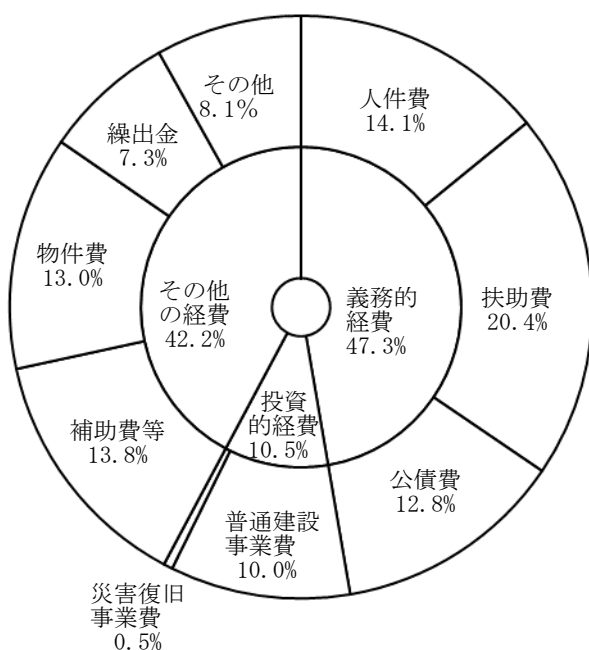
さらに主な内訳を見ると、扶助費20.4%(前年度19.1%)、人件費14.1%(同13.9%)、補助費等13.8%(同13.8%)、物件費13.0%(同12.9%)となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図2（性質別）及び図3（目的別）のとおりです。

図2 歳出性質別構成比

図3 歳出目的別構成比

(歳出総額：755億9,118万7千円)



・その他の内訳

維持補修費	2.6%
積立金	0.5%
投資及び出資金	1.7%
貸付金	3.3%

・その他の内訳

議会費	0.5%
労働費	0.2%
災害復旧費	0.5%

(1) 性質別の状況（資料第6表参照）

①義務的経費

決算額は357億5,271万3千円で、前年度に比べ16億8,869万7千円 5.0%の増となりました。

表2 義務的経費の内訳

(単位：千円)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に 対する割合	対前年度 伸率
令和5年度	10,689,491	15,375,401	9,687,821	35,752,713	47.3%	5.0%
令和4年度	10,506,462	14,439,050	9,118,504	34,064,016	45.0%	△3.9%
増減	183,029	936,351	569,317	1,688,697	2.3P	

【人件費】

人件費は、給料表や勤勉手当の改定により、全体として1億8,302万9千円 1.7%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出のうち人件費(a)+(b)）では、1億6,251万5千円 1.5%の増となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、物価高騰対策として実施した低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業の増などにより、全体として9億3,635万1千円 6.5%の増となりました。

【公債費】

公債費は、先端研究産業支援センター拡張事業に係る元利償還の開始や繰上償還の増などにより、5億6,931万7千円 6.2%の増となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第10表を参照）

決算額は79億1,242万7千円で、前年度に比べ7億6,632万9千円 8.8%の減となりました。財源内訳については、国県支出金が8,369万1千円 4.1%の減、市債が11億4,680万円 22.3%の減、その他が5億6,672万4千円 109.1%の増となりました。

表3 投資的経費の財源内訳

(単位：千円・%)

区分 年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和5年度	7,912,427	1,974,326	25.0	3,996,600	50.5	1,086,169	13.7	855,332	10.8
令和4年度	8,678,756	2,058,017	23.7	5,143,400	59.3	519,445	6.0	957,894	11.0
増減	△766,329	△83,691	1.3P	△1,146,800	△8.8P	566,724	7.7P	△102,562	△0.2P
伸率	△8.8%	△4.1%		△22.3%		109.1%		△10.7%	

【普通建設事業費】

補助事業は26億7,116万2千円で、強い農業産地づくり支援事業、旧ごみ焼却施設解体事業などが増となる一方で、先端研究産業支援センター拡張事業、畜産経営基盤強化支援事業などが皆減となり、前年度に比べ11億2,201万1千円 29.6%の減となりました。

単独事業は45億3,467万2千円で、一般廃棄物最終処分場整備事業、あさひ自然体験交流施設管理運営事業などが減となる一方で、加茂水族館改築事業、人工芝グラウンド整備事業などが増となり、前年度に比べ9億6,984万6千円 27.2%の増となりました。

県営事業負担金等は3億1,039万9千円で、国営かんがい排水事業の皆減などにより、前年度に比べ8億5,856万1千円 73.4%の減となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は3億9,619万4千円で、西目地内の土砂災害の復旧工事等により、前年度に比べ2億4,439万7千円 161.0%の増となりました。

③その他の経費

決算額は319億2,604万7千円で、前年度に比べ10億9,217万4千円 3.3%の減となりました。

【物件費】

決算額は98億3,923万円で、前年度に比べ6,145万7千円 0.6%の増となりました。

項目別に見ると、増項目としては、ふるさと寄附金事業に係る通信運搬費の増などにより、役務費が6,158万5千円 12.6%の増、小中学校GIGAスクール構想推進事業に係る電算・情報システム賃借料の増加などにより、その他物件費が9,960万1千円 14.5%の増となりました。

また、減項目としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、委託料が1億801万3千円 1.8%の減となりました。

表4 物件費の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減
旅費	84,758	87,390	△2,632
交際費	2,551	1,905	646
需用費	2,325,600	2,321,441	4,159
役務費	548,443	486,858	61,585
備品購入費	112,437	106,326	6,111
委託料	5,980,608	6,088,621	△108,013
その他	784,833	685,232	99,601
合計	9,839,230	9,777,773	61,457

【維持補修費】

決算額は 19 億 5,234 万 6 千円で、少雪による除雪対策事業の減などにより、前年度に比べ 4 億 2,463 万 2 千円 17.9%の減となりました。

【補助費等】

決算額は 104 億 4,553 万 1 千円で、物価高騰対策として実施した消費喚起クーポン券事業の皆増などにより、前年度に比べ 2,082 万 9 千円 0.2%の増となりました。

表 5 主な補助費等

(単位：千円)

年度 項目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
病院事業会計負担金	2,148,529	2,053,668	94,861
多面的機能支払活動支援事業	838,647	867,847	△29,200
ふるさと寄附金事業	802,906	581,386	221,520
公共下水道事業負担金及び出資金	769,704	680,424	89,280
物価高騰対策消費喚起クーポン券事業	370,080	0	皆増

【積立金】

決算額は 3 億 7,119 万 7 千円で、前年度の決算剰余金による基金積立額の減（財政調整基金、減債基金、地域まちづくり未来基金）などにより、前年度に比べ 5 億 2,946 万 1 千円 58.8%の減となりました。

表 6 主な積立金

(単位：千円)

年度 項目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
奨学金返済支援基金	229,089	6,000	223,089
中央工業団地内財産整備基金	96,616	80,602	16,014
減債基金	16,169	198,761	△182,592
緑地等整備基金	6,033	6,540	△507
財政調整基金	5,545	365,076	△359,531
畜産振興基金	3,961	7,580	△3,619
地域まちづくり未来基金	1,060	180,118	△179,058

【投資及び出資金】

決算額は13億1,575万2千円で、下水道事業会計への出資金の減などにより、前年度に比べ1億3,612万1千円 9.4%の減となりました。

表7 投資及び出資金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	増減
水道事業会計	17,536	19,638	△2,102
下水道事業会計（公共、集排、浄化槽）	1,298,216	1,432,235	△134,019

【貸付金】

決算額は25億1,580万円で、中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金の減などにより、前年度に比べ1億1,310万円 4.3%の減となりました。

表8 主な貸付金

(単位：千円)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	1,443,700	1,665,500	△221,800
産業立地促進資金貸付金	1,018,700	903,500	115,200

【繰出金】

決算額は54億8,619万1千円で、前年度に比べ2,885万4千円 0.5%の増となりました。

主な要因としては、後期高齢者医療保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出しの増が挙げられます。

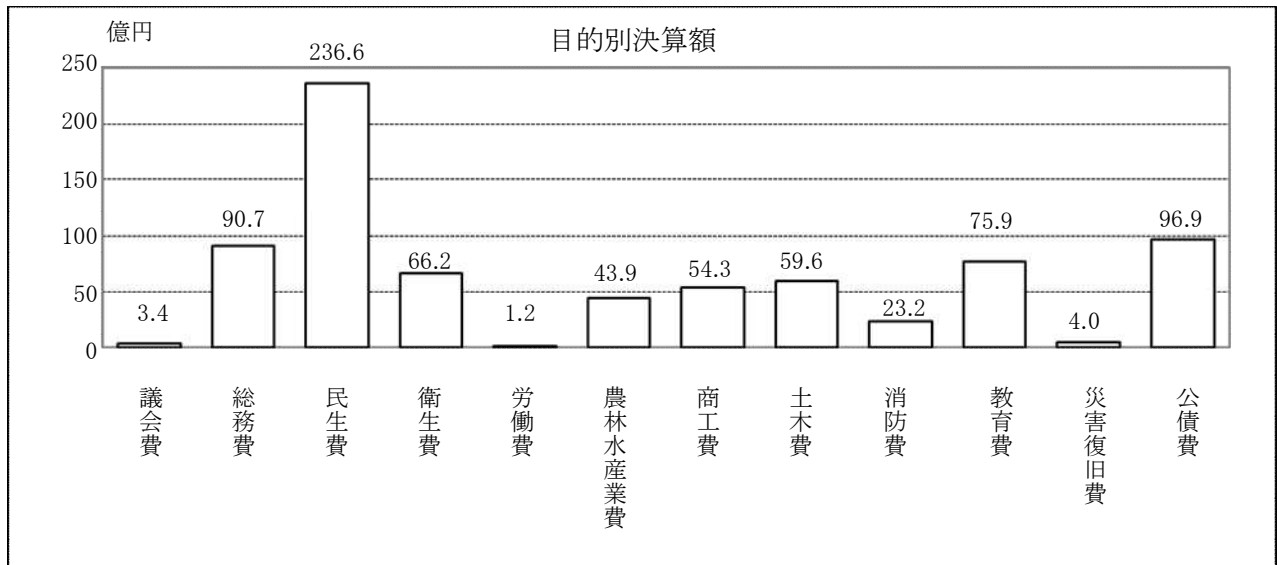
表9 繰出金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	増減
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1,026,867	1,031,829	△4,962
国民健康保険特別会計（直診勘定）	26,380	25,200	1,180
後期高齢者医療保険特別会計	1,959,151	1,937,763	21,388
介護保険特別会計	2,414,358	2,402,331	12,027
宅地造成事業会計（想定企業会計）	99	97	2
その他	59,336	60,117	△781
合計	5,486,191	5,457,337	28,854

(2) 目的別の状況（資料第7表参照）

決算規模としては、民生費、公債費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順となっています。



【総務費】

決算額は90億7,381万5千円で、各種基金積立金、先端研究産業支援センター拡張事業などの減により、前年度に比べ2億6,648万7千円 2.9%の減となりました。

【民生費】

決算額は236億5,619万3千円で、低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業などの増により、前年度に比べ10億5,599万9千円 4.7%の増となりました。

【衛生費】

決算額は66億1,788万4千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、一般廃棄物最終処分場整備事業などの減により、前年度に比べ1億1,295万8千円 1.7%の減となりました。

【労働費】

決算額は1億1,785万9千円で、勤労者会館管理運営事業などの増により、前年度に比べ538万5千円 4.8%の増となりました。

【農林水産業費】

決算額は43億9,009万8千円で、国営かんがい排水事業、畜産経営基盤強化支援事業などの減により、前年度に比べ9億5,115万4千円 17.8%の減となりました。

【商工費】

決算額は54億2,794万円で、小規模事業者経営継続支援事業などの減により、前年度に比べ1億6,614万9千円 3.0%の減となりました。

【土木費】

決算額は59億6,487万7千円で、除雪対策事業、鶴岡公園整備事業などの減により、前年度に比べ7億1,725万3千円 10.7%の減となりました。

【消防費】

決算額は23億2,428万6千円で、朝日分署改築事業、非常備消防維持管理事業などの増により、前年度に比べ2億1,236万6千円 10.1%の増となりました。

【教育費】

決算額は75億8,943万円で、小学校教科書整備事業、小学校大規模改修事業などの減により、前年度に比べ2,232万7千円 0.3%の減となりました。

4 主な財政分析指数

(1) 公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和5年度末には718億5,943万4千円となり、前年度に比べ49億6,830万4千円6.5%の減となりました。この要因は、普通建設事業費の減に伴い市債の発行が減少したことや将来の財政負担軽減を図るために、令和5年度も繰上償還を実施したことが挙げられます。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や合併特例債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、過疎債、辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から14.4ポイント減少しました。

表10-1 市債残高と標準財政規模 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
市債残高A	71,859,434	76,827,738	△4,968,304
標準財政規模B	40,361,444	39,939,891	421,553
A/B×100	178.0	192.4	△14.4P

表10-2 市債残高の内訳 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減
		構成比		構成比	
市債残高	71,859,434	-	76,827,738	-	△4,968,304
臨時財政対策債	21,172,361	29.5	23,119,081	30.1	△1,946,720
臨時財政対策債以外	50,687,073	70.5	53,708,657	69.9	△3,021,584
うち、合併特例債	17,228,164	24.0	20,578,426	26.8	△3,350,262

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.7ポイント上昇しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。市債残高及び公営企業債残高が減少した一方で、これに伴い将来の市債の償還に対する普通交付税の算入見込額も減少したことなどにより、前年度に比べ2.4ポイント上昇しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」とともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持していますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全性を確保していく必要があります。

表 1 1 財政健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	早期健全化基準※ 1	財政再生基準※ 2
実質公債費比率	7.4	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	43.2	40.8	350.0	—

※ 1 早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※ 2 財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

(2) 経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和 5 年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、市税が 2.6 億円の減となる一方、普通交付税が 6.7 億円の増となり、全体で 2.2 億円増加しました。

経常経費充当一般財源（歳出）では、人件費が 1.9 億円の増、扶助費が 2.2 億円の増となり、全体で 4.7 億円増加しました。これにより、経常収支比率は 0.6 ポイント増の 95.5%となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、老朽化した施設の維持管理費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表 1 2 経常収支比率とその性質別内訳

(単位：千円・％)

区分 年度	経常 一般財源等 A	経常経費 充当一般 財源 B	経常収支比率						
			B / A ×100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和 5 年度	40,758,211	38,923,496	95.5	23.9	15.4	11.3	8.7	21.4	10.6
			(96.1)	(24.0)	(15.5)	(11.3)	(8.8)	(21.5)	(10.7)
令和 4 年度	40,539,332	38,454,683	94.9	23.5	14.9	10.8	9.4	21.3	10.7
			(96.1)	(23.8)	(15.1)	(10.9)	(9.5)	(21.6)	(10.8)
増減	218,879	468,813	0.6P	0.4P	0.5P	0.5P	△0.7P	0.1P	△0.1P
			(0.0P)	(0.2P)	(0.4P)	(0.4P)	(△0.7P)	(△0.1P)	(△0.1P)

()は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

(3) 自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることとなります。

令和 5 年度の自主財源総額は、前年度に比べ 4 億 7,700 万 4 千円 1.8%の増となり、また、依存

財源である市債、国庫支出金の減などにより、自主財源比率は 34.9%と前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去 3 か年の平均値により算出されますが、令和 5 年度の指数は 0.413 で、前年度から 0.009 ポイント低下しました。

表 1 3 自主財源比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
歳入総額 A	76,868,533	77,545,655	△677,122
自主財源 B	26,821,770	26,344,766	477,004
自主財源比率 $B / A \times 100$	34.9	34.0	0.9P
(参考) 財政力指数	0.413	0.422	△0.009P

普通会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度 伸率(%)
歳入総額 (A)	76,868,533	77,545,655	△ 677,122	△ 0.9
歳出総額 (B)	75,591,187	75,760,993	△ 169,806	△ 0.2
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	1,277,346	1,784,662	△ 507,316	△ 28.4
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	69,893	48,002	21,891	45.6
実質収支 (C)-(D) (E)	1,207,453	1,736,660	△ 529,207	△ 30.5
単年度収支 (F)	△ 529,207	△ 435,181	△ 94,026	△ 21.6
財政調整基金 積立金 (G)	5,545	365,076	△ 359,531	△ 98.5
繰上償還金 (H)	870,021	370,643	499,378	134.7
財政調整基金 取崩し額 (I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	346,359	300,538	45,821	15.2
(参考) 財政力指数	0.413	0.422	△ 0.009	
実質公債費比率(%)	7.4	6.7	0.7	

普通会計科目別歳入内訳

(単位:千円)

区分	科 目	令和5年度		令和4年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
自主財源	市税	15,549,106	% 20.2	15,799,255	% 20.4	△ 250,149	% △ 1.6
	(1)市民税	6,144,332	8.0	6,149,345	7.9	△ 5,013	△ 0.1
	(2)固定資産税	7,157,981	9.3	7,418,997	9.6	△ 261,016	△ 3.5
	(3)その他	2,246,793	2.9	2,230,913	2.9	15,880	0.7
	分担金及び負担金	539,866	0.7	580,242	0.7	△ 40,376	△ 7.0
	使用料及び手数料	1,000,855	1.3	1,045,137	1.4	△ 44,282	△ 4.2
	財産収入	218,491	0.3	233,713	0.3	△ 15,222	△ 6.5
	寄附金	2,449,806	3.2	1,823,568	2.4	626,238	34.3
	繰入金	1,752,233	2.3	815,353	1.1	936,880	114.9
	繰越金	1,784,662	2.3	2,210,137	2.8	△ 425,475	△ 19.3
	諸収入	3,526,751	4.6	3,837,361	4.9	△ 310,610	△ 8.1
	計	26,821,770	34.9	26,344,766	34.0	477,004	1.8
依存財源	地方譲与税	633,265	0.8	625,436	0.8	7,829	1.3
	利子割交付金	3,845	0.0	4,766	0.0	△ 921	△ 19.3
	配当割交付金	46,613	0.0	41,437	0.1	5,176	12.5
	株式等譲渡所得割交付金	56,193	0.1	29,120	0.0	27,073	93.0
	地方消費税交付金	3,138,046	4.1	3,153,509	4.1	△ 15,463	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,728	0.0	9,435	0.0	△ 707	△ 7.5
	自動車取得税交付金	4,686	0.0	828	0.0	3,858	465.9
	環境性能割交付金	62,179	0.1	48,955	0.1	13,224	27.0
	法人事業税交付金	225,900	0.3	193,860	0.2	32,040	16.5
	地方特例交付金	124,256	0.2	108,938	0.1	15,318	14.1
	地方交付税	23,317,699	30.3	22,678,150	29.2	639,549	2.8
	交通安全対策特別交付金	16,426	0.0	18,808	0.0	△ 2,382	△ 12.7
	国庫支出金	11,840,796	15.4	12,616,353	16.3	△ 775,557	△ 6.1
	県支出金	6,053,131	7.9	5,734,994	7.4	318,137	5.5
	市債	4,515,000	5.9	5,936,300	7.7	△ 1,421,300	△ 23.9
	計	50,046,763	65.1	51,200,889	66.0	△ 1,154,126	△ 2.3
合 計		76,868,533	100.0	77,545,655	100.0	△ 677,122	△ 0.9

経常臨時経費

〔歳入〕

項目	年度	令和5年度					
	区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税		15,549,106		821,871	14,727,235		14,727,235
2. 地方譲与税		633,265			633,265		633,265
3. 利子割交付金		3,845			3,845		3,845
4. 配当割交付金		46,613			46,613		46,613
5. 株式等譲渡所得割交付金		56,193			56,193		56,193
6. 地方消費税交付金		3,138,046			3,138,046		3,138,046
7. ゴルフ場利用税交付金		8,728			8,728		8,728
8. 自動車取得税交付金		4,686			4,686		4,686
9. 環境性能割交付金		62,179			62,179		62,179
10. 法人事業税交付金		225,900			225,900		225,900
11. 地方特例交付金		124,256			124,256		124,256
12. 地方交付税		23,317,699		1,904,319	21,413,380		21,413,380
13. 交通安全対策特別交付金		16,426			16,426		16,426
14. 分担金及び負担金		539,866	59,933	104	479,829	479,829	
15. 使用料		785,726	9,266	8,176	768,284	718,220	50,064
16. 手数料		215,129			215,129	215,083	46
17. 国庫支出金		11,840,796	2,410,762	2,411,560	7,018,474	7,018,474	
18. 県支出金		6,053,131	2,161,281	46,514	3,845,336	3,845,336	
19. 財産収入		218,491	89,767	24,497	104,227	104,168	59
20. 寄附金		2,449,806	68,766	2,381,040			
21. 繰入金		1,752,233	1,517,528	234,705			
22. 繰越金		1,784,662	34,164	1,750,498			
23. 諸収入		3,526,751	2,930,895	59,618	536,238	529,448	6,790
24. 市債		4,515,000	4,274,500	240,500			
歳入合計		76,868,533	13,556,862	9,883,402	53,428,269	12,910,558	40,517,711

別 決 算 状 況

(単位:千円)

年度 区分 項目	令和4年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15,799,255		814,773	14,984,482		14,984,482
2. 地方譲与税	625,436			625,436		625,436
3. 利子割交付金	4,766			4,766		4,766
4. 配当割交付金	41,437			41,437		41,437
5. 株式等譲渡所得割交付金	29,120			29,120		29,120
6. 地方消費税交付金	3,153,509			3,153,509		3,153,509
7. ゴルフ場利用税交付金	9,435			9,435		9,435
8. 自動車取得税交付金	828			828		828
9. 環境性能割交付金	48,955			48,955		48,955
10. 法人事業税交付金	193,860			193,860		193,860
11. 地方特例交付金	108,938			108,938		108,938
12. 地方交付税	22,678,150		1,937,357	20,740,793		20,740,793
13. 交通安全対策特別交付金	18,808			18,808		18,808
14. 分担金及び負担金	580,242	140,869	793	438,580	438,580	
15. 使用料	817,818	12,965	8,558	796,295	746,355	49,940
16. 手数料	227,319			227,319	227,274	45
17. 国庫支出金	12,616,353	3,695,919	1,730,128	7,190,306	7,190,306	
18. 県支出金	5,734,994	1,720,219	184,138	3,830,637	3,830,637	
19. 財産収入	233,713	89,760	34,286	109,667	109,667	
20. 寄附金	1,823,568	65,031	1,758,537			
21. 繰入金	815,353	800,481	14,872			
22. 繰越金	2,210,137	29,870	2,180,267			
23. 諸収入	3,837,361	2,990,574	54,942	791,845	785,265	6,580
24. 市債	5,936,300	5,413,900	522,400			
歳入合計	77,545,655	14,959,588	9,241,051	53,345,016	13,328,084	40,016,932

経 常 臨 時 経 費

〔歳 出〕

項目		年度	令和5年度					
		区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
				特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)			10,689,491	94,156	172,660	10,422,675	698,227	9,724,448
2. 物件費			9,839,230	645,738	973,190	8,220,302	1,933,783	6,286,519
3. 維持補修費			1,952,346			1,952,346	208,590	1,743,756
4. 扶助費			15,375,401	133,860	1,420,592	13,820,949	9,233,162	4,587,787
5. 補助費等			10,445,531	1,974,444	4,155,844	4,315,243	765,780	3,549,463
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの		107,901			107,901		107,901
	(2) (1)以外のもの		10,337,630	1,974,444	4,155,844	4,207,342	765,780	3,441,562
6. 公債費			9,687,821		870,021	8,817,800	113,298	8,704,502
内 訳	(1)元利償還金		9,687,697		870,021	8,817,676	113,298	8,704,378
	(2)一時借入金 利子		124			124		124
7. 積立金			371,197	137,834	233,363			
8. 投資及び出資金・ 貸付金			3,831,552	2,515,800	1,315,752			
9. 繰出金			5,486,191	1,238	203,517	5,281,436	954,415	4,327,021
10. 前年度繰上充用金								
計			67,678,760	5,503,070	9,344,939	52,830,751	13,907,255	38,923,496
11. 投資的経費			7,912,427	7,057,095	855,332			
	うち人件費(b)		230,011	8,755	221,256			
	(1)普通建設事業費		7,516,233	6,748,294	767,939			
	うち単独事業費		4,540,077	3,964,701	575,376			
	(2)災害復旧事業費		396,194	308,801	87,393			
歳出合計			75,591,187	12,560,165	10,200,271	52,830,751	13,907,255	38,923,496
	うち人件費 (a)+(b)		10,919,502	102,911	393,916	10,422,675	698,227	9,724,448

別 決 算 状 況

(単位:千円)

年度 区分 項目		令和4年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		10,506,462	116,945	176,466	10,213,051	676,134	9,536,917
2. 物件費		9,777,773	1,106,243	450,282	8,221,248	2,161,460	6,059,788
3. 維持補修費		2,376,978	21,921	298,878	2,056,179	341,833	1,714,346
4. 扶助費		14,439,050	846,590	118,602	13,473,858	9,103,908	4,369,950
5. 補助費等		10,424,702	1,396,173	4,259,975	4,768,554	952,896	3,815,658
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの	91,301			91,301		91,301
	(2) (1)以外のもの	10,333,401	1,396,173	4,259,975	4,677,253	952,896	3,724,357
6. 公債費		9,118,504		370,643	8,747,861	117,225	8,630,636
内 訳	(1)元利償還金	9,118,470		370,643	8,747,827	117,225	8,630,602
	(2)一時借入金 利子	34			34		34
7. 積立金		900,658	122,327	778,331			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		4,080,773	2,628,900	1,451,873			
9. 繰出金		5,457,337	21,438	155,694	5,280,205	952,817	4,327,388
10. 前年度繰上充用金							
計		67,082,237	6,260,537	8,060,744	52,760,956	14,306,273	38,454,683
11. 投資的経費		8,678,756	7,720,862	957,894			
	うち人件費(b)	250,525	8,178	242,347			
	(1)普通建設事業費	8,526,959	7,670,235	856,724			
	うち単独事業費	3,574,797	3,028,743	546,054			
	(2)災害復旧事業費	151,797	50,627	101,170			
歳出合計		75,760,993	13,981,399	9,018,638	52,760,956	14,306,273	38,454,683
	うち人件費 (a)+(b)	10,756,987	125,123	418,813	10,213,051	676,134	9,536,917

資料第4表

市 税 の 収

区 分			令和5年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,383,621	5,351,778	101.6%	101.8%	99.4%
		法人	764,594	761,549	88.9%	88.8%	99.6%
		計	6,148,215	6,113,327	99.8%	100.0%	99.4%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,989,648	4,930,966	100.6%	100.6%	98.8%
		償却資産	2,090,626	2,066,039	88.2%	88.2%	98.8%
		交付金	121,906	121,906	97.0%	97.0%	100.0%
		計	7,202,180	7,118,911	96.6%	96.6%	98.8%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	30,477	30,477	90.9%	90.9%	100.0%
		種別割	457,873	455,169	101.9%	102.0%	99.4%
		計	488,350	485,646	101.1%	101.3%	99.4%
	市たばこ税		837,301	837,301	99.8%	99.8%	100.0%
	入湯税		100,066	99,310	104.8%	104.5%	99.2%
	都市計画税		826,738	817,015	101.1%	101.1%	98.8%
	計		15,602,850	15,471,510	98.4%	98.5%	99.2%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	156,914	29,795	96.7%	86.6%	19.0%
		法人	6,886	1,210	100.0%	82.4%	17.6%
		計	163,800	31,005	96.8%	86.4%	18.9%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	206,135	27,534	102.6%	83.8%	13.4%
		償却資産	86,369	11,536	90.0%	73.5%	13.4%
		計	292,504	39,070	98.5%	80.4%	13.4%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	12,037	2,480	90.3%	102.7%	20.6%
	市たばこ税		0	0	—	—	—
	入湯税		2,005	185	106.4%	176.2%	9.2%
	都市計画税		36,357	4,856	94.7%	77.3%	13.4%
	計		506,703	77,596	97.5%	83.2%	15.3%
	合 計		16,109,553	15,549,106	98.4%	98.4%	96.5%
国 保 民 険 税 康	現年課税分		2,417,045	2,325,532	99.3%	99.3%	96.2%
	滞納繰越分		431,682	68,196	85.4%	79.0%	15.8%
	合 計		2,848,727	2,393,728	96.9%	98.6%	84.0%

入 状 況

(単位:千円)

区 分			令和4年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,300,417	5,255,744	99.2%
		法人	859,892	857,736	99.7%
		計	6,160,309	6,113,480	99.2%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,958,459	4,902,328	98.9%
		償却資産	2,369,286	2,342,465	98.9%
		交付金	125,631	125,631	100.0%
		計	7,453,376	7,370,424	98.9%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	33,512	33,512	100.0%
		種別割	449,406	446,103	99.3%
		計	482,918	479,615	99.3%
	市たばこ税		838,988	838,988	100.0%
	入湯税		95,478	95,018	99.5%
	都市計画税		817,749	808,492	98.9%
	計		15,848,818	15,706,017	99.1%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	162,285	34,397	21.2%
		法人	6,887	1,468	21.3%
		計	169,172	35,865	21.2%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	200,866	32,868	16.4%
		償却資産	95,979	15,705	16.4%
		計	296,845	48,573	16.4%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	13,334	2,414	18.1%
	市たばこ税		0	0	—
	入湯税		1,885	105	5.6%
	都市計画税		38,389	6,281	16.4%
	計		519,625	93,238	17.9%
	合 計		16,368,443	15,799,255	96.5%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,433,251	2,341,030	96.2%
	滞納繰越分		505,570	86,307	17.1%
	合 計		2,938,821	2,427,337	82.6%

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	対前年度 伸率(%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	36,340,423	35,600,932	739,491	2.1
	基準財政収入額 (B)	14,927,043	14,860,139	66,904	0.5
	交付基準額 (A) - (B)	21,413,380	20,740,793	672,587	3.2
	交付額	21,413,380	20,740,793	672,587	3.2
特 別 交 付 税		1,904,319	1,937,357	△ 33,038	△ 1.7
合 計		23,317,699	22,678,150	639,549	2.8
(参 考) 標準財政規模		40,361,444	39,939,891	421,553	1.1

普通会計性質別歳出内訳

(単位:千円)

項目		年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
義務的経費	人件費		10,689,491	14.1	10,506,462	13.9	183,029	1.7
	扶助費		15,375,401	20.4	14,439,050	19.1	936,351	6.5
	公債費		9,687,821	12.8	9,118,504	12.0	569,317	6.2
	計		35,752,713	47.3	34,064,016	45.0	1,688,697	5.0
投資的経費	普通建設事業費		7,516,233	10.0	8,526,959	11.2	△ 1,010,726	△ 11.9
	(1)補助事業費		2,671,162	3.6	3,793,173	5.0	△ 1,122,011	△ 29.6
	(2)単独事業費		4,534,672	6.0	3,564,826	4.7	969,846	27.2
	(3)県営事業負担金等		310,399	0.4	1,168,960	1.5	△ 858,561	△ 73.4
	災害復旧事業費		396,194	0.5	151,797	0.2	244,397	161.0
	(1)補助事業費		312,805	0.4	34,555	0.0	278,250	805.2
	(2)単独事業費		83,389	0.1	117,242	0.2	△ 33,853	△ 28.9
	計		7,912,427	10.5	8,678,756	11.4	△ 766,329	△ 8.8
	その他の経費							
その他の経費	物件費		9,839,230	13.0	9,777,773	12.9	61,457	0.6
	維持補修費		1,952,346	2.6	2,376,978	3.1	△ 424,632	△ 17.9
	補助費等		10,445,531	13.8	10,424,702	13.8	20,829	0.2
	積立金		371,197	0.5	900,658	1.2	△ 529,461	△ 58.8
	投資及び出資金		1,315,752	1.7	1,451,873	1.9	△ 136,121	△ 9.4
	貸付金		2,515,800	3.3	2,628,900	3.5	△ 113,100	△ 4.3
	繰出金		5,486,191	7.3	5,457,337	7.2	28,854	0.5
	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
	計		31,926,047	42.2	33,018,221	43.6	△ 1,092,174	△ 3.3
合 計			75,591,187	100.0	75,760,993	100.0	△ 169,806	△ 0.2

普通会計目的別歳出内訳

(単位:千円)

項目	年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
議会費		344,790	0.5	365,732	0.5	△ 20,942	△ 5.7
総務費		9,073,815	12.0	9,340,302	12.3	△ 266,487	△ 2.9
民生費		23,656,193	31.3	22,600,194	29.8	1,055,999	4.7
衛生費		6,617,884	8.7	6,730,842	8.9	△ 112,958	△ 1.7
労働費		117,859	0.2	112,474	0.2	5,385	4.8
農林水産業費		4,390,098	5.8	5,341,252	7.1	△ 951,154	△ 17.8
商工費		5,427,940	7.2	5,594,089	7.4	△ 166,149	△ 3.0
土木費		5,964,877	7.9	6,682,130	8.8	△ 717,253	△ 10.7
消防費		2,324,286	3.1	2,111,920	2.8	212,366	10.1
教育費		7,589,430	10.0	7,611,757	10.0	△ 22,327	△ 0.3
災害復旧費		396,194	0.5	151,797	0.2	244,397	161.0
公債費		9,687,821	12.8	9,118,504	12.0	569,317	6.2
諸支出金		0	0.0	0	0.0	-	-
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
合 計		75,591,187	100.0	75,760,993	100.0	△ 169,806	△ 0.2

令和5年度市民の財源別負担状況

〔歳入〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
自主財源	市税	15,549,106	131,972	315,027
	(1)市民税	6,144,332	52,150	124,485
	(2)固定資産税	7,157,981	60,753	145,022
	(3)その他	2,246,793	19,069	45,520
	分担金及び負担金	539,866	4,582	10,938
	使用料及び手数料	1,000,855	8,495	20,277
	財産収入	218,491	1,854	4,427
	寄附金	2,449,806	20,793	49,633
	繰入金	1,752,233	14,872	35,500
	繰越金	1,784,662	15,147	36,158
	諸収入	3,526,751	29,933	71,453
	計	26,821,770	227,648	543,413
依存財源	地方譲与税	633,265	5,375	12,830
	利子割交付金	3,845	32	78
	配当割交付金	46,613	396	944
	株式等譲渡所得割交付金	56,193	477	1,138
	地方消費税交付金	3,138,046	26,634	63,577
	ゴルフ場利用税交付金	8,728	74	177
	自動車取得税交付金	4,686	40	95
	環境性能割交付金	62,179	528	1,260
	法人事業税交付金	225,900	1,917	4,577
	地方特例交付金	124,256	1,054	2,517
	地方交付税	23,317,699	197,908	472,420
	交通安全対策特別交付金	16,426	139	333
	国庫支出金	11,840,796	100,498	239,896
	県支出金	6,053,131	51,376	122,637
	市債	4,515,000	38,321	91,475
	計	50,046,763	424,769	1,013,954
合 計		76,868,533	652,417	1,557,367
令和6年3月31日現在				
住民基本台帳人口		117,821人	世帯数	49,358世帯

令和5年度市民の経費別負担状況

〔歳 出〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
義務的経費	人件費	10,689,491	90,727	216,570
	扶助費	15,375,401	130,498	311,508
	公債費	9,687,821	82,225	196,277
	計	35,752,713	303,450	724,355
投資的経費	普通建設事業費	7,516,233	63,793	152,280
	(1)補助事業費	2,671,162	22,671	54,118
	(2)単独事業費	4,534,672	38,488	91,873
	(3)県営事業負担金等	310,399	2,634	6,289
	災害復旧事業費	396,194	3,363	8,027
	(1)補助事業費	312,805	2,655	6,338
	(2)単独事業費	83,389	708	1,689
	計	7,912,427	67,156	160,307
その他の経費	物件費	9,839,230	83,510	199,344
	維持補修費	1,952,346	16,570	39,555
	補助費等	10,445,531	88,656	211,628
	積立金	371,197	3,151	7,521
	投資及び出資金	1,315,752	11,167	26,657
	貸付金	2,515,800	21,353	50,970
	繰出金	5,486,191	46,564	111,151
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	31,926,047	270,971	646,826
合 計		75,591,187	641,577	1,531,488
令和6年3月31日現在				
住民基本台帳人口		117,821人	世帯数	49,358世帯

令和5年度決算 入湯税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	○ 観光地公衆便所等管理	8,129				3,418	4,711
	小 計	8,129				3,418	4,711
消防施設等	○ 消防施設等の整備	100,372	10,976	60,300	4,438	10,367	14,291
	○ 消防水利整備等	5,461		3,800		698	963
	○ 消防庁舎等の整備	139,957		139,800		66	91
	小 計	245,790	10,976	203,900	4,438	11,131	15,345
観光施設	○ 宿泊施設の管理	2,772			240	16	2,516
	○ 日帰り温泉施設の管理	211,276			106,176	28,699	76,401
	・ 長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業	108,280			57,369	12,598	38,313
	・ やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業	9,932			3,351	6,581	
	・ くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	93,064			45,456	9,520	38,088
	○ スキー場等施設の管理	59,216			14,401	3,857	40,958
	○ その他観光施設等の管理	57,708			31,748	3,870	22,090
	○ 観光施設等整備に係る市債償還金	29,563				1,462	28,101
	小 計	360,535			152,565	37,904	170,066
観光の振興	(1) 広報に関する費用	26,077			5	10,963	15,109
	(2) 観光奨励に関する費用	97,844			250	36,079	61,515
	・ 海水浴場環境整備等経費	11,941				5,020	6,921
	・ 観光キャンペーン等経費	16,371				6,884	9,487
	・ 観光振興団体等活動助成経費	28,665				8,984	19,681
	・ 観光振興イベント等経費	40,867			250	15,191	25,426
	小 計	123,921			255	47,042	76,624
合 計		738,375	10,976	203,900	157,258	99,495	266,746

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
収入済額	千円 42,950	千円 12,691	千円 16,522	千円 9,520	千円 1,052	千円 16,760	千円 99,495

令和5年度決算 都市計画税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	都 市 計画税	税等
街路・道路事業	山形県施行街路事業負担金	21,542		17,300	3,456	786	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	42,371	23,973	16,500		1,898	
	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	2,926	1,463	1,300		163	
	小 計	66,839	25,436	35,100	3,456	2,847	
下水道事業	下水道事業繰出金	1,024,128				573,765	450,363
	小 計	1,024,128				573,765	450,363
地方債元利償還金	街路・道路整備事業	412,096				230,875	181,221
	公園・緑地整備事業	16,353				9,162	7,191
	市街地再開発事業	9,320				5,222	4,098
	小 計	437,769				245,259	192,510
合 計		1,528,736	25,436	35,100	3,456	821,871	642,873

令和５年度決算 引上げ分の地方消費税
(社会保障財源化分の市町村交付金) 充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	69,218	52,230			3,268	13,720
	自立支援給付事業	3,240,236	2,482,243			146,018	611,975
	障害児支援事業	518,104	381,813			26,314	109,977
	各種扶助費	2,019,312	1,482,502			103,365	433,445
	老人福祉施設入所等措置事業	233,031			42,856	36,634	153,541
	子どものための教育・保育給付事業	4,828,673	2,722,194		86,308	389,039	1,631,132
	市立保育園管理運営事業	286,546	15,488		75,469	37,665	157,924
	児童手当支給費	1,487,420	1,259,448			43,857	184,115
	児童扶養手当支給事業	329,524	109,550		33	42,309	177,632
	小 計	13,012,064	8,505,468		204,666	828,469	3,473,461
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	800,866	475,291		532	62,604	262,439
	後期高齢者医療保険事業	1,863,966	312,178		70,544	285,158	1,196,086
	介護保険事業	2,070,535				398,670	1,671,865
	小 計	4,735,367	787,469		71,076	746,432	3,130,390
保健衛生	休日夜間診療所事業	14,620				2,752	11,868
	予防接種事業	260,899	3,346			49,533	208,020
	健康診査事業	168,521	3,766		619	31,646	132,490
	出産・子育て応援交付金事業	58,937	49,761			1,720	7,456
	重度心身障害（児）者医療給付事業	220,723	107,823			21,843	91,057
	子育て支援医療給付事業	498,719	134,272	193,200	803	32,850	137,594
	ひとり親家庭等医療給付事業	48,784	24,361			4,644	19,779
	小 計	1,271,203	323,329	193,200	1,422	144,988	608,264
合 計		19,018,634	9,616,266	193,200	277,164	1,719,889	7,212,115

令和5年度の主な建設事業

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
2 款	庁舎管理業務	26,698		25,400		1,298
総務費	朝日庁舎改築事業	494,010		453,500	26,376	14,134
	市有財産管理事業	11,022	1,406	2,000		7,616
	旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策事業	19,516	17,076			2,440
	コミュニティセンター整備事業	570,408		559,700	30	10,678
	コミュニティセンター改修事業	84,796		83,400		1,396
3 款	福祉バス運行事業	12,790			10,000	2,790
民生費	障害者福祉施設管理運営事業	26,763		12,500		14,263
	児童福祉施設等改修事業	10,840		7,900	148	2,792
	民間保育園等改修費補助事業	26,639	17,896	7,100		1,643
	第五学区放課後児童クラブ整備事業	64,794	20,864	35,000		8,930
4 款	保健衛生一般管理費	11,704		3,500		8,204
衛生費	くしびき温泉ゆーT o w n 管理運営事業	26,609				26,609
	斎場管理運営事業	45,650		45,600		50
	ごみ資源化処理事業	52,558		37,700	3,054	11,804
	旧ごみ焼却施設解体事業	530,655	173,687	285,700	39,836	31,432
	一般廃棄物最終処分場整備事業	87,337		57,900	10,105	19,332
	し尿処理事業	32,670		22,900		9,770
6 款	つるおか農業経営体支援事業	69,103	69,103			
農林水産業費	強い農業産地づくり支援事業	452,928	412,601			40,327
	県営かんがい排水事業	39,900		38,900		1,000
	水利施設ストックマネジメント事業	17,920		16,100		1,820
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	98,474	5,200	91,500		1,774
	農村地域防災減災事業	51,453		49,800		1,653
	林道念珠関線開設事業	10,348		10,300		48
	高性能林業機械導入支援事業	22,349	22,349			

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
6 款 農林水産 業費	漁港修築事業負担金	20,356		18,900		1,456
7 款 商工費	工業団地管理運営事業	78,000			78,000	
	庄内産業振興センター管理運営事業	18,895				18,895
	いでは文化記念館管理運営事業	150,573	85,000	44,600	72	20,901
	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	20,613		10,500		10,113
	加茂水族館改築事業	775,108			775,108	
8 款 土木費	道路維持事業	30,897		8,500		22,397
	道路新設改良事業	185,295		183,500		1,795
	県事業負担金	14,300		13,200	31	1,069
	橋梁新設改良事業	441,508	246,802	173,300	5,082	16,324
	除雪対策事業	10,321	6,192	3,700		429
	除雪機械整備事業	92,996	59,226	27,600		6,170
	道路公共事業	275,941	122,779	139,500	1,930	11,732
	港湾改修等県事業負担金	11,785		11,200	1	584
	駅前再開発ビル管理事業	24,695		23,400		1,295
	山形県施行街路事業負担金	21,542		17,300	3,456	786
	都市計画道路山王町本町線整備事業	92,371	52,023	38,400	50	1,898
	都市公園等新営改良事業	13,659	299	7,000		6,360
	鶴岡公園整備事業	32,518	15,889	14,600	2,029	
	赤川かわまちづくり事業	54,290	6,009	28,400		19,881
	市営住宅維持管理費	10,199	1,301	3,100	5,798	
	地域住宅活性化事業	70,883	29,555			41,328
9 款 消防費	常備消防管理運営事業	10,062		6,500		3,562
	消防施設設備整備事業	54,427	10,976	31,200	4,438	7,813
	消防用通信指令設備更新事業	29,013		2,200	2,823	23,990
	朝日分署改築事業	127,985		127,900		85
	消防施設新営改良事業	61,563		43,000		18,563

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
10款	小学校新営改良事業	19,167	655	13,200		5,312
教育費	小学校大規模改修事業	84,480	24,457	47,600	780	11,643
	朝陽第五小学校改築事業	655,440	95,714	442,100	80,000	37,626
	中学校通学対策事業	10,731	3,750	6,600	381	
	中学校大規模改修事業	22,099	9,023	11,700	1,376	
	中学校可搬式冷房機器整備事業	32,670	11,000		20,000	1,670
	図書館一般管理運営事業	21,145		20,000		1,145
	櫛引生涯学習センター耐震改修事業	193,540		190,900		2,640
	スポーツ施設改修事業	21,549		21,500		49
	人工芝グラウンド整備事業	492,360	246,180	246,100		80

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策企画課	共同管理		R5	22,090		16,600	0	・公益大、慶應大と共同管理 ・使用料は無料
					R4	19,634		14,854	0	
	出羽庄内国際村	食文化創造都市推進課	指定管理	(公財)出羽庄内国際交流財団	R5	22,916	2,235	54,577	3,276	
					R4	20,329	2,562	53,268	2,403	
	黒川能の里王祇会館	地域振興課	指定管理	(公財)黒川能保存会	R5	9,591	586	10,042	718	
					R4	5,897	512	9,298	411	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュニティ推進課	指定管理	第一学区コミュニティ振興会外20団体	R5	311,416	2,915	812,707	633,250	
					R4	274,995	3,395	890,172	714,636	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュニティ推進課	指定管理	藤島地区自治振興会外4団体	R5	55,466	439	43,628	3,552	
					R4	49,872	360	47,867	7,096	
	羽黒コミュニティセンター	コミュニティ推進課	直営		R5	12,487	252	6,930	330	
					R4	12,157	129	5,598	476	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュニティ推進課	指定管理	手向地区自治振興会外3団体	R5	32,536	776	32,118	2,106	
					R4	29,573	888	30,998	1,538	
	朝日地域コミュニティセンター(3施設)	コミュニティ推進課	指定管理	鶴岡市朝日中央地区自治振興会外2団体	R5	19,339	182	29,234	883	
					R4	16,613	156	30,140	1,627	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあいセンター	福祉課	指定管理	中町町内会	R5	6,747	97	4,899	473	
					R4	6,326	130	5,188	788	
	子育て広場(まんまルーム)	子育て推進課	指定管理	鶴岡市社会福祉協議会	R5	12,818		13,888	0	使用料は無料
					R4	8,294		13,933	0	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆浴場(上区・下区)	健康課	指定管理	湯野浜地区自治会	R5	57,053		16,838	12,060	利用料金制により指定管理者が収入
					R4	65,896		14,317	10,324	
	鶴岡市湯之里公衆浴場	健康課	指定管理	湯之里自治会	R5	47,073		0	0	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R4	48,775		0	0	
	鶴岡市総合保健福祉センター	健康課	直営		R5	47,511	1,882	52,272	5,127	
					R4	47,124	1,840	51,644	4,165	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境課	指定管理	大山自治会	R5	26,919	0	34,598	1,811	
					R4	25,502	0	32,096	924	
	鶴岡市リサイクルプラザ	廃棄物対策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R5	1,631	0	4,452	0	
					R4	1,127	0	5,303	0	
	藤島総合交流促進施設(ぼっぼの湯)	地域包括ケア推進室	指定管理	長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会	R5	175,666	55,906	108,280	6,059	
					R4	157,373	50,202	79,276	8,875	
	くしびき温泉ゆーTown	地域包括ケア推進室	指定管理	くしびき温泉ゆーTown管理運営組合	R5	130,823	40,957	93,064	34,244	
					R4	112,745	34,902	89,627	30,726	
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R5	23,927	3,312	18,629	6,815	
					R4	23,662	3,364	12,845	1,115	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだい	農政課	指定管理	(株)王祇建設	R5	219	59	2,619	218	
					R4	436	64	2,452	0	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R5	16,322	8,757	98,313	676	
					R4	8,490	8,264	78,992	149	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R5	382,769		6,568	4,004	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R4	362,570		7,111	5,082	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R5	23,641	1,727	178,666	154,584	
					R4	30,263	1,496	23,665	1,192	
	創造の森	観光物産課	直営		R5	5,841	220	2,698	56	
					R4	6,458	190	2,914	41	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R5	1,153		674	41	使用料は無料
					R4	610		2,149	1,377	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥タキタロウ村組合	R5	6,764		1,879	484	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R4	4,580		1,956	636	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R5	41,200		17,224	2,660	一部施設は、指定管理者が利用料等を収入し、運営
					R4	43,300		16,378	1,814	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
7 款 商工費	あさひ自然体験交流施設(湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村)	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R5	34,838		29,151	20,813	利用料金制により指定管理者が利用料等を収入し、施設を運営
					R4	27,942		310,097	309,144	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R5	203,370		9,932	5,915	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R4	187,090		18,733	6,773	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R5	18,912	2,136	26,587	14,258	
					R4	86,018	6,395	25,816	11,396	
	楡引たらのきだ이스キー場	観光物産課	直営		R5	86,864	9,702	24,662	9,520	
					R4	139,982	16,280	24,931	9,415	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R5	205,011	35,784	27,892	3,837	
					R4	193,295	33,112	44,381	20,881	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R5	85,691	3,189	7,643	0	
					R4	85,410	3,258	7,482	0	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R5	59,000	5,302	73,780	5,868	
					R4	56,426	5,276	86,152	21,702	
	楡引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	楡引地域生涯学習振興会	R5	1,554	101	209,083	193,490	
					R4	18,072	301	20,711	3,528	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R5	16,706	189	26,357	0	
					R4	16,238	153	26,466	358	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R5	2,188	490	20,759	6,749	
					R4	1,749	177	14,521	809	
	文化会館	社会教育課	指定管理	タクトつるおか共同企業体	R5	78,771	29,934	209,913	380	
					R4	52,451	36,327	205,706	884	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R5	66,289	6,257	84,558	3,092	
					R4	63,248	5,763	83,050	1,975	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R5	20,468		12,428	79	使用料は無料
					R4	19,384		12,466	436	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R5	20,132		10,943	549	使用料は無料
					R4	17,825		10,381	0	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R5	10,574	170	15,162	1,202	
					R4	9,489	133	14,171	111	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R5	27,529	800	24,479	6,146	
					R4	25,167	959	21,059	3,236	
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R5	1,703	0	3,162	363	
					R4	1,401	0	2,937	74	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R5	707	184	4,066	534	
					R4	775	212	5,184	1,123	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R5	12,826	3,757	41,450	2,830	
					R4	12,294	3,620	33,733	1,895	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R5	599,975	37,109	344,545	40,401	
					R4	547,475	34,369	329,162	31,573	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R5	88,972	14,068	73,504	0	
					R4	78,577	14,718	76,910	0	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R5	1,597	0	2,721	55	
					R4	2,225	0	2,960	0	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R5	822	97	3,483	632	
					R4	620	42	3,413	198	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R5	326		882	0	使用料は無料
					R4	230		1,168	294	
	屋内多目的運動場(JA鶴岡だだちゃアリーナ)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R5	43,425	3,379	14,491	319	
					R4	38,595	2,928	15,278	0	
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R5	210,175		58,749	36,948	使用料は無料
					R4	205,316		46,212	20,864	

令和5年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	4,720,747	1,933,000		1,907,000	880,747
合 計					4,720,747	1,933,000		1,907,000	880,747

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	493,050				493,050
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業等	5,589,905				5,589,905
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業	2,641,834	1,223,000		1,223,000	195,834
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	2,558,820				2,558,820
3	1	1	藤島ふれあいセンター管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	473,000				473,000
3	2	3	児童館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	185,658				185,658
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,747,585				1,747,585
4	1	1	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業	319,412				319,412
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、藤島農産物元気事業等	5,087,981				5,087,981
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	2,716,597			17,118	2,699,479
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	710,435				710,435
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	524,700				524,700
6	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島地域里山整備活性化事業	91,574				91,574
7	1	4	地域まちづくり未来事業(藤島)	鶴岡伝統芸能祭開催事業	790,000				790,000
8	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじのまちかど整備事業	3,080,000				3,080,000
8	2	2	道路維持事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	385,000				385,000
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	904,068				904,068
10	4	5	東田川文化記念館運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,050,500				1,050,500
10	4	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館利活用事業	621,267				621,267
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	藤島体育館の施設修繕等	715,000				715,000
10	5	2	藤島農村環境改善センター運営費(小規模修繕事業)	施設修繕等	66,000				66,000
10	5	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,300,000				3,300,000
合 計					34,052,386	1,223,000		1,240,118	31,589,268
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					24,238,570	1,223,000		1,240,118	21,775,452
うち、小規模修繕事業					9,813,816				9,813,816

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	499,290				499,290

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡魅力創出支援事業	800,000	400,000			400,000
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	2,105,774				2,105,774
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	羽黒コミュニティセンターの施設修繕等	154,000				154,000
2	1	13	地域まちづくり未来事業(羽黒)	手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業	300,000				300,000
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,556,060				1,556,060
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	羽黒山頂公衆便所の修繕等	627,000				627,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	観光地及び門前町手向花いっぱい事業等	3,221,880				3,221,880
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	2,205,443				2,205,443
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	478,500				478,500
7	1	5	やまぶし温泉ゆほか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,146,012				2,146,012
7	1	5	羽黒山スキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	935,000				935,000
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	門前町歴史まちづくり推進事業	8,523,603	4,239,000			4,284,603
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	462,000				462,000
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	羽黒体育館の施設修繕等	742,500				742,500
合 計					24,757,062	4,639,000			20,118,062
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					15,050,926	4,639,000			10,411,926
うち、小規模修繕事業					9,706,136				9,706,136

櫛引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	櫛引庁舎の施設修繕等	1,689,270				1,689,270
2	1	7	地域振興費一般管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,107,700				1,107,700
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	204,600				204,600
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	黒川能保存伝承支援事業、くしびき若者未来創造事業等	3,340,000			1,200,000	2,140,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	櫛引地域デマンド交通導入事業	3,135,510	1,567,000		1,567,000	1,510
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	事業推進員任用経費	2,104,629				2,104,629
2	1	10	ケーブルテレビ運営費(小規模修繕事業)	櫛引情報センターの施設修繕等	1,958,000				1,958,000
3	1	4	櫛引高齢者活動センター費(小規模修繕事業)	施設修繕等	30,800				30,800
4	1	1	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,450,460				1,450,460
4	1	1	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびき温泉ゆーTown活性化事業	429,700			300,000	129,700
6	1	3	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業、都市農村交流促進事業	3,677,720				3,677,720
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	217,800				217,800
7	1	4	野外能楽開催費(小規模修繕事業)	施設修繕等	126,500				126,500
7	1	5	櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,071,400				1,071,400
7	1	5	櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,628,000				1,628,000
7	1	5	地域まちづくり未来事業(櫛引)	櫛引綴れ織り文化保存事業、横綱柏戸記念館活性化事業	436,545				436,545
10	4	5	丸岡城跡史跡公園管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	363,000				363,000

合 計		22,971,634	1,567,000		3,067,000	18,337,634
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業		13,124,104	1,567,000		3,067,000	8,490,104
うち、小規模修繕事業		9,484,530				9,484,530

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎の施設修繕等	885,804				885,804
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	高等学校等生徒通学費支援事業	2,145,848		1,000,000	500,000	645,848
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	829,090				829,090
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	882,970				882,970
3	1	4	朝日高齢者等活動支援施設運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	663,600				663,600
3	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	健康増進施設支援事業等	30,021,675				30,021,675
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,507,000				1,507,000
6	1	3	地域まちづくり未来事業(朝日)	若者農業者支援事業	156,497				156,497
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	山の恵み産地化事業等	1,047,000				1,047,000
6	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	1,098,581				1,098,581
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	519,200				519,200
6	1	7	農業関連施設等維持管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	171,000				171,000
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	180,000				180,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	大鳥池避難小屋の修繕等	1,503,200				1,503,200
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	六十里越街道魅力発信事業等	2,177,440				2,177,440
7	1	5	あさひ自然体験交流施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	199,870				199,870
8	1	1	高速道路関連施設維持管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	502,700				502,700
10	4	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	816,200				816,200
10	4	5	旧遠藤家管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	534,050				534,050
10	4	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	大鳥自然の家環境整備事業	380,000				380,000
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	朝日スポーツセンターの施設修繕等	1,626,900				1,626,900
合 計					47,848,625		1,000,000	500,000	46,348,625
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					37,856,131		1,000,000	500,000	36,356,131
うち、小規模修繕事業					9,992,494				9,992,494

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	3,271,323				3,271,323
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	396,000				396,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	高等学校等生徒通学費支援事業	3,187,578		3,100,000		87,578
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業等	4,955,299	3,202,228		454,049	1,299,022
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	2,484,415			10,758	2,473,657

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	2,148,080				2,148,080
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	1,813,161				1,813,161
6	3	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域水産物販売実証実験事業	647,240				647,240
7	1	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域伝統的工芸品振興事業	653,683				653,683
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	899,580				899,580
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域体験旅行推進事業等	5,977,827			2,121,000	3,856,827
10	4	1	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域教育環境充実事業	4,673,213			4,217,000	456,213
10	4	5	温海ふれあいセンター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,883,300				2,883,300
合 計					33,990,699	3,202,228	3,100,000	6,802,807	20,885,664
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					24,392,416	3,202,228	3,100,000	6,802,807	11,287,381
うち、小規模修繕事業					9,598,283				9,598,283

総 計					168,341,153	12,564,228	4,100,000	13,516,925	138,160,000
-----	--	--	--	--	-------------	------------	-----------	------------	-------------

令和5年度物価高騰等対策関連事業 一般会計決算状況

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
2	1	7	交通事業者等原油価格高騰対策事業	交通事業者等の車両維持経費に係る補助金	12,840		12,840					
3	1	1	灯油購入費助成事業	生活困窮世帯に対する灯油購入費助成金の拡充	30,250			15,125			15,125	
3	1	1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	国の制度による住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援金	336,352		335,700				652	
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	上記の物価高騰対策支援金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対する市独自の支援金	45,220		45,200				20	
3	1	1	障害者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対する支援金	40,915		40,915					
3	1	1	低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業	①国の制度による住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する支援金 ②扶養要件により上記の支援金の対象とならない世帯に対する市独自の支援金	1,074,263		1,069,546				4,717	
3	1	4	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対する支援金	69,315		69,315					
3	2	1	児童福祉施設等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている幼児教育、保育施設及び放課後児童クラブへの支援金等	52,020		52,020					
3	2	5	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	国の制度による低所得の子育て世帯に対する給付金	105,245	105,245						
6	1	4	共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業	農業者が共同で利用する選果施設等の電気料金及び燃油費の負担増に係る補助金	2,988		2,800				188	
6	1	4	肥料価格高騰緊急支援事業	肥料価格の高騰の影響を受けている農業者に対する補助金	27,934		27,900				34	
6	1	4	農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業	共同及び個別の乾燥調製施設の電気料金及び燃油費の負担増に係る補助金	53,974		53,800				174	
6	1	4	園芸作物省エネルギー設備等整備支援事業	県の魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業に係る省エネ設備等の導入に対する補助金	7,412			7,412				
6	1	4	次期作土づくり緊急支援事業	物価高騰の影響を受けている農業者の次期作に向けた土づくりのための低成分肥料、堆肥及び土壌改良剤の購入に係る補助金	18,384						18,384	28,400
6	1	6	飼料価格高騰緊急支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜産事業者に対する補助金	72,976		72,600				376	
6	1	7	農業水利施設原油価格高騰対策事業	土地改良区の農業水利施設の電気料の負担増に係る補助金	11,255		11,250				5	
6	3	2	漁業施設原油価格高騰対策事業	市内に所在する県漁協の支所等に設置している冷凍・冷蔵設備の電気料金の負担増に係る補助金	1,953						1,953	
6	3	2	内水面漁業物価高騰対策事業	赤川鮭漁業生産組合が行う放流用アユ生産の飼料価格及び電気料の負担増に係る補助金	138		100				38	
7	1	2	物価高騰対策消費喚起クーポン券事業(1回目)	①地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図るクーポン券事業に係る補助金 ②クーポン券参加事業者が連携して行う誘客事業に係る補助金	353,034		171,680	178,147			3,207	
7	1	2	物価高騰対策消費喚起クーポン券事業(2回目)	①地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図るクーポン券事業に係る補助金 ②クーポン券参加事業者が連携して行う誘客事業に係る補助金	18,180		18,100				80	240,938
7	1	2	中小企業成長促進事業	がんばる中小企業応援事業補助金	36,215					100	36,115	
10	5	3	学校給食センター管理運営事業	小中学校等に在籍する児童・生徒の保護者に対する学校給食費負担軽減給付金等	593,092		203,991	4,002		75,312	309,787	
合 計					2,963,955	105,245	2,187,757	204,686		75,412	390,855	269,338

目 次

一般会計

歳出執行状況 …… 1

2 款 総務費

1 項 総務管理費

一般管理費	……	7
文書広報費	……	10
会計管理費	……	11
財産管理費	……	12
企画費	……	14
地域振興費	……	23
人事管理費	……	31
情報化推進費	……	33
交通安全対策費	……	35
市民生活対策費	……	36
コミュニティ推進費	……	39
東京事務所費	……	46
国際交流費	……	47
諸費	……	50

2 項 徴税費

税務総務費	……	52
賦課徴収費	……	55

3 項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	……	57
-----------	----	----

5 項 統計調査費

統計調査総務費	……	59
---------	----	----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

社会福祉総務費	……	60
身体障害者福祉費	……	67
国民年金費	……	68
老人福祉費	……	69
自立支援費	……	73

2 項 児童福祉費

児童福祉総務費	……	75
保育所運営費	……	80
児童福祉施設費	……	83
児童措置費	……	87
母子福祉費	……	88

3 項 生活保護費

扶助費	……	89
-----	----	----

4 項 災害救助費

災害救助費	……	90
-------	----	----

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

保健衛生総務費	……	91
予防費	……	98
健康増進費	……	102
医療給付費	……	114
火葬場費	……	117

2 項 清掃費

清掃総務費	……	118
塵芥処理費	……	119
し尿処理費	……	126

3 項 環境保全費

環境保全対策費	……	127
---------	----	-----

5 款 労働費

1 項 労働諸費

労働諸費	……	131
------	----	-----

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業委員会費	……	134
農業振興費	……	137
農業生産流通促進費	……	143
農村地域振興費	……	156
畜産業費	……	160
農地費	……	163
農村整備事業費	……	165
地籍調査費	……	166

2 項 林業費

林業振興費	……	167
林業基盤整備事業費	……	169

3 項 水産業費

水産業振興費	……	171
漁港管理費	……	174
漁港建設費	……	175

7 款 商工費

1 項 商工費

商工業振興費	……	176
物産振興費	……	183
観光費	……	184
観光施設費	……	189

8 款	土木費		
1 項	土木管理費		
	土木総務費	・・・	196
	建築業務費	・・・	197
2 項	道路橋梁費		
	道路維持費	・・・	198
	道路新設改良費	・・・	200
	橋梁維持費	・・・	202
	橋梁新設改良費	・・・	203
	除雪対策費	・・・	204
	道路公共事業費	・・・	205
3 項	河川費		
	河川維持費	・・・	207
5 項	都市計画費		
	都市計画総務費	・・・	208
	都市基盤整備事業費	・・・	211
	公園管理費	・・・	214
	開発対策費	・・・	216
	自転車駐車場管理費	・・・	217
	公園整備費	・・・	218
7 項	住宅費		
	住宅管理費	・・・	219
	住宅建設費	・・・	222

9 款	消防費		
1 項	消防費		
	常備消防費	・・・	223
	非常備消防費	・・・	227
	消防施設費	・・・	230
	災害対策費	・・・	231
	遭難対策費	・・・	234

10 款	教育費		
1 項	教育総務費		
	事務局費	・・・	235
2 項	小学校費		
	学校管理費	・・・	237
	教育振興費	・・・	239
	学校建設費	・・・	242
3 項	中学校費		
	学校管理費	・・・	243
	教育振興費	・・・	245
	学校建設費	・・・	248
4 項	社会教育費		
	社会教育総務費	・・・	249
	公民館費	・・・	253
	図書館費	・・・	257
	文化費	・・・	262
	文化施設費	・・・	267

5 項	保健体育費		
	保健体育総務費	・・・	276
	体育施設費	・・・	279
	学校給食センター費	・・・	282

11 款	災害復旧費		
1 項	農林水産業施設災害復旧費		
	農地農業用施設災害復旧費	・・・	284
	林業施設災害復旧費	・・・	285
2 項	公共土木施設災害復旧費		
	市単独災害復旧費	・・・	286
	公共災害復旧費	・・・	287
	都市施設等災害復旧費	・・・	288
	地域まちづくり未来事業		
	鶴岡地域	・・・	289
	藤島地域	・・・	290
	羽黒地域	・・・	292
	櫛引地域	・・・	294
	朝日地域	・・・	296
	温海地域	・・・	298

特別会計

国民健康保険特別会計		
事業勘定	・・・	300
直営診療施設勘定	・・・	303
後期高齢者医療保険特別会計	・・・	304
介護保険特別会計	・・・	306
休日夜間診療所特別会計	・・・	317
墓園事業特別会計	・・・	320

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	355,224,000	343,688,385	0	11,535,615
		小計	355,224,000	343,688,385	0	11,535,615
	1款 議会費 合計		355,224,000	343,688,385	0	11,535,615
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	3,062,272,855	2,961,497,211	0	100,775,644
		2目 文書広報費	76,144,155	73,496,835	0	2,647,320
		3目 財政管理費	46,294,472	41,137,297	0	5,157,175
		4目 会計管理費	10,851,000	9,059,498	0	1,791,502
		5目 財産管理費	149,462,774	117,140,241	0	32,322,533
		6目 企画費	1,103,736,000	980,921,509	0	122,814,491
		7目 地域振興費	1,660,322,305	1,605,208,885	2,000,000	53,113,420
		8目 恩給及び退職年金費	1,133,000	1,132,700	0	300
		9目 人事管理費	652,817,149	544,823,229	0	107,993,920
		10目 情報化推進費	355,048,000	325,316,245	0	29,731,755
		11目 交通安全対策費	28,012,848	25,388,613	0	2,624,235
		12目 市民生活対策費	45,975,152	44,525,346	0	1,449,806
		13目 コミュニティ推進費	1,429,380,000	1,386,146,473	0	43,233,527
		14目 東京事務所費	24,473,039	23,915,723	0	557,316
		15目 国際交流費	65,248,000	62,522,882	0	2,725,118
		16目 諸費	150,035,289	146,352,272	0	3,683,017
		小計	8,861,206,038	8,348,584,959	2,000,000	510,621,079
	2項 徴税費	1目 税務総務費	568,622,654	532,729,511	0	35,893,143
		2目 賦課徴収費	40,165,000	25,487,204	0	14,677,796
		小計	608,787,654	558,216,715	0	50,570,939
	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	488,179,000	420,397,962	45,500,000	22,281,038
		2目 住居表示整備費	719,000	713,693	0	5,307
		小計	488,898,000	421,111,655	45,500,000	22,286,345
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	29,728,308	29,277,775	0	450,533
		2目 参議院議員通常選挙費	46,832,000	35,024,501	0	11,807,499
		小計	76,560,308	64,302,276	0	12,258,032
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	29,124,000	22,211,444	0	6,912,556
		小計	29,124,000	22,211,444	0	6,912,556
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	39,976,000	38,691,616	0	1,284,384
		小計	39,976,000	38,691,616	0	1,284,384
	2款 総務費 合計		10,104,552,000	9,453,118,665	47,500,000	603,933,335

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	5,817,305,298	5,493,022,062	0	324,283,236
		2目 身体障害者福祉費	28,684,277	27,624,979	0	1,059,298
		3目 国民年金費	3,505,000	3,074,754	0	430,246
		4目 老人福祉費	2,744,676,453	2,645,691,156	0	98,985,297
		5目 自立支援費	3,546,515,135	3,522,290,119	0	24,225,016
		小計	12,140,686,163	11,691,703,070	0	448,983,093
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	1,302,774,059	1,286,084,924	0	16,689,135
		2目 保育所運営費	5,928,803,134	5,817,496,741	0	111,306,393
		3目 児童福祉施設費	357,130,152	341,243,263	0	15,886,889
		4目 児童措置費	1,515,332,244	1,487,420,000	0	27,912,244
		5目 母子福祉費	501,687,000	448,315,872	0	53,371,128
		小計	9,605,726,589	9,380,560,800	0	225,165,789
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	142,291,048	138,246,028	0	4,045,020
		2目 扶助費	2,021,566,200	2,019,311,675	0	2,254,525
		小計	2,163,857,248	2,157,557,703	0	6,299,545
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	200,000	84,656	0	115,344
		小計	200,000	84,656	0	115,344
	3款 民生費 合計		23,910,470,000	23,229,906,229	0	680,563,771
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	905,651,370	821,562,182	0	84,089,188
		2目 予防費	1,212,723,900	736,895,958	1,000,000	474,827,942
		3目 健康増進費	292,510,730	275,225,019	0	17,285,711
		4目 医療給付費	794,670,000	776,749,947	0	17,920,053
		5目 火葬場費	112,709,000	109,033,283	0	3,675,717
		小計	3,318,265,000	2,719,466,389	1,000,000	597,798,611
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	191,329,000	180,097,651	0	11,231,349
		2目 塵芥処理費	2,094,767,000	1,877,280,942	0	217,486,058
		3目 し尿処理費	114,319,000	108,925,748	0	5,393,252
		小計	2,400,415,000	2,166,304,341	0	234,110,659
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	64,844,000	59,215,971	0	5,628,029
		2目 環境保全対策費	99,896,000	95,591,710	0	4,304,290
		小計	164,740,000	154,807,681	0	9,932,319
	4項 上水道費	1目 上水道費	43,134,000	43,133,515	0	485
		小計	43,134,000	43,133,515	0	485
	5項 病院費	1目 病院費	2,150,882,000	2,148,529,000	0	2,353,000
		小計	2,150,882,000	2,148,529,000	0	2,353,000
	4款 衛生費 合計		8,077,436,000	7,232,240,926	1,000,000	844,195,074

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	80,568,000	73,474,765	0	7,093,235
		小計	80,568,000	73,474,765	0	7,093,235
	5款 労働費 合計		80,568,000	73,474,765	0	7,093,235
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	47,252,000	44,546,351	0	2,705,649
		2目 農業総務費	759,374,555	743,915,942	0	15,458,613
		3目 農業振興費	344,060,000	249,168,436	0	94,891,564
		4目 農業生産流通促進費	938,661,501	718,459,410	28,400,000	191,802,091
		5目 農村地域振興費	304,950,141	297,936,812	0	7,013,329
		6目 畜産業費	93,058,324	88,674,086	0	4,384,238
		7目 農地費	380,802,991	298,730,892	37,628,000	44,444,099
		8目 農村整備事業費	898,175,055	842,280,826	0	55,894,229
		9目 地籍調査費	7,362,096	7,199,610	0	162,486
		10目 農業集落排水事業費	689,378,000	680,593,201	0	8,784,799
		小計	4,463,074,663	3,971,505,566	66,028,000	425,541,097
	2項 林業費	1目 林業総務費	65,612,378	65,612,378	0	0
		2目 林業振興費	212,155,108	177,397,310	0	34,757,798
		3目 市有林管理費	1,373,000	1,172,406	0	200,594
		4目 財産造成費	3,727,000	3,162,870	0	564,130
		5目 林業基盤整備事業費	51,393,892	41,399,722	0	9,994,170
		小計	334,261,378	288,744,686	0	45,516,692
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	39,408,959	39,157,191	0	251,768
		2目 水産業振興費	47,386,000	41,468,814	3,200,000	2,717,186
		3目 漁港管理費	13,331,000	12,209,371	0	1,121,629
		4目 漁港建設費	20,356,000	20,356,000	0	0
		5目 漁業集落排水事業費	50,607,000	49,720,700	0	886,300
		小計	171,088,959	162,912,076	3,200,000	4,976,883
	6款 農林水産業費 合計		4,968,425,000	4,423,162,328	69,228,000	476,034,672
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	275,939,000	273,129,590	0	2,809,410
		2目 商工業振興費	4,603,901,780	3,782,239,337	240,938,000	580,724,443
		3目 物産振興費	2,021,304	1,926,251	0	95,053
		4目 観光費	341,838,241	284,178,331	37,000,000	20,659,910
		5目 観光施設費	1,091,674,675	1,075,124,205	0	16,550,470
		小計	6,315,375,000	5,416,597,714	277,938,000	620,839,286
	7款 商工費 合計		6,315,375,000	5,416,597,714	277,938,000	620,839,286

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	203,512,712	182,027,537	0	21,485,175
		2目 建築業務費	3,956,000	2,593,953	0	1,362,047
		小計	207,468,712	184,621,490	0	22,847,222
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	372,695,200	365,433,805	0	7,261,395
		2目 道路維持費	223,848,000	216,325,707	0	7,522,293
		3目 道路新設改良費	208,316,804	199,594,772	0	8,722,032
		4目 橋梁維持費	4,400,000	4,236,132	0	163,868
		5目 橋梁新設改良費	593,226,633	468,117,607	124,955,000	154,026
		6目 除雪対策費	1,532,181,000	1,490,792,216	20,692,000	20,696,784
		7目 道路公共事業費	422,602,663	291,448,861	97,074,000	34,079,802
		小計	3,357,270,300	3,035,949,100	242,721,000	78,600,200
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,447,000	1,349,082	0	97,918
		2目 河川維持費	29,140,000	28,916,344	0	223,656
		小計	30,587,000	30,265,426	0	321,574
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	305,000	294,198	0	10,802
		2目 港湾建設費	11,786,000	11,785,200	0	800
		小計	12,091,000	12,079,398	0	11,602
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	296,867,671	281,818,656	0	15,049,015
		2目 都市基盤整備事業費	205,303,891	176,938,976	24,681,000	3,683,915
		3目 公園管理費	175,292,086	169,825,320	0	5,466,766
		4目 開発対策費	21,443,000	8,570,982	0	12,872,018
		5目 自転車駐車場管理費	7,682,000	7,642,945	0	39,055
		6目 公園整備費	119,918,365	90,880,820	0	29,037,545
		小計	826,507,013	735,677,699	24,681,000	66,148,314
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,792,609,000	1,763,352,897	0	29,256,103
		小計	1,792,609,000	1,763,352,897	0	29,256,103
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	193,140,975	174,510,965	0	18,630,010
		2目 住宅建設費	7,172,000	7,172,000	0	0
		小計	200,312,975	181,682,965	0	18,630,010
	8款 土木費 合計		6,426,846,000	5,943,628,975	267,402,000	215,815,025

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	2,027,696,000	1,996,436,413	0	31,259,587
		2目 非常備消防費	227,088,170	218,988,601	0	8,099,569
		3目 消防施設費	108,006,830	76,466,234	24,420,000	7,120,596
		4目 水防費	799,000	504,892	0	294,108
		5目 災害対策費	52,743,000	48,181,813	0	4,561,187
		6目 遭難対策費	5,646,000	5,031,472	0	614,528
		小計	2,421,979,000	2,345,609,425	24,420,000	51,949,575
	9款 消防費 合計		2,421,979,000	2,345,609,425	24,420,000	51,949,575
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,372,000	5,349,863	0	22,137
		2目 事務局費	940,922,632	891,363,538	0	49,559,094
		3目 青少年健全育成費	6,336,000	5,178,147	0	1,157,853
		4目 幼稚園費	161,000	99,778	0	61,222
		小計	952,791,632	901,991,326	0	50,800,306
	2項 小学校費	1目 学校管理費	577,680,785	494,316,543	0	83,364,242
		2目 教育振興費	535,933,958	488,845,867	0	47,088,091
		3目 学校建設費	800,102,500	768,767,158	13,486,000	17,849,342
		小計	1,913,717,243	1,751,929,568	13,486,000	148,301,675
	3項 中学校費	1目 学校管理費	337,049,334	271,842,897	0	65,206,437
		2目 教育振興費	563,510,147	471,411,884	0	92,098,263
		3目 学校建設費	130,316,400	63,070,400	56,001,000	11,245,000
		小計	1,030,875,881	806,325,181	56,001,000	168,549,700
	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	459,745,216	456,582,475	0	3,162,741
		2目 公民館費	59,410,000	56,997,540	0	2,412,460
		3目 図書館費	61,140,000	58,748,605	0	2,391,395
		4目 文化費	55,538,012	50,484,921	0	5,053,091
		5目 文化施設費	681,668,048	653,661,510	0	28,006,538
		小計	1,317,501,276	1,276,475,051	0	41,026,225
	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	157,100,797	150,824,827	0	6,275,970
		2目 体育施設費	1,001,559,984	951,839,947	0	49,720,037
		3目 学校給食センター費	1,243,757,881	1,210,304,641	0	33,453,240
		小計	2,402,418,662	2,312,969,415	0	89,449,247
	10款 教育費 合計		7,617,304,694	7,049,690,541	69,487,000	498,127,153

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設 災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	21,267,757	11,338,552	0	9,929,205
		2目 林業施設災害復旧費	65,474,243	21,274,293	42,000,000	2,199,950
		小計	86,742,000	32,612,845	42,000,000	12,129,155
	2項 公共土木施設 災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	43,000,000	36,027,574	0	6,972,426
		2目 公共災害復旧費	221,719,000	172,462,802	0	49,256,198
		小計	264,719,000	208,490,376	0	56,228,624
	3項 都市施設等 災害復旧費	1目 都市施設等災害復旧費	230,000,000	143,603,256	0	86,396,744
		小計	230,000,000	143,603,256	0	86,396,744
	11款 災害復旧費 合計		581,461,000	384,706,477	42,000,000	154,754,523
	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	9,580,839,000	9,483,303,860	0
2目 利子			226,651,000	204,516,858	0	22,134,142
小計			9,807,490,000	9,687,820,718	0	119,669,282
12款 公債費 合計		9,807,490,000	9,687,820,718	0	119,669,282	
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	49,076,000	0	0	49,076,000
		小計	49,076,000	0	0	49,076,000
	13款 予備費 合計		49,076,000	0	0	49,076,000
一 般 会 計 合 計			80,716,206,694	75,583,645,148	798,975,000	4,333,586,546

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,439				1,439

○目標

鶴岡市発足18周年を祝い、記念式典を挙行するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功労のあった方を市政功労者として表彰する。

また、市の公益のために多額の金品等を寄贈された団体への善行表彰及び若手スポーツ選手の功績をたたえ、将来の更なる活躍を期待・激励するためスポーツ奨励賞を贈る。

○実施内容

(1) 鶴岡市市制施行記念式典

市制施行記念日の10月1日、グランド エル・サンにおいて、来賓、市関係者約180名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。記念式典の中で市政功労者の表彰等を行った。

(2) 市政功労者表彰

ア 1号（地方自治功労）

志田 英紀

イ 3号（産業経済功労）

加藤 捷男、宮野 直生

(3) 善行表彰

荘内三菱電機商品販売株式会社

(4) スポーツ奨励賞

小川 瑛次郎

○成果方向等

大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者の功績、功労をたたえた。

2. 名誉市民推戴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,063				3,063

○目標

広く社会文化の興隆に寄与し、市民が郷土の誇りとして深く尊敬に値すると認める方に名誉市民の称号を贈る。

○実施内容

来賓、関係者の出席のもと、名誉市民推戴式を開催し、次の方に名誉市民の称号を贈った。

(1) 令和5年7月29日 富田 勝（於：東京第一ホテル鶴岡）

(2) 令和6年3月25日 酒井 忠久（於：グランド エル・サン）

○成果方向等

多数の関係者が参加し、名誉市民の功績、栄誉をたたえた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,338		25,400		3,938

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。
 本庁舎及び櫛引庁舎の自動火災報知設備の更新工事を実施し、火災への安全性を確保する。
 藤島庁舎の雨漏りしている箇所の防水改修を実施し、建物の安全性を確保する。
 温海庁舎で空調機の更新工事を行い、施設利用環境の改善を図る。

○実施内容

(1) 工事等

鶴岡市本庁舎自動火災報知設備更新工事	10,670千円
鶴岡市本庁舎4階401会議室エアコン増設工事	2,332千円
藤島庁舎防水改修工事等	3,626千円
櫛引庁舎火災報知受信機更新工事	2,640千円
温海庁舎機械室空調機更新工事	10,070千円

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。
 本庁舎及び櫛引庁舎では自動火災報知設備の更新により、火災等の不測の事態に備え、安全性を確保することができた。
 藤島庁舎での防水改修により、雨水による建物への悪影響を排除し、利用する方々の安全性を確保することができた。
 温海庁舎の空調機更新により、老朽化していた設備を改修することで、施設利用環境の改善が図られた。

2. 朝日庁舎改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
494,010		453,500	26,376	14,134

○目標

老朽化した庁舎と消防分署の合築により、建設コストの軽減を図るとともに、ワンストップサービスの拡充による住民の利便性の向上を図る。

○実施内容

朝日庁舎改築工事費	402,464千円
朝日庁舎木質バイオマス棟整備工事費	22,053千円
朝日庁舎既存バス車庫解体工事費	38,280千円
原材料費（朝日庁舎改築用木材購入）等	31,213千円

○成果方向等

敷地内の既存バス車庫の解体工事を実施した上で、令和5・6年度の2か年にわたる朝日庁舎・朝日分署の合築による改築工事及び木質バイオマス棟整備工事を着工した。
 木質バイオマスによる熱エネルギー利用及びZEB Readyの要件を満たす省エネルギー性能を備えた建物として整備する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
605				605

○目標

- ・地域の主体的なまちづくりや、地域の振興・発展に資する施策を力強く推進し、行政ニーズの変化に適切に対応できる、効果的で効率的な行財政運営
- ・地域の活性化やサービス、利便性向上などの新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望につながる「創造的行財政改革」の推進

○実施内容

(1) 行政評価の実施による行財政改革大綱実施計画の進捗管理

実施計画に掲載されている51項目を対象として行政評価を実施。所管部長による自己評価、財政課、職員課及び政策企画課による内部評価、さらに、行財政改革推進委員による外部評価は、各委員の希望等により選定した21項目を対象に実施し、取組状況の確認、取組内容の評価、改善検討を行った。その結果、効率化・サービス向上等の改善が図られた取組が6件、概ね継続して実施し一部見直しを図る取組が43件、事業自体を見直し及び事業を縮小・廃止する取組が0件であった。

(2) 第3次鶴岡市行財政改革大綱実施計画の改定

行財政改革大綱実施計画は、行財政改革大綱策定時点における重要な取組を整理したものであり、令和7年度までの計画推進期間中に毎年度見直しを行い、項目の見直しや追加、調整内容の見直し等を行うこととしている。令和5年度の見直しの結果、8件の新規項目追加と、目標、スケジュールの変更等6件の既存項目修正を行った。

○行財政改革推進による主要な効果

(1) 財政効果

区分		令和5年度 目標・実績	達成率
歳出削減分	計画	3.14億円	93.7%
	実績	2.94億円	
歳入増加分	計画	15.03億円	104.3%
	実績	15.68億円	
計	計画	18.17億円	102.5%
	実績	18.62億円	

(2) 削減事務量

区分		令和5年度 目標・実績	達成率
削減事務量	計画	15,763時間	91.0%
	実績	14,337時間	

(3) 職員数の削減

区分		令和5年度 目標・実績	達成率
職員数の削減	計画	21人	81.0%
	実績	17人	

○成果方向等

定員適正化を進めたものの、法改正に伴う組織体制強化が必要となったことなどにより、職員数削減や人件費等歳出削減は目標に至らなかったほか、事務効率化を図るシステム導入の遅れなどにより削減事務量は目標を下回った。その一方で、デジタル技術活用を庁内外に進めていくための方針や、エコ有機センター堆肥の販路拡大策といった具体的な改善方策を引き出したことや、PDCAによる見直しや目標達成のための進捗管理が定着するなど、行政評価の成果は表れている。

こうしたことから、行政評価自体の負担軽減を図りながら、効率的に課題や改善点を引き出し、次年度予算や組織機構、人員配置の見直しに反映できるよう、引き続き行政評価を継続する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広報広聴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,067	3,736		473	63,858

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

- ・広報つるおかの発行（本編号）

毎月1日、年12回発行 発行部数約48,000部/回 計282ページ

- ・広報つるおか予算特集号、決算特集号の発行
- ・ホームページとfacebook、X（旧twitter）、YouTube、LINEを通じての情報発信
- ・市政キャンペーンの実施（地方新聞を通じての市政情報の発信）

山形新聞への記事掲載…1回（予算・主要事業関連）

荘内日報への記事掲載…2回（予算・主要事業関連）

（広聴事業）

- ・市長と語る会の開催 5回
- ・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置） 120通
- ・電子メールの受付（意見・提言メール） 196通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	4	会計管理費	会計課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 細目事業名

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,060				9,060

○目標

納付書、払込書など紙書類を用いた支払い手続きについて、電気料等の納付書払いを口座振替に移行し、事務軽減を図る

○実施内容

令和4年12月に開始した電気料金（東北電力）に加えて、令和5年9月からは電話料金の一部についても口座振替による一括払いを開始した。

<納付書払い件数の推移>

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
12,324 件	11,928 件	10,708 件	8,653 件	4,344 件

○成果方向等

各課経理担当者の事務軽減が図られた。また同時に指定金融機関での納付書処理枚数減による事務軽減に寄与した。

今後も電気、電話料金について口座振替を継続するとともに、庁内各課からの口座振替開始希望調査と停止希望調査を通年で行い、口座振替を安定的に行う。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,171			25,706	3,465

○目標

- ・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

- ・市有物件火災保険、建物災害保険件数 413 件
- ・市有建物（普通財産）警備委託件数 0 件
- ・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数 5 件
- ・消防設備点検作業 2 件
- ・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等） 14 件
- ・測量業務委託、鑑定評価業務委託 0 件
- ・危険木、風倒木処理等作業委託 2 件
- ・市有財産借地契約 5 件
- ・建物解体修理等工事 1 件
- ・普通財産及び法定外公共物（土地）売払い 17 件

○成果方向等

- ・市有財産の適正な維持管理が図られた。
- ・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
- ・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2. 市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,357			1,669	51,688

○目標

- ・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課管理台数

- ・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数 83 台
- ・燃料費支払台数 126 台
- ・修繕費支払台数 179 台
- ・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数 202 台
- ・新車購入台数（うち更新車両台数） 5（1）台
- ・廃車台数 8 台
- ・リース車両台数 15 台

○成果方向等

- ・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
- ・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,516	17,076			2,440

○目標

- ・国の耐震基準不適合である寿岡堆積場の耐震対策を行い、大地震発生時の集積物の崩壊流出による河川及び農地への鉾害防止を図る。

○実施内容

- ・旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策に伴う菅谷堆積場地質調査業務委託 19,516千円

○成果方向等

- ・寿岡堆積場に隣接する菅谷堆積場の地質調査を行い、事業実施に向けて進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市総合計画進行管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,954				2,954

○目標

平成30年度に策定した第2次鶴岡市総合計画の基本計画は、必要に応じ5年をめどに見直すこととしている。この間、新型コロナウイルス感染症、海外の社会情勢による輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化などにより、市民生活や社会経済に大きな影響が生じていることから、これらに対応していくため、基本計画の中間見直しを実施する。

○実施内容

(1) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画の策定（令和6年3月）

- ・総合計画審議会の開催（開催：令和5年5月26日、10月26日、令和6年2月6日）
- ・各専門委員会の開催（企画・市民文教・厚生・産業・社会基盤：延べ15回開催）
- ・市民ワークショップの開催（開催：令和5年6月30日、10月24日）

○成果方向等

第2次鶴岡市総合計画後期基本計画については、総合計画審議会、各専門委員会、市民ワークショップなどによる検討を令和4年10月から開始し、令和6年2月に審議会からの答申を経て、令和6年3月に策定した。今後は策定した後期基本計画の推進に向け、実施計画策定など着実に進行管理を行っていく。

2. 慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
355,083				355,083

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、「慶應先端研」という。）が行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

- (1) 慶應先端研の研究教育活動に対する補助金の交付
- (2) 国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施
- (3) 地域協力科目「山形文化論」の開講
 - ・開講状況：全4講
 - ・登録履修状況：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス学部生7人

○成果方向等

慶應先端研の研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、メタボローム測定の高感度化に成功し国内外に特許出願するなど優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果の活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」及び「特別研究生」の受入れ、慶應アストロバイオロジーキャンプの開催などを通じて積極的な人材育成活動が行われている。

今後も、さらなる地域活性化を目指して、慶應先端研を核とした研究教育プロジェクトを、慶應義塾及び県と市で締結する三者協定に基づき、三者共同で推進していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,219	3,873			6,346

○目標

慶應先端研をはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

(1) 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業

① 産業誘導・形成促進プロジェクトの展開

- ・産学官研究交流推進事業
- ・構造たんぱく質素材を核とした産業戦略の展開促進

② 市民の健康長寿の促進

- ・鶴岡みらい健康調査

鶴岡みらい健康調査推進セミナーの開催

令和6年3月24日（日） 86人参加

(2) 第13回高校生バイオサミットin鶴岡の開催

- ・令和5年8月21日（月）～23日（水） 175人参加

(3) 鶴岡サイエンスパークまつりの開催

- ・令和5年11月4日（土） 2,290人来場

○成果方向等

いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が、共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（調査参加者：約1万人）

13回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したハイブリット形式（予選：オンライン、決勝戦：ステージ発表）で開催した。

また、鶴岡サイエンスパークの地域理解の促進や人材交流による地元企業との連携強化を図るため、鶴岡サイエンスパークまつりを初開催した。

4. がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,315	48,158		2,000	46,157

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1) 事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付。

(2) がん地域医療研究連携協議会の開催（1回）

- ・令和6年2月14日（水）

(3) 鶴岡カンファレンスの開催

- ・令和5年9月28日（木）～30日（土）
- ・会場：鶴岡メタボロームキャンパス レクチャーホール
- ・参加者：延べ259名（現地参加者94名、リモート参加者165名）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や新薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がんに関連した代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から7年度までの第2期プロジェクトでは、県、市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、研究シーズを活用した新たな産業創出に取り組む。

また、国立がん研究センター東病院と庄内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んでいく。

5. シルクノチカラ未来創造事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,299	3,539		1,000	3,760

○目標

日本遺産に認定された「サムライゆかりのシルク」のストーリーや、史跡松ヶ岡開墾場を中心としたストーリーの構成文化財等を生かしながら、本市近代化の礎となった絹産業の歴史や文化を、保存継承と交流・関係人口の拡大による地域活性化につなげる。

○実施内容

(1) 蚕飼育体験業務委託

業務委託先：松ヶ岡産業株式会社

①春の蚕飼育体験（幼稚園・保育園、小学校等52施設、一般6人）111キット×30頭＝3,330頭

②養蚕展示（松ヶ岡開墾場三番蚕室） 春：約3,200頭、秋：7,500頭

(2) 日本遺産魅力発信推進事業補助金

事業実施主体：鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会

①情報発信及び人材育成事業

日本遺産に認定されたストーリーや構成文化財、歴史文化などの情報をWeb等で発信。

②普及啓発事業

市内高校生等が実施するシルクをテーマとした研究活動や普及啓発、魅力発信等を行う事業を支援。（シルクで頑張る若者応援事業）

・総合学習・研究活動支援：4校（鶴岡南、鶴岡中央、羽黒、鶴岡工業）

・普及啓発活動支援：4校（鶴岡南、鶴岡中央、羽黒、鶴岡高専）

・魅力発信・PR活動：1校（鶴岡中央）

③史跡松ヶ岡開墾場の保存利活用に関する事業

史跡松ヶ岡開墾場管理運営協議会の体制強化の支援や松ヶ岡開墾場のイベント開催に合わせたSNS広告を実施。

(3) 史跡松ヶ岡開墾場及び新徴屋敷等管理活用事業補助金

事業実施主体：松ヶ岡産業株式会社

日本遺産「サムライゆかりのシルク」インフォメーションセンター（新徴屋敷）等を活用した日本遺産に関わる総合案内等を実施。

・総合案内…来館者数（令和5年4月1日～12月3日）：3,593人

・松ヶ岡本陣及び観光ガイド…案内者数：30組・755人

○成果方向等

①3つの日本遺産の強みを生かした交流人口の拡大、②日本遺産ストーリーの中核史跡松ヶ岡開墾場の保存と活用の両立、③本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化の保存継承と新たな価値の創造を本事業の3本の柱として、地域活性化の実現を図っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 酒井家庄内入部400年記念事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,749	3,393		1,000	7,356

○目標

酒井家庄内入部400年の成果を次代につなぐために「NEXT100事業」を実施し、地域への誇りと愛着を醸成し、地域活性化につなげる。また、NHK大河ドラマ「どうする家康」で、酒井家初代・忠次が主要人物として描かれることから、NHK等と連携しながら取組の充実を図る。

○実施内容

(1) 酒井家庄内入部400年記念事業補助金

事業実施主体：酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会

① 次代への歴史と文化継承事業

- ・ 高校生学芸員体験「ChiDoアカデミー」…参加者：延べ26人
- ・ 中学校の地域学習促進（出前授業、小中学校児童生徒社会科研究物展への協力）

② 庄内地域ミュージアムネットワーク

- ・ 庄内地域ミュージアムスタンプラリー…開催期間：9月～11月、参加者：6,000人
- ・ ミュージアム情報交換・相互交流…6/9@致道博物館、9/21@酒田市美術館

③ 大河ドラマ「どうする家康」連携事業

- ・ 歴史講演会…「家康と忠次が生きた次代一危機を乗り越えた先にー」参加者：300人
- ・ 観光PRイベント「あいち家康戦国絵巻 in江戸」@二子玉川…来場者：16,000人
- ・ 鶴岡公園周辺賑わい創出事業「鶴岡名物帳」…期間：9/21～11/5、参加店：8店舗
- ・ JR大人の休日倶楽部趣味の会 地域連携講座・旅行会
- ・ PR用のぼりの製作

④ 記念事業のアーカイブ化・記念事業の発行

- ・ 酒井家庄内入部400年記念誌の製作…110頁・850部
- ・ 酒井家庄内入部400年記念事業WEBのアーカイブ化…市ホームページへデータを移行

(2) NHK大河ドラマ活用事業

- ① 「どうする家康」スペシャルトークショーin鶴岡…9/9@荘銀タクト鶴岡、参加者：850人
- ② 「どうする家康」相互協力冊子製作

○成果方向等

酒井家庄内入部400年記念事業を通じて、酒井家庄内入部400年を契機とした地域固有の歴史や文化に対する理解促進、郷土への愛着と誇りの醸成及び地域の魅力発信による交流拡大が図られた。

7. SDGs 未来都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
694	347			347

○目標

「SDGs未来都市 鶴岡」の“2030年のあるべき姿”である「いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡」を目指し、本市SDGsの三側面（経済・社会・環境）の統合的取組を進め、新たな価値や連携を生み出すことにより、人口減少や人材確保等といった地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

○実施内容

(1) SDGs普及啓発・研修

① SDGs出前講座の実施

- SDGsの概要や本市の取組等について紹介を行った。
- ・ 地域講座や団体勉強会等（令和5年度実施回数：4回）

② 広報活動

本市のSDGsに係る取組や「つるおかSDGs推進パートナー制度」を紹介するため、新聞広告したほか、市広報に掲載した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)「つるおかSDGs推進パートナー」制度の構築

市内に事業所等があり、SDGsの推進につながる取組を行っている、または取り組む意欲がある企業や団体等を、市が「つるおかSDGs推進パートナー」として登録している。登録証、市公式ロゴマークのステッカーを贈呈するとともに、市ホームページで取組内容等を紹介した。

また、パートナーと官民一体となって活動の輪を広げ、SDGsの推進につながる取組を拡大するため、交流会を実施した。

・登録企業・団体等数：119（令和5年度末までの累計）

(3)デジタル化の活用

令和3年度に策定した鶴岡市デジタル化戦略「SDGs未来都市鶴岡デジタル実践宣言」を踏まえ、市民に身近なサービスのデジタル化として、LINEを活用した申請、イベント予約、アンケート、問合せ対応や、デジタル人材育成と技術の地元定着を図ることを目的に、防災や高齢者見守り等に関する地元高等教育機関の取組を支援した。

○成果方向等

宣言・登録制度の周知、登録拡大を図り、企業・団体等のSDGs達成に向けた取組を見える化し、SDGs達成に取り組む主体の裾野を拡大するとともに、登録団体等との交流の場を設け、連携創出を図る。また、デジタルを活用した地域課題に向けた取組を推進する。

8. 奨学金返済支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
242,691			4,610	238,081

○目標

県事業と協調し、大学等へ進学した若者の奨学金返済を支援することで若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を促進する。

○実施内容

<やまがた就職促進奨学金返還支援事業>

(1)県事業への出資金

県と県内市町村が連携して実施。本市の助成候補者への支援額の1/2を出資した。

<つるおかエール奨学金返済支援事業>

(1)助成候補者の募集

市広報やHP、SNSで広く周知したほか、市内の高等教育機関や金融機関へ周知を依頼し、応募者を募った。

【学生応募枠】

- ・期 間：令和5年5月26日（金）～6月30日（金）
追加募集：令和5年10月2日（月）～10月31日（火）
- ・応募者数：51人（うち助成候補者：51人）

【社会人応募枠】

- ・期 間：令和5年7月3日（月）～8月31日（木）
追加募集：令和5年10月2日（月）～10月31日（火）
- ・応募者数：6人（うち助成候補者：6人）

(2)財源確保の取組

HPで寄附等と呼びかけるとともに、チラシを作成し市内企業や各地域のふるさと会などに事業への協力を働き掛けた。

○成果方向等

市広報やHP、SNSでの周知のほか、市内の高等学校や高等教育機関、金融機関等への募集チラシの配布を行い、制度周知に努めた。この結果、学生応募枠51人、社会人応募枠6人の応募があり、想定していた50名を上回る応募があったことから、地元回帰の誘引策として効果が見込まれる。

今後も広く制度周知を行い、若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を後押しするほか、安定した事業運営ができるよう寄附等による財源確保に努めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 産業文化遺産活用促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,274	1,137			1,137

○目標

令和5年3月25日に再生オープンした映画機能付交流スペースについて、産業文化遺産としての価値を維持しつつ、映画機能を核とした商店街振興、福祉・教育面での利用など多様な活用による交流を創出し、中心市街地の活性化を促進する。

○実施内容

映画機能付交流スペースの運営支援

(1)映画機能付交流スペース運営協議会

令和3年3月に締結した、市、市社会福祉協議会、山王まちづくり㈱の三者による協定に基づき、関係機関等の連携のもと映画機能付交流スペースの改修と運営を図ることを目的に設置。令和5年度は協議会を1回、幹事会を2回開催した。

(2)映画機能付交流スペース運営事業

鶴岡市社会福祉協議会が取得した旧まちキネのシネマ区域について、中心市街地活性化と交流人口拡大に寄与する映画機能付交流スペースとして活用するため、山王まちづくり㈱が取り組む教育や福祉等の関係団体と連携した事業を支援した。

○成果方向等

映画機能付交流スペースの運営が開始され、映画上映に加え、教育・福祉団体や商店街等と連携した事業を展開し、まちなかの賑わいを創出した。

今後も協定に基づき映画機能付交流スペースの活用について関係機関と調整を図り、同スペースの持続的・自立的な運営につなげ、中心市街地の活性化を推進する。

10. 若者・子育て世代応援推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,585			100	1,485

○目標

進学により地域を離れた大学生等を対象に地域の魅力を学び交流する機会を提供する事業等を実施し、若者の地元回帰と定着を進める。

○実施内容

＜若者交流促進事業「つるおかミライ会議」＞

本市出身の大学生等の帰省時期に合わせ、地域の観光資源や先進企業等の魅力を学び、地域で活躍する人を知る機会と参加者同士の交流機会を提供し、地元回帰や地元貢献の意識を高めるイベントを実施した。

- ・観光地や地域企業を訪問し、現場で活躍する人の思いを聞く。
- ・地域の歳の近い先輩の体験談を聞き交流する。
- ・イベントで感じたことをワークショップで共有し、自分と鶴岡の未来について発表する。

開催日：令和5年8月8日～9日 2日間

参加者：22名

交通費助成：参加者に対し、居住地と鶴岡の往復交通費を実費助成

東北・新潟エリア 上限1万円 東京等その他エリア 上限3万円

○成果方向等

地域の良さを再発見し、人とのつながりの中で自分の将来を描く交流イベント「つるおかミライ会議」を開催した。参加者からは「自分のやりたいことを考えるきっかけになった」や、「鶴岡には様々な企業や魅力があることを再認識した」などの声が寄せられた。

今後も事業内容を充実させながら、学生の地元回帰の意識醸成を図っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,733	7,065			23,668

○目標

ユネスコ食文化創造都市として、本市の豊かな食文化の保存継承、食文化による地域づくり等、食や食文化を切り口とした地域産業の振興や創造都市ネットワークによる交流の促進を図る。さらに、市民の食文化に対する理解促進の取組を通して、市民や生産者、関連業界の活動を促進し地域活性化につなげる。

○実施内容

1. 食文化による地域づくり事業

(1) 市民に向けた食育・食文化理解促進事業

①鶴岡型ESD構築・展開事業

- ・「食文化教育フォーラムin庄内」の開催 12月15日 参加者139名
- ・市民による食育活動支援
 - 郷土食・伝統菓子伝承事業開催支援 16件 参加者604名
 - 在来作物伝承事業開催支援 4件 参加者250名
 - 地産食材活用事業開催支援 4件 参加者 79名
- ・食文化自由研究講座の実施
 - 小学校低学年対象 8月5日 参加者14名
 - 小学校高学年対象 8月1日 参加者 4名
- ・給食生産者交流会の実施 小学校3件 中学校1件

②郷土料理・伝統菓子伝承事業

- ・国の登録無形民俗文化財として「庄内の笹巻製造技術」の答申(1月19日)・登録(3月21日)
- ・笹巻の国登録無形民俗文化財答申記念イベントの実施 2月10日 参加者200名
- ・笹巻担い手講座の実施 8月4日～5日(2日間開催) 参加者8名
- ・笹巻・とちもちづくり体験教室の開催 計2回 参加者計 25名
- ・鶴岡雛菓子モチーフデザインコンテストの開催
 - 応募者数 117名 表彰式 3月16日 最優秀賞1点 優秀賞1点 優良賞1点
- ・夏休みこども料理教室の開催
 - 藤島：8月8日 参加者7名 櫛引：8月10日 参加者13名 朝日：8月20日 参加者8名
 - 羽黒：8月20日 参加者9名 鶴岡：8月21日 参加者27名 温海：中止
- ・料理人のための料理教室の開催
 - 第1回：8月30日 参加者6名 第2回：2月19日 参加者10名

(2) 食文化を生かした市民活動促進事業

①庄内酒まつり開催支援事業

新庄内酒まつり実行委員会による「第9回庄内酒まつり」の開催を支援し、酒文化を通じた観光誘客の促進、食文化の発信を図った。

1月21日開催(日本海寒鰯まつりと同時開催) 来場者数20,000名 チケット販売数531枚

②食文化映画祭開催支援事業

つるおか食文化映画祭実行委員会と山王商店街振興組合の連携による「第8回おいしい鶴岡食の映画祭」の開催を支援し、映画を通じた食文化の理解醸成を図った。

第8回おいしい鶴岡食の映画祭 上映期間11月19日～12月22日(鶴岡まちなかキネマ)

来場者数 509名

連携事業：スタンプラリー

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③サスティナ鶴岡支援事業

- ・料理人・生産者を中心とする「サスティナ鶴岡」が主催する食育事業を支援し、市民団体による鶴岡型ESDの促進を図った。

Tsuruoka フードハブキッチン事業 4回 参加者96名

サスティナ学校 10回 参加者184名

(3) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

①ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会(オンライン) 参加
- ・ユネスコ食文化創造都市新規加盟審査(4都市を審査)

②国内創造都市ネットワーク連携事業(CCNJ)

- ・創造都市ネットワーク日本 総会(2月20日)・幹事会(7月5日・11月15日)にオンライン参加
- ・国際ネットワーク部会(11月2日)に参加(静岡市)
- ・創造都市研修セミナー(7月28日) オンライン参加

③創造都市間連携事業

- ・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議 7月28日・29日 鶴岡市開催 参加者10団体23名
- ・臼杵市交流事業「ユネスコ食文化創造都市ミーティング、麵フェス」開催
8月26日・27日 麵フェス来場者2,000名 ミーティング参加者200名
- ・うすき食文化フェス2024へ参加 3月24日 臼杵市 笹巻ワークショップを開催
- ・料理人交流事業の実施 2月18日～20日 臼杵市 参加料理人及び生産者5名
- ・鶴岡市、臼杵市広報連携 各々の広報誌で食文化等の紹介
- ・金沢食文化フェスタ、KOGEIフェスタに参加 10月21日・22日 金沢市
- ・国際食文化フォーラム2023(中国・マカオ)に参加 6月30日～7月2日
鶴岡食のアンバサダーである渡部賢氏を派遣し、郷土料理を披露
- ・食文化創造都市交流オンライン講座の実施
サンアントニオ(アメリカ)・フィリップス料理大学学生へのオンライン講座
9月26日 参加者26名 講師：渡部賢氏(鶴岡食のアンバサダー)

(4) 食文化を活用した地域間連携事業

- ・豊かな食の郷土づくり研究会推進事業

第6回食文化による郷土づくりカンファレンス 11月17日 大分県臼杵市 参加者100名

2. 食文化の伝承・創造と共に歩む産業振興事業

(1) 料理人先進都市プロジェクト事業

①料理人先進プロジェクト事業

- ・ガストロノミーシンポジウムの開催 12月3日 参加者52名
- ・料理交流セミナーの開催 12月4日 参加者17名

②次世代ガストロノミーコンペティション開催事業

テーマ：郷土料理の再構築と在来作物の可能性の探求

グランプリ：佐藤渚(エルサン)、準グランプリ：齋藤翔太(庄内ざっこ)

審査員特別賞：水口拓哉(すたんど割烹みなぐち)

③料理人等技術向上支援事業

支援団体等 5件

(2) 農林水産物の販売拡大・地産地消事業

①農林水産物販売促進事業

- ・楽天レシピを活用した食材・食文化の情報発信を通じた農林水産物の販売促進を図った
鶴岡ふうどガイド提案レシピ 10件 鶴岡食のアンバサダー提案レシピ 4件

②在来作物需要創出事業

- ・飲食店マッチング事業(対象品目：與治兵衛きゅうり、早田うり)

(3) 嚥下食プロジェクト推進事業

- ・試食会&プレスリリース 10月16日 参加者22名(内モニター3名)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・参画促進セミナー 2月18日 参加者30名（内宿泊・飲食事業者6名）
- ・小児試食会 3月28日 モニター2組（7名）

3. 食文化を生かした交流人口拡大事業

(1) 地域資源と食文化の連携による観光振興事業

①ユネスコ食文化創造都市認定10周年準備事業

和食展の準備、連携事業の企画検討及び周知

②つるおかふうどフェスタ事業

イベント強化月間「ふうどフェスタ（10月）」の設定と周知

③鶴岡ふうどガイド活動促進事業

食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」の育成、ガイド主催イベントや関連旅行商品の創出により、ガストロノミーツーリズムの推進を図った。

旅行事業者等との連携によるツアー企画 15企画 278名参加

自主企画事業による食文化講座の実施 47企画 603名参加

鶴岡市及び鶴岡食文化創造都市推進協議会との連携事業 18企画 230名参加

④美食都市アワード受賞 3月5日 受賞都市：鶴岡市、金沢市、京丹後市、帯広市、雲仙市

4. 鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

食文化に関わる地域団体の連携により、鶴岡市食文化創造都市推進プランに基づき、産業振興、交流人口の拡大、地域づくりの3本柱に沿った事業を展開。

総会 7月4日、3月26日 運営委員会 6月7日

【成果】

- ・食文化による地域づくり事業においては、日本ESD学会と連携し、本市で食文化教育フォーラムを開催し、食と食文化を活用したESDや食育事業についての機運醸成が図られた。また、笹巻が国登録無形民俗文化財となったことで、関係者並びに市民の食文化に対する理解促進と誇りの涵養に繋がった。
- ・食文化の伝承・創造と共に歩む産業振興事業では、第3回次世代料理人決定戦を実施し、郷土料理の再構築や新たな郷土メニューの創出に加え、料理人と生産者の繋がりの強化が図られた。
- ・食文化を生かした交流人口拡大事業では、ユネスコ認定10周年記念事業の準備や企画検討を行い、10周年に対する機運醸成を図った。また、鶴岡ふうどガイド活動促進事業の実施により、食・食文化の魅力を活用した観光誘客・交流促進が図られた。

【方向】

- ・食文化を生かしたまちづくりを推進していくため、基本目標である「地域づくり」「産業振興」「交流人口の拡大」の基本目標を継続しつつ、「食文化の継承と活用」「新たな食産業の創造」「市民活動の活性化」を重点テーマに掲げ、各種取組を推進していく。また、食や食文化を核とした「ガストロノミーツーリズム」の推進の取組を促進していく。
- ・地域づくりにおいては、食育・ESDを促進するため、小学校等と連携し、年間を通して食材や食文化を学ぶ鶴岡型ESDモデル展開事業等に取り組んでいく。
- ・笹巻等の本市の特徴的な食文化の継承を図るため、担い手育成に繋がる講座を開催していく。
- ・在来作物の需要創出・生産維持を見据え、飲食店等との連携事業の実施や生産者や関係者とのネットワークを構築し、継承や生産維持等の課題解決に取り組むとともに、生産状況の把握に努め需要拡大を図る。
- ・産業振興については、継続して嚙下食プロジェクトに取組み、飲食業や宿泊業からの新たな参画の促進を図っていく。
- ・交流人口の拡大については、ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業の実施により、市民の食文化への再認識を図り、観光誘客促進・交流促進につなげていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,227,012				1,227,012

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1)品揃えの強化・在庫の計画的確保

ア 事業者向け相談会を月1回開催し、参画事業者の拡大及び新規返礼品の造成に務めた。

【参画事業者数】 R1:110 → R2:166 → R3:201 → R4:281 → R5:346

【返礼品登録数】 R1:376 → R2:626 → R3:929 → R4:1,352 → R5:1,830

イ R5.10月からの制度改正に伴う駆込み需要(9月)に対応するため、1ヵ月前倒して9月から令和6年産の先行予約を開始した。

(2)店構えの強化（各ポータルサイトの強化）

ア 配送方法の見直しによる配送コスト圧縮と各ポータルサイトの返礼品掲載数の充実を図った。

イ 新規ポータルサイト（一休.com、まいふる、ふるラボ、マイナビ、ふるさと納税百選、もぐふる、市特設サイト等）を導入し、寄附金額の増を図った（R4:12サイト→R5:19サイト）。

(3)プロモーション・広告の強化

ア 広報戦略推進員を中心にSNS等(X・note・Instagram・メルマガ)を通じた情報発信に努めた。

イ 各ポータルサイトのデジタル広告のほか、効果測定型のWEB広告(Google・Yahoo!)等を活用し、プロモーションを実施した。

ウ 首都圏在住者や寄附者を対象に、生産者・事業者等を交えた交流・体験イベントを開催した。

R5.6.21～25 鶴岡市グランドジャーニー（八芳園MuSuBu・東京白金台）※1,540名来場

(4)寄附者満足度の向上（サービスの向上）

ア オンラインワンストップ申請の導入により寄附者の利便性向上、事務効率の向上、郵送経費の削減を図った（オンライン利用率 R4:26% → R5:63%）。

○成果方向等

管理運営体制の抜本的な改革を推し進めつつ、競争力のある返礼品の造成や在庫の確保などに注力した結果、令和5年度は、行革における年度目標である年間寄附額23億円を超え、過去最高となる23.8億円の寄附実績を収めることができた。ふるさと納税制度の改正や物価高騰、配送料金の値上げなど、ふるさと納税を取り巻く社会情勢は厳しさを増す一方だが、引き続き、行革目標である寄附金額25億円(令和7年度)の達成に向け取組みを推進する。

■年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額	年度	寄附件数	寄附金額
平成21年度	12件	1,020,000円	29年度	43,777件	611,972,234円
22年度	14件	1,005,000円	30年度	25,596件	388,448,263円
23年度	18件	1,250,000円	令和元年度	33,912件	484,209,184円
24年度	14件	1,890,000円	2年度	79,531件	1,071,749,925円
25年度	16件	2,130,000円	3年度	96,260件	1,463,742,000円
26年度	40件	4,120,000円	4年度	109,665件	1,757,537,444円
27年度	22,189件	305,372,033円	5年度	138,552件	2,381,040,400円
28年度	48,459件	676,666,342円			

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
254,833	25,719	42,200	31,133	155,781

○目標

鶴岡市の地域公共交通のマスタープランとなる「鶴岡市地域公共交通計画（R3-R7）」に基づき、地域・交通事業者・行政が一体となり、市民が安心して暮らせるまちを支える「持続可能な交通ネットワーク」を構築する。

○実施内容

- (1) 地方バス路線の運行等に助成し、交通網を確保した。
 - ・バス路線維持費補助金(23系統) 148,016,000円
 - ・バス車両減価償却等補助金 4,158,000円
 - ・地域内フィーダー系統確保維持補助金 29,189,000円
 - ・高齢者等外出支援事業補助金（対象：2,194枚定期券購入） 28,300,310円
- (2) 市営バスを運行し、交通網を確保した。
 - ・市営バス運行委託料(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行) 15,265,251円
 - ・朝日地域バス土曜試験運行事業補助金 474,020円
- (3) 藤島東栄地区デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 3,583,200円
- (4) 西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。 448,327円
- (5) 温海地域乗合タクシーの運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 22,371,108円

○成果方向等

交通事業者や地域のデマンド協議会等への支援を行ったほか、市営バスを運行し、市民の生活の足を確保するとともに、高齢者等の外出を支援した。令和4年10月に再編された市内循環線については、運行主体である民間事業者への支援を継続し市街地における移動手段の確保を図った。また、温海地域乗合タクシーについては、令和5年10月から本格運行に移行している。

今後も各路線の利用状況等を鑑みながら、利用拡大策を講じるとともに、最適な交通手段の導入・検討に努める。

2. 鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,974	736		319	919

- ##### ○目標
- 有識者との交流などを通じ、市民がまちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得する機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

全体テーマ：これまでの生き方、これからの生き方 全6講 受講生72名（のべ受講人数354名）

- 第1講 7月2日（日） 「右肩上がりの時代の終わりとこれからの希望」
講師：長谷川 眞理子氏（日本芸術文化振興会 理事長）
- 第2講 8月25日（金） 「森林資源を活かした自立分散の地域づくりと暮らし」
講師：三浦 秀一氏（東北芸術工科大学 教授）
講師：加藤 周一氏・石塚 一晶氏（NPO法人ひやくねん森プロジェクト）
- 第3講 9月22日（金） 「人類の精神史から見る未来社会～神話と創造力～」
講師：竹倉 史人氏（人類学者）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- 第4講 10月6日（金）「地方の論理-地方からの創造と革新に向けて-」
講師：小磯 修二氏（北海道大学公共政策大学院 客員教授）
- 第5講 10月27日（金）「僕の使命は地域への恩返し」
講師：五十嵐 丈氏（コトグラフ/NPO法人自然体験温海コーディネート
/羽越のデザイン企業組合）
- 第6講 11月19日（日）「果物と歩んだ40年、致道大学とともに27年」
講師：平 智氏（山形大学農学部 教授）

○成果方向等

多くの市民が受講を通じて専門分野の学問や知見に接することで、まちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得することができた。

3. 市民学習活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,576	775			801

○目標

地域資源としての雷について多面的かつ総合的に学ぶ事業を実施し、市民の学習機会を創出する。

○実施内容

冬季に「雷」が多いという世界的に珍しい自然特性を踏まえ、「雷」をテーマにした多面的かつ総合的な学習イベント「雷サミット20」を開催（令和6年1月27日～28日）。

○成果方向等

全国各地から専門家等の関係者が集まり、市民にとっては、身近なところで役立つ高度な雷害低減技術等について楽しみながら学ぶ機会となった。

今回は20回目の節目となるため、これまでの振り返りも含め、二日間の日程として内容の充実を図り、気象庁の担当者や研究者、企業関係者などを招聘して開催した。

4. 移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,700	12,261			9,439

○目標

本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容

(1)推進体制

①専門職員の配置

専任の移住コーディネーターと移住プロモーターを各1名ずつ配置し、正規職員2名と合わせて4名体制にて対応した。

②庁内連絡会議

移住・定住の推進については、仕事や住まい、子育て、生活環境、地域習慣など移住希望者の考えや価値観を尊重しながら対応していくことが重要である。そのため、関係各課と定期的に情報を共有し連携していくための会議を開催した。

(2) 鶴岡での生活に興味・関心を持ってもらう

① ホームページ及びSNSの運用

鶴岡市移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス。」にて、移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。

(4～3月閲覧実績 ページビュー数：47,390、サイト訪問者数：25,425)

② リーフレットの作成

つるおかUIターンガイド「KiRo(キロ)」を発行し(9,000部)、ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置した。

(3) 相談者との接点を持つ

① 移住・定住に係る各種イベントへの参加

開催日	イベント名	相談件数	場所
7/1(土)	移住PRイベント(子育て支援)	2	オンラインイベント
7/23(日)	東北移住&つながり大相談会	9	東京交通会館
9/17(日)	ふるさと回帰フェア2023	16	東京国際フォーラム
11/26(日)	くらすべ山形！移住・交流フェア	17	東京交通会館
11/26(日)	鶴岡Real就活応援セミナー(新潟)	3	NINN03会議室(新潟市)
1/13(土)	鶴岡Real就活応援セミナー(東京)	1	ふれあい貸し会議室 渋谷No.77
1/21(日)	やまがたハッピーライフカフェ	2	東京交通会館
	計	50	

(4) 鶴岡での生活を試してもらう

① UIターンサポートプログラム

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解するサポートプログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。(参加者数 12人)

② お試し住宅

市営住宅を改装した「お試し住宅(アパートタイプ)」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。(利用実績：9件)

(5) 移住を後押しする

① 移住支援金

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就職または、移住元での業務をテレワークで引き続き行う際に最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。

(交付実績：4件、10,600千円)

(6) 定住や継続的な関わりを推進する

① 食の支援事業

県外からの移住世帯を対象に、本県の米・味噌・醤油を支給することで、山形の魅力をPRし、県外からの移住を推進する。(交付実績：68件、1,200千円)

② 移住アンバサダー

前年度までのUIターンサポートプログラムへ参加した者の中から鶴岡移住アンバサダー18人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

③ 移住者交流会

移住されてから概ね3年以内の方を対象とした交流会を実施した。

1回目 【開催期日】6月24日(土) 【参加者数】6世帯8名

【内容】さくらんぼ狩り、産直見学、交流会

2回目 【開催期日】10月21日(土) 【参加者数】13世帯17名

【内容】雪道運転講習会、精進料理昼食会、交流会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

移住・定住に資する情報発信を充実させるとともに、きめ細やかな対応により、移住者が前年度より増加した。

引続き、移住検討者の不安を解消できるよう、効果的な情報発信・相談活動に努めていく。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談件数	163件	147件	171件	194件	163件
移住者数	45世帯(84名)	68世帯(110名)	69世帯(129名)	76世帯(128名)	79世帯(141名)

5. 婚活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,133	13,621		2,542	6,970

○目標

社会全体で結婚を希望する方々のサポートをする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワーク

地域企業・団体と連携し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情報提供を行った。

(2) 鶴岡市婚活支援事業補助金

独身男女を対象とした婚活イベントや結婚に対する意識啓発を図るセミナー・講演会などを開催する団体に対し、開催経費の一部を補助することで出会いの機会創出に取り組んだ。

(交付実績：1団体、35千円)

(3) 鶴岡市結婚新生活支援事業補助金

新婚生活のスタートアップ費用（住居費・引越費用）を補助し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることで、結婚しやすい環境づくりを行った。（交付実績：71世帯、20,432千円）

(4) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

- ・つるおか恋するグルメツアーの開催

【開催日】9月24日（日）【参加者数】男性5名、女性4名

(5) 鶴岡市結婚世話焼き活動支援事業補助金（交付実績 2,083千円）

地域の独身者に対し、個々に寄り添ったアドバイスやお見合い支援に取り組むボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」により組織される「つるおか世話焼き委員会」に対して運営費を補助し、結婚を希望する若者への支援を行った。

- ・つるおかHappyてらす（つるおか婚シェルジュによる結婚相談会）の開催

【開催日】夏季：7/15日～18日 秋季：10/7～9 冬季：12/16日～19日の年3回

【会場】エスモール 【相談件数】夏季22組、秋季7組、冬季9組

【対象】結婚を希望する独身男女とその家族

- ・男性向けセミナーの開催

【開催日】9月24日（日）【参加者数】5名

【対象者】独身男性

【内容】コミュニケーションスキル及びライフプラン講座

- ・つるおか婚シェルジュ養成プログラムの開催

全4回の研修会を開催し、修了者を新規のつるおか婚シェルジュとして認定した。

(R5新規認定者：3名)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・世話焼き活動の成果（R6.3.31現在）

【登録者数】138名

【つるおか婚シェルジュ】31名

【お見合い件数】53件

【交際中組数】12組

【成婚組数】7組

○成果方向等

つるおか婚活支援ネットワークによる出会いの機会創出や、つるおか婚シェルジュによる世話焼き活動の展開により、結婚を希望する若者が結婚に向けた一歩を踏み出すことができた。

今後も企業や関係団体と連携した広域的な出会いの機会の創出や、伴走型結婚支援を行う団体への活動支援、国県と連携した経済的支援等を通じ、地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進する。

6. 地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,261				1,261

○目標

各地域振興計画について協議いただき、地域振興計画の推進、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、広く市民の意見を聴取し市政に反映させる。

○実施内容

各地域庁舎において会議を開催。第2次総合計画後期計画の策定や地域まちづくり未来事業計画の他、温泉施設の活性化など地域固有の課題に関しての協議が行われた。

各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。

藤島庁舎 7月25日（火）、10月4日（水）、11月9日（木）、3月13日（水）

羽黒庁舎 7月7日（金）、10月6日（金）、11月28日（火）、3月12日（火）

櫛引庁舎 7月6日（木）、9月20日（水）、11月28日（火）、3月14日（木）

朝日庁舎 7月7日（金）、10月12日（木）、12月9日（土）、3月12日（火）

温海庁舎 7月6日（木）、10月3日（火）、11月28日（火）、3月15日（金）

○成果方向等

地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、地域まちづくり未来事業等の施策に反映させることができた。引き続き、意見を反映させた課題解決や、活力ある地域づくりを目指す。

7. 過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,141	2,125		70	1,946

○目標

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題として捉え、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容

(1) 集落支援員の配置

過疎化や高齢化が進む朝日・温海地域に集落支援員を各1名配置し、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、持続的な取組体制づくりや課題解決に向けた具体的なアクションを促した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (2) 地域おこし協力隊の配置（大山ほとりあ、あつみ観光協会、温海生涯学習振興会各1名）
集落対策目的に限らず、課題の解決や地域の振興策を支援するため、「人的支援が必要な案件なのか」「地域や団体のフォロー態勢」や「定住・定着に向けた支援」等を総合的に判断し、担当課（環境課・温海庁舎産業建設課・温海庁舎総務企画課）と連携して協力隊を配置した。
- (3) 買い物支援セミナーの開催
過疎地における買い物支援の必要性が徐々に高まりつつあることを受け、買い物支援に関する基本的な考え方や、潜在的な買い物ニーズを顕在化させていくプロセス、関係団体との連携について、具体的な進め方を学ぶとともに、移動販売事業者や買い物バスの事例紹介を含めたセミナーを開催した。

○成果方向等

集落支援員を配置し、集落等の話し合いの調整やビジョン策定に向けた指導・助言を行ったほか、研修会を開催し、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進した。
また、地域おこし協力隊を配置し、マンパワーが不足する地域の活性化を図った。
引き続き、研修会等の開催を通して、地域づくりに関わる人材を育成する機会を作っていくとともに、協力隊も含めた外部人材の活用について検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

8. 市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,293	685			608

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動について、事業を募集し、補助金の交付を行った。
また、活動事業における報告会の開催や市公式ホームページへの公開など、市民に向け活動を発信することで、市民主体によるまちづくり活動の広がりを図った。
(実績：基本コース7件、学生コース1件、パートナーコース1件)

○成果方向等

今後も補助制度を活用し、多様な団体によるまちづくり活動を支援するとともに、市民団体の育成を継続していく。

9. 黒川能の里王祇会館管理運営事業

[櫛引地域]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,042			647	9,395

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）や特別展示「黒川能装束能面虫干し展示」のほか企画展（「つちだよしはる絵本原画展」、「第23回黒川能アマチュア写真コンテスト」、「鈴木掌特別企画展」等）を開催した。
- ・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○利用状況

(単位：人)

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ホール	調理実習室	農村公園等	計
R5	1,327	1,297	2,065	3,930	625	347	9,591
R4	1,066	998	999	2,477	235	122	5,897

○使用料収入 R5：585,618円 R4：512,476円

(R5内訳：展示室鑑賞料 184,710円、鑑賞会員証 267,000円、施設使用料 133,908円)

○成果方向等

令和5年度は、櫛引生涯学習センターの耐震改修工事に伴い、研修室や多目的ホール等の利用が増加したほか、企画展を開催し新たな作品の魅力発信、鑑賞に訪れた来館者の増加につながった。

令和6年度は、第15回黒川能保存伝承研究会としてインバウンドをメインとした講演会や体験等の実演を行うほか、実際に装束の着付けを体験できるメニュー運用を予定しており、各事業の盛り上げ及び来館者の増加を図る。

10. 交通事業者等原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,840	12,840			

○目標

原油価格の高騰により、交通事業者の運行に係る経費が大幅に上昇していることに鑑みその経費の一部に相当する額を支援し、市民の安定した生活交通を確保する。

○実施内容

- ・原油価格高騰対策支援事業（37事業者）

12,840千円

○成果方向等

原油価格高騰による大幅な負担増の軽減を図ることで、交通事業者の経営安定化につながり、交通網を維持することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,179				1,179

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1 次試験			2 次試験		
	会場	日程	内容	会場	日程	内容
上級行政 上級土木 上級建築 上級電気 保健師 上級行政障害者	テストセンター会場	令和5年6月20日 ～ 令和5年7月3日	基礎能力試験 パーソナリティ 検査	鶴岡市役所 鶴岡市東京 事務所（東 京都江戸川 区）（Web）	令和5年7月30日 ～ 令和5年8月1日	プレゼンテーショ ン・面接試験（上 級行政・保健師） 面接試験・専門試 験（上級土木・上 級建築・上級電 気）
初級行政 初級土木 初級建築 初級電気 技能職 初級行政障害者 UIJ社会人経験者 上級土木 上級建築 上級電気		令和5年9月16日 ～ 令和5年9月25日		鶴岡市役所	令和5年10月28日 令和5年10月29日	面接試験・作文試 験（初級行政・技 能職・UIJ） 面接試験・専門試 験（初級土木・初 級建築・初級電 気）
消防士				鶴岡市消防 本部	令和5年11月1日	面接試験 体力試験

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	99	35	19
上級土木	1	0	0
上級建築	1	0	0
保健師	9	6	2
上級行政（障害者対象）	2	0	0
初級行政	30	15	5
初級土木	2	2	0
初級建築	2	2	1
初級電気	1	1	0
技能職	15	4	3
初級行政（障害者対象）	1	0	0
UIJ上級土木（社会人）	1	1	1
消防士	47	5	2
計	211	71	33

技師については、新設した初級建築区分で1名、UIJ社会人経験者枠上級土木区分で1名採用となった。その他の職種についても、概ね必要とされる人員が確保できた。

次年度も引き続き、辞退者の縮減策などを講じながら、必要な人材の確保を図る。

2. 定員管理

○目標

職員の能力、専門性を高め、行政のレベルアップを図っていくことはもちろん、総合計画を核として行財政改革、組織機構、予算編成、人事管理などの各行政システムを連動させる仕組みづくり（トータルシステム化）の取組みを進め、生産性の向上を図り、限られた人員で、効率的に業務が行えるよう適正な職員配置に努める。

第4次鶴岡市定員適正化計画では、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、期間内で18人を減員する目標を定め、組織全体で目標を共有しながら、目標達成を目指す。

○実施内容

（単位：人）

実績	R4. 4月現在	R5. 4月現在	増減
職員数	1, 240	1, 239	▲ 1

○成果方向等

職員の定員管理について、組織全体で目標を共有し、取組みを行うため、副市長をはじめ、各部長で構成する「定員適正化推進本部会議」を開催し、課題共有、意見交換を行った。

業務の見直しや、水道事業の広域連携に向け、統合準備組織設置のため、準備組織へ職員を派遣するとともに、包括的な相談支援体制の強化として地域包括ケア推進室に保健師を新たに配置するなど、結果として前年度から1名の減員となった。

今後も、引き続き定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、業務効率化を進めながら、適正な職員配置に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
246,552	918		6,975	238,659

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修、機器の更新を実施した。

○成果方向等

ネットワーク機器・基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と業務効率・提供サービスの向上が図られた。

2. ケーブルテレビ運営費〔櫛引庁舎・朝日庁舎〕

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,918		3,500	3,837	6,581

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

- (1) 加入状況(令和6年3月31日現在) ()内は前年度実績値
- ・一般家庭 2,606件(2,646件) ・事業所 86件(85件) ・自治公民館等 52件(52件)
 - ・市の施設 38件(37件) ・その他 13件(13件) 合計2,795件(2,833件)
- (2) 放送(番組制作)実績
- ・KCTウィークリー(60分) 51本 ・特別番組(30～90分) 43本
 - ・議会本会議中継 8回 ・市民チャンネル 25本
- (3) 音声告知放送 813件
- (4) 文字放送 230件
- (5) 運営に係る使用料等の収入 44,826千円
(使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参画してもらえるよう、効果的な番組づくりに努めた。

3. 高度情報通信基盤施設管理運営事業 〔櫛引庁舎・朝日庁舎〕

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,902			4,238	17,664

○目標

ブロードバンドの整備促進を図り、高速のインターネット環境を提供することによって、情報通信環境格差の是正を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

インターネットサービス「e-でわネット」提供のため、設備機器の保守管理等を行った。

インターネット加入状況(令和6年3月31日現在) ()内は前年度実績値

・朝日庁舎管内 0件(135件) ・櫛引庁舎管内 0件(0件) 合計 0件(135件)

運営に係る使用料等の収入 3,433千円

○成果方向等

施設の良い管理により安定した高速ブロードバンドサービスを提供し、通信環境格差の是正を図った。また維持管理コストの削減とサービスの向上を図るため、民間事業者への移行工事費に対する補助を行い全加入者の移行が完了したことから、令和5年度末でサービスを終了した。

4. 地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,512			37,512	

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。また、一部の地上波テレビ難視聴地域に放送電波を提供する。

○実施内容

(1) 光ケーブル網の管理 総延長 約221km

(2) 施設運営に係る財産貸付収入等 37,425千円

○成果方向等

施設の良い管理により、安定した光ブロードバンドサービスおよび地上波テレビ放送を提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,389	836			24,553

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、道路反射鏡を整備し、交通事故防止を図る。

○実施内容

(1)交通安全教育（交通安全指導員 4名）

交通安全教室開催状況

(参加者：人)

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	140	8,806	17	782	14	785	13	653	5	173	5	210	194	11,409
小学生	36	2,772	6	389	5	364	0	0	2	137	1	64	50	3,726
高齢者等	10	244	5	64	1	19	2	34	0	0	1	18	19	379
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	186	11,822	28	1,235	20	1,168	15	687	7	310	7	292	263	15,514

(2)交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	20	6	0	1	0	2	28
設置人数	20	6	0	2	0	2	29

(3)運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	276	43	29	17	8	11	384

過去実績	R2年度	490名	R3年度	503名	R4年度	423名
------	------	------	------	------	------	------

(4)交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

道路反射鏡修繕工事

工事費	新設（基）	更新（基）	修繕費	修繕（基）
3,106,700円	9	20	1,139,501円	21

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
111件	44件	15件	28件	24件

○成果方向等

交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と高齢者の交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備により交通事故の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,161	2,395			766

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相 談 区 分	件数	主 な 内 容
社会福祉、医療関係	277	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	37	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	154	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	145	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	222	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	369	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	63	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	41	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	9	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	24	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	22	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	110	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	6	交通事故、その他の事故
行政等の問題	20	行政等への苦情・提言・要望
合 計	1,499	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活専門相談員1名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎 受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その他商品	運輸通信	金融保険	福祉保険	その他役務				
65	26	81	210	91	59	21	199	26	778	0	778

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故、法律の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

- ①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所、藤島、羽黒、櫛引、朝日庁舎及び温海庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。
- ②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。
- ③人権相談では法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。
- ④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤無料法律相談では行政書士会が本所で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。

本所及び地域庁舎開設の市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
行政相談	5	13	5	4	34	7	68
登記相談	37	—	—	—	—	—	37
人権相談	16	2	3	1		6	28
交通事故相談	4	—	—	—	—	—	4
無料法律相談	6	—	—	—	—	—	6
合計	68	15	8	5	34	13	143

○成果方向等

多様な相談窓口の開設により、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2. 人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
407	403			4

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小中学校に花の苗を配布し植栽した。

(実施校9校、参加者数157名)

(2)車椅子バスケットボール体験教室

車椅子バスケットボールを通して、障害者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーションや、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図ることを目的として櫛引中学校で開催し、生徒をはじめ一般参加者も含め人権について理解が深められた。

(参加者数221名)

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3. 市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
2,460				2,460

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体の顕彰等に取り組み、魅力ある地域づくりに向け、市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金450,000円を交付し、市民憲章の推進を支援した。

また、市民憲章運動推進第57回全国大会鶴岡大会実行委員会運営費補助金2,000,000円を交付し、全国大会の開催を支援した。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,833				36,833

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名 称	地域	件数	補助金額(円)
防犯灯電気料補助金	鶴岡・藤島	22	1,612,900
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 朝日・温海	36	387,000

○成果方向等

- (1) LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。
- (2) 住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. コミュニティセンター等管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
330,911	2,947		11,248	316,716

○目標

総合的な地域活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。 指定管理料 182,436,904円（33施設）
（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

また、施設の利便性向上のため、14施設に公衆無線LANを増設した。

○成果方向等

総合的な地域活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営が行われるとともに、地域住民や各種団体の自主的な地域活動の振興が図られた。

2. 地域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
352,416	7,072		15,700	329,644

○目標

第2期地域コミュニティ推進計画を広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしの確保と、心豊かな暮らしを築く。

○実施内容

(1) 住民自治組織等運営活動支援

ア 広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金

地域コミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織へ広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

対 象	補助金額(円)
各広域コミュニティ組織 33組織	151,509,040

イ 住民自治組織総合交付金

住民福祉の増進並びに町内会等の振興及び運営の健全化を図るため、町内会等へ住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対 象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等） 463団体	177,604,600

ウ 住民自治組織の連合組織への補助金交付

住民自治組織の育成や、住民自治活動への支援を行った。

名 称	件数	補助金額（円）
住民自治組織連合組織運営補助金	9	511,400
単位自治組織連合組織研修事業補助金	3	207,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第2期地域コミュニティ推進計画の推進

ア 住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」の開催

地域コミュニティの現状を把握し、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

内 容：講演（講演中、参加者が持参した各自治組織の総会資料等を基に棚卸し作業を体験）

第2期コミュニティ推進計画に係る令和4年度「ふり返しシート」の集約結果の報告

日程等：令和5年10月24日（火）、市内4会場と自宅等からの受講を併用したハイブリット開催

参加者：住民自治組織代表者・関係者（単位・広域）、市職員等 78名参加

講 演：自治の進化は「行事・会議・組織の棚卸し」から

～チョットした作業を通じて、体感的に実施方法・留意点をお伝えします～

講 師：特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

理事・事務局長 斎藤 主税 氏

イ 地域ビジョン策定支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿（目標）を定め、具体的な取組事項を計画する地域ビジョンの策定を支援した。

区 分	地 区
地域ビジョン策定済地区（～令和4年度）	(鶴)三瀬、(鶴)小堅、(鶴)由良、(鶴)加茂、 (藤)藤島、(羽)手向、(羽)泉、(櫛)宝谷、 (朝)朝日東部、(温)越沢、(温)福栄、(温)宮名
令和5年度地域ビジョン策定地区	(鶴)第六、(羽)広瀬、(羽)羽黒第四、(朝)朝日大泉
令和5年度地域ビジョン策定取組開始地区	(鶴)第二、(鶴)湯田川、(藤)東栄、(藤)長沼、(藤)渡前、(朝)朝日中央

ウ アドバイザー職員制度の実施

地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支 援 内 容	支 援 地 区
地域ビジョン策定関連支援	(藤)藤島、(藤)長沼、(藤)渡前、(羽)泉、 (羽)広瀬、(羽)羽黒第四 6地区
地域課題解決に向けた取組支援	(鶴)第三、(鶴)田川、(鶴)上郷、(鶴)湯野浜、 (羽)手向 5地区

エ コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を2名配置（(鶴)櫛 各1名）し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた各種支援を行った。

オ 広域コミュニティ組織の育成

広域コミュニティ組織等における持続可能な地域づくりを推進するため、地域の課題や現状を住民自らが把握する取組や課題解決に向けたワークショップなどの開催を支援した。

内 容
(羽)広瀬地区 地域ビジョン策定に係る研修支援

カ 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等16名による同委員会を開催し、市施策に反映させるため、地域の課題や活性化について意見を頂戴した。

・第1回 令和5年9月22日（金） ・第2回 令和6年3月13日（水）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) その他

ア 一般コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

	地域名	事業実施団体	事業内容	補助金額(円)
1	鶴岡	福田町内会	遊具の整備	2,100,000
2	鶴岡	谷定住民会	遊具の整備	2,500,000
3	羽黒	今野集落	遊具の整備	2,500,000
4	羽黒	松尾集落	遊具の整備	2,500,000
5	櫛引	馬渡自治会	遊具の整備	2,000,000
6	温海	暮坪自治会	テーブル他コミュニティ活動備品の整備	1,600,000
7	温海	宮名自治公民館	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000

イ 地域除雪パートナーズ支援事業

地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対 象	補助金額(円)
各地域区長会等 2団体	325,690

○成果方向等

推進計画を住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、安全・安心な暮らしの確保など住民生活環境の向上が図られた。

3. コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
572,026		559,700	30	12,296

○目標

老朽化施設の改築及び施設拡充を図る。

○実施内容

(1) 大山コミュニティセンター改築工事

- ・ 工事場所 鶴岡市友江町23番2ほか
- ・ 工 期 令和4年7月～令和5年8月
- ・ 規模構造 構造：鉄筋コンクリート造平屋建て 延床面積：1,353.87㎡
- ・ 竣 工 日 令和5年9月6日
- ・ 開 所 日 令和5年11月1日

(2) 大山コミュニティセンター第二期解体・外構工事

- ・ 工事場所 鶴岡市友江町23番2ほか
- ・ 工 期 令和5年12月～令和6年7月

(3) 旧二小跡地の活用検討

旧二小跡地への第二学区コミュニティ防災センターの移設などの旧二小跡地活用の構想策定に向けて、ワークショップを2回開催した。

- ・ 第1回 令和6年1月21日（日）
- ・ 第2回 令和6年2月23日（金）

○成果方向等

大山コミュニティセンターの建物が完成し、旧施設の解体及び外構工事に着工する等、地域活動の拠点となるコミュニティセンターの計画的な整備、防災等の施設機能の強化が図られている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,049	1,401		154	14,494

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1) 事業等実施状況

- ・生涯学習カレンダー発行（8・12月発行、関係施設等へ配布）
- ・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2) 生涯学習推進員の配置及び活動実績

地 域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数（R5.4.1現在）	73	26	19	10	15	17	160
配 置 地 区 数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	566	455	456	39	91	81	1,688

(3) 研修等事業

- ・生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

日 時 令和5年11月16日（木）

場 所 鶴岡市役所別棟2号館21－23号会議室

〔サテライト会場（温海庁舎401会議室）、オンライン受講を併用〕

参加者 41名

内 容 講演及びグループワーク 『“ターゲット”を意識して、事業の企画をしてみよう！』

講 師 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏

(4) 各種活動支援

（円）

名 称	対 象	件数	金 額
公民館類似施設運営・活動費補助金（ソフト）	櫛引、温海地域自治公民館	48	11,985,000
自治公民館等連絡組織補助金	鶴岡、藤島地域公民館連絡協議会等	2	36,000

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,274				7,274

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援

(円)

内 容	件 数	金 額
公民館類似施設整備費補助金	8	7,274,000

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

6. 地域活動関連施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,068			2,781	12,287

○目標

羽黒地域及び温海地域のコミュニティ施設の管理運営を適正に行い、地域住民に相互交流及び自主的活動の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

施設名	区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比 (%)
羽黒コミュニティセンター	回数	38	63	476	12	589	138.3
	人数	1,532	2,954	7,349	652	12,487	102.7
温海温泉林業センター	回数	88	154	502	58	802	101.9
	人数	1,569	2,393	6,880	1,853	12,695	113.6

○成果方向等

子どもから高齢者までの幅広い年代に、生涯学習、福祉、防災等様々なコミュニティ活動で利用されている。

7. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
87,381		83,400		3,981

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

- (1)第五学区コミュニティ防災センター改修工事
- (2)湯野浜コミュニティセンター劣化度調査
- (3)LED化工事 1件
- (4)その他補修工事 3件

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

【別 表】

(1) 令和5年度 コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用者区分 \ 使用別区分		年間使用 回数(回)	年間使用 人数(人)	1ヶ月平均 使用人数(人)	使用人数 割合(%)
①	管理運営団体	3,945	76,980	6,415	18.4
②	地区農林業振興団体	15	651	54	0.2
③	農業振興団体	49	1,578	132	0.4
④	コミュニティ活動推進団体	3,647	59,811	4,984	14.3
⑤	交流活動関係団体	7	243	20	0.1
⑥	官公署・公共団体	1,191	24,838	2,070	5.9
⑦	学校関係	3,692	76,942	6,412	18.4
⑧	サークル・各種団体	16,010	164,596	13,716	39.3
⑨	政党・政治に関する利用	32	1,064	89	0.3
⑩	慶弔・宗教に関する利用	26	696	58	0.2
⑪	組合・労働団体等の会議及び事業	276	5,500	458	1.3
⑫	企業・商店等営利事業者の利用	213	2,637	220	0.6
⑬	その他	223	3,221	268	0.8
合計		29,326	418,757	34,896	100.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 令和5年度 コミュニティセンター等施設別使用状況

区分 施設	目的使用		目的外使用							合計	
	回数	人数	回数	人数	全額免除	一部免除		免除なし		回数	人数
	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(回)	(円)	(回)	(円)	(回)	(人)
第一学区	1,333	16,668	149	1,776	45	68	70,188	36	90,840	1,482	18,444
第二学区	1,032	13,530	525	5,266	56	425	380,710	44	134,440	1,557	18,796
第三学区	2,164	25,261	1,060	6,926	146	834	368,094	80	143,300	3,224	32,187
第四学区	1,554	17,873	232	2,636	114	98	52,772	20	70,280	1,786	20,509
第五学区	1,271	15,222	105	1,206	30	58	48,573	17	43,390	1,376	16,428
第六学区	2,033	33,930	244	2,982	66	119	111,752	59	133,900	2,277	36,912
斎	327	5,150	182	3,521	87	37	70,032	58	120,630	509	8,671
黄金	495	9,587	16	341	3	11	34,887	2	13,520	511	9,928
湯田川	665	8,386	2	79	1	0	0	1	9,500	667	8,465
農村	682	12,261	151	2,519	10	50	29,442	91	308,830	833	14,780
京田	332	6,239	25	874	19	2	4,551	4	25,260	357	7,113
栄	270	3,260	20	292	7	1	2,466	12	23,880	290	3,552
田川	578	9,248	6	186	4	0	1,440	2	13,870	584	9,434
上郷	1,312	22,353	47	949	25	0	0	22	147,330	1,359	23,302
三瀬	687	9,766	9	273	1	0	0	8	35,630	696	10,039
小堅	255	3,723	5	233	4	0	0	1	4,400	260	3,956
由良	681	10,196	89	2,065	24	0	0	65	147,300	770	12,261
加茂	497	6,909	27	741	18	0	0	9	19,610	524	7,650
湯野浜	670	10,775	60	1,281	2	2	9,209	56	106,010	730	12,056
大山	1,899	24,662	12	165	4	0	0	8	52,040	1,911	24,827
西郷	507	10,931	67	1,175	33	25	40,585	9	46,220	574	12,106
藤島	680	14,193	355	4,920	318	0	0	37	133,770	1,035	19,113
東栄	415	7,368	68	531	0	0	0	68	55,400	483	7,899
八栄島	308	4,121	312	3,944	45	241	50,240	26	10,600	620	8,065
長沼	537	6,096	152	2,707	63	0	0	89	148,900	689	8,803
渡前	388	9,144	149	2,442	133	4	1,400	12	50,240	537	11,586
手向	351	4,129	43	1,006	28	0	0	15	56,270	394	5,135
泉	287	2,711	803	13,824	412	225	162,230	166	296,800	1,090	16,535
広瀬	420	5,510	240	2,399	151	32	7,866	57	238,320	660	7,909
羽黒第四	164	2,685	15	272	12	1	2,800	2	7,400	179	2,957
朝日中央	915	13,688	197	2,466	164	0	0	33	16,910	1,112	16,154
朝日南部	91	1,040	0	0	0	0	0	0	0	91	1,040
大網	144	1,926	15	219	13	0	0	2	7,600	159	2,145
合計	23,944	348,541	5,382	70,216	2,038	2,233	1,449,237	1,111	2,712,390	29,326	418,757

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	14	東京事務所費	総 務 課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,220				3,220

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料 874,800円 ・その他光熱水費等の経費 2,345,355円

○成果方向等

首都圏における各種活動やふるさと会、区民の地域活動拠点として施設の有効利用が図られた。
建物の老朽化が見られることから、状況をみながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2. 東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,605				2,605

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。
また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、
友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・セミナー等
・広報「えどやしき」、江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ
ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、Twitter「鶴岡市東京事務所」、メール配信等

②人材ネットワークの強化

・首都圏鶴岡会の活動支援 ・昭和女子大学との包括連携協定に基づく取組
・各ふるさと会、同窓会の代表者によるサミット会議の開催と連携強化

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

・鶴岡の観光PRと物産展 年8回 ・第31回寒鰯まつり ・KOITT0マルシェ物産展 年1回
・篠崎文化プラザ物産展 年1回 ・江戸川区グリーンパレス物産展 年3回
・だだちゃ豆とメロンの直売会 ・事務所内での特産品販売、注文販売（砂丘メロンなど）

④企業立地、移住・定住促進

・都内での移住・就農イベント対応（担当課代理対応含む） ・UIターン相談受付

⑤ 友好都市等との交流推進

・相互交流訪問 ・江戸川区友好団体連絡会の開催

○成果方向等

江戸川区主催の祭りやイベントでの観光・物産のPRのほか、新規の自主事業として船堀駅
で物産展を開催するなど区内での活動の拡大を図った。

また、東京事務所内での物産販売を行うとともに、江戸川区民や関係施設に鶴岡の特産品を
紹介して購入希望者からの注文の取りまとめを行い、農産物等の販路拡大に努めた。

今後の課題として、都市交流のきっかけとなった疎開経験者の高齢化に伴い、交流機会の減
少が想定されることから、交流増加に向けた新たな取組・内容の検討が必要である。

また、SDGs 未来都市や自然環境保全など、友好都市との共通テーマを踏まえた新たな都
市間連携の推進に取り組む必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,523			2,557	59,966

○目標

- (1) 地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。
- (2) 外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。また、本市の国際化を更に進めるため、外国人住民意識調査や多文化共生円卓会議などで意見を集約し、令和6年2月に「鶴岡市国際化推進プラン」を策定した。

海外姉妹都市(米国ニューブランズウィック市、仏領ニューカレドニア・ラフォア市)との交流、朝日地域国際交流派遣事業を実施した。

(1) 国際交流促進事業

- ・ワールドバザール 6月10日、11日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケット等 参加者1,500人
- ・出羽庄内国際村音楽祭 11月4日 アルゼンチンタンゴやヨーロッパアンジャズ、南米民族音楽が融合したコンサートを実施 参加者142人
- ・新年を祝う会 2月4日 参加者 日本語教室、語学教室、ボランティア約140人
- ・コロラド州青年訪問団受入れ 6月13日～21日 9人(うち引率者1名)
- ・留学生ホームステイ・ビジット事業 インドネシア留学生2名 受入2家庭
- ・山形大学農学部ホームステイ支援 2月18日～22日 ドイツ人留学生17人、受入9家庭
- ・米国ニューブランズウィック市訪問団受入事業 11月9日～12日 マイケル・タブリン国際交流課長を含む7名来鶴。60年を越えた交流を祝うレセプションを出羽三山神社斎館で開催
- ・朝日地域国際交流派遣事業 タイ「こどもの村学園」に市内の中学生、高校生8人を派遣

(2) 国際理解促進事業

- ・外国語講座(英語・中国語・韓国語) 受講者 138人
- ・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語) 延べ873人
- ・特別講座(中国語・英語) 受講者31人
- ・せかいの台所(料理講座) 外国出身者を講師に6回開催 延べ118人
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 中・高生が月1回ゲーム等で英語を学習 延べ94人
- ・太極拳体験講座(前期のみ実施) 入門コース4人・スキルアップコース4人
- ・旅する国際村オンラインツアー 4都市 参加者142人
- ・フレンドシップサロン(外国人や海外活動経験者が講師となる国際理解講座) 2回開催 65人参加
- ・庄内地区中学校英語暗唱大会(新規)
庄内在住の中学生が英語の課題文を暗記し発表するコンテストを実施 10人参加
- ・鶴岡第一中学校の生徒を対象に異文化理解事業を実施。海外友好都市とオンラインでつなぎニューカレドニアのスイーツづくりを行った。また、同校に展示してある資料の展示替えを行った。

(3) 多文化共生促進事業

- ・やさしい日本語研修会
山形県消防学校 7月14日・45人、鶴岡市新規採用職員研修 10月20日・50人
一般向けやさしい日本語研修会 3月2日・28人
- ・外国人住民意識調査 4月～5月実施、18歳以上の外国籍の方774人（回答数212件・27.4%）
- ・多文化共生のまちづくり円卓会議 7月9日 外国人6人、外国人関係者6人参加
- ・まちづくり市民ワークショップ 6月24日／外国人14人参加、7月25日／外国人関係者11人
- ・日本語教室運営支援 日本語指導者ボランティア49人、学習者142人（35ヶ国・地域）
- ・日本語教室お花見・ぶどう狩り 延べ約80人、田川地区運動会40人、同駅伝7人（1チーム）
- ・日本語スピーチコンテストin庄内（共催・庄内町会場）、参加者9人（うち鶴岡市4人）
来場者約60人
- ・外国人向け日本の家庭料理講座「器の会」2回開催 参加者 延べ16人
- ・日本語指導ボランティア養成講座 全6回 参加者14人
- ・施設見学会（リサイクルプラザくるりん館）参加者40人
- ・生活相談窓口の設置 98件（教育・子育て、医療・福祉、生活環境、労働、年金・税金
在留資格等）
- ・通訳・翻訳 69件（通訳53件、翻訳16件） 医療、生活全般、教育、観光等
対応言語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会（英語、中国語、韓国語）参加者 延べ176人
- ・電話相談ダイヤル（英語・中国語・韓国語）、各種SNS等による相談受付
- ・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

○成果方向等

(1) 国際交流促進事業

- ・出羽庄内国際村の事業やイベントを通じた国際交流の場を提供し、地域住民と外国人住民の相互理解が図られた。特に、ワールドバザールは、ボランティアによる実行委員会形式で運営しており、日本人との交流だけにとどまらず、国籍の異なる外国人同士の交流が生まれる貴重な機会となっており、今後も継続支援を続けていく。
- ・海外姉妹都市のニューブランズウィック市から訪問団（7名）を迎えた。コロナ禍を越え直接交流できた喜びを分かち合い、両市の友好関係と絆がさらに深化したことから、今後中学生による相互交流を継続するとともに、新たな分野での交流の可能性を検討する。

(2) 国際理解促進事業

- ・ホームステイ登録家庭の協力を得て、日本のクリスマスや正月を体験する留学生ホームビジット事業を実施した。また、鶴岡に縁のある外国出身者や海外在住者の協力を得て、現地の様子や生活をオンラインで紹介するツアー等を実施し、多様な生活文化への理解を図った。今後も時宜を捉えた事業を進める。
- ・本市に寄贈されたニューカレドニア資料を活用し、夏休みに中学生を対象とした講座を実施した。友好都市であるニューカレドニア・ラフォアに在住の方とオンラインを活用した交流型の事業を実施した。また、民族資料や自然資料を直接触りながら、異国の生活や自然を学び、探求心を養うことに繋がった。今後もニューカレドニア資料を活用した異文化理解事業を進め、多様な文化、価値観を持つ人材の育成を図っていく。

(3) 多文化共生促進事業

- ・ 就労制度の見直しなどによる外国人住民の増加を見据え、出羽庄内国際村の日本語教室では、日本語指導ボランティアの養成講座の開催など、受け入れ体制の充実を図った。
- ・ 今後は、「鶴岡市国際化推進プラン」に基づき、外国人住民が市民の一員として暮らしやすい多文化共生の地域づくりを更に推進していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,346				8,346

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、各ふるさと会の活動への支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1) 友好都市交流

ア 兄弟都市（鹿児島市）との交流

- 5年 7月25日～27日 新型コロナの影響で中止してきた鹿児島市訪問中学生親善使節団の相互派遣を4年ぶりに再開。本市使節団14名が鹿児島市を訪れ交流を深めた。
- 5年 8月 1日～ 3日 鹿児島市立武中学校親善訪問団15名が、兄弟校である鶴岡市立鶴岡第二中学校訪問のため来鶴し、交流を深めた（相互訪問は4年ぶりの再開）。
- 5年10月20日～22日 鶴岡市勤労青年国内研修生3名を鹿児島市に派遣し、交流・研修を通して友好を深めた（相互訪問は4年ぶりの再開）。
- 5年11月 1日～ 4日 鶴岡市立朝陽第二小学校交流使節団10名が、姉妹校である鹿児島市立大龍小学校を訪問し、交流を深めた（交流訪問は6年ぶりの再開）。
- その他 令和4年に鹿児島市関東郷土会から、友好の証として寄贈いただいた「桜島桜」の苗木3本の育成管理を業者委託した（R6. 11月植樹予定）。

イ 友好都市（江戸川区）との交流

- 5年 8月21日～22日 平成25年4月に開設された民間交流施設 友好の館「山王町 江鶴亭」が開設10周年を迎えたことから江戸川区から区長、議長、区議等が来鶴。式典に出席し、本市関係者とともに交流を深めた。
- 5年10月 8日 第46回江戸川区民まつりに参加するため、約60名が江戸川区を訪問。本市の物産等を紹介するとともに、区民との交流を深めた。

ウ 姉妹都市（木古内町）との交流

- 5年 8月 7日～ 9日 木古内小学校訪問団16名が、姉妹校である鶴岡市立朝陽第一小学校訪問のため来鶴し、交流を深めた（7年ぶりの対面での交流）
- 5年10月14日～15日 つるおか大産業まつりに参加するため、町役場、庄内を訪ねる会、商工団体一行が来鶴。木古内町の物産等を紹介した。

エ 姉妹都市（名寄市）との交流

- 5年 7月31日～ 8月3日 藤島・羽黒サッカー少年団が名寄市を訪問し、名寄ピヤシリサッカー少年団と交流を深めた。
- 5年 10月14日～15日 つるおか大産業まつりに参加するため、名寄市職員、観光協会職員が来鶴。名寄市の物産等を紹介した。

オ 友好都市（新島村）との交流

- 5年10月 8日～9日 羽黒地区駅伝競走大会に新島村駅伝チームを招待し、スポーツを通して交流を深めた。
- 6年 1月14日～15日 新島村民駅伝競走大会に羽黒地域駅伝チームを派遣し、スポーツを通して交流を深めた。
- 6年 3月28日～30日 新島村児童が羽黒地域を訪れ交流の歴史を学習するとともに、羽黒地域児童とのスキー交流を行い、交流を深めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

カ 友好協力協定・防災応援相互協定都市（墨田区）との交流

5年7月1日 墨田区と交流のある国内友好都市による交流会へ参加し、本市との交流
～2日 の歴史や魅力を紹介した。また、墨田区隅田公園で開催された物産展で
本市の物産等を紹介するとともに区民との交流を深めた。

5年9月30日 墨田区で開催された「すみだまつり」物産展へ参加し、特産品を紹介。
～10月1日 墨田区の民間グループ「すみだ四季友遊会」から協力いただき、交流を
深めた。

5年12月18日 墨田区役所で開催された、墨田区と交流関係にある都市・地域を紹介す
～25日 る墨田区交流都市紹介展に出展し、本市を紹介した。

キ 友好都市（曾於市）との交流

5年 5月26日 5月に曾於市立笠木小学校から鶴岡市立あつみ小学校へさつまいもの苗
～10月16日 が贈られ、10月に収穫し、児童が各家庭で食した。

5年7月31日 曾於市の青少年（小学6年生～高校3年生）等15名が温海地域を訪れ、交
～8月3日 流・学習を通して友好を深めた。

6年 1月16日 鶴岡市立あつみ小学校から曾於市立笠木小学校へ、温海地域の雪を送り、
交流を深めた。

(2) ふるさと会支援事業

ふるさと会の名称	総会開催日	総会参加者
首都圏鶴岡会	5年9月24日	95名
東京藤島会	10月1日	84名
東京羽黒会	6月25日	111名
宮城羽黒会	6月10日	37名
首都圏櫛引会	6月18日	52名
関西櫛引会	8月26日	13名
首都圏庄内あさひ会	6月18日	85名
ふるさと温海会	11月5日	75名

○成果方向等

友好親善訪問団を相互に派遣するなどして、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の進展と交流の拡大が図られた。また、ふるさと会の有する人的ネットワークを活用し、観光や物産をはじめとする市政情報の発信を効果的に実施した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
59,129				59,129

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。
各地域庁舎に申告会場を開設、令和元年分申告からの申告体制を継続し、確定申告データを全件電子送信した。また前年度から導入したLINEによる申告予約受付にリマインド機能を追加し利便性の向上を図った。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》 (単位:千円)

年度	市民税			県民税		
		うち均等割	うち所得割		うち均等割	うち所得割
令和5年度	5,383,621	220,479	5,163,142	3,598,407	157,485	3,440,922
令和4年度	5,300,417	220,444	5,079,973	3,543,250	157,460	3,385,790

《申告受付状況》 (単位:件)

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
令和5年度	市申告	1,884	139	97	91	94	185	2,490
	確定申告	764	369	370	253	336	470	2,562
	計	2,648	508	467	344	430	655	5,052
令和4年度	市申告	1,679	161	91	101	70	177	2,279
	確定申告	583	381	311	270	271	423	2,239
	計	2,262	542	402	371	341	600	4,518

2. 固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
61,955				61,955

○目標

- ① 地価が下落傾向であることから標準地時点修正鑑定業務委託を実施し適正な評価を行う。
- ② 登記異動のあった土地について、地番図システムデータを更新する。

○実施内容

- ① 時点修正に係る標準地鑑定評価業務委託
市内を5地区に区分し、令和5年1月1日から令和5年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和6年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	36件	502,920
2	令和6年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	41件	451,000
3	令和6年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	48件	607,200
4	令和6年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	53件	682,110
5	令和6年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	24件	242,000
計		202件	2,485,230

② 令和5年度鶴岡市地番図システム登記異動データ更新業務委託

委託料 2,940,300円

業務内容（登記異動）鶴岡市全域 概算数量812件

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》

（単位：千円）

年度	固定資産税				都市計画税		
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和5年度	7,080,274	1,756,236	3,233,412	2,090,626	826,738	319,283	507,455
令和4年度	7,327,745	1,765,363	3,193,096	2,369,286	817,749	320,384	497,365

① 標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和6年度課税に向け適正な課税準備を行った。

② 地番図システムのデータを更新し、現況に即した課税客体の把握と地番図交付を行った。

3. 諸税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,195			3	4,192

○目標

法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税と各種税証明の発行事務を適正に行う。
税制改正等への対応、業務システムの標準化に向けて所要の措置を講じる。

○実施内容

① 法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付

印刷製本費 863,373円

② 軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用

負担金 457,328円

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》

（単位：千円）

年度	法人市民税			軽自動車税	市たばこ税	入湯税
		うち均等割	うち法人税割			
令和5年度	764,594	306,782	457,812	457,873	837,301	100,066
令和4年度	859,892	316,950	542,942	449,406	838,988	95,478

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 一般賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,206				14,206

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

項 目	総 件 数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比 率
給与支払報告書(個人別明細書)	78,528件	43,677件	55.62%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	63,561件	63,161件	99.37%
法 人 市 民 税 申 告 書	4,005件	3,404件	84.99%
償 却 資 産 申 告 書	6,283件	1,585件	25.23%
計	152,377件	111,827件	73.39%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 徴収管理業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,206			1,705	22,501

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置及びコンビニ収納・スマートフォンアプリ収納の推進、地方税共通納税の実施。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和5年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
調 定 額	令和 5年度	15,602,850	506,704	16,109,554
	令和 4年度	15,848,818	519,625	16,368,443
収 入 額	令和 5年度	15,471,510	77,596	15,549,106
	令和 4年度	15,706,016	93,239	15,799,255
収入未済額	令和 5年度	131,340	429,107	560,447
	令和 4年度	142,802	426,386	569,188
不納欠損額	令和 5年度	312	112,841	113,153
	令和 4年度	446	61,004	61,450
収 納 率	令和 5年度	99.16	15.31	96.52
	令和 4年度	99.10	17.94	96.52

主な市税の収納率

（単位：％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	令和 5年度	99.41	18.99	97.13
	令和 4年度	99.16	21.20	96.84
法人市民税	令和 5年度	99.60	17.57	98.87
	令和 4年度	99.75	21.32	99.13
固定資産税 (都市計画税含む)	令和 5年度	98.82	13.36	95.41
	令和 4年度	98.87	16.36	95.61
軽自動車税(種別割) (滞納繰越に旧法含む)	令和 5年度	99.41	20.60	97.39
	令和 4年度	99.27	18.11	96.93
入 湯 税	令和 5年度	99.24	9.23	97.48
	令和 4年度	99.52	5.54	97.70

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）

（単位：％）

区 分		窓口収納等	口座振替	コンビニ収納	スマホ収納	eLQ R 収納	特別徴収
市税 (個人県民税含む)	R5	24.18	29.88	5.59	0.30	1.74	38.31
	R4	27.42	29.74	5.27	0.52		37.05
国民健康 保険税	R5	12.29	58.00	16.38	1.26		12.07
	R4	13.88	58.08	14.80	1.21		12.03

スマホ収納=バーコードによるキャッシュレス納付 eLQR収納=eLQRによるキャッシュレス納付

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
233				233

○目標

市税等の収納を確実、円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民及び小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況

(単位：件、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	280,128	276,120	272,878
市 税 等	213,549	212,002	210,631
国民健康保険税	66,579	64,118	62,247
納付額	6,620,225	7,548,407	7,539,184
市 税 等	5,096,190	6,188,644	6,190,446
国民健康保険税	1,524,035	1,359,763	1,348,738

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象とし表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和5年度	4校	14	11
令和4年度	5校	16	9
令和3年度	5校	23	13

税の作文	学校数	応募者数
令和5年度	8校	235
令和4年度	8校	220
令和3年度	10校	247

3. 差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,048			1,020	28

○目標

滞納処分を執行した差押財産(不動産、動産)を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した動産の公売を実施した。公売実施に当たり、公平性を期すため動産については精通者に鑑定を依頼。公売事務に係るスキルアップのため、Zoomによる研修に参加した。

○公売等の状況について

(単位：件、円)

種 類	インターネット 公売の 有無	令和5年度			令和4年度			比 較		
		公売 物件数	公売落札		公売 物件数	公売落札		公売 物件数	公売落札	
			件数	金額		件数	金額		件数	金額
動産	有	28	11	168,500				28	11	168,500
	無									
不動産	有									
	無				6	1	1,750,000	-6	-1	-1,750,000

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,124	51,496			16,628

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続の特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
令和3年度	34	502	523
令和4年度	41	952	698
令和5年度	34	1,228	946

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
令和3年度	15,817	1,529	1,166	972	567	1,048	21,099
令和4年度	20,024	3,097	2,330	2,406	1,458	2,258	31,573
令和5年度	13,281	943	886	616	305	473	16,504

マイナンバーカードの交付率（各年度末：3月31日現在）

	人口	交付枚数	交付率(%)
令和3年度	121,365	47,677	39.3%
令和4年度	122,203	79,250	64.9%
令和5年度	120,398	95,754	79.5%

マイナンバーカード取得促進の取組

- ・国のマイナポイント事業が令和5年9月末まで延長されたことから、マイナポイント設定支援の特別窓口の開設も合わせて延長した。
マイナポイント設定支援窓口の利用件数 7,106件 1日平均 51.9人
- ・マイナンバーカードの交付のための休日窓口及び夜間窓口を開設した。
- ・マイナンバーカードの取得促進事業として、カードを新規に取得した市民に抽選で鶴岡市のふるさと納税返礼品を贈呈する「ふるさと納税返礼品贈呈キャンペーン」及びカードを取得した新生児に記念品を贈呈する「新生児記念品贈呈キャンペーン」を行った。

○成果方向等

国が実施したマイナポイント事業の影響に加え、申請・交付機会の拡大、コンビニ交付や健康保険証利用など、マイナンバーカードの利便性向上により交付枚数が増加しており、交付率は79.5%に達した。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化など、国は利用機会の更なる拡大を進めており、さらなる普及促進が課題となっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,196				10,196

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
令和3年度	6,744	5,049	1,258	1,224	603	173	15,051
令和4年度	11,935	9,043	2,261	2,581	1,230	364	27,414
令和5年度	18,451	14,952	3,692	5,395	2,125	676	45,291

	市内	市外	時間内 8:30～17:15	時間外	平日	休日 土・日・祝
令和3年度	13,975	1,076	12,283	2,768	12,587	2,464
令和4年度	25,426	1,988	22,453	4,961	23,555	3,859
令和5年度	42,032	3,259	37,039	8,252	38,464	6,827

○成果方向等

マイナンバーカードの交付枚数の増加やコンビニでの証明書交付手数料の引下げなどを要因として各種証明書のコンビニ交付が増加している。令和5年度実績で、コンビニ等で発行可能な証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、戸籍の附票の写し）の約39%（前年度比+15%）が市中のコンビニ等より交付されており窓口の事務軽減が図られている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	5	1	統計調査総務費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 統計調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,297	6,297			

○目標

諸種の統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 学校基本調査

- ・調査基準日：令和5年5月1日
- ・調査の対象：市内の全幼稚園（幼保連携を含む）、小・中学校、専門学校等…計53か所
※小・中学校については教育委員会が担当
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、教員数、在園・在校者数、敷地面積等

(2) 住宅・土地統計調査

- ・調査基準日：令和5年10月1日 5年毎に実施
- ・調査の対象：国勢調査の調査区から指定された193調査単位区の中から選出された約3,200世帯
- ・主要調査項目：部屋数・広さ、構造、敷地面積、所有の関係、世帯構成、年間収入、通勤時間等
- ・調査関係者：調査員83人、指導員13人

(3) 漁業センサス

- ・調査基準日：令和5年11月1日 5年毎に実施
- ・調査の対象：沿海区域内の14調査区に所在する約135漁業経営体（個人漁業経営体を含む）
- ・主要調査項目：漁業種類、使用漁船、世帯状況及び漁業就業日数、就業状況等
- ・調査関係者：客体把握調査員5人、実査調査員13人

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

2. 統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
551	551			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

- ・統計調査員協議会各支部連絡会
（各支部参加者）鶴岡33名、藤島17名、羽黒12名、櫛引23名、朝日11名、温海19名
- ・統計調査員全体研修会 令和6年3月1日（金） にこ・ふる（大会議室） 97名参加
研修テーマ「統計調査における接遇・マナー講座」
- ・鶴岡市長感謝状贈呈 10名
- ・山形県統計大会 令和5年11月21日（火） 山形市（山形テルサ）
藍綬褒章2名、総務大臣表彰1名、県知事表彰1名、県統計協会表彰4名、県統計協会会長感謝状21名

○成果方向等

登録調査員684人（令和6年3月31日現在） 前年度より55人減
登録調査員は減少傾向にあり、効果的な確保策等を検討する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域包括ケア推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,854	8,370		231	3,253

○目標

医療・介護・予防・住まい・生活支援サービス等が一体的に提供され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来る「全世代全対象型の地域包括ケアシステム」の構築を進める。

○実施内容

(1) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

従来、分野ごとの制度に基づき行われてきた相談支援から、全世代・全対象型で地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備に向け、重層的支援体制整備事業の5つの事業を段階的に実施する。

《多機関協働事業：令和5年度実績》

実施地区：市内7地域包括支援センターエリア（鶴岡地域6エリア、櫛引地域1エリア）

支援会議8回 委託先：（福）鶴岡市社会福祉協議会

○成果方向等

8050問題・ひきこもり状態にある方等が抱える複合・複雑化した課題について、多機関協働による包括的相談支援の整備が推進された。今後、全市域へのエリア拡充とアウトリーチ支援等の事業拡充を推進する。

2. 地域医療推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,870				7,870

○目標

地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、福祉事務所など関係機関の連携を強化し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡まるっと地域医療 ～地域医療市民勉強会～

令和3年度に策定した「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」における市民アクションの実践の場として、市民の皆様より地域医療について理解を深め、関心を持ってもらうとともに、市民、医療関係者、行政が交流し、ともに学び考える場として開催する。

《令和5年度実績》

第1回	令和5年8月18日（金）	内容：庄内・鶴岡の地域医療体制をまるっと学ぼう 市民ワークショップ「どうなる・どうする鶴岡」
第2回	令和5年10月26日（木）	内容：「市立荘内病院のここが知りたい」をまるっと学ぼう
第3回	令和5年11月21日（火）	内容：「鶴岡協立病院」をまるっと学ぼう
第4回	令和5年11月21日（火）	内容：「鶴岡のリハビリテーション病院」をまるっと学ぼう
第5回	令和5年12月18日（月）	内容：「在宅医療と人生会議」をまるっと学ぼう

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 私的二次救急医療対策補助金

救急医療体制の確保及び充実を図るため、二次救急医療を実施する私的医療機関に対し助成し、救急医療を必要としている市民が、身近な地域で安心して医療を受けられる体制の維持を図る。

対象者：市内に所在する私的二次救急医療機関（鶴岡協立病院、産婦人科・小児科三井病院）

補助額：救急搬送により受け入れた傷病者の人数に13,000円を乗じた額と救急医療業務にかかる補助対象経費の額のうち、低い方の額（上限6,500,000円/年500人）

受入人数	補助対象人数	補助額
486人	500人	6,318千円

○成果方向等

地域医療を守り、育て、上手に活用するための市民の主体的な活動のあり方についての議論・協議により策定した鶴岡市地域医療市民アクションプランに基づき、市民勉強会を開催し、市民へ地域医療の理解と普及を図った。

また、救急医療体制の確保に対する助成を実施し、地域包括ケアに欠かせない地域医療の充実が図られた。

3. 市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
44,961				44,961

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会を財政的に支援し、地域福祉の推進を図る。

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、おだがいさまのまちづくりの基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業補助金	41,273,000円
鶴岡市ふれあいのまちづくり事業費補助金	1,225,000円
鶴岡市福祉ボランティアのまちづくり事業費補助金	205,000円
高齢者等ミニデイサービス事業費補助金	2,006,000円
鶴岡市ふれあい総合相談事業費補助金	252,000円

○成果方向等

社会福祉協議会による地域福祉活動の推進に寄与するとともに、身近な地域における住民主体の支え合いや見守り活動の継続・充実が図られた。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「安心すこやか 福祉で共生のまちづくり」の推進に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,501	23,759			4,742

○目標

民生委員児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

- ・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。
- ・県に民生委員を内申するため、民生委員推薦会を開催した。

(1) 民生委員児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
民生児童委員	185	33	21	20	20	32	311
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合 計	213	35	23	22	22	34	349

(2) 民生委員児童委員の相談支援件数

内容別	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
	319	247	347	66	356	148	96	27
分野別	高齢者	障害者	子 供	その他	合 計			
	4,177	298	631	812	5,918			

○成果方向等

民生委員児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

2. 藤島ふれあいセンター管理事業「藤島庁舎」

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,899			570	4,329

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

- ・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は従前と同様に指定管理による運営とし、商業施設は平成28年4月に行政財産から普通財産に用途変更している。
- ・指定管理者として、中町町内会に管理運営を委託している。
- ・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業の会場として活用した。
- ・藤島子育て支援センターが行う「あいあい広場（出前子育て支援）」事業や、藤島地区更生保護女性会の定期会合等、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・老人クラブや身体障害者福祉協会等の福祉関連任意団体や、囲碁、大正琴、絵手紙等の趣味同好会等の活動に活用された。
- ・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1) 利用状況

区分	行政関係	子育て関係	福祉団体	一般・その他	合計	前年比 (%)
回数	20	193	74	173	460	98.9
人数	160	2,352	1,101	3,134	6,747	106.7

2) 使用料収入

令和5年度	前年比
97,077円	74.8%

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

3. 生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,678	26,035		9,148	1,495

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援（第2のセーフティネット）を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1) 自立相談支援事業

市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。

・令和5年度実績（くらしステーション）

新規相談受付数	175 件
支援プラン作成数	21 件
一般就労等総数	25 人

(2) 就労準備支援事業（就農訓練事業含む）

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

また、令和5年から農業の福祉力を活かした就労準備支援事業を実施している。

令和5年度 実績	新規登録者数	内、ひきこもり 等経験者数	実施回数	就労体験等実 施延べ人数	一般就労等に した人数	受入事業所等 数
したくホーム	7	4	231	540	3	8
あしたば	5		280	280	4	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

令和2年度から現場を指揮統括するコーディネーターを配置している。

・令和5年度実績

通所型登録者数	51 人	実施回数	42 回
訪問型登録者数	2 人	実施回数	70 回

(4)住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する制度。

・令和5年度実績

申請世帯数	新規 2 世帯
給付総額	586,000 円

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

4. 住民税非課税世帯等物価高騰対策

支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
336,352	335,700			652

○目標

令和5年3月22日に国の物価・賃金・生活総合対策本部において決定された物価高騰に対する追加策を受け、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付する。

○対象世帯

令和5年度住民税が非課税の世帯

○実施状況

R5年6月からR5年10月末までの期限で給付した。

		非課税世帯
方法	プッシュ方式による給付	8,795世帯
	申請書方式による給付	1,955世帯
計		10,750世帯
支給額		332,500,000円

○成果方向等

速やかな給付を行い、生活困窮者への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策

支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
45,220	45,200			20

○目標

物価高騰対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行う。具体的には、国の住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付する事業を拡大し、市独自で臨時交付金を活用し、均等割のみ課税世帯に1世帯当たり2万円を給付する。

○対象世帯

令和5年度住民税均等割のみが課税の世帯

○実施状況

R5年6月からR5年10月末までの期限で給付した。

		均等割のみ課税世帯
方法	プッシュ方式による給付	1,431世帯
	申請書方式による給付	830世帯
計		2,261世帯
支給額		45,220,000円

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯への支援に寄与した。

6. 低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,074,263	1,069,546			4,717

○目標

「デフレ脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を受け、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援として住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を追加して給付する。また、住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付する。各給付の対象世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を加算して給付する。

○対象世帯・給付額

- I 令和5年度住民税が非課税の世帯 1世帯当たり7万円
- II 令和5年度住民税均等割のみが課税の世帯 1世帯当たり10万円

○実施状況

R5年12月からR6年3月15日までの期限で給付した。

		非課税世帯	均等割のみ課税世帯	子ども加算	
方法	プッシュ方式による給付	10,065世帯	2,152世帯	922人	530世帯
	申請書方式による給付	951世帯	242世帯	157人	92世帯
計		11,016世帯	2,394世帯	1,079人	622世帯
支給額		771,120,000円	239,400,000円	53,950,000円	

○成果方向等

R5年6～10月に実施した住民税非課税世帯への給付（3万円）及び住民税均等割のみ課税世帯への給付（2万円）に追加して給付することにより、生活困窮者等への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 灯油購入費等助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,731	32,360			33,371

○目標

低所得の高齢者世帯、在宅の重度要介護認定者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、原油価格の高騰を踏まえた家庭用灯油購入費等の一部を助成することにより、これらの世帯の負担軽減を図る。

○実施内容

- ・1世帯当たり1万円を助成

申請世帯数	6,472世帯
給付総額	64,720,000円

○成果方向等

低所得世帯の負担軽減に寄与した。

8. 障害者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,915	40,915			

○目標

障害者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため。

○実施内容

①対象施設

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

第1回：令和5年4月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

第2回：令和6年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

区 分	種 別	支援金額
第1回	施設系・居住系サービス	定員×10千円 （定員が29人以下の場合は、一律300千円）
	通所系、短期入所系サービス	1事業所あたり一律200千円
	訪問系・相談支援サービス	1事業所あたり一律100千円
第2回	施設系・居住系サービス	定員×5千円 （定員が29人以下の場合は、一律150千円）
	通所系、短期入所系サービス	1事業所あたり一律100千円
	訪問系・相談支援サービス	1事業所あたり一律50千円

④交付実績（総額）

区 分	法 人 数	交付総額
第1回	32法人	27,310千円
第2回	34法人	13,605千円

○成果方向等

障害者施設等における光熱費等の物価高騰の軽減が図られ、福祉サービスの安定につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,992			5,006	16,986

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費 12,750千円 1,492人 (R4 1,560人)

福祉給油券助成費 8,876千円 1,017人 (R4 1,020人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	3	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国民年金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,075	3,075			

○目標

高齢期の収入は、公的年金の占める割合がその大半を占めており、長寿社会が進むことに伴い公的年金の果たす役割が、ますます大きくなっている。

国の制度である国民年金業務においては、国や日本年金機構との協力・連携を推進し、国の動向を見極めながら、市民の利便性の向上や制度周知に努める。

○実施内容

- ・国民年金被保険者の資格の取得、喪失、種別の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前等に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・未支給年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・資格取得時等における保険料の納付督促、口座振替の促進、前納の促進
- ・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和6年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区 分	人 数
強制加入	第1号被保険者 9,641 人
	第3号被保険者 3,007 人
任意加入	60歳未満被保険者 18 人
	60歳以上被保険者 80 人
計	12,746 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和6年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法 定 免 除	申請免除（全額）	申請免除（3/4）	申請免除（半額）
1,386 人	1,262 人	120 人	77 人
申請免除（1/4）	学生納付特例	納 付 猶 予	計
61 人	982 人	445 人	4,333 人

○成果方向等

国や日本年金機構との協力・連携を強め、適用洩れの防止に努めるなど申請の受理や進達等の業務について滞りなく遂行した。対象者への免除申請の案内、保険料の納付督促、口座振替納付の勧奨等について、市広報への掲載や窓口対応時にチラシを配布し説明するなど、市民への制度周知を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	老人福祉費	長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,138	1,404			8,734

○目標

高齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	平均年齢	受託件数	就業延人員	契約金額
923人	77.5%	73.8歳	7,037件	73,034人	301,694,543円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取り組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

2. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
233,031			42,856	190,175

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施 設 名	入所人員（人）	施 設 名	入所人員（人）
ともえ（鶴岡市）	66	かたばみの家（酒田市）	2
思恩園（鶴岡市）	29	山静寿（山形市）	1

（令和6年3月末）

○成果方向等

令和5年度の入所措置件数は10件である。居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者に入所措置を図った。

3. 成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,633				2,633

○目標

国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関を設置し、成年後見制度の普及及び利用促進に向けた取組を推進する。

○実施内容（通年実績）

令和5年4月より成年後見制度中核機関業務を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に業務委託し、運営を開始した。

成年後見制度の普及及び利用促進を図るため、市民向けパンフレットの作成及び関係機関向けの研修会の開催、専門職団体及び家庭裁判所と連携した成年後見人等候補者の選任に係る会議の開催等の取組を行った。

○成果方向等

成年後見制度の普及及び利用促進に向け、関係機関と連携した取組の推進が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,244	670			3,574

(1) 老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図り、高齢者福祉の向上に資する。

○実施内容（通年実績）

交付状況 対象者：満70歳以上の方

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	456	47	37	57	21	11	629
利用者数	351	40	29	52	19	11	502
延助成回数	1,544	198	120	235	94	46	2,237

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	31	0	0	3	0	1	35
延サービス回数	44	0	0	4	0	2	50

○成果方向等

寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3) 外出支援サービス事業

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	205	16	15	17	8	5	266

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 訪問理美容サービス事業

○目標

理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

○実施内容

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な方に、居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。

(実績)

申請者	延利用回数
78人	151回

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5) 高齢者等雪下ろし費用助成事業

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

次の対象者に、雪下ろし一回当たり、上限16,500円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

- ①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
- ②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯
- ③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
件数	0	0	0	0	5	0	5

○成果方向等

雪下ろしが必要な高齢者世帯等に雪下ろし費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5. 朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,738			696	5,042

(1) 健康の里ふくら施設管理事業

○目標

高齢者等の生きがいを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

・施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出。

＜利用状況＞

区分	令和4年度	令和5年度	前年比
回数	182回	260回	142.9%
人数	3,987人	5,156人	129.3%

○成果方向等

地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施利用されており、各種団体の活動支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 高齢者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,315	69,315			

○目標

高齢者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図る。

○実施内容

①対象施設

介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

第1回：令和5年4月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

第2回：令和6年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

区 分	種 別	支援金額
第1回	施設系・居住系サービス	定員×10千円 (定員が29人以下の場合は、一律300千円)
	有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	1事業所あたり一律200千円
	訪問系サービス	1事業所あたり一律100千円
第2回	施設系・居住系サービス	定員×5千円 (定員が29人以下の場合は、一律150千円)
	有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	1事業所あたり一律100千円
	訪問系サービス	1事業所あたり一律50千円

④交付実績（総額）

区 分	法 人 数	交付総額
第1回	67法人	46,580千円
第2回	65法人	22,735千円

○成果方向等

高齢者施設等における光熱費等の物価高騰の影響の軽減につながり、安定した福祉サービスの提供が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	5	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,240,236	2,482,243			757,993

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業

障害(児)者のいる世帯が、ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害(児)者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,354人 (R4 2,246人)

自立支援給付額 131,926千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数 4,828人 (R4 4,648人)

自立支援給付額 954,266千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数 1,282人 (R4 1,119人)

自立支援給付額 42,481千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数 2,433人 (R4 2,504人)

自立支援給付額 325,408千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数 473人 (R4 521人)

自立支援給付額 51,636千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数 244人 (R4 284人)

自立支援給付額 29,207千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業（A型・B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 8,029人 (R4 8,198人)

自立支援給付額 1,123,429千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,676人 (R4 2,686人)

自立支援給付額 353,566千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2. 補装具給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,535	20,103			8,432

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数 292件 (R4 251件) 28,513千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3. 地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
105,021	22,365			82,656

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

・障害者相談支援事業 35,780千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…障害者相談支援センター「にこころ」

障害児…相談支援センターあおば

相談者実人数 障害者 958人 障害児 455人

・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具（手すり、たん吸引器等）の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数 2,077件 19,735千円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 障害児支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
518,104	381,813			136,291

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数 559人 （R4 393人）

障害児通所給付費 72,044千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数 3,615人 （R4 3,432人）

障害児通所給付費 413,957千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
445,752	291,161			154,591

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・21の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数（人）	委託料（円）	補助金（円）	計（円）
第一学区学童保育所	223	28,561,000	24,263,000	52,824,000
第二学区学童保育所	89	11,979,000	10,368,000	22,347,000
ばあばままキッズ	15	4,239,000	3,409,000	7,648,000
第三学区学童保育所	211	21,117,000	29,586,000	50,703,000
SORAI 放課後児童クラブ	116	16,477,000	20,390,000	36,867,000
第四学区学童保育所 太陽の子	216	15,321,000	15,942,000	31,263,000
第五学区学童保育所	180	22,593,000	29,275,000	51,868,000
第六学区学童保育所 ゆりのき	85	11,790,500	9,144,000	20,934,500
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	108	10,399,000	7,725,000	18,124,000
放課後児童クラブ いつき	80	5,812,000	2,617,000	8,429,000
京田きらきらよいこの家	75	11,669,000	9,548,000	21,217,000
黄金放課後児童クラブ	44	5,127,000	2,099,000	7,226,000
大泉学童保育所	57	5,908,440	3,588,000	9,496,440
大山放課後児童クラブ	98	10,958,000	7,351,000	18,309,000
藤島児童クラブ	143	17,657,000	18,584,000	36,241,000
泉学童保育所	60	5,530,000	3,013,000	8,543,000
広瀬学童保育所	48	5,815,000	2,778,000	8,593,000
櫛引西学童保育所 ポケットクラブ	62	5,693,000	4,556,000	10,249,000
櫛引東学童保育所 ランドセルクラブ	33	3,099,000	3,794,000	6,893,000
朝日学童保育所	57	6,081,000	3,199,000	9,280,000
温海放課後児童クラブ あつまっこクラブ	43	5,081,000	3,616,000	8,697,000
計	2,043	230,906,940	214,845,000	445,751,940

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

共働き世帯の増加等で放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き、放課後児童健全育成事業の委託及び国・県の財政支援を活用して補助金を交付することで、クラブの運営と取組を支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 病児保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,825	5,189			2,636

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

事業実施施設

- ・社会福祉法人道形保育会 ちわら菜の花こども園「はなな」
- ・市立南部保育園「らっこルーム」

単位：人

施設名	利用実人数	利用延人数	減免(2,000円)	減免(1,000円)	登録人数
ちわら	73	105	16	2	新規登録 88 累計 1,027
南部	147	238	24	11	

○成果方向等

児童の病気または病気回復期において、両親の就労によりやむを得ず家庭での保育ができない場合に対応し、子育てと就労の両立支援に寄与した。

利用にあたっては書面での事前登録や電話予約が必要で不便であるという指摘があるため、システムを活用した利用手続きの改善を行い利便性向上を図る。

3. つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,423			100	1,323

○目標

次代を担う子どもたちが、地域の恵まれた自然環境での体験を通じて豊かな感性や健康な心身を養うことができるように、地域の人々と連携し、実践及び研究を行う。

○実施内容

保育所等で構成される「つるおか森の保育研究会」に補助金を交付し、子どもたちの自然体験活動の充実を図る。

- ・つるおか森の保育事業補助金 1,176千円

森の保育推進員を1人配置し、各施設の活動支援や研修の企画、事業の普及啓発を行った。

- ・第13回つるおか森の保育フォーラムの開催（講師：宮里 暁美 氏、参加者：93人）
- ・つるおか森の保育ゼミナール研修（講師：小西 貴士 氏、7人受講、報告会49人参加）
- ・活動ポスター展の開催
- ・活動記録集の発行

○成果方向等

補助金の交付により各施設の自然体験活動を支援し、子どもの豊かな感性や健康な心と身体の育成に努めた。

ゼミナール形式による研修を実施し、自然体験における子どもの育ちやこれからの活動の方向性について継続的に学び発表することにより、従事者の資質向上が図られた。

森の保育フォーラムの開催や活動記録集の発行により事業の周知を行っているが、より多くの施設や市民に周知できるように周知方法を検討していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 保育士等人材バンク設置運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
89				89

○目標

保育士や放課後児童支援員の人材不足の解消を図るため、人材バンクを設置し、就労希望者と施設の橋渡しを担う。

○実施内容

保育園等への就労を希望する方から登録していただき、雇用を検討している保育園等へ登録情報を提供する。

登録者数 15人 うち保育所等への就労 11人

○成果方向等

就労希望者の希望条件を含めた情報提供を行うことで、より就労につながりやすくなった。今後は、さらなる制度の周知に努め、登録者の拡大を図りたい。

5. 子ども見守りサポート事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,759				1,759

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進する。

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業に支援を行う。

<実施状況>

地区	項目	春休み（4月）	夏休み	年末年始休み	春休み（3月）
上郷	登録児童数	29人	38人		21人
	参加児童数	延べ82人 （平均20.5人）	延べ257人 （平均23.3人）		延べ94人 （平均11.7人）
	実施時期	4/3～4/6 （4日間）	7/27～8/22 （11日間）		3/19～3/29 （8日間）
豊浦	登録児童数	35人			
	参加児童数	延べ92人 （平均11.5人）	延べ252人 （平均16.8人）	延べ77人 （平均15.4人）	延べ185人 （平均20.5人）
	実施時期	4/3～4/13 （8日間）	7/27～8/21 （15日間）	12/25～1/5 （5日間）	3/18～3/29 （9日間）
湯野浜	登録児童数	20人			
	参加児童数	延べ53人 （平均8.8人）	延べ150人 （平均10.7人）		延べ57人 （平均9.5人）
	実施時期	4/3～4/14 （6日間）	7/29～8/23 （14日間）		3/21～3/29 （6日間）
西郷	登録児童数	65人			
	参加児童数		延べ338人 （平均48.2人）		延べ203人 （平均40.6人）
	実施時期		7/27～8/4 （7日間）		3/19～3/26 （5日間）

○成果方向等

放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 児童福祉施設等物価高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
52,020	52,020			

○目標

物価高騰の影響を受けている市内の児童福祉施設等に対し、支援金を交付することにより、保育の質の維持を図る。

○実施内容

補助基準額： 民間保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育）

1施設あたり 定員29人以下 200千円

定員30～59人 400千円

定員60～99人 600千円

定員100人以上 800千円

放課後児童クラブ 1支援の単位あたり 50千円

支給状況： 民間保育所等 49施設 46,600千円

放課後児童クラブ 19施設 4,000千円 計 50,600千円

○成果方向等

児童福祉施設に対する物価高騰の影響を軽減することができた。

7. 保育所等送迎用バス安全装置等導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,698	4,698			

○目標

民間保育所等の送迎用バス運行にかかる安全対策のため、国のガイドラインで示す安全装置の設置を支援する。

○実施内容

補助基準額： 送迎用バス1台あたり 175千円

<支給状況>

対象施設数	設置車両（台）	金額（円）
23	30	4,698,000

○成果方向等

安全装置導入により、送迎用バス内の児童置き去り防止対策を強化することができた。

8. 放課後児童クラブ無線LAN環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,026				8,026

○目標

放課後児童クラブにおける無線LAN環境の整備に係る費用に対し補助を行い、放課後児童クラブを利用する児童のインターネットを活用した学習環境を整備する。

○実施内容

補助基準額： 無線LAN環境の整備を行う建物あたり 542千円を上限

<支給状況>

対象クラブ数	設置場所（箇所）	金額（円）
14	18	8,026,000

○成果方向等

インターネットを活用した学習ができる環境を整えたことにより、教育委員会が推進しているGIGAスクール構想に沿った、児童の育成に寄与することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,828,673	2,722,194		86,308	2,020,171

○目標

保育や教育を必要とする乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

民営保育所29園、認定こども園16園、地域型保育4施設及び市外広域入所11施設に対し、教育・保育給付費の支払いを行う。

市内公設民営保育所9園への委託料	1,077,625,000 円
市内民設民営保育所20園への委託料	1,824,259,000 円
市内民設民営認定こども園16園への給付費	1,758,196,975 円
市内民設民営地域型保育4施設への給付費	141,403,380 円
他市町村への委託料等	27,188,740 円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児の保育・教育の実施により、児童の福祉向上が図られた。

2. 民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
268,089	117,796	18,500		131,793

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園等に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区 分	対象施設数	補 助 金 額 (円)
一時預かり事業	17	42,735,680
病児保育事業	14	57,599,266
延長保育事業	18	10,729,050
保育所等地域活動事業	22	2,648,305
障害児等保育事業	24	70,543,088
民間保育所等運営費補助金	36	20,325,000
温海地域保育所通園事業補助金	2	18,526,000
保育体制強化事業	21	23,543,060
保育所等におけるICT化推進事業	5	2,716,000
保育補助者雇上強化事業	6	12,324,000
保育環境改善等事業	8	6,400,000
計		268,089,449

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供や安定した保育所等の運営により児童福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
286,546	15,488		75,469	195,589

○目標

保育を必要とする乳幼児を市立保育園(市営)で保育し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

(令和6年3月1日現在)

施設名	定員 (人)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
西 部 保 育 園	100	82	82.00
南 部 保 育 園	140	128	91.43
かたばみ保育園	100	90	90.00
計	340	300	88.24

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、児童の福祉向上が図られた。一方で、一部施設の躯体の老朽化が進んでおり、施設及び設備の整備が課題となっている。

4. 届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,927	5,967			8,960

○目標

届出保育施設等(認可外保育施設)に補助金を交付し、認可保育所待機児童の受け入れ促進、多子世帯等の経済的負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図る。また、国の幼児教育・保育の無償化に対応し、保育の必要性が認められる児童(年齢・所得要件あり)の保育料を無償とする。

○実施内容

	施設数	対象児童数 (人)	補助金額 (円)
保 育 サ ー ビ ス 充 実 支 援 事 業	1	-	2,989,500
保 育 料 負 担 軽 減 事 業	4	11	2,203,716
多 子 世 帯 等 負 担 軽 減 事 業	11	64	5,229,225
第3子以降保育料無償化事業	8	23	4,337,768
認可外保育施設等利用費給付	2	2	166,294
計			14,926,503

○成果方向等

認可保育所の補完的役割を果たすなど、児童福祉の向上が図られた。

5. 預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,453				12,453

○目標

認定こども園の預かり保育に係る施設等利用費を給付し、預かり保育事業を推進し、保護者の子育て支援と経済的負担軽減を図る。

○実施内容

認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を超えた預かり保育に係る利用料を基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付。

施設数	対象児童数 (人)	給付額 (円)
12	192	10,948,450

○成果方向等

保育を必要とする児童の預かり保育が無償化され、保護者の経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
77,054				77,054

○目標

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

また、令和元年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の副食費が徴収となるが、保育料と同様に、第3子以降は無償化する。

※同時在園の第3子や生活保護世帯、年収360万円未満等の第3子の保育料と副食費は、国の制度により無償化となる。

○実施内容

・保育料

施設区分	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	48	197	55,862,040	
届出保育施設等（認可外保育施設）	8	23	4,337,768	（再掲）「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	56	220	60,199,808	

・副食費

	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	47	309	16,853,446	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が大きいと考えられる多子世帯の負担軽減につながった。

また、保育料等の負担を心配せずに保育所や認定こども園などに入園させることができ、仕事と子育ての両立支援が拡大したものと考えられる。

7. 保育料負担軽減事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
99,539				99,539

○目標

山形県が実施する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」と連携し、0歳から2歳児の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

令和3年9月から市区町村民税97,000円未満の世帯の保育料無償化を実施

	対象者（人）	軽減額（円）
認可保育所、認定こども園、地域型保育事業	725	97,335,240
届出保育施設	11	2,203,716

※再掲 届出保育施設は「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の保育料負担軽減事業額

○成果方向等

県事業と連携し、保育料無償化を実現することで子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。県は、本事業について令和7年度以降の方針を示していないため、事業継続ができるよう県に対する要望等対応していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,627	10,640		191	85,796

(1) 中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、陽光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数 (人)		施設別経費 (円)
中央児童館	27,644	(R4 26,039)	23,720,000
鶴岡西部児童館	25,690	(R4 18,638)	14,745,000
鶴岡南部児童館	39,603	(R4 36,294)	18,103,000
陽光児童館	38,182	(R4 35,735)	17,422,000
大山児童館	15,992	(R4 12,300)	13,184,000
計	147,111	(R4 129,006)	87,174,000

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭あい化や、一部施設での躯体老朽化が課題となっている。

(2) 藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(学)いなば学園へ運営を委託した。

・利用者数 21,352人 (R4 19,670 人) 運営経費 9,452,658円

児童健全育成事業の実施

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭あい化や、施設躯体の老朽化が課題となっている。

2. 子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,888	6,167			7,721

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数 12,818人 (R4 8,294人)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (1) 子育て親子の交流・つどいの場の提供
- (2) 子育て相談の実施
- (3) 子育て情報の提供
- (4) 親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）
- (5) ベビーシートの貸出（延べ381台）
 - ・延貸出日数 10,477日（R4 11,714日）

○成果方向等

年末年始を除き通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3. 民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,639	17,896	7,100		1,643

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
美咲こども園	社会福祉法人恵愛会	大規模修繕
道形保育園	社会福祉法人道形保育会	大規模修繕

○成果方向等

経年劣化の生じた施設に対し修繕費を補助することで、児童の安全衛生の確保につながった。
老朽した園舎の施設整備要望があることから、継続して支援していく。

4. 子ども家庭支援センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
112,640	77,227		72	35,341

(1) 子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

- ・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
7,542	3,730	3,812	2,003	948	356	232	276

- ・ハッピーホリデー（休日午前開所・月1回 計12回） 利用者数 106組（280人）
- ・子育て支援イベント・講座等の開催 57回
- ・育児サークル訪問 148回
- ・育児相談（子ども総合相談窓口相談含む） 延べ3,924件
- ・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム 12回
- ・つるおか子育てアプリ「母子モ」 登録者数 2,365人

○成果方向等

講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

つるおか子育てアプリ「母子モ」を活用し、地域の子育て情報を随時発信し、利用者の利便性を図った。今後他部署とも連携し、イベントや子育て情報等を発信していく。また、母子モの活用を勧めるため、周知に取り組んでいく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域子育て支援センターに対して委託料又は補助金を交付することにより、子育て支援の推進を図る。また、研修や会議、共催事業を行うことで職員の支援力を高め、市全体の支援の充実を図る。

○実施内容

地域子育て支援センター事業委託料	18,590千円（羽黒、朝日地域 2か所）
地域子育て支援拠点事業補助金	65,052千円（鶴岡、櫛引、温海地域 10か所）

○成果方向等

子育てに関する相談や事業を実施し、親子の遊び場、親同士の交流、情報交換の場としての環境作りを行い、孤立感や育児不安の軽減に努めた。また、離乳食やロールプレイ研修、合同会議での情報交換等を実施し、職員の資質向上を図った。今後も、各地域子育て支援センターと連携し、身近な相談支援の場となるよう取り組んでいく。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）		・援助回数	968回
		・事由別内訳	
おねがい会員	124	①子どもの病気・習い事・休みの時の援助	380回
まかせて会員	54	②保育施設の登降園前後の援助	11回
両方会員	20	③学校・学童保育所関連の援助	517回
計	198	④保護者が仕事の場合の援助	7回
		⑤その他の場合の援助	53回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。援助内容の多様化が進む中で、事業周知とまかせて会員の新規登録促進を継続していく。

(4) 乳幼児発達支援事業

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（定期月2回、随時）	相談件数	延べ 178件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等	訪問施設数	45施設 延べ161回
・幼児期の自閉症療育研修会（オンライン開催）	参加者数	1日目86人 2日目午前79人/午後56人
・めばえ部会（発達支援研究会）（9回）	参加者数	22人
・保護者療育研修会（5回）	参加者数	延べ 56人
・発達障害児支援事業研修会	参加者数	53人
・親子療育支援教室（にこにこクラブ）（10回）	参加親子数	3組
・親子療育支援教室（ステップ）（6回）	参加親子数	2組
・ことばの教室（月4回）	指導回数	延べ121回

○成果方向等

発達を心配している保護者に寄り添いながら、児に合わせた関わり方を伝え、不安軽減を図った。我が子を理解して関わられるよう、発達障害の理解が進むように、引き続き対応職員の支援力向上と育成を行っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 要保護児童対策事業

○目標

要保護児童及び家庭に対して関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止を図る。

○実施内容

- ・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(38回)、
研修会(1回・参加者19人)、講演会(1回・参加者36人)
- ・児童虐待通告件数 56件(内、虐待認定件数38件)
- ・オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止月間啓発活動・11月)
- ・養育支援訪問事業(出前保育) 訪問回数 延べ92回(対象児実人数20人)
- ・子育て世代包括支援センター「子ども総合相談窓口」相談件数 77件

○成果方向等

児童虐待通告を受けた場合は速やかに児の安全確認を行い、早期対応に努めた。児童虐待認定件数は減少はしていない状況があり、今後も関係機関との連携を図りながら、虐待の早期発見・未然防止の取り組みを継続していく。

「子ども総合相談窓口」では、どこに相談したらよいかわからない方の相談が多く、相談先の窓口として市民に周知されてきている。相談支援事業所あおば学園及び学校教育課の協力により、幅広い年代へのきめ細やかな相談対応を継続していく。

5. 第五学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,794	20,864	35,000		8,930

○目標

朝陽第五小学校の老朽化に伴う改築に合わせ、これまで点在していた4つの放課後児童クラブを整備し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事監理業務委託
- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事(3カ年事業：2年目)

○成果方向等

令和6年9月の開所に向けて、関係団体と協議を重ねながら整備を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童手当支給費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,487,420	1,259,448			227,972

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

区 分	支給月額（円）
3歳未満	15,000
3歳～小学生修了前（第1・2子）	10,000
3歳～小学生修了前（第3子以降）	15,000
中学生	10,000
特例給付	5,000

＊「第3子以降」とは、高校生までの児童のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

＊令和4年6月分より所得上限限度額以上の所得の方は支給なし。

令和5年度支給状況（令和6年2月末現在）

受給者数（人）		
一 般		6,606
特例給付		134
施設	乳児院	1
	児童養護施設	1
	里親・小規模住居型施設	8
合 計		6,750

児童数（人）		
一般	3歳未満	1,628
	3歳～小学校修了前	6,929
	中学生	2,498
特例給付		199
施設		51
合 計		11,305

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

令和6年10月より予定されている高校生年度への支給拡大、第3子以降の支給額増額、多子加算のカウント対象年齢の拡大から、子育てに係る経済的支援の強化を図っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
329,524	109,550		33	219,941

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数802人 内受給者数648人 （令和6年3月31日現在）

区分	延児童数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者	3,181	140,692,630	44,140（R5.4～）
一部停止者	5,152	154,828,360	10,410～44,130（R5.4～）
加算	2子加算	2,757	25,768,580
	3子以降加算	550	3,619,470
13条の2	232	3,669,410	10,410～44,130（R5.4～）
合計	11,640	328,578,450	

○成果方向等

父子・母子家庭の生活安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

2. 子育て世帯生活支援特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
105,245	105,245			

○目標

食費等の物価高騰の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じていると思われる低所得の子育て世帯を支援する。

○実施内容

児童扶養手当受給者、公的年金を受給しており児童扶養手当が全部停止している方、食費等の物価高騰の影響により収入が減少し児童扶養手当を受給している方と同じ収入水準または市民税非課税相当の収入水準になった子育て世帯等に給付金を支給した。

基本給付：児童1人につき5万円

支給対象者	基本給付	
	支給件数（件）	支給金額（円）
児童扶養手当受給者	768	54,600,000
年金受給者等	2	100,000
家計急変者	15	1,350,000
ひとり親世帯以外	473	45,450,000
合 計	1,258	101,500,000

○成果方向等

食費等の物価高騰の影響により困窮している子育て世帯の支援につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 各種扶助費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,019,312	1,482,502			536,810

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

近年の保護率、保護世帯数は、増加傾向となっており、過去最高となっている。

令和5年度 生活保護世帯数 1,155世帯 (1,331人)

人口1000人当たりの保護率 11.2パーミル (県7.4パーミル)

世帯類型	令和5年度	
高齢	661人	57%
母子	23人	2%
傷病・障害	322人	28%
その他	149人	13%

	令和5年度 (千円)
生活扶助費	562,854
住宅扶助費	267,340
教育扶助費	2,252
介護扶助費	68,917
医療扶助費	1,068,027
出産扶助費	530
生業扶助費	3,046
葬祭扶助費	2,139
小 計	1,975,105
施設事務費	44,207
合 計	2,019,312

○成果方向等

個別の世帯の実情に対応した他法他施策を優先し、適正な生活保護運営に努めるとともに、自立助長に向けた支援を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	4	1	災害救助費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 災害救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84				84

○目標

令和6年1月1日能登半島地震が発生、沿岸部に津波警報が発表され3,923世帯に対して避難指示を発令し、指定避難所（二次避難所）7箇所と福祉避難所1箇所を開設した。

○実施内容

- ・食糧費 72,890円
- ・施設賃借料（福祉施設）11,766円

○成果方向等

指定避難所（二次避難所）と福祉避難所を開設し、避難者の健康と安全確保に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 献血推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,076	70			1,006

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー支援助成金を交付し、骨髄移植の推進を図る。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

(確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの)

	確保目標 (人)		献血実績 (人)		達成率 (%)	
	400m l	200m l	400m l	200m l	400m l	200m l
鶴岡地域	2,516	38	2,925	28	116.2	73.6
藤島地域	85	1	101	0	118.8	0
羽黒地域	15	1	23	0	153.3	0
櫛引地域	60	1	59	0	98.3	0
朝日地域	30	1	26	0	86.6	0
温海地域	75	1	58	2	72.5	200.0
合 計	2,781	43	3,192	30	114.7	69.7

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数 (延)
事業所(官公署含む)	44	65	1,607
大学・専門学校	1	2	52
高等学校	5	5	137
街頭 (商業施設含む)	7	25	1,426

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

2. 保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,754		3,500	277	14,977

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

- ・湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数 (人)		
	R3	R4	R5
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	32,624	34,578	13,885
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	38,142	31,318	43,168

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。

地域住民の減少等の影響により利用者数が減少しているため、指定管理者と協議し、利用促進に努める。入浴者数の減少による利用料収入の減少、光熱水費の値上げ等による影響により支出超過となり、管理運営にかかる必要経費として管理運営委託料を支出した（1,500千円）。

3. 妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,753	12,026		64	50,663

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。子育てに関わる機関と連携し子育て世代包括支援センター機能を強化し切れ目なく支援する。

○実施内容

(1) 母子健康手帳交付状況 全交付数 522(日本語版519、英語版2、中国語版0、ベトナム語版1)

(2) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターを配置し妊娠・出産・育児に係る相談・助言を実施。

相談実績

相談	訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
363人	実31人・延45人	102回	216回

(3) 妊婦健康診査費用公費負担 (妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	509	502	502	525	522	527	533
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	521	512	495	458	392	287	165
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器クラミジア
受診数	509	514	535	488	491	537	519

(4) 訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	547	40	20	582	9
延人数	595	63	29	648	13

(5) プレママ教室、母乳・ミルク相談、産後母子ケア事業

プレママ教室		産後母子ケア事業		
回数	参加総数	日帰り型	宿泊型	アウトリーチ型
12	218	実8 延14	実6 延21	実1 延1

母乳・ミルク相談				
	定期相談	随時相談		訪問
		面談	電話	
実人数	26	15	28	5
延人数	29	17	36	7

(6) 妊産婦サポート事業 支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援 実人数 10人 延人数 20人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和5年11月19日実施 参加者83人
出前子育て懇談会	小中学校 3回 619人
円卓会議	令和6年2月6日実施
すこやかネット通信	令和6年3月 59号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

(8)新生児聴覚検査助成事業

受検者数 539人 (内償還払 21人)

(9)養育支援訪問事業(家事支援型)

実人数 7人 延人数65人

○成果方向等

妊娠届出時の全妊婦との面談・アセスメントにより、支援の必要な妊婦を早期に発見し、妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。プレママ教室、母乳・ミルク相談等を実施し、産前産後の支援を継続した。子ども家庭支援センターと連携を図り、子育て世代包括支援センターとして妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。

4. 乳幼児健康診査・健康相談・健康教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,084				9,084

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査・健康相談事業

種 別		対 象 者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4 か 月 児 健 康 診 査	3 か 月 ～ 4 か 月 児	633	624	98.6%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	658	656	99.7%
	3 歳 児 健 康 診 査	3歳5か月～3歳6か月児	731	727	99.5%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	219	195	89.0%
7か月児健康相談		7 か 月 ～ 8 か 月 児	647	638	98.6%

※令和3年度より7か月児健康診査を7か月児健康相談に変更

(2) 保健指導事業

種 別	回数	件数
定 期 育 児 相 談	584	3,266
不 定 期 育 児 相 談		747
電 話 相 談		2,279

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種 別		回数	人数
食 育	離 乳 食 指 導	48	1,262
	離 乳 食 相 談	9	19
	食 育 教 室		
育児教室	育児サークル支援	6	13

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

イ) 思春期教育

回数	対象者	参加者数
1	中学生	26

ウ) 歯科健康教育

対 象		回数	人数
乳児の保護者	7 か 月 児 健 康 相 談	24	638
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	54	1,383
	育 児 サ ー ク ル 等	4	21

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	34	49

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児 人数		低身長 人数	
	実	延	実	延
4	18	21	10	12

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止に努めた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により家庭の育児力を育成した。

肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を関係機関と連携し実施した。

5. 生殖補助医療費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,971				4,971

○目標

公的医療保険の適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精による治療法）及び併用実施の先進医療を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成制度に上乗せして治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

(1) 助成申請状況

助成組数 実70 延125

○成果方向等

生殖補助医療に係る治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

6. 鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
52,272			6,234	46,038

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診 ホール	軽トレーニング ルーム	健康増進 ホール	栄養指導 研修室	大会議室	小会議室	合 計
R3	9,346	4,150	9,802	5,413	9,346	2,427	40,484
R4	9,595	4,623	10,789	5,754	12,445	3,918	47,124
R5	9,760	4,358	10,669	6,822	11,448	4,454	47,511

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
R3	6,456,280	4,755,200	1,701,080
R4	6,832,200	4,992,620	1,839,580
R5	7,840,830	5,959,200	1,881,630

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことから、利用状況に回復がみられ、利用者数・利用料収入ともに前年度を上回ることができた。

7. 出産・子育て応援交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
58,937	49,761			9,176

○目標

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。

○実施内容

出産応援金給付数（妊娠届出時） 561人

子育て応援金給付数（乳児訪問後） 572人

○成果方向等

妊娠期から子育て期の家庭に対し、一貫した相談対応をし、必要な支援につなぐことができた。
また、応援金の給付により、出産や子育てにおける経済的負担の軽減につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,280			57,369	50,911

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、健康増進施設として利用拡大を図り、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

光熱水費（電気・ガス・上下水道）	16,407,143 円
施設、設備修繕料（15件）	6,058,800 円
施設保守管理業務委託料（9件）	1,689,360 円
2号源泉スケール除去業務委託	26,400,000 円
指定管理委託料	55,725,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円

【入浴者数】 (人)

区分	令和4年度	令和5年度
大 人	153,161	171,213
小学生	4,212	4,453
計	157,373	175,666

○成果方向等

令和3年4月より観光施設から健康増進施設に変更し、委託方式により指定管理者の安定的経営を確保すると共に、指定管理者に長沼温泉振興会、地元町内会、長沼地区自治振興会、温泉利用者の代表者などで構成する長沼温泉ぽっぽの湯運営協議会を選定し、地域に密着した運営を行った。

フレイル予防事業による健康体操、講演会、グラウンドゴルフ大会などの健康事業に取り組むと共に、地域活動センター、スポーツ・文化活動団体の事業と連携し利用拡大を図った結果、令和5年度の入浴者数は前年度を11.6%上回る結果となった。

平成25年以来10年ぶりの2号源泉のスケール（詰まり）除去の実施により湯量の確保が図られ、長沼温泉本来の良質な源泉による入浴客の回復が図られた。

適切な施設の保守管理と計画的な修繕により、営業日数も350日を確保し、安定した営業を行った。

2. くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
93,064			45,456	47,608

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

燃料費及び光熱水費	17,048,401 円
施設、設備修繕費（15件）	7,635,139 円
施設保守管理業務委託料（9件）	3,530,518 円
指定管理委託料	36,241,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円
備品購入費（1件）	26,609,000 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【利用状況(延べ入浴者数)】 (人)

区分	令和4年度	令和5年度
大 人	110,824	128,466
小学生	1,921	2,357
計	112,745	130,823

○成果方向等

令和3年度より、それまでの利用料金制による観光施設から、委託料制の健康増進施設へと運営方法を変更し、地元密着組織であるくしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合が指定管理者となって運営を行っている。

フレイル予防等の健康福祉事業やスポーツ団体等との連携により利用者拡大を図りながら、運営戦略委員会、指定管理者等との定期的な会議を開催し、本所・庁舎・地域と一体的に企画立案、検証、改善に取り組んだ結果、令和5年度の利用者数は前年度を16.0%上回る結果となった。

老朽化が進む施設を安心・安全に運営するため、計画的な修繕や保守管理・備品の購入を行った。故障等が発生した際はその都度対応し、適切な維持管理に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 予防接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
260, 899	3, 346			257, 553

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1) 小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種 別		対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数
百日せき、ジフテリア 破傷風、ポリオ (4種混合)	1期初回	生後2か月～7歳6か月に至るまで	1, 992	17
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	638	
ジフテリア、破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	898	27
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	632	21
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	728	24
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1, 577	26
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	805	
	2期	9歳～13歳未満 特例対象者含む ※1	1, 153	30
B C G		生後1歳に至るまで	627	9
ヒブ感染症	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1, 829	13
	1期追加		638	
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1, 829	15
	1期追加		629	
子宮頸がん (HPV) ※2	1 回目	定期接種 小学6年～高校1年相当の女子	434	23
	2 回目		295	
	3 回目		216	
	1 回目	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれ の女性	286	
	2 回目		283	
	3 回目		355	
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	636	19
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	581	
B型肝炎	1 回目	生後 1 歳に至るまでの間(27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	602	14
	2 回目		618	
	3 回目		651	
ロタウイルス 感染症	1 価	生後6週0日後～24週0日後 までの間にある者	327	9
			336	
	5 価	生後6週0日後～32週0日後 までの間にある者	265	9
			271	
			273	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・実施方法 対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。
全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

- ①H7. 4. 2～H19. 4. 1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。
- ②H19. 4. 2～H21. 10. 1生は、9歳～13歳未満の間に1期末接種分を定期接種とみなし受けることができる。

令和5年度は、高校3年生、小学4年生及びワクチンの不足により令和3年度に積極的接種勧奨を差控えていた小学6年生、1期追加接種完了から5年経過した特例対象者へ積極的接種勧奨を実施した。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、平成25年6月から令和4年3月までの間、積極的接種勧奨を差し控えていた。国の方針に基づき、令和4年4月より積極的接種勧奨が再開となった。また、積極的接種勧奨差し控え期間中に、定期接種対象者であった方へ接種の機会（キャッチアップ接種）が設けられ、積極的接種勧奨を実施した。

令和5年4月に、9価ワクチンが定期接種に追加となり、初回接種が15歳未満であれば2回の接種で完了することが可能となった。

(2) 子宮頸がん任意接種償還払事業

- ・対象者 平成9年4月2日～平成17年4月1日生まれのキャッチアップ接種対象者のうち、積極的接種勧奨の差し控え期間中に、定期接種の対象年齢を過ぎてから自己負担で接種を受けた方
- ・実施状況 実4人 延9回

(3) 高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成(1,500円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
43,987	25,274	25,237	37	57.5

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

- ・対象者 ア 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く
- ・実施方法 対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施
対象者一人につき1回助成(4,000円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内 訳 (人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
6,023	2,005	2,004	1	33.3

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 風しん予防接種費用助成事業

- ・対象者 ①妊娠を希望している28～50歳の女性
②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族
③妊婦（抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方）の夫および同居家族
- ・実施方法 申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が十分でないと判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。
- ・接種者数 抗体価検査 64人 麻しん風しんワクチン接種 23人
風しんワクチン接種 18人
内償還払（抗体価検査） 0人 内償還払（ワクチン接種） 0人

(5) 風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性
- ・実施方法 「集合契約」により、全国の医療機関や健診機関で令和7年3月31日までの時限措置として実施している。
令和5年3月末に未実施者へクーポン券を交付した。

クーポン券交付者数（人）	抗体検査	8,007
	予防接種	206
抗体検査受検者数（人）		254
抗体検査陰性（人）		65
風しんの第5期定期接種者数（人）		59
接種率（％）		90.8

○成果方向等

- ・小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。
- ・高齢者の定期接種（B類疾病）については、インフルエンザや肺炎の重症化の予防、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。
- ・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠中に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どもにかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。
- ・風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種については、風しんの発生及びまん延の予防に寄与している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
475,997	421,419	0	5	54,573

○目標

国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を安全・円滑に実施するための体制を速やかに確保し、接種を実施することにより、本市における新型コロナウイルス感染症の発症を予防するとともに、重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

○実施内容

接種体制の確保

(単位：千円)

項目	事業内容	事業費
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	接種券印刷及び発送 ワクチン接種対応システム改修 コールセンターの設置 集団接種会場運営業務 個別接種医療機関への接種委託 ワクチン管理及び移送業務 ワクチン接種及び管理用備品・消耗品購入 等	475,997

接種者数、接種率

(単位：人、％)

接種区分	人口		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
全体	120,398	接種人数	102,301	102,019	91,406	72,043	51,197	35,245	23,940
		接種率	85.0	84.7	75.9	59.8	42.5	29.3	19.9
うち65歳以上	43,386	接種人数	41,144	41,054	40,173	37,886	34,304	28,651	21,066
		接種率	94.8	94.6	92.6	87.3	79.1	66.0	48.6
うち小児接種 (5～11歳)	6,179	接種人数	3,016	2,980	1,505	625	207	—	—
		接種率	48.8	48.2	24.4	10.1	3.4	—	—
うち乳幼児接種 (生後6か月～4歳)	3,472	接種人数	288	280	263	94	—	—	—
		接種率	8.3	8.1	7.6	2.7	—	—	—

※人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（全体の人口は0歳以上の全人口）

※接種者数は、令和6年4月1日現在の状況

○成果方向等

鶴岡地区医師会及び市内医療機関等関係機関と連携して接種体制を確保し、接種の機会を提供し希望する市民の接種につなげることで、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症者の発生の減少に努め、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,958				3,958

○目標

「いきいき健康つるおか21保健行動計画」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会
 - ・ 第1回 令和5年7月19日開催 第2回 令和6年2月9日開催
- (2) 鶴岡市保健行動計画、健康課重点事業について
 - ・ 保健行動計画進行管理会議の開催
 - ・ 重点事業別計画シート、評価シートの作成
- (3) 歯科保健連絡協議会
 - ・ 令和5年7月24日開催

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、保健行動計画及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、平成30年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21保健行動計画」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,979	1,322			657

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

＊いきいき健康つるおか21保健行動計画における目標値

- ・ 自殺死亡率（人口10万対） H28:16.4 → R6:15.4以下
- ・ 悩みを抱えたり、ストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めたりすること
にためらいを感じる人の割合 H29:41.9% → R6:40%以下
- ・ 睡眠で休養がとれていないと思う人の割合 H29:32.9% → R6:30%以下

○実施内容

- (1) ネットワーク構築
 - ・ 鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員：延32人
 - ・ 鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議 1回 出席課：26課
- (2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	10	428
こころの健康づくり重点地区（4地区）	5	93
こころの健康づくり重点地区以外の地区	6	144
市職員	1	51
計	22	716

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 市民への周知と啓発

研 修 会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	1	161
こころの健康づくり重点地区（4地区）	19	348
その他	25	794
計	45	1,303

- ・こころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布
- 総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナー設置
- 市ホームページ、SNS、市広報への掲載

(4) 相談・支援

こころの相談	相談延べ人数
こころの健康相談（看護師）	74
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	152
保健師	356

- ・若者ひきこもりの方の家族研修会 1回 参加者：27人
- ・若者ひきこもりケース支援方針会議 2回 2事例

○成果方向等

自殺死亡率は、コロナ禍のR2に24.7と増加したが、自殺者の約半数を占める高齢者対策に加え、職域等への出前講座など働き盛り世代への対策を重点的に推進し、R4:21.9、R5:19.9と減少傾向となった。今後も自殺対策計画に基づき、関係課・関係機関との連携をさらに強化し、市民のこころの健康づくり、自殺対策を推進する。

3. 健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,263	935		44	1,284

○目標

- ・働き盛り世代に対し個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	10	226
ロコモティブシンドローム	63	1,019
病態別	203	2,967
薬	0	0
一般	251	4,624
合計	527	8,836

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	331	402
総合健康相談	553	8,724
合計	884	9,126

(3) ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・対象者 40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85 c m・女性90 c m以上）の者で生活習慣改善を希望する者
- ・実施内容 体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。（2コース：夜コース、午前コース）
- ・受講者 34 人
- (4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援
 - ・ヘルスアップセミナーへの運営協力
 - ・情報誌の企画・作成（年1回発行）
 - ・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）
 - ・健康づくり強調月間等による健康づくりについての啓発活動
- (5) さわやか健診保健指導 ※ さわやか健診は、6. 成年期の健康診査事業に記載
 ア 健診当日の保健指導
 健診の受診者に対し保健指導を実施。
 肥満男性に対し個別保健指導実施
 イ さわやか健診受診3か月後保健指導（手紙支援）
 肥満男性 67人
 ウ 精密検査受診勧奨
 糖尿病精密検査受診勧奨実施者 12人 腎機能精密検査勧奨実施者 0人

○成果方向等

健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し具体的な保健指導を実施し生活習慣病予防の啓発及び健康管理への動機づけを図った。また、肥満男性に対して個別保健指導及び3か月後LINEや手紙による支援により生活習慣病予防の意識づけができた。

4. いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,802			188	1,614

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡地域	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	655人	83人	69人	28人	35人	40人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほか、に理事会、総会を行う。

(3) いきいき健康プラン事業

「健康メッセージ」を4年齢（1歳、30歳、40歳、61歳）に事業や健診案内と同時に送付する。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

（食生活改善推進員養成講座受講者状況） 年1クール（5回シリーズ）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数（人）	19	2	0	0	0	2	23

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

健康づくりの3つの柱“食生活・運動・休養”を基本とし、適切な食生活の普及や食育・地産地消の啓発などを通して、地域の健康づくり活動を推進する。

・活動内容： 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集 会	活動回数(回)	431
	人 数(人)	5,940
訪 問 対 話	活動回数(回)	73
	人 数(人)	330
総 数	活動回数(回)	504
	人 数(人)	6,270
自己学習(回)		2,656
会員数(人)		366

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者24人のうち23人が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート（かしこい食べ方）の普及活動などの推進が図られた。

事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

5. 健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
168,521	3,766		619	164,136

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

・内容 ※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定（身長、体重、腹囲）、身体診察、血圧測定、検尿（糖・蛋白）、脂質検査

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪)、肝機能検査(AST(GOT)、ALT(GPT)、 γ -GT(γ -GTP))、糖尿病検査(空腹時血糖またはヘモグロビンA1c)、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	115	0	115
	個別	14	0	14
	人間ドック	5	0	5
	計	134	0	134
階層区分(人)	積極的	15	0	15
	動機づけ	7	0	7
	計	22	0	22

(2) 胃がん検診

・内容 問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		43,972
受診者数(人)	集団	3,005
	ドック	9,999
	計	13,004
受診率(%)		29.6
要精検者数(人)		4,323
要精検率(%)		33.2
精検受診者数(人)		4,202
精検受診率(%)		97.2
がんであった人(人)		50

※精密検査の状況は令和6年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

・内容 問診、便潜血検査(2日法)

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		46,877
受診者数(人)	集団	6,293
	ドック	11,747
	計	18,040
受診率(%)		38.5
要精検者数(人)		1,129
要精検率(%)		6.3
精検受診者数(人)		756
精検受診率(%)		67.0
がんであった人(人)		28

※精密検査の状況は令和6年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

・内容 問診、視診、頸部細胞診

・対象者 20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		35,912
受診者数 （人）	集団	158
	個別	4,039
	ドック	4,244
	計	8,441
2年連続受診者数（人）		5,969
受診率（％）		30.9
要精検者数（人）		92
要精検率（％）		1.1
精検受診者数（人）		77
精検受診率（％）		83.7
がんであった人（人）		1

※精密検査の状況は令和6年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

- ・内容 問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査
- ・対象者 40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		37,583
受診者数 （人）	集団	128
	個別	1,241
	ドック	2,400
	計	3,769
2年連続受診者数（人）		0
受診率（％）		20.8
要精検者数（人）		182
要精検率（％）		4.8
精検受診者数（人）		154
精検受診率（％）		84.6
がんであった人（人）		11

※精密検査の状況は令和6年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核・肺がん検診）

- ・内容 問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		47,563
受診者数 （人）	集団	7,363
	ドック	11,732
	計	19,095
	喀痰検査	289

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

受診率（％）		40.1
肺がんに対する精査	要精検者数（人）	409
	要精検率（％）	2.1
	精検受診者数（人）	334
	精検受診率（％）	81.7
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数（人）	205
	要精検率（％）	1.1
	精検受診者数（人）	122
	精検受診率（％）	59.5
がんであった人（人）		8
結核であった人（人）		0

※精密検査の状況は令和6年5月現在数値

(7) 人間ドック

- ・内容 特定健診、各種がん検診、その他検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)
- ・受診状況

一日	男（人）	5,461
	女（人）	6,128
	計（人）	11,589
一泊	男（人）	259
	女（人）	77
	計（人）	336
合 計（人）		11,925

(8) 骨粗しょう症検診

- ・内容 問診、骨塩定量検査
- ・対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

受診人数（人）	集団	50
	ドック	515
	計	565
要指導者数（人）		100
要精検者数（人）		113
要精検率（％）		20.0

(9) 肝炎ウイルス検査

- ・内容 問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査
- ・対象者 当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者
- ・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計（人）
受診者	73	293	366
C型肝炎感染疑い	0	0	0
B型肝炎陽性	1	3	4

(10) 歯周疾患検診

- ・内容 問診、歯周組織検査
- ・対象者 40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		6,374
受診人数 （人）	集団	63
	個別	240
	計	303
受診率（％）		4.8
要精検者数（人）		195
要精検率（％）		64.4

○成果方向等

がん検診等の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、受診勧奨や啓発等受診率向上対策の実施により徐々に回復し、増加傾向にある。引き続き生活習慣病の予防やがんの早期発見のために健診を行い、市民の健康保持増進を図る。

6. 成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,889				2,889

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識健康づくりへの意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		182	290
判定区分 （人）	要指導	57	116
	要医療（要精検）	87	91
	治療中	8	10
要指導・要医療（要精検）率（％）		79.1	71.4

※ さわやか健診保健指導は、3. 健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

31歳～39歳の国保加入者への受診勧奨により、受診者数が増加傾向にある。

要指導以上の割合が、男性、女性共7割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7. 後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
80,308			80,205	103

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

- ①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、γ-GT（γ-GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

- ・対象者と受診状況 鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		22,648
受診人数（人）	集団	2,484
	個別	1,988
	ドック	2,987
	計	7,459
受診率（％）		32.9

※令和6年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は減少傾向にあるため、高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8. 健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,759			3,273	1,486

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをコンピュータで管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

- ・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

- ・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するのかを把握する調査を12月に実施。

対 象 者 数	91,124
登 録 者 数	69,663
登 録 率（％）	76.4

※登録者数は令和5年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9. 訪問指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
306	139			167

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

- ・訪問指導実施状況（合計 559人）

要指導者等	40～64歳	85
	65歳以上	378
	計	463
閉じこもり予防	40～64歳	0
	65歳以上	2
	計	2

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0
認知症高齢者	40～64歳	2
	65歳以上	7
	計	9

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0

その他	40～64歳	35
	65歳以上	50
	計	85

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,365	373		21	4,971

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診受診率50%以上の達成に向け受診向上を図る。

○実施内容

(1) 受診環境の整備

① 40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア 受診状況

対象者数（人）	1,285
受診者数（人）	73
受 診 率（％）	5.7

イ 各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	骨粗鬆 症検診	歯周疾 患検診	肝炎ウイ ルス検査
受診者数（人）	72	65	71	38	49	50	63	73
要精検者数（人）	1	1	3	1	7	0	38	1
要精検率（％）	1.4	1.5	4.2	2.6	14.3	0	60.3	1.4

② 日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診
受診者数（人）	155	180	210	62	120
要精検者数（人）	2	5	8	1	0
要精検率（％）	1.3	2.8	3.8	1.6	0

③ 障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	228	95	17
要精検者数（人）	9	9	2
要精検率（％）	3.9	9.5	11.8

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	150	0	138	0	0
要精検者数（人）	1	0	4	0	0
要精検率（％）	0.7	0	2.9	0	0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）及び庄内保健所主催「いきいき健康フェア2023」・山形県主催「がん総合相談出張相談」との合同開催

日時：令和5年10月14日（土）

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示
体組成計・血糖値測定等体験コーナーの実施

啓発者数：649人

・市単独実施

日時：令和5年10月1日～31日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター館内

内容：ポスター・パネル展示、大腸がんクイズラリーの実施

啓発者数：269人

④健康メッセージ30・40・61歳者への送付

○成果方向等

キャンペーンの実施等啓発事業により、がん検診受診について広く啓発することができた。

働き盛り年代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定については継続して実施していく必要がある。

11. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具
購入費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,264	631			633

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ等の購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数：医療用ウィッグ(65件)、乳房補整具(9件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,446				1,446

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

- ・一次検査 学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
- ・二次検査 ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
- ・除菌治療 二次検査陽性者の内服治療
- ・成功確認検査 尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
- ・対象者 中学2年生

・結果 (令和6年5月末現在)

対象者 (人)	A		995
同意者 (人)	B		812
同意率 (%)	C	(B/A)	81.6
一次検査受診者 (人)	D		812
一次検査陽性者 (人)	E		52
一次検査陽性率 (%)	F	(E/D)	6.4
二次検査受診者 (人)	G		39
二次検査陽性者 (人)	H		12
二次検査陽性率 (%)	I	(H/G)	30.8
一次検査受診者に対する陽性率 (%) (真の陽性率)	J	(H/D)	1.5
除菌治療実施者 (人)	K		12
成功確認検査完了者 (人)	L		11
除菌成功者 (人)	M		10
除菌成功率 (%)	N	(M/L)	90.9

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13. 障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出(*は除く))

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		計
39歳以下(さわやか健診) (人)		178
40歳以上 (人)	生活保護受給者等	46
	国民健康保険加入者	154
	後期高齢者医療保険加入者	35
	*他の医療保険加入者	17
合 計 (人)		430

※ がん検診については、「10. がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
220,723	107,823			112,900

○目標

重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1級又は2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障害者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有（外来・薬局・入院ともに1割）。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数

（令和6年3月31日現在）

区 分	対 象 人 員 (人)				計
	65歳未満		65歳以上		
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無	
国 保	49	426	28	144	647
社 保	205	122	50	36	413
後 期	-	-	257	1,050	1,307
計	254	548	335	1,230	2,367

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	62,109	3,183,479,570	22,187,053	202,427,232
現金給付	1,476	133,521,666	842,182	8,117,091
計	63,585	3,317,001,236	23,029,235	210,544,323

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（%）	給付額（円）	左の対前年比（%）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（%）
3年度	2,359	60,840	2,579.0	218,447,868	98.9	3,591	99.8
4年度	2,391	60,913	2,547.6	208,626,196	95.5	3,425	95.3
5年度	2,400	63,585	2,649.4	210,544,323	100.9	3,311	96.7

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
498,719	134,272	193,200	803	170,444

○目標

子ども(0歳～18歳到達後の最初の3月31日まで)の医療費の自己負担分を助成し、子どもの健全育成と保護者等の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

対象者は、令和5年6月30日までは中学生まで、令和5年7月1日からは、18歳到達後の最初の3月31日までの子どもで、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数 (令和6年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	1,216
社 保	14,147
計	15,363

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	226,132	2,202,594,920	466,636,151
現金給付	2,385	63,843,149	9,882,278
計	228,517	2,266,438,069	476,518,429

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
3年度	13,160	172,766	1,312.8	367,420,181	111.3	2,127	106.4
4年度	12,729	177,929	1,397.8	358,881,721	97.7	2,017	94.8
5年度	14,648	228,517	1,560.1	476,518,429	132.8	2,085	103.3

○成果方向等

令和5年7月1日から対象者を18歳到達後の最初の3月31日までに拡大し、子どもの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3. ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,784	24,361			24,423

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等の親とその児童または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、親等扶養している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数 (令和6年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	275
社 保	949
計	1,224

医療費の給付状況

区 分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	18,123	223,933,190	46,071,590
現金給付	606	4,001,958	1,146,830
計	18,729	227,935,148	47,218,420

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
3年度	1,417	18,942	1,336.7	47,287,328	93.7	2,496	95.8
4年度	1,359	18,507	1,361.8	46,940,069	99.3	2,536	101.6
5年度	1,253	18,729	1,494.7	47,218,420	100.6	2,521	99.4

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4. 未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,524	2,940		1,840	3,744

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000g以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数 (件)	診療実日数 (日)	医療給付 (円)
3年度	11	598	2,537,114
4年度	22	1,774	6,905,304
5年度	19	1,618	6,680,855

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
109,034		45,600	28,303	35,131

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1) 鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場 (単位：件)						藤島斎場 (単位：件)					
	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均		火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	152	146	6	30	5.1	4月	13	10	3	10	1.3
5月	160	148	12	31	5.2	5月	17	15	2	16	1.1
6月	142	136	6	30	4.7	6月	19	17	2	15	1.3
7月	127	121	6	31	4.1	7月	15	12	3	14	1.1
8月	160	154	6	31	5.2	8月	22	21	1	15	1.5
9月	162	156	6	30	5.4	9月	13	11	2	10	1.3
10月	175	169	6	31	5.6	10月	20	18	2	16	1.3
11月	157	148	9	30	5.2	11月	18	16	2	11	1.6
12月	190	181	9	31	6.1	12月	20	20		12	1.7
1月	156	148	8	29	5.4	1月	18	18		14	1.3
2月	168	160	8	29	5.8	2月	23	21	2	15	1.5
3月	181	170	11	31	5.8	3月	21	18	3	13	1.6
計	1,930	1,837	93	364	5.3	計	219	197	22	161	1.4

(2) 斎場の補修

鶴岡斎場：1号火葬炉更新工事

鶴岡斎場：2・3・5・6号火葬炉修繕、台車ブロック打替修繕等

藤島斎場：待合室エアコン更新等

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場ともに、施設や設備の老朽度や不具合に合わせて適切に維持・修繕を行ったことで、円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	1	清掃総務費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,873				14,873

○目標

公衆衛生の向上を図るため、公衆便所清掃業務を委託して清潔保持を図るとともに建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所192箇所のうち89箇所の清掃業務管理を行った。また、廃棄物対策課、地域庁舎市民福祉課が所管する公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況（所管課別）

所管課	箇所数	名称等
廃棄物対策課	5	銀町川端、三日町バス停 他
都市計画課	71	鶴岡公園 他 都市公園等
スポーツ課	6	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
温海庁舎市民福祉課	2	湯温海、鼠ヶ関弁天前公衆便所
合 計	89	

・清掃実施頻度（単位：箇所）

週6回	週5回	週3回	週2回	週1回
23	1	9	56	

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	2	塵芥処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,106			83	31,023

○目標

ごみの減量・資源化を図るため、ごみの排出抑制・再使用・再資源化のリデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の3Rを推進し、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）を、令和7年度に550 g にすることを目標とする。

・1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）の推移

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
593 g	577 g	579 g	579 g	581 g	596 g	604 g	601 g	604 g	567 g

○実施内容

広報やHP、SNS、LINE、ショート動画による情報発信のほか、各町内会・自治組織等の環境保全推進員（令和4年度より廃棄物減量等推進員から名称変更）と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。

ごみの減量・リサイクルの効果的な推進に向け、重点的な取組の対象とすることをごみを絞り込むため、家庭から出るごみの約9割を占めるもやすごみのサンプル調査を実施した。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動の支援を行ったが、新聞や雑誌の流通量の減少など、紙からデジタル化への移行により回収量は減少している。

平日及び第3日曜日に、ごみ焼却施設で古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を引き続き実施するとともに、古紙類については、第2土曜日及び一部祝日等にも拠点回収を実施した。

廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、令和4年度一般廃棄物処理の事業実績や令和6年度一般廃棄物処理実施計画（案）等、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等について審議した。

環境保全推進員として389名を委嘱し、7月に研修会を実施した。

[鶴岡地域142名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域40名 温海地域42名]

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回 収 量			報奨金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R5	374団体	2,347回	2,277t	17t	29,101本	10,358,234円	9,175,930円
R4	377団体	2,408回	2,552t	20t	31,239本	11,605,912円	10,279,689円
R3	384団体	2,416回	2,589t	21t	35,959本	11,783,362円	10,436,152円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

	鶴岡				羽黒	櫛引	朝日	全域計			
	古紙類	小型家電	古着類	計	古紙類	古紙類	古紙類	古紙類	小型家電	古着類	計
R5	23t	3t	7t	33t	-	18t	27t	68t	3t	7t	78t
R4	24t	3t	10t	37t	-	19t	33t	76t	3t	10t	89t
R3	15t	1t	11t	27t	-	19t	35t	69t	1t	11t	81t

○成果方向等

もやすごみのサンプル調査を実施した結果、古紙類やプラスチック製容器包装類、食品ロス

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

などの減量化・資源化が可能なごみが、それぞれ約1割程度混入していることが判明した。この結果について情報発信するとともに、これらのごみの減量化・資源化の推進に向けた方策を検討する。

資源回収運動については、主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみとなってしまうことのないよう分別徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

ごみ焼却施設において古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を継続して実施し、資源物の排出機会の拡大を図るとともに、排出場所の拡大や民間との連携などの可能性を探る。

環境保全推進員については、ごみ減量と資源回収運動の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

2. 塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
397,493			90,736	306,757

○目標

一般廃棄物収集運搬業務を適正に実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種類の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池等）を各町内会・自治組織等が設置・管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

令和3年度からは、災害等の非常時においても収集運搬業務が継続できるような補完体制を構築するため、従前の受注業者12社で組織（令和2年度設立）した鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約とした。（鶴岡地域の蛍光管・乾電池等の収集運搬業務委託は、令和4年8月から3年間の長期継続契約）

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を製作・販売した。

ごみ収集カレンダーへの広告掲載を募集し、地域産業の振興と自主財源の確保に努めた。

汲み取り式トイレのし尿について、民間の許可業者3社による収集を実施した。

また、し尿収集運搬事業の経営基盤の安定化を図り事業の継続性を確保するため、許可業者に補助金を交付した。

また、ごみ出し困難世帯のごみ出しを支援するため、ごみ出し支援を始める団体へ補助する制度と支援に必要なごみステーションの新設・改修等に要する費用を補助する制度を創設した。令和5年度は、4件の補助金交付を行った。

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況

（単位：t）

	もやすごみ	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管 乾電池等	合 計	増 減
R5	23,426	928	1,060	646	45	26,105	▲ 2,036
R4	25,301	945	1,139	709	47	28,141	▲ 356
R3	25,606	952	1,170	722	47	28,497	316

・ごみステーション数 R5：2,515箇所 R4：2,498箇所 R3：2,488箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

収集運搬業務委託先の鶴岡市環境事業協同組合には、災害時やコロナ禍にあっても委託業務が安定的に遂行できるよう廃棄物処理事業継続計画書の作成と報告を義務付け、改定ごとに内容を確認し非常時に備えた。安定的な業務遂行のため、時勢にあった計画と体制の整備を進める。

引き続き、し尿収集運搬事業の安定的な実施と高齢者等のごみ出し支援の促進に努める。

3. 不法投棄等対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,014	2,147			1,867

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収集量		
			可燃物	不燃物	計
R5	228団体	15,130人	37.6t	1.8t	39.4t
R4	266団体	13,130人	33.8t	1.9t	35.7t
R3	202団体	10,699人	29.2t	2.1t	31.3t

・市一斉清掃

	参加人数	収集量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R5	7,098人	7.5t	1.1t		8.6t
R4	7,586人	11.0t	1.0t		12.0t
R3	7,428人	8.9t	1.7t	0.1t	10.7t

・不法投棄

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R5	67件	19件	86件
R4	62件	13件	75件
R3	66件	22件	88件

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通し、市民の環境意識の高揚が図られた。

更なる市民の意識高揚を図るためクリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発などの活動を展開する。

5月30日のごみゼロの日に、令和4年度から海に流出するごみの8割は陸（街）由来とされていることに着目して、海岸部でクリーン作戦を行い実態の把握と海洋ごみ問題の周知啓発を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
441,399	1,157		395,517	44,725

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。

焼却で発生する熱エネルギーの有効活用を図る。

施設見学を通じて、市民のごみ減量等への意識啓発を図る。

○実施内容

令和3年度から令和22年度までの20年間はつるおかエコ・アース㈱が運営を行っており、運営が適切に行われているかを監視するモニタリングを実施している。

焼却で発生する熱エネルギーは発電と融雪等に利用し、施設の電力を賄うほか余剰電力は売電している。

また、発電電力の有効活用として、全国で2番目の取り組みとなる自家消費電力に含まれる環境価値を「グリーン電力証書」として売却し収入を得ているほか、「電力の地産地消」の明確化や市の施設からの二酸化炭素排出量の削減を目的に、㈱やまがた新電力に売却する電力が有する非化石価値を証書化し、㈱やまがた新電力が小中学校等の鶴岡市の34施設に「非化石証書付き電力」として供給している。

市民要望が多い休日のごみ受入れについて、月に1回、ごみ焼却施設での土曜日の受入を実施している。

施設の見学ホールを活用した施設紹介、環境学習の推進に取り組んでいる。

市民が親しみを持てるごみ焼却施設の愛称を募集し、「つるおかエコファイア」に決定した。

(1) 焼却ごみの搬入量

(単位：t)

	生活系			事業系			合 計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R5	24,810	466	25,276	8,978	1,799	10,777	36,053
R4	26,813	449	27,262	9,197	2,083	11,280	38,542
R3	27,120	384	27,504	9,391	1,879	11,270	38,774

(2) 発電

	発電量	売電量 (単位：kwh)			売電収入 (単位：円)			グリーン電力証書 売却収入 (単位：円)
		FIT	非FIT	合 計	F I T	非 F I T	合 計	
R5	19,162,540	6,643,730	5,666,441	12,310,171	124,237,745	95,368,173	219,605,918	1,764,364

※3月分の売電収入、第4四半期分のグリーン電力証書売却収入は令和6年度歳入となるが、計上している。

(3) 見学者

	団 体		個 人	合 計
	団体数	見学者数	見学者数	
R5	74団体	1,711人	134人	1,845人

○成果方向等

公設民営方式の導入により、効率的で安定した施設の維持と運転が行われた。

発電量、売電量とも計画を超える実績である。

見学者は令和5年度の総数で、74団体、1,845人が訪れており、幅広く環境学習を進めた。

今後は適切な運営モニタリングの継続、熱エネルギーの有効利用を図る。

市民サービスの向上を目的にごみ焼却施設での休日受入拡大を図った。

見学機会の拡充のため、供用開始当初は平日のみの見学受入れを祝日等にも拡大している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,452			265	4,187

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

榑鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、市民からリサイクルを身近に感じてもらうための啓発施設としてのプラザ機能を活用した3Rに関する学習など、施設の利活用の促進を図りながら3Rや環境に関する情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみ処理過程の見学を通じて、ごみの減量や分別の理解を深めてもらうとともに、楽しみながら理解してもらうよう3Rの啓発に努めた。

新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、令和5年度はリサイクル教室、休日見学会など各種イベントを通年実施した。また、環境フェアや各地域行事でごみ分別の出張展示等を行い、PRを図った。

・リサイクルプラザ見学実績

	小学校		団体		行政※		個人見学者	計	増減
	件数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R5	29校	751人	24団体	372人	17件	420人	88人	1,631人	504人
R4	34校	889人	3団体	45人	9件	153人	40人	1,127人	77人
R3	23校	835人	5団体	96人	6件	76人	43人	1,050人	202人

(※リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。)

○成果方向等

新型コロナウイルス感染の収束や各種イベントを再開したことにより、見学者数は前年度より増加し、より多くの利用者に3Rの取組を理解していただいた。

今後も様々な機会を捉え、プラザ機能の有効活用により、3Rに対する市民の更なる意識向上を図る。

6. ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
208,749		37,700	90,880	80,169

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理し、資源化を推進する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

設備の老朽化により、中央監視制御システム監視装置更新工事ほかITVシステム、建物屋根防水修繕工事を実施した。

(1) 不燃ごみ搬入量

(単位: t)

	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	粗大ごみ	合 計
R5	978	1,108	703	49	177	3,015
R4	996	1,192	767	52	167	3,174
R3	1,002	1,227	782	53	156	3,220

(2) 資源化率

(単位: %)

	プラ、ペット	びん・缶	資源化率全体
R5	89.4	80.3	69.9
R4	89.9	80.1	69.7
R3	85.1	78.3	67.8

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 粗大ごみ搬入件数、受入個数 (単位: 件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R5	5,779	-98	33,418	-324
R4	5,877	503	33,742	2,829
R3	5,374	123	30,913	692

○成果方向等

粗大ごみ搬入、受入数量については、令和3年度までと比べて高止まりしている。

内部での配置人員、処理装置の稼働時間の見直しなどの対応により適正に処理を行うことができた。

手選別室の空調設備の充実により作業環境の改善が図られ、資源化率が69.9%と前年度より0.2%上昇した。

7. 一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
86,141	521		10,802	74,818

(1) 鶴岡市一般廃棄物最終処分場

○目標

焼却灰及び不燃残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

ごみ焼却施設から排出される焼却灰及びリサイクルプラザから排出される不燃残渣を適正に埋立処分した。

浸出水と地下水等の法定分析を実施し、環境基準値未満の良好な結果が得られた。

適切な水処理を行い、下水道基準値を満たした浸出水を下水道に放流した。

○成果方向等

浸出水水質及び水量に対し水質検査結果を踏まえたきめ細やかな運転管理により、電気料及び薬品費等の経費を抑えることができた。

運転管理の業務委託により、埋立処分及び浸出水処理を効率的に実施した。

今後も周辺の環境に配慮しながら、適正かつ効率的な埋立及び水処理を実施していく。

(1) 埋立物搬入最終処分量内訳 (単位: t)

	市		民間		計	
	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣
R5	4,209	504			4,209	504
R4	4,742	536	1		4,743	536
R3	1,930	232	2,774	307	4,704	539

(2) 岡山一般廃棄物最終処分場 (岡山環境パーク)

○目標

浸出水処理の適正管理を実施する。

○実施内容

浸出水の安定処理を継続するため、設備機器の修繕及び法定点検を実施すると共に、保守管理業務を委託により実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

水処理施設の維持管理に努め、放流水等法定分析を実施し、地域の自然環境保全を図った。
環境に配慮しながら適正な水処理を行うと共に、処分場の廃止に向けて最小限の維持保全管理を行う。

8. 旧ごみ焼却施設解体事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
530,655	173,687	285,700	39,836	31,432

○目標

新ごみ焼却施設の供用開始に伴い、旧ごみ焼却施設を解体して、解体跡地にごみ搬入路と駐車場を整備する。

○実施内容

旧ごみ焼却施設の解体工事を2ヵ年工事で発注し施設本体の解体工事を実施した。

○成果方向等

解体工事が完了し、令和6年度に新ごみ焼却施設のごみ搬入路と駐車場を整備する。

9. 災害廃棄物処理事業（西目地区土砂災害）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
82,799	39,415			43,384

○目標

令和4年12月31日に発生した西目地内土砂災害で発生した一般廃棄物について市が直接撤去し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

被災した家屋等の解体工事、宅地内のがれき運搬・分別工事を実施した。
併せて、分別した災害廃棄物の運搬・処分を委託にて実施した。

被災家屋等：全壊24棟、付随している小屋など7棟

処分実績(トン)：

可燃物	不燃物	コンクリート殻	金属くず	総量
267	364	1,000	91	1,722

○成果方向等

被災した家屋等の解体を実施し、宅地内のがれき運搬・分別を完了した。
分別した災害廃棄物の運搬・処分を完了した。

10. 一般廃棄物最終処分場整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
87,337		57,900	10,105	19,332

○目標

埋立てが満了した岡山最終処分場の早期廃止に向け、閉鎖工事を進める。

○実施内容

岡山最終処分場の早期廃止に向けた閉鎖工事として、令和4年度に引き続き、埋立地中段部等の遮水シートによるキャッピングを実施した。

○成果方向等

岡山最終処分場の閉鎖工事としてのキャッピングを完了した。
今後廃止に向けた水質モニタリングを行い、閉鎖後の跡地を有効に活用するため構想策定を進める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	3	し尿処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. し尿処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,926		22,900	10,996	75,030

○目標

本市と三川町管内の汲取り式便所のし尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を迅速に排除、衛生的に処理し安全、安定化を図り衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は22,820kℓで、種別比は生し尿9.0%、浄化槽汚泥91.0%であった。

設備の老朽化により、汚泥脱水機のオーバーホール、各槽の差圧式液位計更新、上水給水装置の故障により、給水配管への更新修繕を実施した。

また、将来の施設整備及びし尿等処理の方針については、令和4年度に策定した「し尿・汚泥集約化施設整備基本計画」により、公共下水道浄化センターでの処理の集約化(下水投入)を行うことに決定した。

(1) し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量

(単位: kℓ)

	し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合 計
	鶴岡	三川	合計	鶴 岡			三川	合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置	合計						
R5	1,941	111	2,052	10,292	1,103	11,395	1,164	12,559	7,770	439	8,209	22,820
R4	2,065	132	2,197	10,664	1,117	11,781	1,158	12,939	8,066	445	8,511	23,647
R3	2,316	168	2,484	11,241	1,107	12,348	1,151	13,499	7,896	443	8,339	24,322

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

今後さらに漸減するし尿等の処理について、安定的かつ効率的な処理を行うため、水中曝気装置のオーバーホール等最小限の維持保全を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	3	2	環境保全対策費	環境課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 環境一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,297			6,590	3,707

○目標

地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の地球温暖化対策の推進を図るとともに、市民の地球温暖化対策の促進を図る。

○実施内容

・地球温暖化対策の推進

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の施設に加え、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を目指し、国・県と連携して温暖化対策の普及啓発を実施した。

本市域における二酸化炭素排出量の現状分析及び再生可能エネルギーポテンシャル調査を実施し、第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画の見直しに資する。

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年2回配布した。

○成果方向等

市役所の地球温暖化対策の推進及び市民の温暖化対策実践に向け普及が図られた。

2. 地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,898				2,898

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設 備	件数	発電出力	補助金額
太陽光発電設備	22	156.91 kw	2,198,000 円
木質バイオマス燃焼機器	14		700,000 円
地中熱利用装置	0		0 円
合 計	36	156.91 kw	2,898,000 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3. 地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62	62			

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡地域内では鶴岡観測井で地下水位と地盤沈下を、櫛引地域内では地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・事業・周知広報等の運営事務を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

4. 森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
495	266		104	125

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

- ・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施

森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内 容
第1回	5月13日（土）	13名	ケヤキの森周辺で散策及び笹巻・とち餅づくり体験
第2回	7月30日（日）	11名	赤川河口～上流部で散策及び水質調査体験
第3回	10月29日（日）	26名	山形大学附属演習林で散策及びキノコ採り・料理体験
第4回	2月3日（土）	20名	蔵王高原坊平で樹氷トレッキングとクアオルト体験

11月18日（土）に羽黒山で散策及び草木染体験を予定していたが暴風警報発令により中止

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

5. 庄内自然博物館構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,598	1,745		101	32,752

○目標

庄内自然博物館構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

- ・庄内自然博物館構想推進協議会（1回）、同運営委員会兼中長期計画策定委員会（4回）の開催
 - ・上記委員会において2024年～2028年までの庄内自然博物館構想の中長期計画を策定した。
 - ・市民に対する学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全4回）
 - ・都沢湿地における湿地環境保全活動、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
 - ・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」の登録15周年事業として、「全国ヒシサミット2023 in 鶴岡」（12月17日開催）、「記念シンポジウム」（2月18日開催）を開催した。
- また、渡り鳥の観察会や外来植物の保全管理のイベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物館構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、3,565名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ 令和5年度来館者数：26,919人、平成24年開館からの累計：306,737人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,585	1,198			5,387

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境保全事業等に関する事項について審議した。

・環境保全推進員

生活環境の保全のため各庁舎ごとに環境保全推進員を委嘱した。（計389名）

・生活環境に係る苦情等対応

（単位：件）

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	7	19	0	3	1	0	9	39	67	106

※標記件数には、地域庁舎分を含む。

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・地下水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

・アメリカシロヒトリ自主防除に関する啓発・指導

巣虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。

・アメリカシロヒトリ防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供

アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。

令和5年度実施件数：77件

○成果方向等

公害の防止及び生活環境の維持向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,933	1,007		213	2,713

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

- ・令和2年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。
- ・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。
令和5年度相談件数：252件、応急措置：32件
- ・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
令和5年度交付件数：個人4件
- ・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

適正管理されていない空き家の管理者等に対する指導等により、空き家周辺の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうため、管理意識の醸成を促進した。

8. 環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,992				1,992

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

- ・環境フェアつるおか2023
9月24日（日）に「みんなでつなごう 地球の未来 つるおかの未来」をテーマとして開催。令和5年度は第25回記念として、例年より規模を拡大して開催。
- ・環境出前講座の斡旋
県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。
- ・鶴岡市こども環境かるた大会
令和6年1月27日（土）に開催。新型コロナウイルスの影響で4年ぶりの開催となった。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
44,736	2,230		30,000	12,506

○目標

国と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。
 中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。
 労働者の研修福祉施設である勤労者会館について適正に管理運営を行う。
 新規学卒者の就職支援、U I J ターン対策事業を実施し、若者の地元定着等を図る。
 多様な人材が活躍できる環境整備を図る。
 山形県とともに県民の海プール「スパール」を運営し、労働者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。 交付額：円

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	6	1,200,000	6	1,200,000	5	800,000
中小企業	20	2,925,000	8	900,000	7	825,000
計	26	4,125,000	14	2,100,000	12	1,625,000

(2) 勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資
融資限度額	100万円以内	300万円以内	200万円以内	200万円以内
融資利率	年2.75%	年1.45%	年1.25%	年1.45%
返済期間	7年以内	10年以内	7年以内	7年以内
資金使途	債務整理等	授業料等	出産・介護等	自動車購入

令和5年度利用状況 新規18件 27,260,000円

年度末貸出残高 43,335,715円(45件)

(3) 雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

- ・鶴岡田川地区高校生就職祭り 7月10日 参加者127人 企業34社
 - ・高校2年生就職ガイダンス 1月15日・16日・22日・2月26日 参加者360人
- 「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.46	1.99	2.02	1.61	1.37	1.68	1.82	1.63

(4) 勤労者会館を運営し、各種研修、労働者の福祉向上、雇用の安定に寄与した。

- ・勤労者会館管理委託（指定管理者 一般財団法人鶴岡市開発公社）
- ・施設利用状況（R5.4.1～R6.3.31）

稼動日数 309日（利用日数302日、利用率97.7%）

利用人数 23,927人（1,993人/月）

利用件数	大ホール	208件(55.0%)	談話室	150件(42.4%)
(稼働率)	大会議室	189件(51.8%)	第一研修室	251件(70.6%)
	和室研修室	169件(53.1%)	第二研修室	257件(70.6%)
	音楽室	165件(49.5%)	第三研修室	229件(59.9%)

計 1,618件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (5)労働者福祉運動の総合的な発展を図るために労働団体及び労働福祉事業団体からなる組織、田川地区労働者福祉協議会に助成を行うことで、地域勤労者並びに地域生活者の福祉向上に寄与した。
- (6)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務を行い、就業希望者を支援した。
- 内職相談業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数(件)	1,055	725	860	908	1,325
新規登録者数(人)	110	103	88	69	117
紹介件数(件)	105	74	45	44	71
求人件数(件)	414	318	334	350	338
求人数(人)	839	816	992	1,208	1,217

- (7)障害者雇用セミナーの実施
市内の企業等を対象に障害者雇用について学ぶセミナーを実施した。
2月19日(月)実施、15社20名参加
- (8)外国人技能実習生支援事業補助金
外国人技能実習生を対象とした日本語や日本の習慣等の習得、暮らしやすい生活環境づくりを推進するため、外国人技能実習生受入機関が行う事業に対して支援した。
交付件数：2件 交付額：200,000円
- (9)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。
- | | | | | | | |
|------|-----|---------|-----|---------|---|---------|
| 利用状況 | 一般 | 34,445人 | 児童 | 39,790人 | 計 | 76,102人 |
| | 高校生 | 1,297人 | 親子等 | 570人 | | |

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。
労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。
また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。
さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2. 中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
950				950

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

- (1)共済給付事業
共済給付計 433件
- (2)施設利用助成
助成人数 174人
*県内17保養施設、全国34ヶ所の休暇村と利用契約
- (3)レクリエーション事業
会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。
親睦事業参加人数 325人
- (4)会員証利用活動
市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。
- (5)加入促進及び広報活動
広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。
・令和5年度末状況 会員数 1,718人 276事業所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

3. 若者地元定着・回帰促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,028	3,627		100	5,301

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1) 地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

登録事業所数 68社

メールマガジン登録者数 372人

(2) 採用活動・就職活動に対する支援

① オンライン採用活動支援事業補助金

市内の中小企業等が行うオンラインを活用した採用活動に係る費用の一部を支援した。

交付件数：6件

交付額：825,000円

② U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金

市外在住の大学生等が市内の企業等を対象に行う就職活動にかかる交通費・宿泊費を支援した。

交付件数：9件

交付額：98,000円

(3) 企業採用力アップセミナーの開催

地元企業を対象に、学生向けのインターンシップの目的や手法等を学ぶセミナーを開催した。

実施日：7月20日（木）、10月25日（水） 延べ30事業所が参加

(4) オンラインによる地元企業情報の発信とマッチングの実施

① オンラインインターンシップの実施

実施日：9月4日（月）～8日（金）

受け入れ企業6事業所、参加者6人

② オンライン合同企業説明会の開催

実施日：3月13日（水）

参加企業20事業所、参加者19人（延べ95人）

(5) マッチングイベントの実施

鶴岡への就職に興味がある首都圏及び新潟県在住の学生等を対象に「鶴岡Real就活応援セミナー」を開催し、地元就職に向けたセミナーと地元企業との情報交換会を実施した。

新潟会場 実施日：11月26日（日） 参加者3名 参加企業9社

東京会場 実施日：1月13日（土） 参加者15名 参加企業13社

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者に対して、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報を発信できた。

地元企業のオンラインでの採用活動を支援するとともに、オンラインでのインターンシップや合同企業説明会、対面でのマッチングイベントの実施により、本市への就職希望者と地元企業の出会いの機会を提供できた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,158	19,395			20,763

○目標

農業委員会では、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令に基づき農地の利用権設定の事務や農地等の利用の最適化に向けた取組みを行う。こうした農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進め、第2次鶴岡市農業・農村振興計画(つるおかアグリプラン)に掲げる農地集積率85%の目標達成を目指す。

○実施内容

(1) 農地部会関係 (毎月1回開催)

区 分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	56件	17件	27件	16件	5件	5件	126件
	面積	40.1ha	17.2ha	37.9ha	13.1ha	4.4ha	0.9ha	113.6ha
農地法第4条	件数	4件	件	2件	件	件	件	6件
	面積	0.3ha	ha	ha	ha	ha	ha	0.3ha
農地法第5条	件数	33件	6件	2件	5件	7件	件	53件
	面積	3.6ha	0.2ha	0.3ha	2.0ha	0.3ha	ha	6.4ha
農地法第18条	件数	205件	64件	143件	46件	22件	28件	508件
	面積	165.5ha	68.2ha	83.9ha	27.0ha	11.8ha	11.3ha	367.7ha
農用地利用集積計画 利用権設定・移転	件数	303件	179件	264件	133件	155件	41件	1,075件
	面積	257.8ha	191.4ha	204.2ha	100.7ha	75.7ha	21.1ha	850.9ha
農用地利用集積計画 所有権移転	件数	26件	16件	28件	15件	1件	件	86件
	面積	11.7ha	12.9ha	6.7ha	4.2ha	0.0ha	ha	35.5ha

(2) 総会関係 (2回開催)

・要望書 4件

(3) 広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移動等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。また、認定農業者が減少傾向にある中、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積率は現状維持を保っている。

【担い手への農地集積率】

	R2	R3	R4	R5
目標	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
実績	76.9%	76.9%	79.6%	79.6%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7			7	

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の取得による大規模経営を目指す農業者への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の買入	件	ha	1件	2.3ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	1件	2.3ha
農地の売渡	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha

○成果方向等

大規模経営体への農地の集積が進んだ。

3. 農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,922			3,922	

○目標

将来の農業を支える担い手を確保するため、農業者の老後生活の安心など農業者年金のメリットを説明し、農業者年金の加入促進を図る。

新規加入者の数値目標 R5 8人

○実施内容

(1) 農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	288人
5年度新規加入者数	12人

(2) 農業者年金受給者

受給総数（新制度）	865人
5年度新規受給者数	37人

受給総数（旧制度）	1,790人
5年度新規受給者数	34人

(3) 農業者年金裁定請求

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金経営移譲年金（旧制度）	件	件	件	件	件	件	件
農業者年金老齢年金（旧制度）	17件	3件	6件	8件	件	件	34件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	6件	1件	1件	件	件	件	8件
農業者年金老齢年金（新制度）	19件	5件	6件	4件	件	件	34件

○成果方向等

新規加入者数の目標が達成されるとともに、円滑な年金受給が図られた。引き続き農業者年金のメリットを説明するなど、個別相談を実施していく。

新規加入者の数値目標の達成状況 12人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
459	198			261

○目標

農業経営の基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる経営指標の目標達成を目指す、地域の中心的な担い手である認定農業者の育成を図る。

○実施内容

(1) 農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2) 農業経営改善計画認定状況

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	92	42	28	43	3	4	212
うち新規	10	6	2	4	1		23
うち再認定	82	36	26	39	2	4	189
認定農業者数	683	279	232	180	36	18	1,428

(3) 農業経営基盤強化資金利子助成事業

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	温海地域	合計
件数(件)	25	10	9	1	1	46
支払 利息額(円)	203,254	278,609	55,861	9,028	1,016	547,768
助成金額 (円)	203,254	124,778	55,861	9,028	1,016	393,937

※朝日地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営に繋がった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. つるおか農業経営体支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
75,860	74,711			1,149

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営の発展、経営改善に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

(1) 担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	トラクター、ハロー、コンバイン等	2	47,238,000	22,300,000
藤島	トラクター、ホールクローブ収穫機等	1	35,299,000	16,045,000
羽黒	トラクター、播種機、コンバイン等	1	26,560,600	12,073,000
合計		4	109,097,600	50,418,000

(2) 農地利用効率化等支援事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	トラクター、播種機、汎用コンバイン等	3	23,770,000	7,095,000
羽黒	トラクター、コンバイン、乾燥機等	4	29,095,000	8,423,000
櫛引	乾燥機、光選別機等	1	6,325,000	1,897,000
温海	ステレオスプレイヤー	1	4,235,000	1,270,000
合計		9	63,425,000	18,685,000

(3) 元気な地域農業担い手育成支援事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	定植機、コンバイン、簡易水洗トイレ等	6	16,731,980	6,757,000

○成果方向等

経営の発展を図るため経営改善に取り組み、収入の増加や経営面積の拡大、経営コスト削減等に必要なトラクター・播種機・コンバイン・乾燥機等の導入支援を通じて、地域農業の担い手の育成が図られた。

2. 鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,832	3,800			6,032

○目標

鶴岡産農産物の消費拡大を目的とした各種イベントの開催や、学校給食における利用拡大、国内外での商談やネット販売などを活用した販路拡大活動への支援、海外（ロンドン）市場における販路開拓に向けた輸出実証事業により、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。

○実施内容

事業名	実施内容
大産業まつり開催事業	10/14～15の二日間、農林水産物及び加工品の販売、地元企業の製品の展示会等を実施 来場者数：25,000人 ※前年比▲4,000人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施内容
鶴岡産そば振興事業	
つるおか新そばまつり	市内の新そばまつり実行組織及びそば店と連携し、鶴岡産そばの消費拡大及び地産地消推進に向けたイベントを実施 提供食数：9,417食 ※前年比▲10,925食(まつり期間の縮小による)
「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン	製粉業者、製麺業者、量販店及び市内そば店と連携し、年越し時期に鶴岡産そばの販売キャンペーンを実施 提供食数：14,010食 ※前年比▲1,271食
鶴岡産農産物給食利用拡大事業	両農協と学校給食への納入に関して締結した協定を基に利用拡大を推進。納入者と利用者の相互理解を促進するため、圃場見学会(年1回)や利用調整会議(年2回)を開催。
月山ワインまつり運営事業補助金	令和元年以来4年ぶりに「月山ワインまつり」を開催(天候の影響を受けない屋内で初開催) 来場者数：287人 ※R1比▲895人
鶴岡市農産物等販路拡大チャレンジ支援事業	物産展参加(海外含む)や商談会参加などの販路拡大に向けた新たな取組に係る販売促進費用やPR資材制作費用などを支援(R5:8件 ※前年比+2件)
ロンドン市場開拓チャレンジ事業	ロンドン市内の日本食スーパー2店舗にて販促フェアを開催し、店舗販売と併せてECサイト販売を実施。フェア期間中は来場者に対しアンケート調査を実施。フェア期間中：来場者数12,349名、ECサイトアクセス数30,527回、販売額1,653,110円 全体実績：20事業45商品、輸出総数6,314個、輸出総額3,443,677円

○成果方向等

- ・大産業まつりでは、出展者数やキッチンカーエリアの拡大等により賑わいの創出に取組んだ。次年度以降も、新たな企画や情報発信の工夫等により来場者数の拡大につなげ、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。
- ・そばの振興では、異常気象による大幅な収量減の中、鶴岡産そばのPR・消費拡大を推進した。
- ・給食利用拡大では、異常気象による野菜の収量減により利用率は低下した(R4:31.3%→R5:26.2%)。引き続き、生産者や給食センターと連携を図り、利用率の向上に取り組んでいく。
- ・月山ワインについては、ワインまつりの開催支援を継続するとともに、H30に発足した庄内産ワイン振興プロジェクトとの連携を図り、ワイン文化の定着・消費拡大に向けた活動に参画していく。
- ・販路拡大事業では、首都圏物産展等への出展機会が増加し、新たな販路拡大につながった。
- ・ロンドン市場開拓チャレンジ事業では、販促フェアを成功裏に開催でき、テスト販売機会の創出及び本市のPRが図られた。輸出拡大に向けた可能性や課題等を整理し、今後は航空便での輸送による事業展開や新たな商品の掘り起こしを進め輸出拡大を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 地域計画策定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,428	7,428			

○目標

農地集積率向上・集約促進により、担い手の経営力強化を図る。また、人・農地プランを地域の話合いにより見直すとともに、将来の地域農業の在り方、農地利用の姿を明確にする「地域計画」を作成する。

○実施内容

(1) 人・農地プランの見直し

農地中間管理事業による権利移動や中心経営体の増減等に伴い、プラン内容の見直し並びに修正を行い、年間計画に合わせて更新されたプランの認定・公表を行った。

<人・農地プランの見直し実績>

地区	既存プラン数	R5更新回数	プランの新規作成
全体	190	236	-
鶴岡	68	40	-
藤島	50	82	-
羽黒	42	72	-
櫛引	20	24	-
朝日	9	16	-
温海	1	2	-

(参考)

担い手への農地集積率		
R3	R4	R5
76.9%	79.6%	79.6%

(2) 地域計画策定の取組み

- ・令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、全地域について令和5～6年度の2年間で地域計画を作成することとし、市、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンク等の関係機関で「対策チーム」を編成し、計画案の作成に取り組んだ。
- ・地域の実情に合わせて人・農地プランの地区の統合を進め、約70地区の地域計画策定を見込み、令和5年度までに42地区において協議の場を設置し話し合いを実施した。
- ・地域計画策定に向けて全地域でアンケートによる意向調査を行った。
送付者数 4,938名 回答者数 2,980名 (回収率60.3%)

協議実施地区数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
R4	1	1	1	1	1		5
R5	5	3	11	13	4	1	37

○成果方向等

- ・人・農地プランの定期的な見直しにより、農地の出し手と受け手が明確化され、農地中間管理事業の活用等により担い手への農地集積・集約へ取り組んだ。
- ・意向調査の結果から、規模縮小意向の割合は平野部と山間部では同程度だが、規模拡大意向の割合は山間部では極端に低いことから、「地域計画」の継続した話し合いにより多様な担い手の確保に取り組む必要がある。
- ・これまでの人・農地プランの実質化の取組により、担い手への農地集積を着実に進めてきたが、今後も地域計画の策定及び計画の実行により、さらに農地集積率を高め、担い手の経営力強化につなげていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,570				3,570

○目標

山形大学農学部と連携して立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、農業を志す若手農業者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

- (1)食と農のビジネス塾 4月13日～2月29日（全49回） 受講生 23名（前年27名）
対面とオンラインを併用した講座を開催した。また、域内外で販売実習を3回（大産業まつり、山形出羽庄内産産直出前便、鶴岡の観光と物産展（江戸川区））行った。
その他「鶴岡の産業を学ぶ」と題して、山大農学部学生向けに市内の企業見学を実施した。

- (2)相談・情報発信事業 相談件数226件、訪問者数277名（前年：222件、257名）
コンソーシアム事務局において、ビジネス化相談、農地支援、就農、自立化相談等の受付、サポーターの派遣、よろず相談を行った。また、塾生や会員などに「つるおかアグリメール」や「あぐりん」お知らせメール等により情報発信を行った。

○成果方向等

- ・「食と農のビジネス塾」を通して、多様な経歴を持つ塾生や農業関係者、SEADS研修生、地域住民による交流が図られている。
- ・修了生が主体となり、若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を立ち上げ、相互の情報交換や交流の活動を展開している。
- ・引き続きコンソーシアムと連携を図り、新規就農を目指す人や若手就農者等に、食と農に関するビジネス学習の場や、交流環境の提供等により、優れた経営感覚を持った担い手を育成し地域定住につなげ、地域農業の発展と地域経済の振興を図る。

5. 農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
93,567	78,996		2,377	12,194

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が懸念されるため、農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

- (1) 新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施
（市運営費補助金：60,000円、人材育成アドバイザー業務補助金：6,639,991円）
新規就農者育成総合対策（就農準備資金）を活用しながら、15名（前年度16名）に対し農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザー、就農支援アドバイザーを配置した。
- (2) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）
将来的な就農を目指し農業研修を行う者に対し、円滑な研修の実施を支援するための資金を交付した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

R5年度交付実績

	人数（人）	金額（円）
研修2年目	7	9,750,000
研修1年目	8	11,875,000
合計	15	21,625,000

(3) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを配置し、県やJAと連携して新規就農者33名（前年度27名）に対し現地指導を行った。

また、新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業の就農状況報告では、対象者66名（前年度61名）の就農状況を確認するとともに、必要に応じて面談や情報提供を行った。

(4) 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・農業次世代人材投資事業（経営開始型）

次世代を担う農業者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の新規就農者に定着支援のための資金を交付した。

R5年度交付実績（農業次世代人材投資事業・経営開始型） ※R3年度までで新規採択は終了

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数（人）	11	1	4				16
金額（円）	9,429,951	1,500,000	6,000,000				16,929,951

R5年度交付実績（新規就農者育成総合対策・経営開始資金）

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数（人）	継続	3			2		1	6
	新規	2						2
	合計	5			2		1	8
金額（円）		7,500,000			3,000,000		1,500,000	12,000,000

(5) 新規就農者に対する各種補助金等の助成

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者なども含めた新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体（件）	事業費（円）	補助金額（円）
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）	5 件	35,518,432	26,226,000
つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業	6 件	4,500,652	2,248,000
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	5 件	4,418,652	2,207,000
農業機械リース支援・農地賃借料支援	0 件		
雇用就農者スキルアップ促進支援	1 件	82,000	41,000
UIターン就農者支援事業住宅家賃支援	2 件	—	240,000
経営継承・発展支援事業	5 件	5,960,450	4,754,000
合計	18 件	45,979,534	33,468,000

○成果方向等

- ・就農にあたって抱える様々な不安や金銭的な負担を軽減することで、新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを進めることができた。
- ・新規就農者研修受入協議会を通して研修を実施した8名（SEADS3期生6名を含む）が研修を終了し、7名が就農を開始している（1名は就農に向け準備中）。
- ・研修生の就農に向けて、引き続き就農ビジョンや就農希望地域等を尊重しながら重層的なサポートを実施していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 農業経営者育成学校管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,002	4,000		3,272	31,730

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、「SEADS」に域外や農外から目標10名の研修生を新たに呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

- ・将来にわたる農業の維持・発展を図るため、SEADSの研修運営業務や施設管理を行った。
- ・令和5年度は研修生13名に対し研修を行い、3期生6名が研修を修了し、6名全員が就農している。
- ・5期生の募集のためのプロモーション活動を実施した結果、8名が入校した。

事業名	金額（円）
報償費（講師謝金）	770,000
旅費（講師費用弁償）	78,242
需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費）	9,880,396
役務費（通信運搬費）	175,738
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	4,400,000
鶴岡市立農業経営者育成学校管理・運営業務委託	7,150,000
その他管理委託等（消防設備、警備保障他）	4,774,130
会計年度任用職員報酬等	11,773,680
合 計	39,002,186

○成果方向等

- ・3期生6名全員が研修を修了し、地域の担い手として就農している。
- ・5期生は10名の募集人数に対し、8名が入校しており、研修を通して農業の担い手として育成していく。
- ・SEADSの管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し、翌年度以降に向けて改善を図り、学校の安定した運営及び6期生の確保を目指す。
- ・研修生の就農に向けて、就農ビジョンや就農希望地域を尊重し、令和5年6月から庁内支援チームを組織し、就農・定住に向けたサポートを強化している。
- ・修了した新規就農者に対し、SEADSがよろず相談機能を発揮し、営農に関する様々な相談に対応している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,812	2,871		11,549	6,392

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

〔藤島庁舎〕（決算額15,149千円）

藤島エコ有機センターで、畜産廃棄物である家畜糞を主原料とした良質な堆肥を製造し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

・令和5年度年間販売量

ハイパー有機GT（牛ふん・豚ふんベース） 2,952m³/年

・令和5年度年間販売額

10,837,436円

バラ堆肥

9,447,476円

小売用袋

1,389,960円

・藤島エコ有機センター支出額

15,149,310円

項目	支出額	主な内容
需用費	5,964,554	消耗品：コンテナバック965,250円 修繕料：エコハウスメンテナンス206,800円
役務費	85,278	廃棄物処理手数料80,278円
委託料	9,003,478	藤島エコ有機センター堆肥製造業務委託料8,725,200円、 消防用設備点検業務委託料26,950円
原材料費	58,200	
公課費	37,800	

〔羽黒庁舎〕（決算額1,079千円）

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営して、家畜・家さん糞から高品質な堆肥を製造して農地に還元し、土づくりを推進した。

・令和5年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合 6,595.3m³/年

・施設管理運営委託料

1,040,000円

・消防用設備点検業務委託料

22,000円

・消耗品費

17,000円

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業（全国的な土づくりの展開）

堆肥を活用した土づくりにより農作物の生産基盤を強化する取組みを促進するため、堆肥購入費用や散布及び土壌分析に要する費用を補助する事業（県費補助率10/10）により、藤島エコ有機センターの堆肥を新たに施肥したり、堆肥散布量を増量した耕種農家を支援し、土づくりを推進した。

対象者数	堆肥散布量（m ³ ）	散布面積（a）	事業費（円）	補助金額（円）
14名	222m ³	1,566.9a	2,890,253	2,871,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 農産物認証事業

市が有機 J A S の登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進した。

(ア) 有機農産物認証 9件 (認証者9団体)

(イ) 特別栽培農産物認証 I 型13件、II 型6件、特裁13件 (認証者19団体)

単位：ha

区分/品目	水稻	枝豆	大豆	トマト	その他	合計
有機農産物認証	14.0				1.7	15.7
特裁農産物認証	127.8				0.1	127.9
特裁水稻認証の内 鶴岡 I 型・鶴岡 II 型		I 型	17.1	II 型	19.3	36.4

(4) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民へ有機農業を P R するため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行った。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	597,672	298,836

(5) 地域自給圏形成支援事業補助金

資源と経済が地域内で循環する「鶴岡版循環型農業モデル」を構築するため、地域での加工用小麦や飼料用トウモロコシ、大豆の栽培実証等に対する支援を行った。

事業実施主体	事業費(円)	補助金額(円)	事業内容
庄内スマート・テロワール構築協議会	1,500,000	750,000	小麦やトウモロコシ、大豆の栽培実証や開発商品の試食会・情報誌による広報等

(6) みどりの食料システム戦略緊急対策事業

国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、令和4年度に市の「有機農業実施計画」を策定したことから、計画を推進するため次の事業を行った。

- ・市内農業者の技術普及のため「有機・スマート農業公開講座」を開催。(委託料587,312円)
- ・つるおか大産業まつりにおいて有機、特裁農産物等の展示販売を実施。
- ・有機農産物の品目拡大を考える「つるおか有機農業フォーラム」を開催。

○成果方向等

- ・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資すること及び耕種農家に対し品質の安定した堆肥を継続的に供給することを目的に整備され、環境保全型農業の拠点施設となっている。
- ・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業に資する事業であり、今後も継続し、取組者及び取組面積を拡大していく。
- ・有機農産物の栽培面積は、R4年度の102.2haからR5年度の102.5haへ微増となった。
- ・本市の強みである独自認証制度を十分に活かしてきれていないことから、有機農産物及び市独自認証農作物の認知度を高める工夫が必要である。
- ・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業を P R することができた。
- ・スマート・テロワール事業は、取組は一定の進展が見られる一方、事業として採算の取れる段階には至っておらず、取組農家の拡大や新たな加工品開発などが今後の課題であり、市民の応援の機運を高めるためストーリー性を持って取組みを分かりやすく P R していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,968	47,941			27

○目標

需要に応じた米生産を推進するとともに、食料自給率・自給力の向上に向けた大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある産地づくりを推進する。

○実施内容

鶴岡市農業振興協議会を主体とした、経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金等の交付に向けた耕作台帳の整備等

別添：令和5年度作物作付状況

表1. 経営形態別申請件数 (単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数	840	416	413	294	157	44	2,164
内 訳	個人	790	393	400	282	152	2,055
	法人	43	22	10	11	5	94
	集落営農	7	1	3	1	3	15
	(構成員数)	107	6	21	31	44	209

※集落営農は、転作組合等の任意組織を含む。

表2. 交付金別申請件数 (単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付件数（純人数）	840	416	413	294	157	44	2,164
内 訳	収入減少影響緩和交付金	421	203	175	134	24	966
	水田活用の交付金	837	416	412	294	156	2,159
	畑作物の交付金	111	147	162	102	19	546

表3. 交付金交付状況 (単位：千円)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額	821,399	554,577	405,106	177,755	47,831	30,800	2,037,467
内 訳	収入減少影響緩和交付金	284,813	157,288	107,006	74,379	23,480	650,975
	水田活用の交付金	416,881	293,764	261,622	67,577	19,408	1,076,955
	畑作物の交付金	119,705	103,525	36,478	35,799	4,943	309,537

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※本交付金は国からの直接支払のため、歳出に計上されていない。

○成果方向等

- ・鶴岡市農業振興協議会において、主食用米の「生産の目安」の配分、産地交付金の設定を行い、需給調整の着実な実施及び園芸作物等の産地づくりが図られた。
- ・水田活用の直接支払交付金の運用見直し（5年水張ルール）について、関係団体との連携のもと、農業者への周知徹底等の適切な対応を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和5年度作物作付状況

(面積: ha、率: %)

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稻	2,251.1	64.4	661.2	32.3	890.3	57.4	411.1	40.2	361.5	74.4	203.9	81.3	4,779.1	54.0
直播栽培水稻	180.8	5.2	248.1	12.1	36.7	2.4	42.7	4.2	8.0	1.7	0.0	0.0	516.3	5.8
有機栽培水稻	11.4	0.3	28.4	1.4	24.8	1.6	2.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	66.8	0.8
鶴岡Ⅰ型水稻	3.4	0.1	6.1	0.3	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.1
特別栽培水稻	1,048.3	30.0	1,091.5	53.3	593.1	38.3	563.7	55.1	116.4	24.0	47.0	18.7	3,459.9	39.1
直播特別栽培水稻	1.8	0.1	12.7	0.6	3.8	0.2	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.2
主食用水稻合計	3,496.8	100.0	2,048.0	100.0	1,549.8	100.0	1,022.9	100.0	485.9	100.0	250.9	100.0	8,854.3	100.0
非主食用水稻	909.2	36.0	773.1	56.3	611.1	51.5	223.9	29.5	0.0	0.0	2.4	0.6	2,519.6	38.0
新規需要米	252.4	10.0	290.2	21.1	256.1	21.6	16.5	2.2	0.0	0.0	2.4	0.6	817.6	12.3
米粉用米	0.0	0.0	7.5	0.5	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.1
うち複数年契約	0.0	0.0	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.1
うち多収性専用品種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料用米	155.9	6.2	197.5	14.4	231.9	19.5	13.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	598.4	9.0
うち複数年契約	132.8	5.3	158.1	11.5	185.1	15.6	3.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	479.4	7.2
うち多収性専用品種	25.5	1.0	135.9	9.9	180.9	15.2	8.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	350.6	5.3
WCS	15.7	0.6	18.3	1.3	2.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.6	39.4	0.6
輸出米	80.8	3.2	66.8	4.9	20.2	1.7	3.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	171.2	2.6
うち複数年契約	35.9	1.4	54.1	3.9	15.3	1.3	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3	1.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工用米	154.1	6.1	233.5	17.0	172.7	14.5	104.2	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	664.5	10.0
備蓄米	502.7	19.9	249.4	18.2	182.2	15.3	103.2	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1,037.5	15.6
戦略作物(水稻以外)	439.7	17.4	418.7	30.5	57.6	4.8	90.3	11.9	3.1	0.7	3.1	0.8	1,012.3	15.2
麦	2.0	0.1	1.4	0.1	6.3	0.5	2.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	0.2
麦(二毛作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	436.3	17.3	414.8	30.2	38.2	3.2	85.5	11.3	1.0	0.2	0.5	0.1	976.3	14.7
飼料作物	1.3	0.1	2.5	0.2	13.1	1.1	2.7	0.4	2.1	0.5	2.6	0.7	24.3	0.4
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.7	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
そば	81.2	3.2	15.9	1.2	185.9	15.7	153.8	20.3	50.0	12.1	72.3	18.9	559.2	8.4
最重点品目	536.6	21.3	21.9	1.6	21.1	1.8	29.3	3.9	7.6	1.8	4.3	1.1	620.8	9.4
枝豆	510.0	20.2	12.5	0.9	9.7	0.8	21.4	2.8	2.8	0.7	0.4	0.1	556.7	8.4
ニラ	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1	1.6	0.4	0.0	0.0	2.7	0.0
アスパラガス	2.1	0.1	1.3	0.1	7.9	0.7	1.1	0.2	1.3	0.3	3.4	0.9	17.1	0.3
ねぎ	13.6	0.5	6.6	0.5	2.1	0.2	1.9	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	25.3	0.4
トマト	8.5	0.3	1.1	0.1	0.9	0.1	0.9	0.1	0.6	0.1	0.1	0.0	12.1	0.2
きゅうり	2.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	3.5	0.5	0.8	0.2	0.1	0.0	6.8	0.1
重点品目	36.1	1.4	12.1	0.9	13.2	1.1	12.4	1.6	121.5	29.3	26.3	6.9	221.6	3.3
花き	11.0	0.4	1.4	0.1	0.2	0.0	2.7	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	15.5	0.2
赤かぶ	11.1	0.4	8.3	0.6	1.8	0.1	5.9	0.8	1.0	0.2	1.6	0.4	29.6	0.4
さやいんげん	1.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
わらび	11.6	0.5	2.1	0.2	4.8	0.4	3.4	0.4	76.6	18.5	22.2	5.8	120.7	1.8
ぜんまい	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	14.7	3.6	2.1	0.6	17.9	0.3
行者ニンニク	0.1	0.0	0.1	0.0	5.7	0.5	0.1	0.0	23.2	5.6	0.1	0.0	29.2	0.4
うるい	0.1	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	5.8	1.4	0.3	0.1	6.9	0.1
振興品目	22.7	0.9	1.4	0.1	5.8	0.5	5.0	0.7	7.2	1.7	10.6	2.8	52.7	0.8
キャベツ	8.6	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	9.2	0.1
なす	8.4	0.3	0.8	0.1	1.8	0.2	3.9	0.5	4.1	1.0	0.4	0.1	19.4	0.3
さといも	1.3	0.1	0.2	0.0	2.3	0.2	0.7	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	5.4	0.1
ミョウガ	4.3	0.2	0.2	0.0	1.7	0.1	0.1	0.0	2.5	0.6	9.8	2.6	18.6	0.3
その他転作作物	190.8	7.6	70.6	5.1	83.7	7.0	172.4	22.7	65.0	15.7	29.5	7.7	611.9	9.2
かぼちゃ	11.3	0.4	0.8	0.1	2.3	0.2	1.9	0.3	2.9	0.7	1.6	0.4	20.8	0.3
たまねぎ	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
にんじん	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
ばれいしょ	1.6	0.1	0.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.1	0.2	0.0	0.4	0.1	3.2	0.0
ミニ白菜	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
ブロッコリー	2.5	0.1	0.5	0.0	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.1
長いも	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オクラ	1.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
あさつき	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
パプリカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
いちご	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
うど	2.2	0.1	0.9	0.1	0.3	0.0	0.4	0.0	2.8	0.7	0.8	0.2	7.3	0.1
こごみ	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.2	0.2	0.1	1.4	0.0
たらの芽	1.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	1.0	0.1	1.0	0.2	1.2	0.3	5.0	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.5	0.0	5.5	0.5	0.9	0.1	12.7	3.1	0.2	0.0	20.6	0.3
孟宗筍	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
その他野菜	128.8	5.1	62.1	4.5	50.2	4.2	80.3	10.6	19.8	4.8	20.0	5.2	361.4	5.4
花き(重点以外)	9.7	0.4	0.7	0.0	0.3	0.0	2.2	0.3	0.5	0.1	0.4	0.1	13.8	0.2
花木	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	1.3	0.0
果樹	29.4	1.2	4.1	0.3	22.8	1.9	81.2	10.7	23.8	5.7	4.5	1.2	165.8	2.5
自己保全管理	264.4	10.5	53.5	3.9	174.0	14.7	61.0	8.0	150.5	36.4	203.6	53.3	907.0	13.7
調整水田	2.1	0.1	0.4	0.0	11.2	0.9	0.7	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	14.9	0.2
その他	40.0	1.6	5.8	0.4	24.0	2.0	10.3	1.4	8.8	2.1	29.9	7.8	118.7	1.8
転作面積合計	2,522.6	100.0	1,373.3	100.0	1,187.6	100.0	758.9	100.0	414.1	100.0	382.1	100.0	6,638.7	100.0
水田面積合計	6,019.5	-	3,421.3	-	2,737.4	-	1,781.8	-	900.0	-	633.0	-	15,493.0	-

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,593	3,416			6,177

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば）の生産振興を図る。

○実施内容

山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会等の関係団体に参画し、高品質・良食味米の高位安定生産や省力低コスト技術の普及拡大、良質種子の安定供給を推進。

需要に応じた主食用米の生産を推進するため土地利用型作物（大豆・飼料用とうもろこし）への転換を支援するとともに、大豆・そばの高収量化に向けて、産地交付金を活用した大豆の団地化や輪作の取組み、そばの排水対策の取組みを推進。

<転換作物新規拡大支援事業補助金>

交付対象	助成件数	事業内容	補助金額（円）
鶴岡市農業振興協議会	109件	大豆・飼料用とうもろこしの拡大	5,784,119

※ 交付単価：5,600円/10a、94.5haの作付拡大を支援した。

<産地交付金の取組面積>

(ha)

取組区分	R4	R5	比較 (R5-R4)
そばの排水対策	533.9	516.6	-17.3
大豆の団地化	712.1	732.9	20.8

※ そばの排水対策の減少は、記録的な高温猛暑による作付面積の減少を要因とする。

○成果方向等

- ・米の主産地として関係団体と連携し、米の安定生産、品質向上を図った。
- ・土地利用型作物（大豆・そば）については、収穫量の向上に向けた湿害対策の徹底やブロックローテーション等の推進を図る。

4. 環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,772	49,542			16,230

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況（農業者数566人）

取組名称	人数（延べ）	面積（a）	交付金額（円）	うち地方分（円）
堆肥の施用	378	104,566	29,417,960	14,708,980
IPM(総合的害虫管理)・畦畔除草(高刈)等	169	53,712	21,013,880	10,506,940
有機栽培	30	9,072	10,918,400	5,459,200
炭の投入	9	6,270	3,135,000	1,567,500
秋耕	6	2,157	172,560	86,280
合計	592	175,777	64,657,800	32,328,900

負担割合 国1/2 地方分1/2（県1/4、市1/4）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・環境保全型農業直接支払交付金事業（国・県・市協調支援）を行い、取組団体が増えたこと（R4年度29団体→R5年度31団体）と「IPM」の取組面積が拡大したことで温暖化防止対策、生物多様性保全等を重視した農業の振興が図られた。

5. 園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,849	77			1,772

○目標

水田や畑地のフル活用による園芸作物の生産拡大を進めるため、栽培技術改善、有望品種導入、永年性作物作付等を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1)産地生産拡大支援事業補助金

庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室・J Aとの連携により枝豆の良食味に関する分析を行い、J Aにおける栽培マニュアルの見直しや栽培技術の個別指導に活用することで、生産者全体の栽培技術向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	60,558	30,279

(2)鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業補助金

行政区による種苗費用の格差を解消し、花きの有望品目の円滑な作付による産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数(戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	16	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	6,718,209	665,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	7	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	4,115,860	202,000
合計		23		10,834,069	867,000

(3)山菜栽培未収益期間管理費補助事業補助金

わらびの未収益期間における管理費を補助し、新規栽培に取り組む農業者の所得確保を図った。

事業地域(地域名)	事業主体数	事業内容	面積(a)	単価(円/10a)	補助金額(円)
鶴岡	1	わらびの未収益期間の管理費の一部を最大3年間支援	9.7	13,900	13,413
朝日	2		41.2		57,268
温海	2		59.7		82,983
合計	5	—	110.6	—	153,664

(4)羽黒地域アスパラガス栽培検証事業補助金

関東地方で実績のあるアスパラガスの新栽培技術「採りっきり栽培」について、J Aが庄内農業技術普及課の指導のもとに行う実証試験を支援し、適応性・収益性の検証を進めた。

事業実施主体名	試験圃設置数	事業費(円)	補助金額(円)
JA庄内たがわ	3	625,346	200,000

○成果方向等

- ・標記補助事業の活用により、枝豆や山菜・花きなどの作付面積の維持拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稲からの転作作物として有望な園芸作物の産地化が進んでいる。
 - ・従来のアスパラガス栽培では株養成後の3年目から収穫していたが、「採りっきり栽培」実証圃は2年サイクルの初年を終え、生育に問題はなかった。
- 今後は収穫年である2年目の実績から収益性を検証し、栽培方法の普及策を検討していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 農業6次産業化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
188				188

○目標

農業者の加工品開発、農業体験の実施、農家民宿・農家レストラン・産直施設の運営など、農林水産業を起点とした6次産業化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上による、所得の拡大を図る。

○実施内容

6次産業化ファーストステップ推進事業補助金（市単：補助率 2/3）

農業者が行う加工等の初期段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
榑引個人	自ら生産した米粉を使用したシフォンケーキを製造販売するため、研修会参加費用や加工用備品の購入費を支援した。製造した商品を産直施設等で販売することで、事業者の所得向上や鶴岡産米粉のPRにつなげている。	300,178	150,000
鶴岡法人	自家栽培したターメリックをシロップに加工して販売するための試作品製造委託や、加工に必要な備品の購入を支援した。イベントや産直施設で販売し、事業者の所得向上につなげている。	58,000	38,000

○成果方向等

- ・新たな商品開発に挑戦する農業者等を支援することで、鶴岡産農産物等を使用した、本市ならではの商品開発に寄与し、農産物及び加工品の付加価値向上につながっている。

7. 農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,373				2,373

○目標

食や文化・観光の資源、人材、技術力などを活かして地域産業を創造的に発展させる。
また、地域の活性化を目的に、農林漁業者と商工、観光事業者などの関係機関が連携できるようにネットワークを構築するとともに、新たな地域ビジネスや事業開発の取り組みが活発に行われる環境及び支援体制を整備する。

○実施内容

- ・そば処鶴岡振興協議会が実施する、鶴岡産そばの消費拡大、知名度向上に向けた事業（「つるおか新そばまつり」、「年越しそばは“鶴岡産で”キャンペーン」など）への支援
- ・農商工観連携コーディネーターを食文化創造都市推進協議会内に配置

○成果方向等

- ・鶴岡産そばの振興については、各地域の特産品販売等を併せたそばまつりイベントが定着し、市内外から多くのリピーターが訪れている。地域の知名度向上と中山間地特有の農産物等の消費拡大とともに、「そば処鶴岡」のブランド確立につながっている。
- ・農商工観連携や6次産業化に取り組む意欲のある農業者等に対し、支援制度の活用を勧め事業化につながっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,111				4,111

○目標

各地域の特色を活かせる園芸品目を選定し、それら品目の園芸作物団地の整備等を支援することにより、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容

(1) 周年農業等推進事業補助金

冬期間の収穫・出荷が有望な品目および園芸団地化計画を策定した品目について、老朽化した既存パイプハウス等の補強・補修費用と小型農業用機械の導入費用をＪＡと協調して支援し、園芸施設の長寿命化と生産の拡大を図った。

・対象品目…軟白ねぎ、花き（トルコギキョウ、アルストロメリア、ストック、キク、ひまわり、フリージア）、サトイモ、ミニトマト、きゅうり

事業地域	事業主体	品目	受益者数(人)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	JA鶴岡園芸振興協議会	ミニトマト、軟白ねぎ、ストック、トルコギキョウ、アルストロメリア、キク	27	支柱パイプ・ジョイント等の補強資材	7,729,023	1,205,000
		サトイモ	1	掘取機	533,500	88,000
羽黒櫛引	JA庄内たがわ園芸振興部会	きゅうり	2	支柱パイプ・ジョイント等の補強資材	843,262	125,000
		キク、きゅうり、サトイモ	3	自走セット動噴、温風機、分離機	1,404,410	193,000
合計			33		10,510,195	1,611,000

(2) つるおか農産物魅力発信支援事業補助金

農業者団体とＪＡが共同で行う首都圏主要駅での情報発信（エキナカ広告展開）を支援し、鶴岡特産の農産物の知名度を高め、販路拡大とブランド力向上を図った。

事業主体	品目	主な事業内容	期間	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡ネットメロン専門部	ネットメロン	東急横浜駅コンコースに大型ポスターを1ヶ月間掲示	7月	3,142,480	1,047,000
JA鶴岡だだちゃ豆専門部	だだちゃ豆		8月	3,145,780	1,048,000
合計				6,288,260	2,095,000

(3) つるおか園芸特産物生産支援事業補助金

庄内青果市場の卸売事業者と協調して小型農業用機械の導入費用を支援することにより、ＪＡ系統外へ園芸特産物を出荷する農業者の農作業の効率化と生産拡大を図った。

・対象品目…メロン、ねぎ、トマト、かき、ぶどう

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
生産者丸果会	ねぎ、ぶどう	土壌消毒機、電動剪定ばさみ	748,000	124,000

○成果方向等

- ・ミニトマト・きゅうりは、団地整備前に比べ販売額が２～３割増えており、単収向上に資する取組等を継続的に支援していく。
- ・収益性の高い園芸作物の更なる生産拡大のため、市とＪＡや卸売事業者が協調して支援を行い生産性の向上を図るとともに、園芸特産物の販路拡大に取り組み、有望品目の産地形成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
100				100

○目標

在来作物の生産や、生産技術の伝承、販売促進活動を幅広く支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

在来作物次世代伝承事業補助金 1件 (定額／上限100,000円)

＜支援内容＞

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
宝谷かぶ	櫛引	出荷期間が短い宝谷かぶの単価向上や販路拡大を目指し、冷蔵庫1台の導入を支援した。	294,800	100,000

○成果方向等

- ・令和5年度は、在来作物の単価向上や販路拡大のための器具導入を1件支援した。
販売期間の延長が可能となり、単価向上や販路拡大につながり、生産の安定化、所得向上が図られている。
- ・本事業により在来作物生産者の所得向上が図られ、在来作物生産の安定化につながっている。
- ・ごく少人数の組織や個人農家であっても、具体的な生産拡大策や販路開拓計画を実行する場合は、本事業で支援する必要がある。

10. 次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
279				279

○目標

農業者の減少による担い手農家の経営規模拡大に向けて、大規模経営に対応した低コスト稲作モデルの確立を図る。

○実施内容

(1) 次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	実証圃設置（肥料高騰対策、ドローン活用等）、現地研修会、作柄調査、スマート農業技術視察研修	619,419	219,430

(2) 2年3作輪作体系実証事業

水田農業の収益力の向上や肥料コスト低減に向けて、2年3作（水稻・小麦・大豆）輪作体系の実証圃を設置し、評価検証を行った。

○成果方向等

- ・低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援、農業者への周知により、稲作の生産性向上が図られた。
- ・より生産性の高い水稻経営を実現するため、2年3作の取組みやICT[※]の活用による生産コストの低減に係る実証事業を、関係機関と連携して実施する。

※ICT：情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
452,928	412,601			40,327

○目標

農業用機械の導入や施設の整備等の支援を行うことにより、労働生産性の向上等を図ること
とで水田農業の収益性向上や産出額増加に向けた園芸作物の生産拡大を促進し、収益性の高い
農業産地育成を図る。

また、老朽化している水稻共同乾燥調製施設等を改修・修繕し施設を長寿命化することで、
利用料金を軽減し、生産コスト削減による稲作農家の所得向上を図る。

○実施内容

(1) 産地生産基盤パワーアップ事業

(ア) 収益性向上対策（繰越明許）

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
大豆	トラクター、中耕カルチ等(リース)	1	6,101,590	2,773,000
大豆	大豆乾燥調製施設 1棟(整備事業)	1	718,443,000	320,692,000
	合計	2	724,544,590	323,465,000

(イ) 麦・大豆機械導入対策

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
大豆	播種機、汎用コンバイン、乾燥機等	6	44,803,000	20,365,000

(2) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
花き	リンドウ苗	7	1,897,280	928,000
メロン・ミニトマト・花き	遮光資材	40	9,071,053	4,535,000
ミニトマト・きゅうり・花き	遮光資材	7	902,000	451,000
花き	パイプハウス4棟、井戸一式、機械2台	5	19,271,370	9,100,000
ミニトマト	パイプハウス8棟、機械2台	9	29,400,745	13,598,000
枝豆	機械1台	27	128,414,188	62,450,000
おうとう	雨よけハウス 9連棟	1	5,971,345	2,910,000
	合計	96	194,927,981	93,972,000

(3) 麦・大豆生産技術向上事業

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
麦・大豆	生産性向上の推進、営農技術導入	2	6,391,000	6,126,000

(4) 鶴岡市水稻共同乾燥施設等長寿命化支援事業

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市 農業協同組合	大山CE湿計量器マスター及びローカルコントローラー更新 西郷CE地下タンクライニング工事 西郷CE下水道切替工事	13,564,320	4,050,000
庄内たがわ 農業協同組合	藤島南部CEデーター収録装置更新 朝日RC粃摺りプラント一式更新工事 櫛引CEサイロ用昇降機修繕工事 藤島種子センター荷受計量機及び操作盤更新工事 自動計量包装機用操作盤更新工事 湿式集塵装置洗浄ポンプ更新工事	44,545,000	4,950,000
	合計	58,109,320	9,000,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや農業用機械の導入、水稻や大豆の生産拡大や生産コストの削減に必要となる農業施設等の整備・導入等への支援を通じて、収益性の向上が図られた。
- ・また、水稻共同乾燥施設等の改修・修繕への支援による施設の長寿命化により、利用料金の軽減を行うことで、農家所得の向上が図られた。

【気象災害対策】

12. 農業災害防止・復旧支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
58	58			

○目標

農業者団体が実施する除排雪作業を支援し、農業用施設及び果樹の融雪時被害や融雪遅延による農作業の遅れを防止する。

○実施内容

鶴岡市農業用施設等除排雪支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業用施設、樹園地、苗代及びそれらに通じる農道等の除排雪費	4	178,000	58,000

○成果方向等

- ・農業用施設等の除排雪支援により、融雪遅延による営農活動の影響が低減された。

【物価高騰対策】

13. 園芸作物省エネルギー設備等整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,412	7,412			

○目標

燃油価格の高騰への対応のため、ヒートポンプなど化石燃料を使用しない省エネ設備や内張被覆資材の導入を支援し、販売額又は所得額の向上を図る。

○実施内容

園芸作物省エネルギー設備等整備支援事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
花き	省エネルギー設備等導入	3	14,825,904	7,412,000

○成果方向等

地下水熱を利用したヒートポンプや内張の2層化を導入したことで、生産コストが軽減され、農業所得の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

14. 共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,988	2,800			188

○目標

原油価格等の高騰により農業生産費が増大する中、園芸品目の共同選果場等に要する電気代、燃料代の負担増加分への支援を通じて、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	施設数	事業内容	品目	補助金額(円)
JA鶴岡	3	施設運営に係る各月の電気・燃料の単価とR3年同月の単価との差額に使用量を乗じた額を交付	野菜、果樹、花き	1,726,000
JA庄内たがわ	6			1,262,000
計	9			2,988,000

○成果方向等

- ・共同選果場等を運営するJAに対して、施設の電気代、燃料代の上昇分を支援することで、施設利用料の引き上げを抑制し、農業者の負担軽減が図られた。

15. 農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,974	53,800			174

○目標

原油価格等の高騰により農業生産費が増大する中、乾燥調製施設に要する電気代、燃料代の負担増加分への支援を通じて、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

(1) 共同乾燥調製施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	助成件数	事業内容	補助金額(円)
共同乾燥調製施設の運営団体等	25	施設運営に係る各月の電気・燃料の単価とR3年同月の単価との差額に使用量を乗じた額を交付	24,354,000

(2) 農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	助成件数	事業内容	補助金額(円)
認定農業者	723	個別乾燥調製施設を利用した作物の面積区分に応じて定額を交付	29,620,000

○成果方向等

- ・共同乾燥調製施設を運営する施設利用組合等、個別乾燥調製施設を所有する認定農業者に対して、施設の電気代、燃料代の上昇分を支援することで、農業者の出荷に係る負担軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

16. 肥料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,934	27,900		34	

○目標

コロナ禍における原油価格等の高騰により農業生産・流通コストが上昇する中、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の7割を支援する国の「肥料価格高騰対策事業」に県と協調し上乗せして支援することで、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

市補助率：7.5%（認定新規就農者については15%）を支援。（国70%、県15%に上乗せ）

令和4年6月から令和5年5月までの購入分（取組農家数のべ5,694人）に対し、総額27,933,828円を支援。

（国事業に合わせ、令和4年度から令和5年度に予算を繰越して実施したもの）

○成果方向等

- ・化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、国の「肥料価格高騰対策事業」に県と協調して上乗せして支援することで、農業者の負担軽減が図られた。

17. 次期作土づくり緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,384				18,384

○目標

農業資材の高騰が続いている中で、猛暑の影響を緩和し営農の継続を図るため、次期作に向けた「土づくり」に取り組む農業者に対し、必要資材の購入費の一部を支援することで負担軽減を図る。

○実施内容

対象肥料20kg当たり100円を支援する国の「化学肥料低減定着対策事業」の「低成分肥料の利用拡大支援」と同額を上乗せし、令和5年6月から令和6年1月までの購入分（取組農家数のべ3,014人）に対し、総額18,384,005円を支援した。

（堆肥と土壌改良剤の施用への支援のメニューについては、令和6年度に予算を繰越して実施。）

○成果方向等

- ・ほ場の土づくりに取り組む農業者に対して、国事業に協調して支援することで、農業者の負担軽減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
273,037	204,514		593	67,930

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1) 対象農用地の要件・単価

(単位：円/10a)

地目	傾斜要件等		基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2) 対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3) 協定の締結状況

(単位：協定、人、ha、千円)

	計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
集落協定数	73	17	—	11	6	26	13
体制整備単価	64	11	—	11	6	23	13
基礎単価	9	6	—	—	—	3	—
交付対象者数	1,278	193	—	128	119	501	337
対象面積	1,693.5	195.5	—	210.4	201.3	704.9	381.4
交付金額	271,723	26,444	—	45,015	36,643	99,909	63,712

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,854	1,935		3	14,916

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 4,311,168円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の追払い、わなの設置・撤去、捕獲活動等を実施している。

獣種別捕獲頭数 (頭)

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ	ニホンジカ
87	276	86	1

- (2) 有害鳥獣被害軽減モデル事業補助金 3,026,200円

電気柵購入経費の1/2 (県1/4、市1/4) を助成し、総延長10,950mの電気柵を設置した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	41	5,770,504	2,834,200

イノシシの捕獲活動経費7,000円/頭(成獣)に夏季(4月～10月)捕獲加算8,000円/頭(県4,000円、市4,000円)を行い、捕獲の推進を図った。

事業区分	捕獲頭数(頭)	事業費(円)	補助金額(円)
イノシシ夏季捕獲活動経費加算	24	192,000	192,000

- (3) 鳥獣被害防止地域活動支援事業補助金

住民会等が地域ぐるみで取り組む被害防止活動経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	9	651,069	437,400

- (4) 有害鳥獣被害防止対策事業補助金

農作物被害防止対策器具購入経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット等設置	6	968,051	329,700

- (5) 鶴岡市鳥獣被害防止対策事業補助金 6,825,000円

鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会の活動を推進するため、必要な経費の一部を助成した。

- (6) 狩猟免許取得支援事業補助金 704,800円

新たに銃猟免許やわな猟免許、銃所持許可を取得した18名に対し、免許取得に必要な経費の一部を助成した。

- (7) 鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業補助金 768,000円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、山形県猟友会鶴岡支部、温海支部へ必要な経費の一部を助成した。

- (8) 鳥獣被害対策公開講座(5回開催) 事業費 147,934円

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害防止対策の重要性について啓発を図った。 令和5年度受講者数：52名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・野生鳥獣による農作物被害対策として、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に推進した。電気柵設置農地の増加、地域住民による追払い活動、猟友会による継続的な捕獲等を進めているが、令和5年度は山の実りが悪く、野生鳥獣の集落周辺への出没が非常に増えたことにより、農作物被害が増加した。特にツキノワグマによる秋季の果樹被害、イノシシによる水稻、タケノコの被害が増大した。

有害鳥獣による農作物被害状況（主な有害鳥獣を抜粋）

面積(ha)、金額(千円)

年度 獣種	R1		R2		R3		R4		R5	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
ツキノワグマ	1.1	610	2.1	1,704	0.6	543	0.5	577	4.7	4,421
ニホンザル	5.7	9,892	9.7	12,804	4.4	6,703	4.0	5,923	8.6	5,548
イノシシ	9.1	2,842	17.9	10,606	4.0	2,725	3.6	3,912	16.4	8,210
ニホンジカ	－	－	0.01	12	－	－	－	－	－	－
全鳥獣計	22.6	20,769	35.6	31,390	13.9	17,365	13.3	15,181	40.3	22,359

※全鳥獣計の数値は、上記鳥獣以外（カラスやネズミ等）の数値を含む。

※R5の数値は速報値であり、国・県による精査の結果変動する場合がある。

- ・イノシシによる被害が拡大傾向にあるため、引き続き電気柵設置の推進や、捕獲強化の取り組みが必要である。
- ・ツキノワグマの市街地出没への対応については、地元住民会や猟友会、警察、庁内関係課と連携し、迅速な情報共有を図り、住民の安全確保に努める。
- ・野生鳥獣による農作物被害対策は継続した取り組みが必要であることから、関係機関と連携を密にしながら対策の強化に取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 施設管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,947			2,529	4,418

[藤島庁舎]

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

(人)

	施設利用者				料理教室等 来場者
	大会議室	和 室	調理実習室	産直施設	
R4	2,824	128	657	22,632	122
R5	2,801	196	603	23,794	158
増減	▲23	68	▲54	1,162	36

○成果方向等

- ・産直施設が開催する夏まつりでは、エコタウンセンターの施設概要や利用方法などを説明するコーナーを設置し、住民が積極的に施設を活用できるよう周知を図った。
また、料理教室やフラワーアレンジメント教室の開催について、市広報による情報発信を行い、施設利用者の拡大に取り組んだ。
- ・一方で、建物は昭和58年に建設され老朽化が進行しており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、建物の修繕や設備の更新など適切な管理が課題である。

[櫛引庁舎]

○目標

中山間地の農業振興による地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬季間における櫛引たらのきだスキー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容

	令和5年度	令和4年度
・利用人数	219人	(436人)
・利用料収入	58,770円	(63,990円)
・光熱水費	390,892円	(483,853円)
・修繕費	217,800円	(0円)
・施設管理運営委託料	2,010,000円	(1,968,000円)

○成果方向等

- ・現在、冬期間のスキー場の休憩施設としての活用が中心となっている。グループや団体、小さい子どものいる家族連れのスキー客からの利用が多く、好評を得ていることから、今後は、ターゲットとなる客層へのPRを強化することで利用者の増加を目指していく。
- ・冬期間以外での活用については、今後、施設の指定管理者と検討を進める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,197				1,197

○目標

関係機関と連携して、畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性の向上や経営体質強化、家畜伝染病の予防と畜産物の需給動向への的確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

豚熱防疫対策を進めるため、飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の徹底を図る。

○実施内容

(1) 補助金・分担金等

- ・庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金 525,000円
- ・庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金 231,000円
- ・庄内養豚振興協議会賦課金 18,000円

(2) 豚熱防疫対策

- ・豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 373,215円

農場数	接種頭数	補助内容
11件	24,881頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり15円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

- ・市が会員や構成員となっている関係団体によって、家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施されており、家畜の飼養管理が適切に行われている。
- ・事業者負担の軽減により、豚熱ワクチンの全頭接種の徹底が図られた。

2. 放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,005				9,005

○目標

庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに、自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

○実施内容

(1) 牧場放牧頭数（庄内広域育成牧場）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	温海	朝日	合計	牧場計
乳 牛 (頭)		1					1	16
和 牛 (頭)	20	11	15	2	9	2	59	118
合 計 (頭)	20	12	15	2	9	2	60	134
農家数 (戸)	5	3	5	1	4	2	20	32

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)放牧場預託支援事業補助金

農家数(戸)	放牧頭数(頭)	預託料(円)	補助金額(円)
20	60	3,194,730	798,653

(3)庄内広域育成牧場運営協議会分担金 3,894,000円

(4)月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託 3,179,000円

(月山高原ハーモニーパークの草地維持管理、景観整備、施設修繕等)

○成果方向等

- ・放牧場を利用した夏山冬里方式による畜産経営により、夏場の労力の軽減、生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上等に寄与することができた。
- ・放牧場の預託料に対する支援により、畜産農家の費用負担の軽減が図られた。
- ・月山高原ハーモニーパークについて、指定管理者である(一社)月山畜産振興公社に委託して適正な維持管理を行い、周辺環境の保全に寄与した。

3. 畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,496			4,064	1,432

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援、放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理の支援など、生産性向上につながる取組みを実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

(1)優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	うち市補助金(円)
乳和牛人工授精事業	78本	5,000 (上限)	1,205,280	324,670
優良繁殖雌豚導入事業	39頭	4,000 (上限)	3,432,000	156,000
合 計			4,637,280	480,670

(2)家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
家畜排せつ物処理事業補助金	1,893.64 t	250	9,575,496	473,412

(3)価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価(円)	市補填額計(円)
肉用牛価格差補填事業	37頭	3,000	111,000
乳用種価格差補填事業	34頭	3,000	102,000
生乳価格差補填事業	132,297kg	2	264,594
合 計			477,594

(4)肉用牛預託利子等補給事業補助金(畜産振興基金活用事業)

事業内容	計画承認頭数(累計)	R5交付頭数	市補助金(円)
肉用牛預託利子等補給事業	25頭	6頭	102,977

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 畜産振興基金の状況

	令和4年度決算 (R5. 3. 24現在高)	令和5年度 (R5. 3. 24～R6. 3. 29)			令和5年度決算 (R6. 3. 29現在高)
		増	基金運用利子	減	
現金	84,042,881円	3,830,208円	130,980円	102,977円	87,901,092円

○成果方向等

- ・優良な乳牛及び和牛の子牛生産や、優良な繁殖雌豚または乳用雌牛の導入支援により、畜産農家の生産費負担が軽減されている。
- ・家畜排せつ物法に基づいた適正な尿処理経費へ支援することにより、生産コストの軽減と周辺環境の保全に繋がっている。
- ・全農、JAと協調した価格差補填事業への負担金支出によって、畜産農家の経営安定に寄与している。
- ・畜産振興基金活用事業のうち肉用牛預託利子補給事業は、預託金利及び手数料の支援により、畜産農家の負担が軽減されている。
- ・同基金活用事業の和牛繁殖効率向上支援事業は、飼料価格高騰等の影響による繁殖雌牛の更新への投資が手控えられ、令和5年度は利用がなかった。

【物価高騰対策】

4. 飼料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
72,976	72,600			376

○目標

配合飼料等の価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、畜種ごとに定める補助単価に飼養頭羽数を乗じた額を支援することで、畜産農家の負担軽減を図る。

○実施内容

7月、12月の2回、国交付金を活用して補正予算を計上し、市内畜産経営体約60戸に対し総額72,976,160円を支援。（畜種ごと1頭/羽当たり補助単価を設定。1事業者につき100万円上限）
(円/頭、羽)

畜種	繁殖牛	肥育牛	乳牛	豚	鳥
補助単価 (四半期ごと設定)	1,200 ～ 2,100	2,500 ～ 4,400	3,100 ～ 5,400	700 ～ 1,200	30 ～ 60

○成果方向等

- ・畜産農家に対して飼料価格高騰の一部に相当する額を支援することで、畜産農家の負担軽減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,301			37	31,264

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）

（単位：円）

費 目	金 額
農道管理業務委託料	18,513,680
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	478,500
跨道橋点検業務委託料	3,135,000
農道橋点検業務委託料	1,779,800
農業関連施設等修繕費	440,000
農道補修等原材料費	2,045,692

○成果方向等

農業施設の必要な修繕・点検を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2. 県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
204,493		198,100		6,393

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）

（単位：円）

事 業 名	地 区 名	R5事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	長沼堰	90,000,000	9,000,000	
	黄金1期	170,000,000	17,000,000	
	黄金2期	71,000,000	7,100,000	
	黄金3期	68,000,000	6,800,000	
地域用水環境整備事業(小水力発電)	笹川	20,000,000	2,000,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	128,000,000	17,920,000	
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	126,000,000	12,600,000	
	岡山	183,000,000	18,300,000	
	宝谷	172,200,000	17,220,000	
	一本松	228,000,000	22,800,000	
	中楯	0	0	
	笹川左岸上流	179,000,000	17,900,000	
	井岡1期	44,000,000	4,400,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	40,000,000	5,600,000	
	大沢	210,000,000	23,100,000	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	京田川	185,208,000	20,372,880	鶴岡工区分
	黒岩堰	17,000,000	2,380,000	
計		1,931,408,000	204,492,880	

※R5事業費は負担金額ベース（R6繰越を含む）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、農地や農村の災害防止に寄与した。

3. 農業水利施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,255	11,250			5

○目標

農業水利施設に係る電気料金の高騰に伴う土地改良区の組合員負担の軽減を図る。

○実施内容

(1) 補助対象経費

鶴岡市内の水田が受益している農業水利施設の稼働に係る電気料金のうち、令和5年4月分から同年9月分又は同年5月分から同年10月分として電力会社から請求された料金。

(2) 補助金の額

各月の補助対象経費の額をその月の電気使用量で割り戻した額（単価）が令和3年同月の単価よりも高い月において、その差額に同月の電気使用量を乗じて得た額の合計額の2分の1。

月ごとの単価の差額は令和3年同月の単価に100分の30を乗じて得た額が上限。

使用量は令和3年同月の実績が上限。

(3) 実績

土地改良区名	本市の組合員数(人)	補助対象施設数	補助金額(円)
庄内赤川	3,246	103	6,436,000
笹川	718	35	2,131,000
因幡堰	770	9	847,000
西郷	315	7	1,337,000
最上川	186	8	504,000
合 計	5,235	162	11,255,000

○成果方向等

本事業により、農業水利施設が適切に稼働され、さらには賦課金の値上げ時期を先送りできたことで、農業者の経営安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
842,281	632,551			209,730

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1) 交付単価

(単位：円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)		資源向上支払 (長寿命化)
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400 (2,000)	1,800 (1,500)	4,400
畑	2,000	1,440 (1,200)	1,080 (900)	2,000

() の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2) 実績

(単位：組織、ha、千円)

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地 維持 支払	活動組織数	156	70	21	14	20	15	10	6
	対象面積	14,435.2	5,402.0	2,713.3	3,641.3	1,845.5	512.0	261.6	59.5
	交付金額	412,951	150,274	80,942	105,677	51,364	15,115	7,795	1,784
資源向 上支払 (共同 活動)	活動組織数	125	60	21	11	18	3	6	6
	対象面積	12,925.0	4,881.5	2,713.3	3,396.9	1,621.5	81.9	170.4	59.5
	交付金額	206,750	71,433	47,518	57,891	24,952	1,466	2,529	961
資源向 上支払 (長寿 命化)	活動組織数	75	21	12	4	10	12	10	6
	対象面積	8,627.9	1,751.2	2,005.8	3,000.6	996.7	477.1	337.0	59.5
	交付金額	218,760	33,482	56,056	81,855	24,969	12,553	8,380	1,465
交付金額合計		838,461	255,189	184,516	245,423	101,285	29,134	18,704	4,210

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地籍調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,200	1,770			5,430

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【鶴岡地区調査事業】

調査区域 谷定の一部

調査面積 0.10 k m²

事業費 2,215千円

○成果方向等

本市の地籍調査は、昭和27年度から調査を開始しており、合併前の旧町村においては、山林部の一部を除き大部分が完了しているが、鶴岡地域においては平成30年度から調査を開始し、市全体の調査対象面積795.54 k m²のうち418.30 k m²、52.58%について調査を完了した。

地籍調査を実施することで、土地境界の位置座標が管理され、災害復旧の迅速化や、境界をめぐるトラブルの未然防止、課税の適正化・公平化などに寄与していることから、今後も事業完了に向け、計画的かつ着実に事業を進める必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 森林経営管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
140,266	39,563		23,856	76,847

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000haのうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容

(単位：千円)

項 目	事業内容	事業費
意向調査等の実施・準備	意向調査72.65ha、集積計画59.87ha、境界明確化地図作成等	16,096
森林整備事業への支援	林業事業体を実施する間伐や下刈り等の事業に対する支援	57,957
海岸松林更新業務委託	松くい虫被害木伐採処理 18.80m ³	2,949
林道等の路網整備	林道拡幅 2路線、側溝等土砂撤去 7路線、側溝設置 2路線	13,778
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための調査研究	1,475
担い手育成支援	人材育成や研修等を行う林業事業体の活動に対する支援	507
航空レーザ測量の実施	レーザ測量の成果を活用し、県と共同で森林資源解析を実施	45,382
森林資源の利用拡大	地域内エコシステム協議会の開催、木質バイオマスの普及推進	1,991
基金積立	森林環境譲与税基金積立	131
合 計		140,266

○成果方向等

森林経営管理制度に基づいた意向調査を実施し、新たな森林管理システムの構築を推進する。

また、森林環境譲与税を活用し、林業事業体を実施する間伐・下刈り等の森林整備に対する支援を行ったほか、側溝の浚渫や新設等により、災害に強い路網整備が図られた。

県と共同で実施する航空レーザ測量の成果を活用し、境界明確化や意向調査の推進を図る。

2. 森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,676	1,350			5,326

○目標

森林経営計画の策定による施業の集約化を促進するとともに、再造林と下刈りを推進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

○実施内容

・森林再生促進事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	面積	事業費	国県補助金	市補助金
再造林	出羽庄内森林組合	0.83	839	587	84
	榑佐藤工務	1.80	2,401	1,392	528
	小 計	2.63	3,240	1,979	612
下刈り	出羽庄内森林組合	7.95	1,784	962	392
	温海町森林組合	46.52	11,955	6,480	2,630
	榑佐藤工務	6.23	1,601	1,022	352
	小 計	60.70	15,340	8,464	3,374
合 計			18,580	10,443	3,986

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・森林整備地域活動支援事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	協定締結 面 積	対象森林 面 積	市補助金	市負担分	
					国県負担分	市負担分
森林境界 の明確化	温海町森林組合	40.00	40.93	1,800	1,350	450

○成果方向等

県では、やまがた森林ノミクスによる再造林の推進により、森林経営計画に基づいて実施する再造林には100%補助を行っている。市でも、100%補助以外の再造林・下刈り作業に対して22%の補助金上乗せを行い、森林経営管理事業による支援とあわせることで、下刈りの実施面積は令和2年度と比較して約1.89倍に増加し、森林の循環システムの推進が図られた。

3. 森林病虫害等防除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,901	11,285			6,616

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	516.2m ³ (741本)	—	13,105
森林病虫害等防除	地上散布	高度公益機能森林他	14.5ha	—	1,925
	地上散布	その他の区域	—	1.5ha	330
	伐倒駆除	その他の区域	—	25.4m ³ (79本)	1,063
被害木調査	調査	高度公益機能森林他	110.9ha	—	1,225
		その他の区域	—	33.0ha	170
合 計					17,818

・危険木処理

(単位：千円)

鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	事業費
2件	—	—	—	—	—	82

○成果方向等

令和5年度の民有林及び国有林を合計した松くい虫被害量は、約7,100m³(約10,000本)であり、令和4年度被害量より約2.3倍増加し、過去最大となったことから、対策の見直しを検討している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	5	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,705	698			1,007

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

・林道橋点検業務委託

(単位：千円)

対象施設	事業内容	国県補助金	市支出金	計
林道橋3橋	林道橋点検	698	699	1,397

○成果方向等

橋梁点検車を使用し、林道橋3橋の点検を行った。今後とも、林道施設長寿命化計画に則り林道橋の適正な管理を図る。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,346		10,300		7,046

○目標

林業の基幹施設である林道の開設及び、それを補完する作業道の開設・敷砂利への支援により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

(単位：千円)

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線 (県代行事業)	丈量測量	—	5,255	5,255
	支障木伐採	—	3,730	3,730
	立木調査等	—	1,363	1,363
計		—	10,348	10,348

・作業道の開設及び敷砂利等

(単位：本、m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	1	2,177	7,376	5,016	1,622	738
作業道敷砂利	4	3,585	7,669	—	5,376	2,293
計	5	5,762	15,045	5,016	6,998	3,031

○成果方向等

林道念珠関線が、令和5年度までで総延長10.78kmのうち1,050m開設した。
林道や作業道の路網整備により、森林経営管理制度や林業事業体による森林経営計画などで、今後増大が予想される間伐等の円滑な事業実施が期待できる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 高性能林業機械導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,349	22,349			

○目標

林業の基盤となる高性能林業機械の導入を支援することにより、木材生産の安定と低コスト化を図る。

○実施内容

(単位：千円)

機械の種類	事業体名	数量	事業費	補助金
グラップル付きトラック	温海町森林組合	1台	33,300	14,916
フェリングヘッド付きフォーク 収納型グラップルバケット	(株)大和	1台	24,530	7,433

○成果方向等

今後、森林経営管理制度による間伐等の森林整備の増加や、伐期に達した森林の皆伐が見込まれることから、国庫補助と連携し高性能林業機械の導入を支援した。

グラップル付きトラックを導入した温海町森林組合は、現状年間9,494m³の木材流通量を令和10年度までに年間13,500m³に増加させる計画である。

フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケットを導入した(株)大和は、現状年間4,927m³の木材生産量が、令和10年度までに年間6,500m³への増産が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産業振興推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,517	17,883			4,634

○目標

- ・オーダーメイド型の補助を創設して漁業者の意欲と創意工夫を引き出し、多種多様な水産業の成長産業化を推進する。
- ・漁業団体による資源増殖や漁場整備の支援や、環境学習としての稚魚放流を行い内水面漁業の振興を図る。

○実施内容

- ・漁業者グループや法人等10者の事業（マグロ漁の高度化や活魚出荷に向けた機器導入、操業時の安全性や効率性の向上に向けた機器導入、加工場の整備など）を支援し、水産業の成長産業化を推進した。
- ・水産資源の増殖や河川環境の改善に取り組む内水面漁業団体を支援するとともに、サケ資源の保護・回復を図るためサケ稚魚の買上げを行った。
- ・小学生を対象とした環境学習の稚魚放流（アユ、サクラマス、イワナ、サケ）を実施した。

○成果方向等

- ・海水温上昇などで漁獲量が減少したが、最新機器の導入などにより漁獲物の高付加価値化が図られ、R5年度の魚価が634円/kg、平年（H30～R4年度）の約130%に向上した。
- ・内水面における水産資源の増殖を図るとともに、河川環境の改善に寄与した。
- ・小学生の魚や内水面漁業に対する理解が深められた。

2. 魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,294	647			647

○目標

- ・低利用魚を含む地元水産物への理解促進・消費拡大と一般家庭における魚食の普及を図る。

○実施内容

- ・水産加工に携わる人で構成するネクストジェネレーションフィッシュクラブを立ち上げ、低利用魚の活用方法の検討と低利用魚の加工品試供品の製作・提供を行った。
- ・低利用魚を含む地魚に対する理解を深めるため、低利用魚に係る見本市(6月)、先端ビジネスモデルセミナー(8月)、調理講習会(9月)を開催した。
- ・一時加工処理済みの低利用魚の冷凍商材サンプルを試作し、試験利用を実施した。

○成果方向等

- ・低利用魚を含む地魚への理解が深まるとともに、低利用魚の活用方法の研究が進められた。

3. 魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
899	73			826

○目標

- ・幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校におけるお魚出前教室を実施する。
- ・学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。

○実施内容

- ・お魚教室（幼稚園等）：3回、お魚出前教室：5回（小学校）
- ・庄内浜産水産物を学校給食へ供給する県漁協への補助。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・幼稚園や小学校等において、タラやサケ等を使用して捌き実演を行い、捌かれた魚を使った給食を提供することで、魚離れを防ぎ、魚食の普及が図られた。
- ・県漁協への補助により、学校給食での地場産水産物の使用割合がR4は33.4%に対し、R5は35.8%に向上し、地魚消費の更なる向上が図られた。

4. 水産多面的機能発揮対策事業（水産業振興推進事業）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
285	150			135

○目標

- ・漁業者の高齢化、漁村人口の減少等による問題が深刻化してきている中で、水産業の再生と漁村の活性化を図るため、地域の漁業者や住民等による水産業の持つ多面的機能の発揮に資する地域の取組みを支援する。

○実施内容

- ・暮坪藻場保全会：母藻の設置や海藻の着生基質の投入、モニタリング活動を行った。

○成果方向等

- ・活動区域内の海藻被度について、R4年度の81%をR5年度も維持し、生物の棲みやすい環境が維持された。

5. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
399				399

○目標

- ・行財政改革大綱に基づき、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの活用による由良地区の交流人口の拡大を伴う地域活性化と、市の財政負担の軽減を図る。

○実施内容

- ・地域の活性化団体に施設を無償貸与し、地域活性化に向けた活用の検討を促進させた。
- ・海洋釣り堀の浄化槽のブロワーとポンプを修繕し、浄化槽設備が適正なものになった。

○成果方向等

- ・海洋釣り堀
 - ・営業期間：4/22～10/15
 - ・入場者数：5,437人(前年比1,525人減)
- ・旧フィッシングセンター
 - ・営業期間 海テラスゆら 磯の風（カフェ）：4/22～10/15
 - シャワー：7/15～8/20
 - ・利用者数：5,809人(前年比609人増)
- ・由良地区の地域活性化が図られた。

6. 漁業施設原油価格高騰対策事業（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,953				1,953

○目標

- ・燃油・資材高騰などで苦しい状況におかれている市内漁業者の経営を下支えするため、漁業者等が利用する山形県漁業協同組合の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ・市内に所在する県漁協支所等の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金のR 5 年1月から同年12月分までの内、各月の電気料金単価とR3年同月単価との差額に使用量を乗じた額を補助した。

○成果方向等

- ・補助事業により、県漁協及び漁業者の経営コスト削減につながった。

7. 内水面漁業物価高騰対策事業（臨交金）
（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
138	100			38

○目標

- ・燃油・飼料価格の高騰で苦しい経営状況におかれている放流用稚魚を育成する市内の漁業生産組合の負担軽減を図る。

○実施内容

- ・市内に所在する放流用稚魚の育成施設に係る電気料金及び飼料費用のR 5 年4月から同年6月分までの内、各月の電気料金・飼料価格の単価とR3年同月単価との差額に使用量を乗じた額を補助した。

○成果方向等

- ・補助事業により、赤川鮭漁業生産組合の経営コスト削減につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港泊地維持浚渫・防波堤補修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,399				2,399

○目標

- ・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。
- また、防波堤の補修により防波堤の機能回復を図り、漁港の静穏度の回復が図られる。

○実施内容

- ・温福漁港浚渫、南防波堤復旧工事

○成果方向等

- ・漁港泊地内の浚渫と防波堤の補修により、漁港の静穏度の向上と漁船の安全な運航・停泊が可能となり、就労環境の改善が図られた。

2. 漁港区域内漂着ゴミ処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,445	2,077			1,368

○目標

- ・市管理漁港8港及び市管理漁港の区域内の海岸に漂着したゴミを回収・処分することにより、漁船の安全な運航を可能とする。

○実施内容

- ・市管理漁港及び漁港区域内の海岸に漂着したゴミの回収・運搬・処分

○成果方向等

- ・漁港内及び海岸付近の漁船の安全な運航が可能となり、就労環境の改善が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	4	漁港建設費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産物供給基盤整備事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,356		18,900		1,456

○目標

- ・漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

- ・県が事業主体となって実施する事業について市が負担する。

【漁港（負担率7%）】

- ・由良漁港耐震・耐津波対策工事
- ・由良漁港係留施設付帯設備整備
- ・堅苔沢漁港航路・泊地浚渫
- ・由良漁港他3漁港安全対策施設整備

【漁場（負担率10%）】

- ・鶴岡市内（5地域）藻場・増殖施設整備

○成果方向等

- ・漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 金融対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,763,791	68,808		2,664,622	30,361

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託
預託総額 2,485,800千円（通常分1,203,400千円、臨交金分1,282,400千円）
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 106,790千円（R5.2～R6.1の額）
（通常分25,776千円、臨交金分81,014千円）
- (3) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 19件 補給総額 4,560千円（山形県沖地震）
認定件数 633件 補給総額 133,056千円（新型コロナウイルス感染症）
- (4) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 362件 補給総額 30,595千円
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策資本金劣後ローン利子補給補助金交付事業
補給件数 9件 補給総額2,255千円
- (6) セーフティネット保証認定業務
認定件数 65件（2号1件、4号19件、5号45件）
- (7) 緊急経済対策金融支援基金積立金
R5年度末積立金額 197,286千円（R5年度中取崩し額 178,137千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2. 商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,211				31,211

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

- (1) 商工会議所・商工会に対する運営等補助金
鶴岡商工会議所…中小企業相談事業 7,500千円
出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業 21,296千円
- (2) 鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金 1,698千円

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3. 商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,326				6,326

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) タウンマネージメント事業への助成

鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

① 情報発信事業

ホームページを活用した情報発信 商店街のイベント情報11件、TMO事業情報10件

② 商店・商店街レベルアップ事業

- ・ 商店・商店街繁盛店づくり支援事業 計4回 参加者29名
- ・ まちなかワンコインスタンプラリー2023 11商店街・65店舗参加 応募総数430通
- ・ 商店・商店街魅力向上セミナー 計3回 参加者53名
- ・ 中心商店街・まちなか賑わい創出事業 1回 参加者21名

③ チャレンジショップ事業 出店実績3店舗

④ 商店街イベント等への支援 5商店街 7団体

⑤ 空き店舗調査・通行量調査

中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2) 空き店舗解消リフォーム補助金

空き家、空き店舗等をリフォームし、新たに開業する方への支援 計3件

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4. 工業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,480				2,480

○目標

中央企業との情報交換を積極的に推進し、工業集積の拡大を図る。

○実施内容

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 企業懇談会 | 実施日 11月7日(火) 参加 27社33名 |
| (2) 農村地域産業導入審議会 | 工業団地進出企業に係る審議会 1回開催 |
| (3) 企業経営課題調査 | 5月調査 回答率63.8% (153/240社) |
| (4) がんばる中小企業応援セミナー | 実施日 2月27日(火) 参加 25社33名 |

○成果方向等

企業との意見交換や調査活動等を通じ、工業の振興発展に寄与した。

5. 工業団地管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
178,618			178,278	340

○目標

工業団地の良好な運営、企業導入、工場建設の促進を図り、工業生産の増大と雇用の拡大を目指す。

○実施内容

- (1) 各工業団地の運営指導
- (2) 工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施
- (3) 中央工業団地水道施設の老朽化及び操業の安定に資する改修

○成果方向等

工業団地の運営組織との調整により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 企業立地促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
197,941				197,941

○目標

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

○実施内容

(1) 地域未来投資促進法等を活用した産業集積の促進

(2) 企業への訪問PR活動

(3) 既存立地企業及びその関連企業等との連携強化

(4) 産業界の動向情報の取得

(5) 助成事業による企業立地、設備投資の推進

・用地取得助成金 3件 61,778千円 ・事業場設置助成金 31件 126,693千円

・雇用創出助成金 1件 4,109千円 ・大規模事業場設置助成金 2件 1,603千円

○成果方向等

大山工業団地には新たに2社が立地した。また、企業誘致について情報の受発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

7. 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,368				14,368

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

(1) 需要開拓事業補助金

・竹塗り漆器活動支援事業

(2) 鶴岡高専技術振興会事業補助金

・地域企業連携強化事業、研究開発推進・学生支援事業、情報提供事業

(3) K-ARC拠点化支援事業補助金

・研究支援事業、シンポジウム開催事業

(4) 地域資源活用研究開発事業補助金

・地域伝統素材(鶴岡シルク)を活用した新商品の開発・研究事業

(産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業)

○成果方向等

企業間又は研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22, 215			5, 113	17, 102

○目標

- (1) 産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。
- (2) 就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。
- (3) 就職活動を控えた高校2年生向けに職業紹介セミナーを開催し、職業観の醸成と地域企業に対する就職志向の向上に資する。
- (4) 卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。
- (5) 地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

- (1) 庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業を支援した。

①産業人材育成事業

- ・ものづくり中核人材育成講座 7講座 受講者数 115名
- ・職業能力開発講座 15講座 受講者数 246名
- ・企業研修助成金 4件

②経営サポート・新事業支援事業

- ・起業・ビジネス相談室運営事業 相談件数延べ76件
相談人数48名 特定創業支援事業者12名
- ・コワーキングスペース運営事業 登録会員数133名 総利用回数789回
- ・起業・創業夜間相談会事業 相談件数延べ13件
- ・起業スクール・マネジメント講座事業 セミナー、講座等延べ15回開催
参加者延べ132名
- ・Web活用創造等支援事業 セミナー、講座等延べ14回開催 参加者186名
- ・産業支援機関等連携推進事業 セミナー参加者延べ11名

- (2) 就職の内定した高校生3年生に対し「新社会人スタートセミナー」を開催した。

- ・新社会人の基礎講座 受講者数 107名
- ・コミュニケーション・スキルアップ講座 受講者数 70名
- ・製造・生産現場の基礎講座 受講者数 48名
- ・実践的ビジネス・接客マナー講座 受講者数 61名

- (3) 就職活動を控えた高校2年生に対し「職業紹介セミナー」を開催した。

- ・しごとセミナー 受講者数 100名

- (4) 鶴岡市卓越技能者表彰を実施した。

令和5年度表彰者数 2名 表彰者数累計(S60～) 146名

- (5) 地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」の発表・交流会を開催するにあたり、会の運営に寄与した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
76,772			9,124	67,648

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターについて適正に管理運営を行う。

○実施内容

西館 ・2階起業家育成施設 入居企業 6社（延べ）

・3階市民ホール等施設利用状況

利用日数	36	日				
利用人数	5,833	人	(R4 2,823人)			
利用状況	会議	29	件 (31.5%)	宴会	2	件 (2.0%)
	講演会	14	件 (15.2%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	10	件 (10.9%)	その他	33	件 (35.8%)
	展示会	4	件 (4.3%)	計	92	件

東館 ・3階会議室等利用状況

利用日数	310	日				
利用人数	12,123	人	(R4 5,667人)			
利用状況	会議	177	件 (26.9%)	宴会	1	件 (0%)
	講演会	34	件 (5.2%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	117	件 (17.7%)	その他	328	件 (49.8%)
	展示会	2	件 (0.3%)	計	659	件

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的としたセンターの適正な管理運営を図った。

10. 創業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,631	4,620			14,011

○目標

創業間もない起業家の経営の安定を図り、若年層をはじめとした幅広い年齢層に起業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させる。

○実施内容

(1) 学生に対するビジネスプランコンテストへの出場支援

(2) 昭和女子大学学生が行う市内での調査研究活動支援及びビジネスプランの作成支援

(3) 新規創業促進助成金

- ・新規創業者（個人事業主・法人） 助成件数 26件
- ・県外から市内に移住し開業した個人事業主 助成件数 4件
- ・事業承継を行う個人事業主・法人（譲受側） 助成件数 1件

(4) イノベーションプログラム支援事業補助金

- ・イノベーションプログラム事業
（起業家マインド醸成、ノウハウ習得、事業アイデア磨きあげ等のためのプログラム実施）

○成果方向等

地域内の幅広い年齢層への創業機運の醸成と、起業家の経営の安定に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 産業団地開発推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,004				37,004

○目標

近年企業立地が進むことで分譲可能な工場用地の確保が難しくなっており、今後の新規需要に応えるため、鶴岡の強みを活かした魅力ある産業団地開発を進めるとともに、研究開発型企業の立地を促進し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。

○実施内容

産業団地開発予定地の地権者等関係者への説明と調整

産業導入実施計画案の作成と県への同意協議

市開発公社と連携した産業用地開発

○成果方向等

農村産業法に基づく実施計画の県からの同意を得られた区域について、関係機関と連携し開発を進めていく。

12. まちなか若者創業・にぎわい応援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,801	907			3,894

○目標

まちなか拠点施設の利活用促進と賑わい創出、交流活動の促進

○実施内容

(1) まちなか広場実証事業

まちの賑わいを創出するため、まちなかのイベント広場を活用した賑わいづくりの実証実験を行った。

(2) つるおか食のイベント支援事業

市内の商業者団体等が行う、地域の食と食文化を生かした賑わいの創出イベントへの支援を行った。 計10件 1,814千円

○成果方向等

まちなかにおける賑わいの創出・活性化に寄与した。

13. 物価高騰対策消費喚起クーポン券事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
371,214	367,927			3,287

○目標

エネルギー価格及び物価高騰の影響により売上又は利益が減少している市内の中小・小規模事業者等を支援するため、消費喚起クーポン券を発行する。

○実施内容

(第1回)

- ・利用期間：10月23日～12月31日
- ・参 加 店：市内の中小・小規模事業者の店舗 965店舗
- ・配布単位：1セット3,000円（500円券×6枚（共通券・飲食券各3枚））を全市民に配布
- ・プレミアム率：最大100%（1,000円買い上げごとに1枚使用可能）
- ・消費喚起クーポン券連携事業補助金 7件 3,002千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・実績

	共通券	飲食券	合計
配布枚数	358,251枚	358,251枚	716,502枚
配布金額	179,125,500円	179,125,500円	358,251,000円
利用枚数	343,907枚	304,002枚	647,909枚
利用金額	171,953,500円	152,001,000円	323,954,500円
利用率	95.99%	84.85%	90.42%

(第2回) ※2カ年事業

- ・利用期間：令和6年3月22日～5月31日
 - ・参加店：市内の中小・小規模事業者の店舗 989店舗（3月末時点）
 - ・配布単位：1セット2,000円（500円券×2枚（共通券・飲食券各2枚））を全市民に配布
 - ・実施内容：クーポン券・ポスター等印刷、クーポン券配布、広告掲載など
- ※参加店の換金は令和6年度対応

○成果方向等

消費喚起クーポン券の発行により、売上や利益が減少している市内中小事業者等の売上増加に寄与した。

14. 中小企業成長促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
56,215			100	56,115

○目的

中小企業等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な生産性向上・新製品開発・新分野展開等に要する経費の一部を支援し、本市の産業振興を図る。

○実施内容

がんばる中小企業応援事業補助金 37件 56,215千円

- (1) 新分野展開等支援事業 7件 11,488千円
- (2) ITサービス導入事業 8件 13,163千円
- (3) 生産設備等導入事業 14件 19,471千円
- (4) 新製品開発支援事業 7件 8,693千円
- (5) 新事業連携創出支援事業 1件 3,400千円

○成果方向等

中小企業等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な事業展開の支援により、地域内企業の経営安定と競争力の強化に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,926				1,926

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地場産品の市場拡大を図る。

○実施内容

鶴岡地区物産協同組合が行う開発展示案内及び各観光物産展における販売促進事業を支援した。

同組合では、鶴岡市と友好都市である江戸川区内を中心に、年間としては37回物産展等へ出展した。また、通信販売事業にも取り組んでおり、季節ごとの農水産物を中心とした特産品の販売の他、催事場所においてチラシを手渡しする等して宣伝にも努めている。

○成果方向等

首都圏等の大消費地へ直接出向き、各種物産展・催事へ参加し鶴岡市の宣伝をしたことで、鶴岡市の観光と物産品を広くPRできたほか、観光の問い合わせやリピーターが増加した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 観光一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
73,498			414	73,084

○目標

本市の観光資源を広く紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1) 観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	53,000部
観光パンフレット「鶴岡市3つの日本遺産」	10,000部
観光パンフレット「庄内あさひみちくさマップ」	3,500部
観光パンフレット「鼠ヶ関」	2,000部

(2) 鶴岡市観光案内所・鶴岡観光プラザの管理運営

本市を訪れる観光客に観光案内を行うため、鶴岡市観光案内所と鶴岡観光プラザを設置

運営時間 ・ 鶴岡市観光案内所 9:00～17:30

・ 鶴岡観光プラザ 9:00～17:00

(3) 広域観光の推進

庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会及び瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会と連携し、広域的な観光を推進した。

庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会では、ポストコロナに向けたインバウンドセミナーの実施等、インバウンドの誘致推進にも取り組んだ。

瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会では、ポスター・パンフレットの作成、SNSでの観光PRに取り組んだ。

(4) 各地域観光協会の支援

各地域の観光協会を支援することで、各地域の観光振興を促進した。

○成果方向等

観光パンフレットの配布や観光キャンペーンを通じ、本市を広く全国に紹介・宣伝することができた。さらに、庄内観光コンベンション協会等の広域観光連携団体と協力して、インバウンドを含めた広域観光の推進を積極的に図ることができた。

また、各地域観光協会を支援することで、地域独自の事業が展開され、地域の活性化に寄与した。

2. 海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,941				11,941

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の6海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。(9,480千円)

(助成先：湯野浜温泉観光協会、加茂海水浴場管理運営委員会、由良温泉観光協会、

三瀬観光協会、小波渡観光協会、鼠ヶ関自治会)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

開設した6海水浴場においては、連日の熱中症警戒アラートにより外出を自粛する傾向から、利用者が伸び悩んだ。

遊泳期間中は事故等もなく安全に運営を終了した。

3. 観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
42,683	9,280		3,272	30,131

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1) 海浜地域の美化清掃事業

① ビーチクリーナーによる海浜美化清掃の実施 9,526,000円

② 地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施 341,040円

(2) 観光地公衆トイレ（20箇所）維持管理清掃業務 5,948,560円

(3) 温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託 4,245,872円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4) 磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託 319,000円

(5) 国立公園内登山道維持補修管理業務委託 1,210,580円

(6) 白山島遊歩道落石調査設計業務 3,350,000円

(7) タキタロウ館施設修繕 484,000円

(8) 大鳥池避難小屋施設修繕 1,019,200円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら、各事業により美化が図られた。

4. まつり振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,621			250	41,371

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

○実施内容（補助金額）

① 鶴岡まつり振興会議 （天神祭、荘内大祭）	6,800,000円	⑧ はぐろ祭り	576,000円
② 大山犬まつり	755,000円	⑨ 月山あさひ雪まつり	192,000円
③ 赤川花火大会	20,000,000円	⑩ タキタロウまつり	1,078,000円
④ 鶴岡冬まつり	7,519,531円	⑪ 鶴岡お祭りウィーク	100,000円
⑤ ふじの花まつり	1,300,000円	⑫ おいやさ祭り	100,000円
⑥ ふじしま夏まつり	1,270,000円	⑬ 鶴岡雛物語	646,853円
⑦ ふじしま秋まつり	530,000円	⑭ 大山新酒・酒蔵まつり	754,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、コロナ前に近づけた内容で開催された各まつりに対して支援を行うことにより、観光振興を促進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,295			367	2,928

○目標

第39回黒川能野外能楽「水焰の能」を開催し、黒川能の保存伝承及び交流人口の増大を図り、地域の活性化に資する。

○実施内容

- ・野外能楽開催事業費 3,295,231円

○成果方向等

特設舞台で演じられる国指定重要無形民俗文化財「黒川能」を、多くの方々から観能いただき、貴重な文化財を身近に感じてもらうことができた。また、誘客促進のための取組みとして、市内工業団地や慶応先端研等にPRを行った。

6. 鶴岡観光地域づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,377				12,377

○目標

市観光戦略に基づき、地域の観光関係者と連携し一体となったプロモーションを展開するとともに、観光資源の磨き上げや受入環境整備、情報発信を行い、「訪れたい、住みたい」地域づくりを進める。

○実施内容

- ・源泉保護管理施設支援事業補助金 4,434,000円
- ・新・湯治連泊促進事業補助金 3,408,202円
- ・城下町観光誘客促進事業補助金 4,534,402円

○成果方向等

温泉地や市街地における誘客活動等を支援することで、顧客満足度の向上と周遊促進を図り、観光誘客の拡大による地域活性化につながった。

7. 国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,404			3,029	12,375

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

- ・鶴岡市観光案内所管理運営委託料 4,711,288円
- ・インバウンドプロモーション事業業務委託 6,360,000円
- ・国際チャーター便利用旅行商品造成促進事業補助金 2,731,680円
- ・松ヶ岡開墾場外国人観光客受入整備事業補助金 1,300,000円

○成果方向等

DMOと連携し、国内外での旅行商談会に参加したほか、外国語版ホームページをリニューアルしオンラインで予約可能なプラットフォームを整備した。また、県と連携し外航クルーズ船寄港時のオプションツアー先として新たに松ヶ岡を組み込んでもらえるよう働きかけたほか、国際チャーター便誘致のため台湾へのトップセールスを行い、本市への誘客促進のため補助金を整備し冬の誘客につなげた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60,063				60,063

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、新たな観光組織（DMO法人）の育成及び機能強化を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

○実施内容

・運営・機能強化補助金	49,168,979円
・観光地域づくり推進補助金	2,094,000円
・観光誘客推進・体制強化補助金	8,800,000円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始した。

日本版DMO形成・確立計画に掲げた観光戦略の推進及び、観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

9. 鶴岡市日本遺産活用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,655				1,655

○目標

3つの日本遺産を活用した一体的かつ効果的な情報発信により、市内外にPRすることで、日本遺産を核とした観光振興を図る

○実施内容

・3つの日本遺産ガイドブック制作業務委託	990,000円
・日本遺産情報発信業務委託	500,000円

○成果方向等

ガイドブックやプロモーションにより3つの日本遺産をまとめてPRすることで、市内に点在する文化財をパッケージ化し、認知度向上と相互の周遊促進につながった。

10. 北前船日本遺産推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,500				1,500

○目標

市内の北前船関係機関・団体連携のもとに、文化財等を活用した観光振興及び地域活性化を図るため、「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」の活動を支援するとともに、認定自治体が加盟する「北前船日本遺産推進協議会」の構成員として、PR事業の展開、フォーラムへの参加による他市町との交流等を通して、本市の観光プロモーションの強化及び観光誘客を図る。

○実施内容

・鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金	1,000,000円
・北前船日本遺産推進協議会負担金	500,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

構成文化財を活用したイベントや、近隣自治体との連携による旅行商品造成や展示事業等を支援することで、北前船日本遺産の価値の発信と学習機会の創設、周遊促進が図られた。

そのほか「北前船日本遺産推進協議会」との連携や「北前船寄港地フォーラム」への参加により、他自治体との交流拡大を図った。

11. 中期観光戦略プラン策定事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,769				5,769

○目標

令和6年度～10年度を計画期間とする新たな観光戦略プランを策定し、誘客に向けた観光施策を効果的に推進する。

○実施内容

- ・鶴岡市中期観光戦略プラン策定支援業務委託 5,324,000円
- ・策定委員会の開催等 445,042円

○成果方向等

ウィズコロナにおける観光振興に向け、インバウンド拡大を重点とするプランを策定し、持続可能な観光地域づくりや国内外からの観光誘客、観光消費額の拡大に向けた観光戦略の方向性が定まった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
178,666	85,000	44,600	2,205	46,861

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

管理運営委託料	24,000,000円
運営協議会委員報酬	31,800円
空調設備改修工事費	88,797,500円
電気設備改修工事費	55,110,000円
トイレ改修工事費	6,149,000円
館内案内表示作成業務委託料	212,300円
その他施設修繕料等	4,365,080円

＜利用状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度
来館者数	30,263 人	23,641 人
展示入館者数	4,168 人	4,958 人
展示入館料	1,396,800 円	1,673,200 円
施設利用者数	1,749 人	1,585 人
施設利用料	98,910 円	53,420 円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

コロナ5類移行と月山卯年御縁年と結び付けた記念事業効果等により春～夏の来館者数は前年を上回った。しかし、近県からの教育旅行受入れの減少、国宝五重塔の改修工事などの影響と施設改修工事で休館した期間もあったことから通年では減少となった。

2. 創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,698			249	2,449

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えると同時に、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモック作り、土器づくり体験、焚き火台作り、ヒンメリ作り、ソーラーフードドライヤー作り、ラングラウフスキー講習、手作りハーブ石鹸教室、里山ウォーキング、ロケットストーブの作り方、段ボール箱で簡単燻製、数独教室、屋外施設利用（キャンプ・グラウンドゴルフ大会・練習）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

<利用状況>

区 分	令和4年度	令和5年度
施設利用者数	6,458 人	5,841 人
施設利用料	189,692 円	220,280 円

○成果方向等

創造の森の環境を活かした主催事業や貸館、新たなイベントを取り入れた事業を展開するとともに、施設の良好な維持管理を行った。

天候に左右されグラウンドゴルフ利用者数が前年度と比べて減少したことで、年間施設利用者数は減少したが、貸館利用が増えたことで施設使用料は増額となった。

3. 櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理

運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,994			1,071	923

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

○実施内容

地域拠点施設管理等業務委託料 438,268円

地域拠点施設土地賃借料 428,652円

地域拠点施設修繕料 1,127,500円

<利用状況>

区 分	令和4年度	令和5年度
施設利用者数	18,103 人	20,335 人

※山形自動車道櫛引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路㈱鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である㈱アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われ、利用者は前年度比で12.3%増の20,335人であった。

4. 横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
674				674

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方(本名：富樫剛)」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと櫛引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費 633,305円

横綱柏戸記念館施設修繕料 40,700円

<利用状況>

区 分	令和4年度	令和5年度
入館者数	610 人	1,153 人

※ 入館料・・・無料

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

公益財団法人日本相撲協会相撲博物館から借用した物など横綱柏戸ゆかりの物品を展示した。
また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に資料の一部を貸出するなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。
入館者については、前年度比89.0%の増となった。

5. 月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,224				17,224

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設としての的確な観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。
また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料 14,564,000円
施設修繕料 2,659,835円

<利用状況>

区 分	令和4年度	令和5年度
入館者数	5,000 人	2,963 人
入館料	1,659,400 円	1,468,700 円
施設利用者数	43,300 人	41,200 人

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽化が進む施設を計画的に修繕を行い、利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

6. あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,151		10,500	200	18,451

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

報償費（トークイベント講師料） 80,000円
土地借上料 952,624円
自動車借上料（圧雪車レンタル料） 6,600,000円
施設修繕料 20,812,770円
※駐車場舗装修繕、第1ロマンズリフトA線修繕、ヒュッテ丸森擁壁補強修繕
PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託料 705,870円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・湯殿山スキー場

＜湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入＞ (単位：人、円)

令和4年度			令和5年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	20	53,954	12	16	57,348
1	30	103,092	1	31	125,884
2	28	91,313	2	29	126,300
3	28	98,787	3	30	99,867
4	2	16,493	4	0	0
合計	108	363,639	合計	106	409,399
1日平均		3,367	1日平均		3,862
利用収入	69,027,934		利用収入	93,431,419	

・あさひ家族キャンプ村

＜利用状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度
施設利用者数	1,497 人	1,703 人
施設利用料	1,332,650 円	2,298,550 円

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の株式会社月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

7. やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,932			3,351	6,581

○目標

市民に温泉を活用した憩いの場を提供するとともに、地域の観光振興及び活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備等修繕料	5,673,712円
施設維持管理委託料	700,300円
その他光熱水費等	3,316,960円

＜利用状況＞ (単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度
大 人	181,206	197,395
子ども	5,884	5,975
計	187,090	203,370

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナが5月に「5類」に移行し、入浴者数は、前年比で16,280人増（+8.7%増）と増えたものの、令和元年比では約90%となり、コロナ禍前の水準にまでは戻らなかった。

また、人件費の増大や光熱水費の高止まり、原材料費の値上り等で経費が増大する一方、人手不足により食堂の夜営業ができなくなる等、営業収入も減少し、大変厳しい経営となった。

このような中、指定管理者である㈱ゆぽかと連携し、前年度に2回発生したレジオネラ菌対策として専門家を招き講習会を実施したほか、観光施設との連携や抽選会による誘客の促進、座敷用イスの導入による高齢者等への利便性向上を図った。

その他、施設整備として、市への納付金の免除や、排湯ポンプ交換修繕、大浴場カーテンウォール補強修繕、圧注ポンプ交換修繕などの定期修繕を行い、適正な管理を実施した。

8. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,587			3,071	23,516

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

○実施内容

修繕料 14,257,705円

管理運営委託料 12,109,470円

※羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和4年度		令和5年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	13	8,974	0	0
1	31	39,257	13	11,667
2	28	32,121	12	7,245
3	5	5,666	0	0
合計	77	86,018	25	18,912
1日平均		1,117		756
利用収入	6,394,950		2,136,147	

○成果方向等

今までにない雪が少なかった年であり、2/22で営業終了したため、輸送人数・利用収入ともに大幅に減少した。

そのような状況のなか小学校や高校のスキー教室は、前年度並みの14団体2,233人から利用いただいた。

施設の維持管理については、計画修繕としてペアリフトの通信線を交換し、安全な索道業務を行うことができるようにした。

9. 櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,662			11,330	13,332

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいスキー場の運営を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

管理運営事業費 8,603,340 円

修繕費 9,519,618 円

会計年度任用職員賃金等 6,538,908 円

※櫛引たらのきだいスキー場輸送実績及び利用収入 (単位：人、円)

月	令和4年度		令和5年度	
	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	15	54,658	4	23,272
1	28	51,068	24	32,258
2	28	35,015	27	27,965
3	0	0	3	3,369
合計	71	140,741	58	86,864
1日平均		1,982		1,497
利用収入	16,280,050		9,702,430	

○成果方向等

12月23日から営業を開始し、シーズンで58日の営業、リフト収入は9,700千円となった。

雪不足により営業できない日があったため、輸送人員、利用収入ともに前年を下まわった。

シーズン券購入者の利便面では、前年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、シニアシーズン券の設定、高校生のリフト料金の引き下げや中高生のレンタル料金の軽減等を行った。加えて、(株)リクルートが実施する「雪マジ!19」と「雪マジ!20」を継続し、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設等の修繕、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行うとともに指定管理者が運営する「ほのかたらのきだい」と連携し、スキー場利用者の利便性向上に努めた。

10. 加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,992			7,390	602

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館高圧受電設備修繕 4,004,000円

海洋科学・学習促進事業 600,000円

<利用状況> (単位：人)

区分	令和元年度(参考)	令和4年度	令和5年度
入館者数	503,912	362,570	382,769

○成果方向等

新型コロナの5類移行を受け、指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社と協調し誘客促進を図り、インバウンドや食文化の発信などに取り組んだ結果、前年度を上回る入館者となった。

一方で、物価高騰等の影響や、令和8年度のリニューアルに向けた職員体制の強化等に伴う人件費の増加などに対応するため、引き続き入館者数の増加に取り組んでいく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 加茂水族館改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
775, 108			775, 108	

○目標

現在約80種類のクラゲの展示を100種類まで増やし、レクチャールームの拡充や研究機能の強化等を図るために、研究棟の増築や本体棟の改修などのリニューアル工事を行う。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事（本体・電気・機械設備） 752, 200, 000円

鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事工事監理業務委託 4, 800, 000円

<スケジュール>

令和8年2月末頃 リニューアル工事完了

令和8年度 リニューアルオープン

○成果方向等

令和6年で全館リニューアルから10周年を迎えた加茂水族館の更なる魅力向上が期待される。
資材や燃料費等の高騰等に伴う設計見直しにより当初より工期が後ろ倒しとなっているため、工事完了に向けて着実な進捗管理に努める必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,532				1,532

○目標

日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間及び東北横断自動車道酒田線の未供用区間の建設促進を図る。

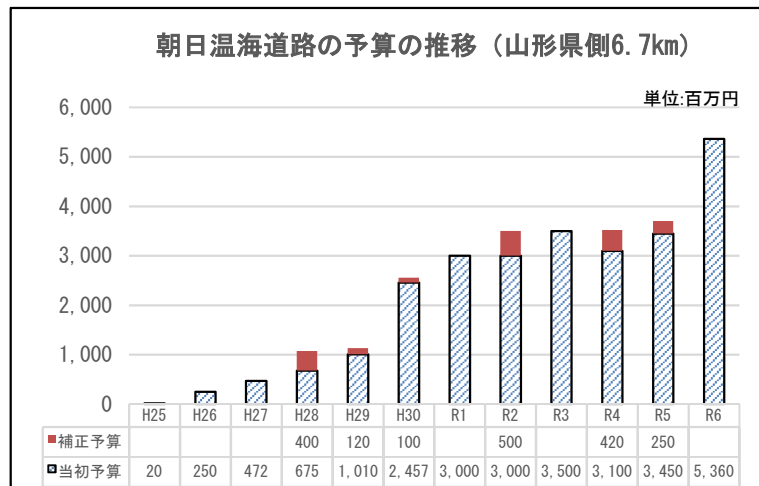
○実施内容

- (1) 日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望
- (2) 東北横断自動車道酒田線の月山 I C～湯殿山 I C間の早期計画策定に向け関係機関に要望

○成果方向等

- (1) 日本海沿岸東北自動車道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の朝日まほろば I C～あつみ温泉 I C間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域との連携による要望活動の継続により、毎年度、整備に必要な予算が確保され着実に進められており、沿線住民の期待が高まっている。
 今後も沿線自治体や関係団体などと一層強力に運動を展開していく。
 ・朝日温海道路延長 L=40.8Km
 （内、山形県区間延長 L=6.7Km
 （トンネル5本：3,815m、
 橋梁3橋：159.3m(予定)））



令和5年度における主な工事等の内容

- ・鼠ヶ関トンネル掘削工事
- ・小岩川第2トンネル掘削工事

- (2) 東北横断自動車道酒田線の月山 I C～湯殿山 I C間の早期計画策定に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のままで、国道112号の自動車専用道路区間により結ばれている状況となっている。
 このような中、令和3年7月に国と県が策定した「新広域道路交通計画」において構想路線に位置付けされ、（仮称）庄内内陸月山連絡道路とされた。
 既存団体となる宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会（会長：山形県知事）との連携を強め、関係機関への要望活動を強化する必要がある。
 また、沿線関係自治体の連携等について調整を進め、啓発活動について協議する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,594	267		787	1,540

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項 目		受 付 件 数				
建築確認	行政庁受付審査	294	当初申請	274	市受付	257
					県進達	17
		20	変更申請	20	市受付	19
					県進達	1
	民間確認検査機関 受付報告書審査	224	当初申請	199		
			変更申請	25		
建設リサイクル届出		257				
除 却 届 出		308				
長期優良住宅認定		62				
省 エ ネ 届 出		7				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
191,343	426	8,500	1,725	180,692

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1) 道路の維持補修

① 請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事	1件	572千円
中野京田アンダー排水施設改修工事	1件	8,994千円

② 作業委託

駅前広場街路樹管理委託料	1件	790千円
駅前広場・駅地下道清掃作業委託料	1件	380千円
舗装補修作業委託料	31件	10,609千円
残土処分場及び資材置場管理作業委託料	5件	755千円
側溝下水路浚渫運搬作業委託料	37件	7,921千円
道路清掃作業委託料	4件	3,419千円
草刈作業委託料	84件	29,557千円
緑地街路樹管理委託料	6件	2,503千円
小規模維持管理作業委託料	165件	32,824千円
砂利道補修管理委託料	1件	432千円
街路樹剪定業務委託料	15件	9,493千円
自家用電気工作物保安業務委託料	1件	71千円
道路側溝施設管理業務委託料	1件	72千円
市道等パトロール業務委託料	4件	20,365千円
歩道補修業務委託料	8件	2,585千円

③ 購入資材

敷砂利	2.0m ³
側溝蓋	122枚
常温合材	2,589袋

(2) 春の一斉清掃

(本所)	参加町内会	83	町内会	11,492千円
	蓋開閉作業員	175人		
	土砂積み込み作業員	176人		
	運搬用トラック	71台		
(藤島)				853千円
	蓋開閉作業員	6人		
	土砂積み込み作業員	5人		
	運搬用トラック	3台		

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,903				21,903

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量	事業費（千円）	備考
区画線設置工事	2	27,118.0m	11,176	
防護柵設置工事	7	266.2m	9,704	
道路照明灯設置工事	1	1本	1,023	
計	10		21,903	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
185,295		183,500		1,795

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

・令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)	事業費 (円)	備考
上田沢八久和線	荒沢	107.0	4.0 (5.0)	60,785,340	工事請負費 60,785,340円
南町荒町大宝寺線	宝町ほか	206.0	6.0 (14.5)	5,074,300	工事請負費 5,074,300円
宮の下宝谷線	黒川	30.7	歩道 (1.5m)	15,346,043	工事請負費 11,905,300円 物件移転補償費 3,440,743円
若葉町2号線	若葉町	73.5	4.0 (5.0)	8,592,051	工事請負費 6,362,400円 物件移転補償費 2,229,651円
堅苔沢淵ノ上線ほか	堅苔沢	74.2	4.0 (6.0)	15,024,680	工事請負費 14,979,800円 物件移転補償費 44,880円
堅田橋線	三瀬	130.0	4.0 (6.0)	5,379,000	工事請負費 5,379,000円
堂ノ前線	越沢	9.0	雪崩柵	11,700,214	工事請負費 11,638,000円 物件移転補償費 62,214円
滝沢線	滝沢	32.0	4.0 (6.0)	7,700,000	工事請負費 7,700,000円
谷定6号線	谷定	24.0	4.0 (6.0)	5,190,900	工事請負費 5,190,900円
堅苔沢5号線	堅苔沢	1.0	4.0 (6.0)	1,606,656	工事請負費 1,266,100円 測量業務等委託費 328,460円 用地取得費 12,096円
その他 5路線		177.0		10,606,060	工事請負費 5,563,800円 測量設計等委託費 5,042,260円
計		864.4		147,005,244	工事請負費 135,844,940円 測量業務等委託費 5,370,720円 用地取得費 12,096円 物件移転補償費 5,777,488円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

・令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	事業費 (円)	備考
宮東土口線	長沼	70.0	9,439,100	工事請負費 9,439,100円
大山馬町線	大山三丁目	100.0	7,535,214	工事請負費 6,502,100円 物件移転補償費 1,033,114円
手向幹線ほか2路線			5,360,300	測量設計等委託費 5,360,300円
計		170.0	22,334,614	工事請負費 15,941,200円 測量設計等委託費 5,360,300円 物件移転補償費 1,033,114円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

・令和5年度に施工した路線は、次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	面積 (㎡)	事業費 (円)	備考
手向幹線	羽黒町手向	99.5	678	4,552,900	工事請負費 4,552,900円
添川立谷沢線	添川	102.0	379	3,342,900	工事請負費 3,342,900円
北山線	大網	66.8	330	2,178,000	工事請負費 2,178,000円
小名部小国線	小国	162.4	331	2,209,900	工事請負費 2,209,900円
馬町茨新田線	茨新田	88.9	396	2,208,800	工事請負費 2,208,800円
計		519.6	2,114	14,492,500	工事請負費 14,492,500円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,236				4,236

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
道形4号橋	道形町3号線	道形町	防護柵設置業務	158,026
堅田下橋	水無1号線	三瀬	防護柵補修業務	361,658
内川橋	道形町掛樋橋線	道形	排水管補修業務	413,600
弁天橋	弁天橋線	栃屋	高欄補修業務	489,500
大山橋	平成町大山二丁目線	友江	高欄補修業務	440,462
明治橋	大山一丁目明治橋線	大山一丁目ほか	高欄交換業務	418,550
明治橋	大山一丁目明治橋線	大山二丁目ほか	高欄補修業務（穿孔部）	275,418
滝ノ上橋	橋本滝の上線	黒川	高欄補修業務	495,000
中央橋	中央線	山五十川	欄干修繕業務	132,044
藤島早田線1号橋	藤島早田線	藤島	防護柵欠損補修	348,216
豊栄橋	豊栄中央線	豊栄	防護柵補修業務	88,104
谷地興屋東堀越線1号橋	谷地興屋東堀越線	谷地興屋	主桁の断面修復補修業務	126,698
二児橋	二児線	下田沢	二児橋修繕業務	488,856

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
468,117	261,872	184,800	5,082	16,363

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
十王堂橋線 （十王堂橋）	三瀬	6.8	4.0（6.0）	71,038,000	【4→5繰越】 工事請負費 69,524,500円 【現年】 工事請負費 1,513,500円
七日町柳橋線 （柳橋）	本町二丁目 本町三丁目	22.9	下部工一式	43,540,324	【現年】 工事請負費 41,090,000円 土地借地料 2,176,980円 物件移転補償費 273,344円
沢山木揚場線 （岩川橋）	大岩川	42.0	橋台N=1基 上部工架設 N=1式	236,720,700	【事故繰越】 工事請負費 29,480,000円 【4→5繰越】 工事請負費 39,858,500円 【現年】 測量設計等委託費 2,970,000円 工事請負費 163,187,200円 物件移転補償費 1,225,000円
三千刈成沢線 （黒川橋）	黒川		旧橋撤去1式	81,198,700	【現年】 負担金 81,198,700円
橋梁長寿命化対策事業	全市	-	橋梁点検N=26橋 長寿命化修繕計 画N=1式	27,080,900	測量設計等委託費 26,609,000円 使用料 471,900円
その他（4橋）		30.1		6,351,593	測量設計等委託費 968,000円 工事請負費 5,383,593円
計				465,930,217	【事故繰越】 工事請負費 29,480,000円 【4→5繰越】 工事請負費 109,383,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 30,547,000円 土地借地料・使用料 2,648,880円 工事請負費 211,174,293円 負担金 81,198,700円 物件移転補償費 1,498,344円

○成果方向等

定期点検により要修繕の判定となった老朽橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 除雪対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,397,796	52,148	3,700	385	1,341,563

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 道路除雪

指定路線	3,162路線
計画延長	1,137.8km
除雪実施日数	91日
延べ出動台数	3,808台

(2) 歩道路除雪

指定路線	150路線
計画延長	105.9km
除雪実施日数	21日
延べ出動台数	273台

(3) 凍結防止剤散布

指定箇所	296箇所
計画延長	38.81km
散布実施日数	45日
延べ出動台数	181台

(凍結防止剤内訳)

塩化ナトリウム(25kg袋)	6,390袋
----------------	--------

(4) 消雪道路	39路線	15.5km
----------	------	--------

(5) 防雪柵	97路線	23.3km
---------	------	--------

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2. 除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
92,996	59,226	27,600		6,170

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

ロータリ除雪車(1.5m級)	1台	31,350千円
ロータリ除雪車(1.3m級)	2台	48,708千円
小形除雪車(1.0m級)	1台	12,903千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
230,960	131,441	88,400	1,872	9,247

○目標

交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （一日市）	全体計画 L=350m	40,340,300	【4→5繰越】 工事請負費 28,000,000円 【現年】 工事請負費 11,724,300円 物件移転補償費 616,000円
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町一丁目 （大泉橋）	交差点改良 L=50m	26,254,500	【4→5繰越】 工事請負費 6,598,088円 【現年】 工事請負費 18,964,812円 物件移転補償費 691,600円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	道路改良 L=135.3m	40,296,300	【現年】 工事請負費 37,766,300円 物件移転補償費 2,530,000円
柳田四小前線ほか （道路改良）	陽光町	全体計画 L=500m 片側歩道2.0m	14,269,102	【4→5繰越】 用地取得費 1,591,912円 【現年】 測量設計業務等委託費 698,500円 工事請負費 3,190,000円 物件移転補償費 8,788,690円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	文下	道路改良 L=33.0m 片側歩道2.5m	8,710,900	【4→5繰越】 工事請負費 8,000,000円 【現年】 工事請負費 710,900円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	吹止柵 L=80.3m	17,897,000	【4→5繰越】 工事請負費 8,000,000円 【現年】 工事請負費 9,897,000円
水沢2号線 （道路改良）	水沢	道路改良 L=330.0m 幅員 W=5.5(8.0)m	61,421,800	【現年】 測量設計業務等委託費 968,000円 工事請負費 60,453,800円
文下馬場添荒井京田線 （防雪柵）	播磨	吹止柵 L=7.0m	4,980,800	【現年】 工事請負費 4,980,800円
トンネル・シェッド長 寿命化対策事業	全市	定期点検N=1式 長寿命化修繕計画N=1式	15,507,800	【現年】 測量設計業務等委託費 15,507,800円
計			229,678,502	【4→5繰越】 工事請負費 50,598,088円 用地取得費 1,591,912円 【現年】 測量設計業務等委託費 17,174,300円 工事請負費 147,687,912円 物件移転補償費12,626,290円

○成果方向等

道路整備対策を推進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 単独事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,218		33,600		2,618

○目標

単独事業計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
野中漆原線 （道路改良）	東岩本	道路改良 L=191.0m 幅員 W=4.0(7.0)m	15,648,600	【現年】 工事請負費 15,648,600円
藤島駅線 （道路改良）	上藤島	道路改良 L=288.7m	20,111,859	【現年】 測量設計業務等委託費 314,496円 工事請負費 19,251,100円 用地取得費 154,330円 物件移転補償費 391,933円
計			35,760,459	【現年】 測量設計業務等委託費 314,496円 工事請負費 34,899,700円 用地取得費 154,330円 物件移転補償費 391,933円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

3. 辺地対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,271		24,100	58	113

○目標

辺地総合整備に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	道路改良 L=31.0m 幅員 W=5.5(7.5)m 片歩2.5m	8,591,700	【4→5繰越】 工事請負費 4,257,700円 【現年】 工事請負費 4,334,000円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	道路改良 L=59.2m 幅員 W=4.0(7.0)m	15,664,310	【現年】 工事請負費 5,593,500円 測量設計業務等委託費 999,900円 用地取得費 218,624円 物件移転補償費 8,852,286円
計			24,256,010	【4→5繰越】 工事請負費 4,257,700円 【現年】 工事請負費 9,927,500円 測量設計業務等委託費 999,900円 用地取得費 218,624円 物件移転補償費 8,852,286円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 河川維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,092	8,507			17,585

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

藻刈作業委託料(内川 鶴園橋～昭和橋)	0 件	0 千円
草刈作業等委託料	28 件	14,793 千円
浚渫作業委託料	18 件	5,994 千円
護岸等補修作業委託料	1 件	492 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	3 件	131 千円
樋門等管理業務委託料	6 件	1,299 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数65河川 海岸数 延22海岸

河 川 名				延 長	参加人員	担当庁舎
7月	大 戸 川	外	8河川	40.00km	1,409人	本 所
	藤 島 川			12.30km	145人	藤島庁舎
	藤 島 川	外	2河川	12.60km	722人	羽黒庁舎
	馬 渡 川			0.90km	42人	櫛引庁舎
	赤 川	外	42河川	27.00km	641人	朝日庁舎
	温 海 川	外	6河川	15.30km	858人	温海庁舎
9月	藤 島 川			7.60km	20人	藤島庁舎
	温 海 川	外	1河川	3.00km	280人	温海庁舎
合 計				118.70km	4,117人	

海 岸 名				延 長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸	外	7海岸	6.70km	2,256人	本 所
	鼠ヶ関海岸	外	5海岸	2.80km	308人	温海庁舎
計				9.50km	2,564人	
9月	湯野浜海岸	外	7海岸	6.30km	333人	本 所
	鼠ヶ関海岸	外	5海岸	2.50km	200人	温海庁舎
計				8.80km	533人	
合 計				18.30km	3,097人	

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,384	162		73	2,149

○目標

- ・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
- ・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
- ・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にした良好な景観形成を図る。
- ・地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。
- ・県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、人口減少と少子高齢化社会に対応した、福祉・医療・商業が共存する良好な宅地の提供を図り、新たなまちづくりを行う。

○実施内容

- (1) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出による住宅開発や都市施設の整備動向の把握
- (2) 都市計画決定、変更に関すること
鶴岡都市計画区域、余目都市計画区域及び三川都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更、都市計画道路の変更などについて、都市計画審議会において意見を伺った。
- (3) 地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
- (4) 都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全
- (5) 茅原北土地地区画整理事業に係る技術的支援

○成果方向等

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラ
スネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・地区計画、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られた。

2. 駅前再開発ビル管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
117,796		23,400	58,280	36,116

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1) 駅前再開発ビル駐車場の管理

単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和5年度	205,011	35,783,900	24,054,800
令和4年度	193,295	33,112,100	23,499,300
増 減	11,716	2,671,800	555,500

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

・管理業務委託料	22,773,300円
・空調設備整備及び保守業務委託料（サービス期間：令和20年3月まで）	9,002,400円
・施設設備修繕（マリカ東館給水管修繕、他）	667,480円
・テナント賃料収入	13,764,771円

(3) マリカ東館改修事業

・マリカ東館エレベーター更新工事	20,900,000円
・マリカ東館全館空調設備サービスに係るアスベスト撤去及び 処分作業業務委託料	6,160,000円

(4) 駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

・駅前再開発ビル駐車場連結送水管更新工事	3,795,000円
----------------------	------------

(5) マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

・維持管理に係る負担金	6,436,959円
-------------	------------

○成果方向等

- ・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
- ・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、引き続き必要な施設設備の修繕を行う。

3. FOODEVER管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
440				440

○目標

食文化や観光に関する情報発信拠点としての機能を発揮するよう、施設の周知及び利活用の推進を図る。

○実施内容

- ・FOODEVER施設装飾業務委託料 440,000円

○成果方向等

- ・FOODEVER出入口の装飾により、当該施設の賑わい創出に向けた環境向上が図られた。

4. 中心市街地将来ビジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,103	5,538			9,565

○目標

中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、官・民・学の連携により各種事業計画を構築、展開することでまちのブランド力を高める。

○実施内容

(1) 中心市街地将来ビジョンの策定

- ・中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化基本計画策定委員会を設置
- ・中心市街地将来ビジョン策定支援業務委託料 3,289,000円
- ・中心市街地人流データ可視化業務委託料 6,479,000円

(2) 鶴岡駅前地区将来ビジョンの推進

- ・鶴岡駅前地区将来ビジョン社会実験支援業務委託料 4,598,000円

(3) 中心市街地の土地利用検討のための調査

- ・中心市街地通行量調査業務（17地点） 222,210円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・市民、事業者、行政が「ありたいまちの将来の姿」について共通認識を持ち、都市経営の課題解決に連携して取り組むため、中心市街地のグランドデザインとなる将来ビジョンを策定した。令和6年度はビジョンのアクションプランとなる第3期中心市街地活性化基本計画を策定する。
- ・鶴岡駅前地区将来ビジョンの具現化に向けた効果検証として、マリカ東館の空き床を活用した社会実験を行った。令和6年度も社会実験を継続し、施設の効果的な活用方法を検証する。

5. 空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,674	1,152		8,573	7,949

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

不良住宅寄附採納件数 1件 解体除却件数 1件

(2) 空き家有効活用支援事業

- ・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）
NP0法人つるおかランド・バンクとの共催 相談件数：54件
- ・空き家相談会開催案内チラシ作成 55,500部（固定資産税納税通知に同封）
- ・空き家利活用コーディネート推進事業補助 5,100千円
NP0法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。
- ・所有者不明土地等対策事業費補助 140千円
NP0法人つるおかランド・バンクが空き家（低未利用土地）の利活用を促進するための所有者探索に要する費用に対して補助を行った。
- ・空き家情報管理システムの更新（5年更新、次回令和8年度）

○成果方向等

- ・空き家所有者の適正管理に対する意識啓発を図るとともに、空き家相談会を開催するなど、NP0法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。
- ・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家の寄附採納を促し、若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地の提供、まちなか居住が図られた。

6. 官民連携まちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,577				2,577

○目標

活力があり、人が集う中心市街地を構築していくため、官民連携によるまちづくり活動を推進する。

○実施内容

(1) まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開

- ・まちづくりセンター運営支援補助金 2,577,000円
- ・中心市街地の賑わい創出の社会実験の実施協力（ぎんざ秋まつり・パークレットチャレンジ）

○成果方向等

- ・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,813	3,569			4,244

○目標

本市がもつ歴史的・文化的資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴ヶ岡城下町地区」、「羽黒手向地区」、「羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致の維持及び向上を推進する。

○実施内容

- ・歴史的建造物物件等調査業務委託 2,629千円
 - ・鶴岡市歴史的風致維持向上計画整備方針策定業務委託 4,510千円
- 重点区域内にある歴史的建造物の物件調査を行い建造物の意匠や構造、歴史的価値を調査したほか、重点区域内の課題を検証するとともに歴史と魅力あるまちづくりに資する方針を策定した。また、計画に基づき実施した事業の進行管理と評価を行った。

○成果方向等

- ・重点区域内に数多く現存する歴史的建造物の一部について物件調査を実施し、建造物の歴史的な価値を検証できたほか、建造物所有者や学識経験者、地域住民等によるワークショップを通じ、各重点区域における課題の検証、中期的な観点からの目指すべき方向などについて意見交換を行い、各重点区域の整備方針を定めることができた。

2. 都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,926	1,463	1,300		163

○目標

鶴岡駅前地区の主要な導線であるマリカ周辺及び鶴岡駅からエスモール間に歩行空間・公共空間を創出することで、回遊性や歩行者の利便性を高め、鶴岡駅前地区の賑わいの創出を図る。

○実施内容

- ・都市計画道路3・4・16鶴岡駅錦町線歩道整備測量設計業務委託料 2,926,000円

○成果方向等

- ・歩行者利便性、滞在快適性の向上により、歩行者通行量の増加による賑わいの創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 道の駅あつみ移転整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
43,763			15,000	28,763

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に道の駅あつみを整備し、令和9年4月に移転開業する。

○実施内容

- (1) 官民連携手法であるDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式により、道の駅あつみ移転整備事業を行うため、総合評価一般競争入札による公告を行い、民間事業者を選定した。
民間事業者グループと基本協定を締結し、そののち組成されたJV及びSPCと基本契約、設計建設請負契約、維持管理運営業務委託契約を締結した。
- (2) 整備予定地の用地取得、粗造成工事について、一般財団法人鶴岡市開発公社に依頼し、盛土材の受入れ等を進めた。
- (3) 現道の駅を活用した鮮魚等水産物の販売実証実験を支援し、消費者ニーズの把握に努めた。
- (4) 国道7号との一体型整備に向け、関係機関（国・県）と協議を行った。
- (5) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。

○成果方向等

- ・民間事業者の提案等に基づく事業の進捗を適正にモニタリングする。
- ・事業予定地の粗造成工事を推進する。
- ・地場産品の拡充など、温海地域の具体的な振興策を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
92,371	52,023	38,400	50	1,898

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靱化を図る。

○実施内容

令和5年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
工事請負費	道路改良工事 L=254.0m 歩道設置工事 L=119.0m 消雪施設整備工事 一式	89,075,800	【4→5繰越】 工事請負費 50,000,000円 【現年】 工事請負費 39,075,800円
補償費	電線共同溝連係設備補償 一式	3,242,800	【現年】 補償費 3,242,800円
合計		92,318,600	【3→4繰越】 工事費 50,000,000円 【現年】 工事費 39,075,800円 補償費 3,242,800円

○成果方向等

道路整備工事を推進し、一定の進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
147,265	5,742		27,443	114,080

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・鶴岡公園維持管理委託料	17,366,171 円
・赤川河川緑地維持管理委託料	12,514,690 円
・街区公園等維持管理委託料	81,479,431 円
【内訳】 鶴岡地域	66,514,530 円
うち、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料	26,613,000 円
大山公園指定管理委託料	4,008,000 円
藤島地域	6,907,404 円
羽黒地域	3,499,796 円
櫛引地域	2,217,561 円
温海地域	2,340,140 円

工 事 名	工 事 費
鶴岡公園桜等樹木更新工事	5,632,000円
鶴岡公園井戸揚水ポンプ更新工事	2,189,000円
大山公園松ヶ崎納涼所法面整形工事	1,100,000円
大山公園松ヶ崎納涼所法面植生工事	1,155,000円
赤川市民ゴルフ場防球ネット改修工事	960,300円
計	11,036,300円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年 度	利用人数	対前年比	使 用 料	対前年比
令和3年度	11,917人	128.5%	24,775,850円	127.2%
令和4年度	13,372人	112.2%	28,025,800円	113.1%
令和5年度	11,853人	88.6%	24,264,700円	86.6%

○成果方向等

適正な維持管理により、公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 農村公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,901			10	8,891

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・農村公園管理委託料	6,831,475 円
【内訳】 鶴岡地域	3,573,861 円
藤島地域	375,039 円
羽黒地域	1,099,510 円
朝日地域	637,572 円
温海地域	1,145,493 円

○成果方向等

適正な維持管理により公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

3. 都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,659	299	7,000		6,360

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工 事 名	工事費
西新斎町公園ほか1公園照明灯更新工事	665,500 円
鶴岡公園東駐車場周辺歩道整備工事	5,843,200 円
計	6,508,700 円

購入備品名	購入費
市民ゴルフ場の芝管理並びに河川緑地等の整地用トラクター購入	7,150,000 円

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,572			8,572	

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1) 開発指導

区 分	開発目的	件数	面積 (㎡)
開発許可	住宅用	11	8,377.15
	業務用	3	7,602.24
	計	14	15,979.39
開発協議	住宅用	13	7,332.84
	業務用	0	0
	農林漁業用	4	3,750.02
	建築以外	7	26,402.64
	計	24	37,485.50
建築許可	住宅用	23	10,841.77
	業務用	12	35,831.71
	計	35	46,673.48

(2) 緑地帰属

1件 277.00㎡

(3) 緑地処分

3件 593.78㎡ (売払い3件)

(4) 緑地等整備基金積立金利子 41,654円

(5) 緑地使用料 11件 278,700円

・緑地等整備基金 (令和6年5月31日現在)

項 目	令和5年度決算現在高	年度中増減
現 金 (円)	25,194,380	3,512,814
土 地 (㎡)	32,263.64	-316.78

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また緑地の市への帰属により緑地整備基金へ充当した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,643			3,188	4,455

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託
- (2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施
- (3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
4 月	961,900	927,810	7,138	7,450
5 月	113,490	84,280	8,335	8,153
6 月	108,290	116,410	7,961	8,064
7 月	202,180	190,840	8,178	8,103
8 月	100,990	142,950	8,095	8,326
9 月	300,740	333,450	8,013	8,177
10月	651,980	560,270	7,669	7,851
11月	115,130	88,770	7,293	7,427
12月	89,980	83,650	6,408	6,392
1 月	117,890	178,120	5,475	5,508
2 月	103,640	111,190	4,711	4,887
3 月	392,270	370,900	6,134	5,353
合計	3,258,480	3,188,640	85,410	85,691

対前年度比 97.9% 100.3%

1ヶ月平均	271,540	265,720	7,118	7,141
1日平均	8,952	8,736	235	235

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡公園整備事業（令和4年度繰越）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,518	15,889	14,600	2,029	

○目標

鶴岡公園内の施設の整備を行い、鶴岡公園としての機能充実を図る。

○実施内容

県の都市計画道路道形黄金線改良工事に伴う園路工事に関する負担金 32,518,120円

○成果方向等

鶴岡公園内の施設整備により、機能の充実が図られた。

2. 赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,290	6,009	28,400		19,881

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図る。

赤川かわまちづくり事業で整備される水辺空間により、市街地とのネットワークが構築されることから、観光客を赤川沿いに誘導し観光振興への支援を図る。

○実施内容

- ・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
- ・社会実験の結果を踏まえて、赤川を日常的に人で賑わう水辺空間にするため営利活動等を行う民間事業者を公募し、赤川の水辺空間賑わいづくり事業を実施

赤川かわまちづくり事業整備工事費

工 事 名	工 事 費
赤川河川緑地トイレ整備工事	19,800,000円
赤川河川緑地園路等整備工事	28,162,200円
赤川河川緑地看板設置工事	6,327,200円
計	54,289,400円

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催などにより、具体的な整備内容やスケジュールの確認、整備工事や賑わいづくり事業の実施により事業の推進が図られた。

3. 温海公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,073		4,000		73

○目標

あつみ温泉の観光拠点として、温海公園（ばら園）の整備を行うことにより、あつみ温泉の魅力向上と賑わいの創出を図る。

○実施内容

温海公園遊具更新工事 4,073,300 円

○成果方向等

地元自治会等との意見交換会などにより、地元自治会等の意見を踏まえて、具体的な整備計画やスケジュールの確認、整備工事の実施により事業の推進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
72,589	11,013	3,100	58,476	

○目標

市営住宅 16箇所、101棟、822戸、入居者991名（特公賃含）の適切な維持・管理を図る。（令和6年4月1日現在）

○実施内容

(1) 市営住宅管理代行業務委託 54,366,900円

① 入退去管理業務 入居件数 38件 退去件数 50件

② 入居者募集業務 空家募集105戸 に対し58世帯の応募（応募倍率 0.55倍）

③ 維持管理委託業務 27件 9,032千円

（給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）

④ 修繕業務 325件 21,824千円

（排水不良、トイレ・台所設備、風呂釜・給湯器 他）

(2) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和6年3月31日現在 調定額）

市営住宅家賃 607件 122,280千円 駐車場使用料 249件 4,063千円

(3) 市営住宅改修工事件数 3件 7,597千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	下名川住宅	屋根改修工事	3,120千円
2	稲生・みどり住宅	区画線修繕工事	693千円
3	美原住宅	お試し住宅住戸改善工事	3,784千円

(4) お試し住宅用備品購入（エアコン、冷蔵庫、他） 148千円

(5) 住宅確保要配慮者支援

鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に賃貸物件紹介事業を行う。

依頼件数：36件、紹介件数：19件、契約成立件数：3件

住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。

補助件数 7世帯 補助金額 2,602千円

(6) 特定公共賃貸住宅管理業務委託 1,676千円

① 入退去管理業務 入居件数 1件 退去件数 2件

② 入居者募集業務 令和5年度募集無し

③ 維持管理委託業務 5件 225千円（消防用設備・非常用照明灯点検 他）

④ 修繕業務 11件 1,282千円（給湯器、浴室・台所設備 他）

○成果方向等

- ・住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与した。
- ・令和4年4月から導入した管理代行制度により、市営住宅の適正な維持管理、及び居住環境の改善、家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	122,280千円	121,291千円	99.19%
過年度分	16,299千円	669千円	4.10%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
388	194			194

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	2件
補助金額	234千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	0件
補助金額	

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	2件
補助金額	154千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3. 地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,018	29,555			41,463

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1) つるおか住宅活性化ネットワーク事業

会員51団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

補助名称	補助金額	補助対象者
つるおか住宅普及補助	3,200千円	14名
技能者育成補助	10千円	1名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域住宅リフォーム補助金

一般	補助件数	298件
	補助金額	67,674千円
	補助対象工事費	991,065千円
耐震	補助件数(一般と重複)	0件
	補助金額	0円
	補助対象工事費	0円
合計	補助件数	298件
	補助金額	67,674千円
	補助対象工事費	991,065千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワーク事業では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材の利用拡大に寄与した。また、職業能力開発促進法に基づいた「国家検定制度」である技能検定の受験費用の補助を行うことで、建築技能者の技能の伝承と共に技術職人の育成を図った。

地域住宅リフォーム補助金では、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として移住・定住の支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。

(補助対象工事費：約10億円)

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,172	3,227		3,945	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

2件 7,172千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	東部住宅	4号棟102号室バリアフリー改修	4,026千円
2	東部住宅	3号棟102号室・104号室浴室改修	3,146千円

○成果方向等

老朽化した給水設備、浴室の改修工事、バリアフリー化工事を行い、設備の維持保全及び居住性の向上に資する改善を行った。また各住宅の適正な維持管理を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
166,985	215	6,500	34,926	125,344

○目標

消防・救急・救助体制の維持・強化を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と防火対策を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
火災種別	建物（住宅）	21 (6)	25 (11)	23 (10)
	林 野	1	1	3
	車 輦	3	4	6
	そ の 他	12	6	8
	計（件）	37	36	40
焼損棟数	全 焼	9	15	13
	半 焼	2	2	4
	部 分 焼	15	7	7
	ぼ や	7	10	11
	計（件）	33	34	35
焼損面積	建物（㎡）	1,976	2,718	1,854
	林野（㎡）	0	4	123
り 災 世 帯		15	16	15
り 災 人 員（人）		30	36	49
死 傷 者	死者（人）	1	1	2
	負傷者（人）	2	10	6
損 害 額（千 円）		46,469	79,550	41,968

※「住宅火災」の件数は減少しているが、火災総件数は横ばいの状態である。たき火の拡大等による「その他火災」が増加している。

②救急活動実施状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急 病	4,572	4,068	4,246	3,818	4,086	3,667
交 通 事 故	251	196	239	180	229	201
一 般 負 傷	894	792	843	751	794	738
そ の 他	756	645	651	570	636	555
計	6,473	5,701	5,979	5,319	5,745	5,161

※救急件数は、全体的に増加傾向で、特に急病が増加している。令和5年度は猛暑の影響もあり、熱中症を疑う搬送人員が134人となっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火 災	2	3	1	1	2	2
交 通 事 故	23	11	19	8	13	8
水 難 事 故	6	6	6	4	4	5
自 然 災 害			1	4		
機 械 に よ る 事 故	2	2	1	1	1	1
建 物 等 に よ る 事 故	2	2	4	1	3	3
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	0				
破 裂 事 故						
そ の 他	19	17	22	19	19	16
計	55	41	54	38	42	35

※救助件数は、前年度より1件増加であるが、管内で初めて発生した高速道路トンネル内の交通事故（火災）に対応した。

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、多様化する各種災害に対応するための訓練を実施し、体制強化と迅速化を図った。西目地内の土砂災害を教訓に引き続き関係機関との訓練等を通じ、連携強化を推進する。

2. 救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,718			737	5,981

(1) 救命士養成

○目標

気管挿管・薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、8台の救急車の運用に必要な救急隊員52名を救急救命士として運用できるように養成計画を進める。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数（採用時資格取得済者数含む）※救急車に乗車する運用救命士は42名

年度	26以前	27	28	29	30	元	R2	R3	R4	R5	計
人数	31	4	3	2	3	2	1	2	2	2	52

○成果方向等

救急救命士有資格者を前期1名、後期1名養成した。今後も計画的に養成を進め救急業務の高度化と救命処置・現場対応力の向上を図る。

(2) 応急手当普及啓発

○目標

計画的に普通救命講習会を開催するとともに、市民への応急手当の普及啓発を推進し、応急手当の質の向上を図り、救命率の向上へ繋げる。

○実施内容

コロナ禍による受講定員の制限を解除して、受講者を募集するとともに、eラーニングを活用した普通救命講習を開催した。

普通救命講習実施状況	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	32 回（524名）	18回（223名）	9回（122名）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナが5類に移行し受講制限の解除とともに、e-ラーニング活用による時間短縮で、前年度より受講者数が増加となった。今後もe-ラーニングを活用した応急手当の普及啓発を引き続き推進するとともに、市民が受講しやすい講習を開催し救命率の向上へ繋げる。

3. 火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68			13	55

○目標

火災予防に係る普及事業を行うことにより、出火の防止のみならず、発災時における被害の軽減を図る。

○実施内容

関係団体と連携した各種啓発活動、ホームページ及びSNS等の利用の他、10月10日を「住宅用火災警報器 点検の日」と定め、周知活動を実施し、火災予防を推進した。

(主な事業)

- ・ 春、秋季火災予防運動（4/9～22、11/9～15）
- ・ 高齢者世帯等防火訪問調査（633件）
- ・ 住宅用火災警報器の設置状況等調査（648件）
- ・ 「住宅用火災警報器 点検の日」周知キャンペーン（2箇所）
- ・ 住宅用火災警報器設置促進キャンペーン（9箇所）
- ・ 消防フェスティバル7 t h での啓発活動
- ・ 火災多発時に火災原因をホームページ及びSNS等で発信、防火広報を強化及び防火チラシを配布

○成果方向等

「住宅用火災警報器 点検の日」を定め、周知したことで点検率の向上、適正な維持管理が期待される。今後においては、関係機関との連携を更に深めながら出火防止対策を図る。

4. 応急処置用資機材整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
324			156	168

○目標

計画的な施設設備等の更新により、救急体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

件 名	数量	配 置 署	事業費（千円）
自動体外式除細動器	1台	中央分署	323
高規格救急自動車（高度救命処置用資機材）	1台	中央分署	寄贈

○成果方向等

救命用資機材の計画的な更新整備並びに寄贈を受けた高規格救急自動車の配備により、救命率の向上が期待されるとともに、現場での救急活動をより効果的かつ迅速に実施することができる体制を構築することができた。

増加傾向にある救急事案に適切かつ迅速に対応するため、今後も計画的な車両等資機材の整備更新を進めていく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 消防施設設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,427	10,976	31,200	4,438	7,813

○目標

計画的な施設設備の更新により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

国庫補助金及び起債等を活用し、下記の設備整備を行った。

件 名	数 量	配 置 署	事 業 費 (千 円)
消防ポンプ自動車 (CD-I 型)	1台	中 央 分 署	54,427

○成果方向等

最新式の消防ポンプ自動車への更新により、消防力の充実、強化が図られた。

多様化する災害に迅速に対応するため、今後も計画的な資機材や施設整備を実施していく必要がある。

6. 消防用通信指令設備更新事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,013		2,200	2,823	23,990

○目標

老朽化した消防救急デジタル無線設備の部分更新により、安定的で迅速円滑な情報伝達体制を確立する。

○実施内容

消防救急デジタル無線設備部分更新事業として、下記の設備整備を行った。

件 名	事 業 費 (千 円)
ネットワーク機器改修等	24,177
署活無線機購入 (21台) ・ IP無線機購入 (20台)	4,836

○成果方向等

整備スケジュールに基づき適切に事業を実施し、消防通信の安定化と消防救急活動体制の維持向上を図る。

7. 朝日分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
127,985		127,900		85

○目標

朝日庁舎との合築によりコスト削減を図りながら利便性・機能性の高い庁舎を整備する。

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

令和6年度末の竣工に向け、工事を着工し工事監理業務を委託した。

業 務 名	事業費 (千円)
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事請負単価入替業務委託 (消防分)	71
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事請負監理業務委託 (消防分)	968
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事請負事業認可計画作成業務委託 (消防分)	142
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事請負 (消防分)	126,804

○成果方向等

適切な工程管理による進捗管理を行う。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 非常備消防維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
218,989	308		114	218,567

(1) 消防団員の教育訓練事業

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の消防団活動の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育 延べ 27人

科 目	実 施 日	参加人数	教育内容
実技指導員科（消防操法）	6月3日～4日	8	消防操法
機関科	10月14日～15日	3	消防ポンプ機関操作
初級幹部科	10月28日～29日	3	幹部教育
指揮幹部科（現場指揮）	11月18日～19日	3	現場指揮要領
指揮幹部科（分団指揮）	令和6年1月27日～28日	2	分団指揮要領
実技指導員科（訓練礼式）	令和6年3月9日～10日	8	訓練礼式

②消防団員各種訓練 延べ 4,219人

項 目	実 施 日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	280	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	875	秋季演習訓練他
放水訓練（新規）	通年	989	各班放水訓練
団員・幹部等講習会	通年	248	ポンプ講習他
防火広報	通年	1,454	火災予防広報
各自治会防災訓練等	通年	373	防災訓練

○成果方向等

長距離中継放水訓練、林野火災対応訓練等火災現場に備えた訓練や、近年の大雨災害に備えた水防訓練を実施し、災害対応力の向上に繋がった。

また、各所属において消防学校入校者からの伝達を実施、学んだ知識・技術を広く周知した。今後も実災害に即した消防訓練と消防学校入校による教育訓練を実施し災害対応力向上を図る。

(2) 消防団の組織再編

○目標

人口減少と少子高齢化に伴い、消防団員の担い手不足となっている現状を踏まえ、班を集約・統合して消防団員の負担軽減を進めるとともに、広域的な活動を展開することにより消防力の維持・強化を図る。

○実施内容

「班統合計画」に基づき、組織検討委員会において、班の統合・組織再編や消防団活動についての「消防団あり方検討会」を重ね、活動が困難になっている班の統合を行い、消防力の維持・強化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①班統合の実績

統 合 班	新たに配備した車両等
谷定5班と谷定6班が統合	発電機
蓮花寺班と関根班が統合	発電機
東目班と坂野下班が統合	タープテント
小波渡7班と小波渡8班が統合	投光器
堅苔沢9班と堅苔沢10班が統合	タープテント
東堀越1区班と東堀越2区班が統合	組立式水槽
金森目班と小増川班が統合	発電機
川行班及び染興屋班と町屋班が統合	投光器
中里班と戸野班が統合	消防軽搬送車 1 台、発電機
温海・釜谷坂班と温海班が統合	タープテント
五十川1班と五十川2班が統合	組立式水槽

②年度別班統合の実績

年度別実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
統合班	23班 ⇒ 11班	17班 ⇒ 9班	5班 ⇒ 2班
年度末の班数	300班	312班	320班

○成果方向等

小型ポンプ班同士の統合である中里・戸野班には軽搬送車を新たに配備し、範囲拡大による機動力を確保した。今後も地域消防力の維持・強化を図るため、班の統合計画を推進し、班の母体となる部と分団の統合を含めた再編についての検討を進める。

(3) 消防団の災害出動等

○目標

火災や風水害等のその他災害に出動し被害の軽減を図るとともに、広報活動を通し火災予防啓発を推進する。

○実施内容

①火災出動

地 域	出動件数	人 員
鶴 岡	16 件	310 名
藤 島	2 件	125 名
羽 黒	1 件	7 名
櫛 引	3 件	145 名
朝 日	2 件	45 名
温 海	4 件	117 名
計	28 件	749 名

②その他の災害出動

地 域	出動件数	人 員
鶴 岡	8 件	248 名
藤 島	2 件	9 名
羽 黒	3 件	133 名
櫛 引	- 件	- 名
朝 日	- 件	- 名
温 海	3 件	140 名
計	16 件	530 名

○成果方向等

常備消防等との連携した活動により、被害の軽減に努めた。夏季の災害対応においては、熱中症対策も考慮した体調・安全管理を講じ事故なく活動することができた。また、各地域防火広報に女性消防隊員も含め積極的に取り組んでおり、今後も地域に根ざした消防団員として火災予防広報を行っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 地域防災力の充実強化（活動協力員、機能別団員（OB団員）、消防団協力事業所表示制度）

○目標

人口減少や少子高齢化に伴う消防団員の担い手不足の現状から、新規団員や女性消防団員の加入促進と災害発生時だけに出動する機能別団員（OB団員）を確保するとともに、被用者団員が8割である現状を踏まえ、消防団協力事業所表示制度を推進し、地域消防力の充実・強化を図る。

○実施内容

①活動協力員及び機能別団員（OB団員）の登録状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
活動協力員	322名	357名	370名
機能別団員（OB団員）	276名	266名	248名

「活動協力員」※消防団に所属していない

H21年市が設けた独自制度。消防団OBが希望登録し、居住地区内で発生した災害において消防団の活動を支援する。（現在は、機能別団員（OB団員）への移行を進めている。）

「機能別団員（OB団員）」※消防団に所属する

H28年国の指針に基づき設けた制度。災害活動にのみ従事する消防団員。

②消防団協力事業所の登録状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
消防団協力事業所	81社	81社	83社

「消防団協力事業所表示制度」

消防団活動に積極的に協力する事業所を通じ、地域防災力の充実強化を目的とした制度。

○成果方向等

消防団を退団希望する方に対して、災害活動のみを行う機能別団員（OB団員）への加入を勧めることにより団員を確保した。消防団協力事業所表示制度を推進することにより、事業所の理解を深め、団員が活動しやすい環境を整備し、地域防災力の充実・強化を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	3	消防施設費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,337		44,800		23,537

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を図る。特に、統合には班へ軽搬送車等を新たに配備し機能性と機動力の強化を図る。

○実施内容

①非常備消防車両等購入

設 備 名	数量	配 置 先	事業費(千円)
消 防 軽 積 載 車	6台	竹ノ浦、下小中、東堀越、上山添、中田、越沢	28,050
小型動力ポンプ	8台	布目、中山、面野山、長沼宮東、東北、田代、下田沢、小国	15,450
消 防 軽 搬 送 車 ※班統合により配備	1台	戸野	2,248

②消防施設等整備工事

施 設 名	数量	配 置 先	事業費(千円)
消 防 ポ ン プ 庫	2棟	下山添地内（新築） 羽黒町戸野地内（増築）	11,869
消 火 栓	1基	藤島村前地内	1,815

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域の実情に即した防災体制の強化を図った。今後も統合班への資機材配備及び老朽化したポンプ庫や消防施設等の整備・更新を進め、消防力の維持・強化を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
44,140	5,464		7,000	31,676

○目標

・災害対策基本法の改正、水防法や土砂災害防止法など個別法の改正、また、県の地域防災計画修正や各種災害対策ガイドライン等を踏まえ、本市の地域防災計画の修正内容の検討や災害時の各種初動マニュアル等の見直しを行うとともに、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。また、東日本大震災の避難者への支援を行う。

・大規模な地震災害が発生した場合を想定し、災害対策本部配置職員（幹部職員、実務担当職員）が災害発生時に初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、演習を通じて必要な知識とスキルを習得する。

○実施内容

(1) 地域防災計画等の見直し

・令和6年3月に防災会議を開催し、国の見直しを踏まえ、土砂災害危険箇所を使用せず、土砂災害（特別）警戒区域を使用することとし、防災基本計画及び県地域防災計画の見直しを踏まえ、災害ケースマネジメント・長周期地震動情報・被災者生活再建支援策の修正を追記。また、能登半島地震を踏まえ、津波注意警報時の指定緊急避難場所のあり方について明確化し、津波注意報発表時の修正及び、居住者等による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設され、共助の促進により防災力の向上を図った。

(2) 自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の実施

《指導者講習会受講修了者：13名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：6名》

町内会、自治会単位の防災リーダー育成のために、自主防災組織指導者講習会（6月～11月、5講座）と、ブラッシュアップ講習会（6月～11月、4講座）を開催した。

(3) 東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を月1回（第1金曜日）、郵送で提供した。

(4) 地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：29件》

自主防災組織の活動活性化を支援するため、防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施し、地域防災力の向上に努めた。

(5) 防災行政無線の保守管理（同報系 240局 移動系 107局）

防災行政無線について、常に正常な機能を保持し通信可能な状態とするため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切に部品交換や修繕を実施することにより、無線機器の適性管理を行い防災体制の充実に努めた。

(6) 災害図上訓練実施業務

・想定する災害

災害：地震想定（山形県沖）

災害規模：震度6強、M7.8 震源深さ10 k m

・訓練対象者

本部各班配置の職員を訓練の対象者とした。各班配置職員は、災害対策本部と庁舎内各原課とのリエゾンを務めるため、班の分掌事務・原課の業務内容に精通している専門員級以上の職員及び防災安全課兼務職員に依頼した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・ブラインド形式による状況付与・ロールプレイング式訓練
- ・各課直通電話（外線）開通により情報受信が分散されることや、デジタル化（ZOOMの利用）を伴った訓練を実施。
- ・災害時の連携・協働が想定される防災関係機関に訓練への協力を要請し、鶴岡警察署および陸上自衛隊第六師団第20普通科連隊の二機関が参加した。
- ・スケジュール

時間	13:10～	13:20～	13:40～	14:00～	15:00～	15:30～	16:00～	16:30
スケジュール	危機管理監の挨拶	地震・津波災害の紹介	訓練の方針・目的	訓練開始時間 集約、対応、報告 (マスコミ、本部資料)	各班取り纏め	各班代表発表	閉講会	訓練終了予定

(7) 西目地内土砂災害時の救助活動に伴う損失補償 6,804,534円

- ・補償対象：4名（個人） 1団体
- ・補償内容：工作物及び物件の損傷、農地の損傷、農地休耕等の補償

(8) 鶴岡市土砂災害ハザードマップ及びWEB版ハザードマップ作成業務委託：11,176,000円

- ・委託対象：土砂災害ハザードマップ(対象地区106地区、91枚)
- ・成果品：土砂災害ハザードマップ 14,000部、WEB版ハザードマッププログラム 一式

○成果方向等

・土砂災害等が発生するおそれがある区域の周知を図るとともに、避難所情報等を分かりやすく収録し、住民の災害に対する防災意識の向上に資することを目的に改訂を行った。

また、平常時における家庭内、住民同士の話し合いにも活用しやすいよう、サイズやデザインに配慮し、実効性に優れた土砂災害ハザードマップに繋がり防災意識の向上が図られた。

2. 災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
2,113				2,113

○目標

- ・近年多発する自然災害に対応するため、災害時の初動体制及び地域における防災体制の充実を図り地域防災強化を図る。
- ・避難所開設訓練等を実施し、住民の避難対策の充実を図り、また、住民が主体の避難路の整備を支援する。

○実施内容

(1) 海岸地域防災力強化支援事業 《 津波避難路整備 10箇所 》 1,957,000円

海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行う避難路整備や避難誘導看板等設置などの経費に対して補助を行い、海岸地域の防災力の強化を図った。

鶴岡地域					温海地域			
加茂岡町町内会	油戸住民会	今泉住民会	金沢自治会	加茂登町町内会	三瀬自治会	宮名自主防災会	鈴自主防災会	五十川自治会

(2) 防災講演会の実施 《 マリカ市民ホール 12月16日 14時 参加者117人 》 109,032円

「地域で考える避難所運営」と題し、地区住民が主体となって運営する避難所について、やまがた絆の架け橋ネットワーク 早坂信一氏を講師に招き、講演会を開催した。

○成果方向等

町内会及び自治会等で実施した各種訓練において、避難体制の充実、自主防災組織と消防団、消防団OB等との連携や協力体制の強化が図られ、併せて防災業務に携わる職員の災害対応能力

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

の向上に繋がったことで、災害に強いまちづくりの進展が図られた。

3. 避難所対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,929				1,929

○目標

災害時の拠点となる避難所の環境改善に向けた資機材を整備し、避難所の防災機能強化を図る。

西目地内土砂災害発生に伴い、避難指示対象世帯に対して、生活支援を行う。

○実施内容

(1) 避難所備蓄品の整備：難燃毛布、衛生用品（生理用品、大人用紙おむつ等）非常用食糧（液体ミルク・飲料水）

(2) 避難者への支援：避難先住宅の家賃支援及び避難指示解除に伴う、帰宅に要する引越し費用の支援

○成果方向等

「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に基づき、避難生活をおくる上で必要な衛生用品等を避難所へ配備し、2年備蓄した生理用品については、小中学校等へ配置替えし、必要な方へ無償提供するなど、備蓄品の循環を行うことで、品質の低下のリスクを減らし、備蓄品の有効活用を図った。

また、避難世帯へ家賃支援と引越し支援を実施し、経済的負担の軽減を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水難救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,841				4,841

○目標

水難事故の発生に備え、水難関係機関と各種訓練を実施し、水難救助体制の充実を図る。

○実施内容

令和5年度 山形県合同海難救助訓練

日時：R5.9.16（土）8：20～13：00 場所：由良漁港 参加人数：約290名

山形県水難救済会の主催により5年に一度の開催となる山形県合同海難救助訓練を実施した。
鶴岡市水難救済会としても複数の救難所が合同で行う訓練は4年ぶりとなった。

訓練種目において各救難所が競い合うことで、救助能力の向上と救助員相互の信頼関係構築を目的に行うもので、救難技術研修、救難訓練競技、総合海難救助訓練を行った。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加 茂	37 人
由 良	40 人
豊 浦	37 人
温 海	26 人
念珠関	80 人
合 計	220 人

・令和5年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場 所	内 容	救助員	出動船数
1	R5.7.26	由良沖	プレジャーボート航行不能	7	3
	計			7	3

○成果方向等

海難事故の発生時に迅速に対応できる万全の体制を整えることにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,246				29,246

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

- ・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：年間166日 のべ275校 中学校：年間140日 のべ140校)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：4校4名 中学校：9校10名への継続的な支援)
- ・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
(個別検査実施件数 386件 教育相談（来所・電話・メール） 40件)
- ・不登校児童生徒のための適応指導教室「おあしす」の運営
(通級児童生徒数 12名)

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加、不登校児童生徒の増加に伴い、適応指導教室の在り方や教育相談員の人数や業務について検討する必要がある。また、検査で使用する器具の老朽化も課題である。

また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングを実施していく必要がある。

2. 学校系ICT機器等整備運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,439	13,345			24,094

○目標

学校系ICT機器等を計画的に整備運用することを通して、教職員の校務の円滑化、効率化を図る。

○実施内容

- 1 校務支援システムの運用(小学校・中学校)
- 2 オンライン会議システム(有償ライセンス)継続
- 3 不用パソコン等回収処理

○成果方向等

校務支援システムは、小学校では令和4年度途中からの運用開始だったことから、令和5年度で初めて年度当初から通年での運用が可能となった。

各種会議や研修のオンライン実施が主流となり、各校においてもオンライン会議を主催する機会が増加したため、長時間の会議でも円滑に実施できるよう、導入した有償ライセンスを継続した。また、各校及び各教員個人が使用することができる無償ライセンスの一括管理も継続し、有償ライセンスとの紐づけにより有償機能の貸与を容易に行うことができた。

各校における各種業務等において使用していたICT機器について、使用しなくなったものを

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

回収し一括で廃棄処理を行った。なお、個人情報の取り扱いに関するISMS認証(国際規格)を取得している業者に委託することで、情報漏洩等が発生しないよう廃棄処理を実施することができた。

授業目的公衆送信補償金制度を継続利用することで、現場で著作権の管理に煩わされることなく画像等を使用できるようになった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 小学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13, 099	6, 549		6, 550	

○目標

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。

○実施内容

各学校において、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気対策整備を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（児童数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

各学校配分額及び事業費（令和4年度から繰越）				（単位：円）
	配分額	消耗品費	備品購入費	合 計
朝一小	900, 000	169, 400	730, 600	900, 000
朝二小	675, 000	600, 853	70, 840	671, 693
朝三小	900, 000	253, 517	511, 720	765, 237
朝四小	900, 000	304, 128	583, 200	887, 328
朝五小	675, 000	241, 934	432, 300	674, 234
朝六小	900, 000	198, 660	664, 180	862, 840
斎 小	450, 000	174, 938	133, 650	308, 588
黄金小	450, 000	104, 490	345, 510	450, 000
大泉小	450, 000		190, 740	190, 740
京田小	450, 000	284, 680	151, 470	436, 150
上郷小	450, 000	448, 800		448, 800
豊浦小	450, 000	297, 000	121, 000	418, 000
湯野浜小	450, 000	49, 610	399, 630	449, 240
大山小	675, 000	12, 738	658, 790	671, 528
西郷小	450, 000	443, 960		443, 960
藤島小	450, 000	166, 320	273, 240	439, 560
東栄小	450, 000	402, 050		402, 050
渡前小	450, 000	148, 500		148, 500
羽黒小	450, 000	446, 600		446, 600
広瀬小	450, 000	432, 300		432, 300
櫛東小	450, 000	223, 960	187, 000	410, 960
櫛西小	450, 000	196, 308	253, 660	449, 968
櫛南小	450, 000	440, 770		440, 770
あさひ小	450, 000	449, 999		449, 999
あつみ小	450, 000	450, 000		450, 000
鼠ヶ関小	450, 000	148, 776	301, 224	450, 000
合 計	14, 175, 000	7, 090, 291	6, 008, 754	13, 099, 045

主な使途…サーキュレーター、空気清浄機、網戸など、効果的な換気のために必要な機器等の導入

○成果方向等

学校における適切な感染症対策が講じられ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,021			2,313	2,708

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 14件 45千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 4,976千円 給付実績 439件 4,059千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
261,363	3,750	5,800	452	251,361

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	128,638,757		128,638,757
藤島地域	13,988,217		13,988,217
羽黒地域	18,457,969		18,457,969
櫛引地域			
朝日地域	37,860,574		37,860,574
温海地域	43,608,256	10,001,817	53,610,073
合 計	242,553,773	10,001,817	252,555,590

(2) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等 925,170円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,174	51			21,123

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。
学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和5年度末 要保護認定人数 15人 準要保護認定人数 373人
就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

- ・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費
- ・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる児童分について）
- ・医療費一定健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,043	1,055			988

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和5年度給付対象児童数 125人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
73,032	6,330			66,702

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- 1 タブレット型パソコンの修繕
- 2 モバイルWi-Fiルーター及びSIMカードの貸与(家庭にWi-Fi環境がない児童生徒向け)
- 3 デジタルドリルの導入
- 4 授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用

○成果方向等

タブレット型パソコンの無償保証期間が令和5年10月末で満了したため、同年11月以降の破損、故障等については修繕費が発生することとなったが、破損等の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

家庭にWi-Fi環境がない児童生徒に対するモバイルWi-Fiルーターの貸し出し及び就学援助世帯の児童生徒に対するSIMカードをセットにした貸し出しについては、家庭のWi-Fi環境の整備が進んできたことから、SIMカードの契約満了に伴い「オンライン学習通信費」としての支援に引き継いだ。

児童生徒一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入した。

令和2年10月のタブレット型パソコンの納品・設定開始から3年が経過し、授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトの3年間の使用権が満了したが、引き続きタブレット型パソコンを活用するためにはこれらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	3	学校建設費(小学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
768,767	120,826	502,900	80,780	64,261

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
小学校新営改良事業	新営改良修繕 2件	9,680,000
	新営改良工事 22件	19,167,500
小学校大規模改修事業 (現年・繰越明許)	朝暘第六小学校ほか2校防火シャッター更新工事	36,850,000
	朝暘第三小学校空調設備増設・ キュービクル改修工事 (繰越明許)	32,230,000
	櫛引西小学校エレベーター改修工事	15,400,000
朝暘第五小学校改築 事業	太陽光設備設置工事設計業務委託料	1,287,000
	非常用自家発電設備設置工事設計業務委託料	1,287,000
	工事監理業務委託 (R5年度分)	20,536,000
	改築工事 (Ⅱ期工事)	398,377,980
	改築機械設備工事 (Ⅱ期工事)	71,561,826
	改築電気設備工事 (Ⅱ期工事)	62,037,360
	改築ユニット工事 (前払金)	55,130,000
	太陽光設備設置工事 (前払金)	15,750,000
	改築外構1期工事 (南側) (前払金)	21,600,000
	その他経費	7,872,492

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,766	2,883		2,883	

○目標

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。

○実施内容

各学校において、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気対策整備を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（生徒数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

各学校配分額及び事業費（令和4年度から繰越）				（単位：円）
	配分額	消耗品費	備品購入費	合 計
鶴一中	900,000	161,172	731,610	892,782
鶴二中	675,000	502,810	167,200	670,010
鶴三中	900,000	554,400	267,300	821,700
鶴四中	675,000	400,000	275,000	675,000
鶴五中	450,000	21,120	267,300	288,420
豊浦中	450,000	372,900		372,900
藤島中	450,000	449,900		449,900
羽黒中	450,000	450,000		450,000
櫛引中	450,000		395,560	395,560
朝日中	450,000		448,800	448,800
温海中	450,000	301,400		301,400
合 計	6,300,000	3,213,702	2,552,770	5,766,472

主な使途…サーキュレーター、空気清浄機、網戸など、効果的な換気のために必要な機器等の導入

○成果方向等

学校における適切な感染症対策が講じられ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,762			1,269	1,493

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 6件 12千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 2,750千円 給付実績 340件 4,530千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
297,554	3,750	6,600	1,120	286,084

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	119,644,068		119,644,068
藤島地域	22,670,609		22,670,609
羽黒地域	42,106,983		42,106,983
櫛引地域	17,040,207		17,040,207
朝日地域	13,158,517	10,771,817	23,930,334
温海地域	64,304,125		64,304,125
合 計	278,924,509	10,771,817	289,696,326

(2) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等 1,258,940円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,549	265			16,284

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護生徒の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和5年度末 要保護認定人数 14人 準要保護認定人数 224人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

- ・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費
- ・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる生徒分について）
- ・医療費一定健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている生徒（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める生徒（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、生徒の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,001	1,070			931

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和5年度給付対象生徒数 56人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,471	3,382			44,089

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- 1 タブレット型パソコンの修繕
- 2 モバイルWi-Fiルーター及びSIMカードの貸与(家庭にWi-Fi環境がない児童生徒向け)
- 3 デジタルドリルの導入
- 4 授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用

○成果方向等

タブレット型パソコンの無償保証期間が令和5年10月末で満了したため、同年11月以降の破損、故障等については修繕費が発生することとなったが、破損等の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

家庭にWi-Fi環境がない児童生徒に対するモバイルWi-Fiルーターの貸し出し及び就学援助世帯の児童生徒に対するSIMカードをセットにした貸し出しについては、家庭のWi-Fi環境の整備が進んできたことから、SIMカードの契約満了に伴い「オンライン学習通信費」としての支援に引き継いだ。

児童生徒一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入した。

令和2年10月のタブレット型パソコンの納品・設定開始から3年が経過し、授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトの3年間の使用権が満了したが、引き続きタブレット型パソコンを活用するためにはこれらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

4. 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,067	3,910			6,157

○目標

- ・令和5年度以降の休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、支援体制の推進を図る。
- ・少子化の中でも将来にわたり地域に住む子どもたちが継続して運動や文化活動に親しむことができる機会を確保する。
- ・学校の働き方改革の推進及び学校教育の質の向上を図る。

○実施内容

- 1 地域スポーツ・文化クラブ活動の運営団体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援する。
- 2 経済的に困窮する世帯の子どもが地域スポーツ・文化クラブ活動に参加できなくならないよう地域移行に伴い新たに必要となる会費及び保険料等について支援を行う。
- 3 指導者育成としてJSP0や各競技団体及び文化芸術団体の公認資格の取得及び実技指導を行うための研修会に係る経費や保険料を支援する。

○成果方向等

部活動指導員を市内すべての中学校11校計25名配置し、教員の残業時間を減らすことができた。文化部の部活動指導員を担う人材の確保が課題であり、教員退職者や地域在住の経験者等に積極的に声をかけている。部活動運営団体整備事業として、中学生を受け入れている団体や新たにクラブを立ち上げる団体へ、実施内容3に関する支援を行った。スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、地域文化団体の計16団体へ補助金を交付し、クラブ運営の体制を整えることができた。

市内中学校の要保護者・準要保護者の生徒が参加する地域スポーツ・文化クラブにおいて、130名の生徒の年会費や保険料の支援を提供した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	3	学校建設費(中学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,070	20,023	16,100	21,401	5,546

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額（円）
中学校新営改良事業	新営改良修繕 1件	3,795,000
	新営改良工事 7件	4,481,400
中学校大規模改修事業 (繰越明許)	鶴岡第五中学校エレベーター改修工事 手数料及び業務委託	344,000
	鶴岡第五中学校エレベーター改修工事	21,780,000
中学校可搬式冷房機器 整備事業（備品購入）	可搬式冷房機器（気化熱冷風機）購入	32,670,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,515				2,515

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、二十歳を迎える青年を市民全体で祝い励ますため、式典を開催する。

○実施内容

- ・社会教育委員会等各種会議の開催（第1回：8月2日、第2回：3月11日）
- ・研修会等への参加：県社会教育関係職員研修（5月18日）、県社会教育研究大会（11月16日）
- ・女性のための地域づくり活動研修会兼暮らしを見直す婦人のつどい（11月25日）
- ・令和6年二十歳を祝う会の開催

開催日	対象者数	参加者数	備 考
1月7日	1,104	883	要人警護の対応として入館検査を実施。

○成果方向等

- ・社会教育委員会等各種会議では「鶴岡市における地域学校協働活動の現状と課題」を2ヶ年の研究テーマとした。また、社会教育委員の自主研修会を開催し、テーマに関する事例について学習した。
- ・各種研修会等へ職員が参加し、社会教育に関する資質の向上を図った。
- ・二十歳を祝う会は、コロナ禍前と同様の通常開催とした。参加率はコロナ禍前並みの79.3%となった。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,835	6,540		100	6,195

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教 室 名	対象学校区	開設場所	延べ開設日数	スタッフ数	延べ参加児童数
朝陽第四小（田川）子ども教室	朝陽第四小学校	田川コミュニティセンター	40	8	499
上郷地区放課後子ども教室	上郷小学校	上郷コミュニティセンター	203	10	5,536
豊浦地区放課後子ども教室	豊浦小学校	三瀬コミュニティセンター、豊浦小学校	206	8	4,376
		由良コミュニティセンター	207	8	2,393
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜小学校	湯野浜コミュニティセンター	203	12	2,921
おおやま放課後子ども教室	大山小学校	大山コミュニティセンター	43	9	1,062
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	西郷小学校	177	7	6,742
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	鼠ヶ関小学校	135	32	2,803

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保に加えて、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの育成や地域の教育力の向上を図った。

今後も地域の方々の参画を得ながら、子どもたちの学習や体験の場の提供を支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,890	369			1,521

○目標

家庭教育は全ての教育の基礎であり、生活習慣や道德意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地 域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内 容
鶴岡 (全市)	家庭教育支援講座 推進事業	通年	幼・保・児 63 小・中 823	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（幼稚園・保育園・児童館等3施設、小・中学校3校）
	やまがた子育て講座	通年	小 1,118 児 32	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校10校、児童館1）
	幼児共育 ふれあい広場	通年	562	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保園等21施設）
	ブックスタート事業	通年	646	7か月児健康相談時の読み聞かせの実演と絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座 (孫親学級)	2月25日	13名	0～6歳児の孫親を対象とした子育て講座
	家庭教育支援講座 (きらきら親子教室)	3月3日	親子4組	0～6歳児とその保護者を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	6月15日 11月8日	親子5組 親子4組	0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
	親子で遊ぼう！	11月15日	親子4組	0～2歳児とその保護者を対象としたふれあい遊び等
	子育て講演会	9月8日	親子4組	未就園児と保護者を対象とした子育て講演会
櫛引	人形劇の開催	8月30日	173	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	2月6日	親子17組	子育て支援センターと共催の親子で運動遊び
朝日	家庭教育支援講座	11月10日	保護者38 園児39 合計77	2～5歳児とその保護者を対象とした親子のふれあい遊び等
温海	家庭教育支援講座	11月10日 12月8日	22人 14人	就学前の児童とその保護者を対象とした子育て講座

○成果方向等

小学校12校、保育園・幼稚園等18施設で、保護者会や就学児検診、PTA研修会などの際に講座を実施し、家庭教育について学ぶ機会を提供することができた。今後も参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、絵本の贈呈、読み聞かせの実演を行い、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
586				586

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	鶴岡・田川地区2023高校生等ボランティア交流会	2月4日	30	ボランティアセンターと連携した、地域および高校等ボランティアサークルの活動紹介や講話の聴講（会場：第三学区コミュニティセンター）
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	7月14日	中学生4	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどの研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	12月22日	20	藤島地域青少年育成協議会による、青少年育成事業を実施する子ども会関係者を対象とした研修会（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	6月20日、21日 6月27日、28日	羽黒小 31 広瀬小 25	小学5年生を対象とした野外活動研修（会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	7月29日	子ども 25 保護者 18	地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深めることを目的とした、川魚のさばき方など体験活動（会場：今野川向山橋下流）
櫛引	実技研修会	8月19日	親子35	体験学習と会員相互の交流を図るための科学実験教室（会場：黒川能の里王祇会館）
	子ども会リーダー研修会	12月9日	16	櫛引地域の新6年生を対象とした、子ども会のリーダー養成と子ども会活動の活性化、同年代の仲間づくり（会場：黒川能の里王祇会館）
朝日	第54回ジュニアキャンプ	7月29日、30日	小 20 中高 13 一般 22	小学6年生を対象とした野外活動研修（会場：大鳥自然の家）
温海	一人一標語運動	5月～11月	287	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	ふるさと学習鍋倉雪燈籠祭	少雪のため中止		親子間交流、地域交流、郷土愛を育むための、親子を対象とした「鍋倉雪燈籠祭」で飾る雪燈籠の作成等
	青少年ボランティア養成講座	8月～10月（全4回）	14	温海福祉センターと協働して実施する、中高生を対象としたボランティア養成、木野俣での養蚕事業の手伝い等（会場：木野俣集落内）

○成果方向等

学校や関係機関と連携しながら各種体験・交流事業を開催し、青少年の育成を図ることができた。

今後も関係者や参加者と意見交換しながら、子どもたちへの自然体験や集団活動等の機会について、より充実を図りながら提供していく。

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,131	1,198			933

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員が子どもと向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施団体	対象学校区	主な活動内容	延べ活動日数	スタッフ数
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	伝統芸能指導、海浜学校支援、動物飼育支援、クラブ活動支援	53	22
櫛引東小学校地域学校協働本部	櫛引東小学校	昼休み安全指導、授業の補助、図書読み聞かせ	129	26

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

実施団体	対象学校区	主な活動内容	延べ活動日数	スタッフ数
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	授業の補助、校外学習支援、学校行事支援、図書貸出支援、学校周辺環境整備	184	19
	朝日中学校	授業の補助、地域未来塾	14	
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校安全指導、図書読み聞かせ	327	19
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	校外学習支援、学校行事支援	3	57
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援）	26	10

・地域学校協働活動研修会（兼）社会教育委員自主研修会

開催日 令和6年1月31日（水）

会 場 鶴岡市総合保健福祉センターにこふる 3階大会議室

内 容 講話「地域学校協働活動の推進について」

事例発表「渡前小学校での取り組み」「あつみ地域未来塾の取り組み」

参加者 40人

○成果方向等

地域と学校が連携・協働した活動の実施により、教育内容の充実や学習環境の向上につながり、子どもたちと地域の人との交流によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。

今後も多様な地域学校協働活動を通して、将来の地域社会を担う子どもたちの育成に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
51,174			5,424	45,750

○目標

利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を整えると共に計画的な更新工事や安全に配慮した維持管理に努め、生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

利用団体	中 央 公 民 館		中公女性センター		合 計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	746	12,142	642	2,063	1,388	14,205
市・学校・官公庁	485	11,603	6	104	491	11,707
自治・社会教育団体	52	2,484			52	2,484
中公サークル・同好	1,340	22,798	744	6,799	2,084	29,597
そ の 他	53	964	5	43	58	1,007
合 計	2,676	49,991	1,397	9,009	4,073	59,000
参考：R4の実績	2,468	48,223	1,026	8,203	3,494	56,426

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより行動制限がなくなり、サークル活動や官公庁の事業等での使用が増えたことから、施設利用者は令和4年度と比べ2,574人(105%)増加した。

館の施設整備、維持管理においては、PC・スマホ講座やオンライン講座に対応するため光回線の増設を行いWiFi環境の充実を図った。一方、経年劣化により空調設備の冷温水発生機において真空漏れが発生し冷房運転ができなくなり、プラネタリウムドームにおいては外壁の腐食により雨漏りが発生し、緊急修繕を実施した。今後は、運営審議会やサークル等から意見を伺いながら幅広い年齢層に向けた魅力ある学習・交流の拠点づくりに努めていくとともに、施設や設備機器の適正な保守管理や修繕を行いながら維持管維持管理に努めていく。

2. 中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,824	371		722	4,731

○目標

生涯学習の場・憩いの場として、市民の要望やデジタル技術活用等時代のニーズに応じた各種講座を開催する。地域の社会教育施設と連携を図り、広く芸術文化活動の振興・発展に寄与するとともに、登録サークルの社会貢献を促進する。プラネタリウムでは幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
市民講座（春期）	6月～7月 （18回）	303人	・松本十郎と北海道開拓 ・歴史散歩（内川編）〔座学・現地学習〕 ・魅力発見（加茂編）〔現地学習〕 ・シニアスマホ講座（LINE編） ・書道講座 ・相続講座
市民講座（秋期）	9月～10月 （6回）	53人	・スマホ写真講座〔座学・現地学習〕 ・ごみ処理の現状〔現地学習〕 ・シニアスマホ講座（アプリ編） ・資産形成講座
短期市民講座	7月～2月 （12回）	86人	・パソコン講座（はじめて編、ワード入門編、インターネット編）
市民講座（サークル共催）	6月～11月 （15回）	110人	・オカリナ ・日本舞踊 ・銀アクセサリー ・木版画
少年少女 古典素読教室	5月～8月 （14回）	112人	藩校致道館の伝統的学習法、論語の素読を通じて古典に対する理解と関心を深める。
こども文化クラブ （NPO法人鶴岡市芸術文化協会共催）	6月～7月 （6回）	33人	鶴岡市芸術文化協会の会員を講師に、芸術文化の体験の機会を提供する。 ・文化箏 ・ちぎり絵アート
早春文化展	2月22日 ～2月25日 （4日間）	出品者 202人 出品数 503点 来場者 600人	市民が日頃学習した成果として、作品を展示するとともに、作品の鑑賞を通して市民が交流する場を提供する。
文化祭	〈ステージ〉 9月24日 〈展示〉 9月22日 ～9月24日 （3日間）	〈ステージ〉 出演 26団体 来場者 432人 〈展示（中公）〉 出品 10団体 来場者 448人 〈展示（女セ）〉 出品 10団体 来場者 356人	サークル活動の成果を発表する機会、及び市民の芸術文化に触れる機会を提供するとともに、サークル相互の交流を深め、地域における芸術・文化活動を推進する。
勤労青年国内研修	10月20日 ～10月22日 （3日間）	研修生 3人	4年ぶりに研修生3人と引率者1人を兄弟都市鹿児島市へ派遣した。鹿児島市長表敬訪問を始め、西郷隆盛ゆかりの地の訪問等、本市と鹿児島市との縁に触れながら、鹿児島市の青年との交流を図った。
市民ギャラリー	通年	7回（7団体） 来場者 974人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 49サークル 会員数 662人	登録サークル活動支援
おとなのための 名画館	11月、2月 （2回）	48人	16mmフィルム教材を活用して、大人を対象に良質な映画を提供した。
こども映画会	12月（1回）	25人	親子で楽しめる行事として、16mmフィルム教材の名作アニメーション番組を上映する映画会を開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
プラネタリウム 一般公開	4月～3月 (46回)	1,553人	・「妖怪ウォッチ♪コマさんからのSOS！ ブラックホールへレッツゴーだニャン♪」 (デジタル番組) ・「ワンピース プラネタリウム」 (デジタル番組)
大人のための プラネタリウム	7月～3月 (23回)	486人	・「平原綾香 いのちの星の詩 SPECIAL EDITION」 他1番組 (デジタル番組) ・「熟睡プラ寝タリウム」(自作番組)
星と音楽の プラネタリウム	6月～12月 (69回)	2,442人	・七夕公開「ぴっかど七夕の星とねがい ごと」(自作番組) ・クリスマス公開「ぴっかどクリスマス プレゼント」(自作番組)
天文移動教室	8月～10月 (63回)	1,858人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活 用し、学習指導要領に沿った番組を上映。 (自作番組)
プラネタリウム 団体観覧受入	通年（14団体）	278人	10名以上の団体を対象に貸し切りでプラネ タリウムを観覧。(デジタル番組)

<中央公民館女性センター>

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
春季講座	6月～8月 (15回)	216人	刺しゅう、片付け、メイク、フラダンス
秋季講座	9月～11月 (15回)	57人	健康講座、セルフケア、ヨガ、アルコール インクアート
短期講座	5月～2月 (10回)	141人	料理（ふうどガイド）、お正月飾り、 スマホ、子育て応援（腸活）
資格取得準備講座	6月～10月 (15回)	14人	調理師試験取得準備講座
就業支援講座	6月・2月 (18回)	119人	就業パソコン講座(就労セミナー付)
親子ふれあい教室	8月・1月 (2回)	44人	紙すき、パンケーキ (パンケーキは男性料理教室と共同企画)
男性教室	10月～1月 (3回)	44人 (うち22人再掲)	料理（酒のつまみ、そば打ち、パンケーキ） (パンケーキは親子ふれあい教室と共同企画)
サークル共催講座	6月・3月 (6回)	35人	ハンドベル・抹茶
サークル育成事業	通年	登録 26サークル 会員数 267人	登録サークル活動支援
かがやき女性塾	10月・11月 (3回)	42人	講師 井東 敬子氏、伊藤 麻衣子氏、渋谷 真子氏

○中央公民館使用料・受講料収入6,023,547円 (R4:5,861,133円)

○成果方向等

中央公民館事業では、市民講座において、前年度に引き続き、シニア向けパソコン等デジタル講座を実施しデジタルデバイスの活用支援に努めた。また、新たな企画として「鶴岡の魅力再発見」をテーマに講座を提供し、地域の歴史を歩きながら学ぶ機会となり好評を得た。

さらに、文化祭や早春文化展は、日頃の活動成果の発表の場となっている。今後も、学習、文化活動、交流などの拠点施設として、地域課題や市民のニーズを把握し、社会教育・生涯学習等の推進に努めていく。

プラネタリウム活用事業では、理科学習の一環として天文移動教室や七夕番組などの団体投映を行い、市内のみならず庄内一円の小学校や保育所等から申込みを受け、天文に関する興味や関心、理解の向上に寄与した。また、市民への一般公開では、子供向けにキャラクター出演の2番組と、大人向けに、癒しのデジタル番組と星空解説を組合せリラックスできる内容の番組を行い好評を得た。これに加え、鶴岡市公式LINEを活用し24時間自分の都合の良いタイミングで観覧予約をできるようにし、利用者の利便性向上に寄与した。

女性センター事業では、片付け、フラダンス等の、人気の講座について定員の増、参加しやすいような時間帯の設定等、工夫を加えながら講座を実施した。

2年ぶりに実施した「調理師試験合格をめざして」と題した資格取得準備講座では、12名の定員に対し14名の申込み者全員を受け入れ、試験の合格率は、県平均49.6%を大きく上回り、81.8%となり、講座を開催した意義は非常に大きかった。

男性向け料理教室の「旬を楽しむそば打ち体験」では、初めて外部施設（田川コミセン）で実施し、自分で新そばを打ち、茹で、食す貴重な機会となり好評を得た。

今後も趣味や教養を広げる講座に加え、職業支援や課題解決に役立つ講座等、幅広い年代を対象にした講座等を開設するとともに、サークルと共同で開催する「サークル共催講座」を通じて学び、集う楽しさを提供し、サークル活動の活性化に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 図書館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,327		20,000	344	19,983

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、読書環境の整備を図るとともに、本館・分館が連携して、だれもが利用しやすく、質の高いサービスが受けられる図書館づくりに努める。

○実施内容

(1)利用状況

【本館】

- ・ 図書館開館日数 301日 ・ 入館者数 163,633人
- ・ 新規登録者数 2,383人 ・ 貸出利用者数 69,923人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計202,696】		児童図書【計101,269】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
200,828	1,868	93,052	8,217	2,861	306,826

〈自動車文庫〉

- ・ 自動車文庫開設日数 153日 ・ 貸出利用者数 6,600人
- ・ 開設場所 54ヶ所／延べ開設数609ヶ所
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計8,849】		児童図書【計23,005】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
7,531	1,318	12,776	10,229	0	31,854

【藤島分館】

- ・ 図書館開館日数 309日 ・ 入館者数 17,200人
- ・ 新規登録者数 46人 ・ 貸出利用者数 4,687人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計10,989】		児童図書【計5,910】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
10,982	7	5,776	134	3	16,902

【羽黒分館】

- ・ 図書館開館日数 358日 ・ 入館者数 8,385人
- ・ 新規登録者数 199人 ・ 貸出利用者数 5,228人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計11,719】		児童図書【計8,877】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,708	11	8,573	304	106	20,702

【櫛引分館】

- ・ 図書館開館日数 309日 ・ 入館者数 6,125人
- ・ 新規登録者数 39人 ・ 貸出利用者数 4,075人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計8,565】		児童図書【計9,401】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
8,489	76	8,747	654	4	17,970

【朝日分館】

- ・図書館開館日数 309日
- ・入館者数 6,192人
- ・新規登録者数 36人
- ・貸出利用者数 2,521人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計5,641】		児童図書【計4,650】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
5,469	172	3,700	950		10,291

【温海分館】

- ・図書館開館日数 358日
- ・入館者数 8,640人
- ・新規登録者数 57人
- ・貸出利用者数 5,429人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計13,591】		児童図書【計5,727】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
13,421	170	3,350	2,377	21	19,339

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実

- ・レファレンスサービス 129件
- ・相互貸借 他館から借受 488件 他館に貸出 273件
- ・複写サービス 1,274件 12,084枚
- ・予約件数 47,657件 (内Web予約 20,961件)
- ・図書の企画展示 (毎月テーマを設けて実施)
- ・施設見学受入れ (18回/444人)
- ・職場体験、インターンシップの受入れ (3回5人)
- ・図書館ホームページでの各種事業周知
- ・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
- ・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内 (先生向け) の配布

(3) 施設等整備

- ・図書館本館エレベーター更新工事、図書館本館防災設備不良箇所修繕
- 図書館本館消雪設備不良箇所修繕

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、ほぼ通常通りの図書館利用サービスを行ったが、全体の利用状況は、増加に至らなかった。その中で、入館者数については、ソファの設置や混雑時に講座室を開放するなど、滞在者の利便性を図ったため、増加に転じた。

本館のエレベーターの更新を実施したことで、利用者の利便性と安全性が向上した。

2. 読書奨励事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,273	338		64	871

○目標

幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	68点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・11月表彰/展示	全館	242点応募
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	自作絵本・紙芝居コンクール	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本44点、紙芝居7点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	11月～募集・3月表彰	全館	小中高569首 一般42首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	毎週水・土、 第2日/121回	922人参加
夏のはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	8月6日	61人参加
クリスマスえほんまつり	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の展示及び冬のおはなし会	12月5日～24日 おはなし会7回	111人参加
親子読書会	藤島分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ エプロンシアター他	年4回	74人参加
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年6回	40人参加
おはなしひろば 昔話を楽しむ会	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年11回 年10回	101人参加 46人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年9回	132人参加
なつのおはなし会 ふゆのおはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	7月8日 12月9日	29人参加 42人参加
七夕おはなし会 クリスマスおはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	7月2日 12月3日	27人参加 12人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる絵本原画展	幼児・小学生・保護者	つちだよしはる絵本原画展 「庄内から生まれた絵本たち」	10月24日～ 11月5日	原画展480人
ワークショップ	幼児・小学生・保護者	つちださんと「お皿に絵を描こう」	11月4日 2回	30組参加

(4) 講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
山形小説家講座 鶴岡出張講座	一般	作家をめざす人や文学の好きな方を対象にした講座 講師：逢坂剛氏、池上冬樹氏	7月1日	50人参加

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザイン利用カードの配布	6～7月	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	対象	内容	時期	摘要
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け夏の利用案内配布	夏休み前	全小学校
図書館ナイトツアー	小学生・保護者	図書館施設見学・カウンター業務体験他	8月～9月 (3回)	236人参加
小学生のための図書館講座	小学生・保護者	「見て・聞いて・知るほどにおもしろい！ふしぎなセミの世界」 講師 昆虫写真家 高嶋清明氏	7月22日	17人参加
小学生のための図書館講座	小学生・保護者	「水族館の飼育員さんに聞いてみよう！庄内にはどんな魚がいるの？」 講師 加茂水族館 後藤亮太氏	12月10日	30人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	学校図書館業務の支援	通年	支援校26校 回数86回
子育て講演会への職員派遣	乳幼児・保護者	子育て研修での講話	通年	1回
研修会・講座等での出張貸出	乳幼児・小・保護者	育児講話等での出張貸出	通年	5回

○成果方向等

コロナ以降、初めて子どものためのワークショップを開催することができた。参加希望者が多く全員から参加してもらうことはできなかったが、参加者には大変好評だった。

また、「小学生のための図書館講座」では、加茂水族館と協同する新たな試みとして、飼育員の方を講師に迎え、庄内の魚についてお話いただき、好評だった。

講座や講話では、関連図書を会場に展示し、貸出も実施することで利用促進にもつなげた。

3. 郷土資料館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
348	66		27	255

○目標

郷土史の解明に役立つ文献資料を後世に伝えるとともに、散逸の危機にさらされている民間史料の所在を把握してこれを受け入れ、専門的な整理を施して一般の利用に供し、学術研究の向上を図る。

企画展示と各種歴史講演会を実施することで、市民に対して郷土の歴史に対する新たな研究成果を提供する。

また、書庫の狭隘化と受け入れ史料の増加に伴う保管場所の確保を目指す。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
歴史講演会	一般	「庄内の蘭学者・小関三英 ～その生涯と功績、庄内地域との交流～」 講師 矢森小映子氏 (日本近世史研究者)	3月16日	26人参加
郷土史講座	一般	「鶴岡高等女学校の歴史」 講師 阿部博行氏 (鶴岡市史編纂委員)	3月23日	30人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	対象		時期	摘要
古文書解説講座	一般	くずし字で書かれた史料を読むことによって、歴史の魅力を体感し、先人の暮らしを学ぶ講座 講師 郷土資料館職員	1月13・20・27日	60人参加

(2) 企画展

- ・「近世鶴岡の俳諧展」(令和5年5月3日～9月18日 135人)
- ・「高嶋清明写真展『庄内の昆虫たち』」令和5年9月26日～12月10日 162人)
- ・「近世庄内の旅人 全国諸街道を闊歩する展」(令和6年1月24日～5月20日 94人)

(3) 史料の収集・保存

- ・郷土史料の所在調査及び収集を行い、その史料の整理と保存に努める

(4) 郷土資料館窓口サービス

- ・レファレンスサービス 266件
- ・史料撮影申請件数 136件

○成果方向等

コロナ禍で中断していた古文書解説講座を再開したところ、予想以上に反響があり、多くの方々から参加いただいた。また、企画展では従来は政治史的なテーマが多かったが、今回は文化史、民衆史に焦点をあて、当館所蔵資料の多様さを紹介することができた。さらに、初めて昆虫の写真展を開催し、子どもたちの目を引く機会を創出できた。

4. 図書整備事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
16,801				16,801

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、市民の読書活動推進の基本となる図書資料の充実を図る。また、特色を持ち魅力ある分館経営と市域による読書環境の格差を解消するために、分館及び自動車文庫用の図書の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

- ・受入図書資料 (冊)

一般図書	児童図書	AV資料等	合計
5,996	2,945	16	8,957

- ・購入雑誌 62 誌
- ・購入新聞 19 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数(令和6年3月31日現在)

(冊)

本館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合計
277,700	29,778	22,509	31,748	35,150	17,613	414,498

○成果方向等

本館・分館の区別なく、利用者全体のニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,463	630		149	15,684

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

[鶴岡地域（全市）]

- ・第18回鶴岡市芸術祭（鶴岡市芸術文化協会と共催） 9月から12月まで
参加 38公演45団体 参加者 2,150人 入場者 延18,544人
鶴岡市芸術祭大賞 受賞団体 吉続舞踊学園
鶴岡市芸術祭優秀賞 受賞団体 錦心流琵琶全国一水会鶴岡支部、庄内写真研究会
荘内金管合奏団、剣聖流剣詩舞鶴岡剣聖会
- ・令和5年度県民芸術祭への参加 22公演
- ・市民文化団体等への共催、後援 29件
- ・鶴岡市文化基金協議会への支援
- ・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
- ・芸術文化団体への支援

[藤島地域]

- ・ふじしま文化フェスティバル
藤島各種芸術文化祭ガイドの発行 3,500部
ふじしま音楽祭 11月4日 参加 10団体 出演者 202人 入場者 132人
文化講演会 10月28日 入場者 75人
- ・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
明治ホールコンサート 3回 入場者 506人
展示事業 11回 入場者 3,259人
『ヤマ学』地域連携講座 5回 講義 283人 現地研修 253人
寺子屋事業 2教室 児童 20人
おもしろ講座 2回 28人
大人の大学 4回 80人
郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
- ・芸術文化団体への支援

[羽黒地域]

- ・羽黒芸術文化祭
作品展示 11月3日～11月5日 展示 907点 展示者 660人 入場者 433人
芸能発表会 11月5日 参加 13団体 出演者 71人 入場者 118人
委託大会 11月4日 囲碁大会 10人 将棋大会 10人 俳句大会 13人
- ・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

[櫛引地域]

- ・第55回くしびき文化祭
文化財めぐり 10月9日 金山町 参加者 12人
作品展示 11月3日～11月5日 展示 645点 展示者 545人 入場者 628人
まなびいステージ 11月19日 参加 10団体 出演者 102人 入場者 約200人
- ・芸術文化団体への支援

[朝日地域]

- ・芸術文化鑑賞会
オペラアンサンブル・ヴォーチェ 6月28日 入場者 148人
- ・あさひ産業文化まつり 10月20日～11月5日 入場者 約1,700人
芸能発表 11月3日 13演目 参加 11団体 出演者 76人
作品展示 展示 829点 展示者 768人
おまつり広場 出店 19団体
あさひ小学校学校祭 10月28日 朝日中学校合唱祭 10月20日
- ・感性教育講演会
「朝日中学校 地域語り合い」 講師 東北公益文科大学 学科長 11月6日 入場者 126人
- ・芸術文化団体への支援

[温海地域]

- ・温海文化祭 10月21日～11月3日 入場者 2,825人
ステージ発表 11月3日 18演目 参加 13団体・2個人 出演者 90人
作品展示 展示 728点 展示者 469人
- ・芸術文化団体への支援

○成果方向等

これまでコロナ禍の対応として制限を設けていた多くの事業を通常開催した。
芸術文化団体の創作、発表、活動と併せて、鑑賞の機会拡充や青少年育成活動などを行い、
広く一般市民の芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2. 高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
332				332

○目標

高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。

○実施内容

- ・第66回高山樗牛賞の授賞 該当なし
- ・第21回高山樗牛奨励賞の授賞
小中学校児童生徒の部 該当なし
高等学校生徒の部 阿部未羽（酒田西高等学校2年）
近藤安珠（酒田東高等学校3年）

○成果方向等

今後も、地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者への表彰を継続し、地域文化の
振興と発展を図っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,733	171		83	17,479

○目標

国・県・市指定文化財の管理保存と未指定文化財の調査を進めながら、文化財愛護団体と連携して文化財保護への意識啓発を図ることで、文化財の後世への継承と地域文化の発展に資する。

○実施内容

- ・文化財保護審議会開催（1回）
- ・文化財愛護団体の活動支援
- ・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥 27件
国指定特別天然記念物死体焼却 2件 93千円
- ・文化財管理費補助金 2,422千円
国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、旧風間家住宅、金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場（本陣ほか）
市指定：光明寺の笠マツ、安倍家住宅、注連寺七五三掛桜
- ・文化財保護事業補助金 12,744千円
国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
羽黒山五重塔及び羽黒山鐘楼建造物保存修理事業
- ・文化財の保存管理業務 994千円
国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡、文下のケヤキ
県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、マルバシヤリンバイの自生地
市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群
- ・未指定文化財調査業務 89千円
鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ながら、文化財保護行政を円滑に推進することができた。

文化財の適切な保存管理を行うため、所有者が行う維持管理、修繕に関して、国、県の支援を受けながら補助を継続する。

今後も文化財の後世への継承、地域文化の発展のため、文化財の管理保存に資する施策を講じていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,169				2,169

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。また、報告書（2か年に1回）を発行した。

- ・試掘調査実施箇所 3ヶ所 民間大規模開発事業（鼠ヶ関地内）
民間住宅建設事業（古郡館跡・尾浦城跡）
- ・立会い調査実施箇所 9ヶ所 県道道形黄金線関連工事（鶴ヶ岡城跡）
市道大山三丁目5号線恒久復旧工事（尾浦城跡）
中清水地区上下水道管新設工事（栗館跡）
史跡松ヶ岡開墾場2番蚕室排水設備工事
民間住宅建設事業（玉川A遺跡）など
- ・現地踏査実施箇所 3ヶ所 民間大規模開発事業（鼠ヶ関地内）
学術調査関係（越中山遺跡群）
岩石採取（大広地内）

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護を図るとともに、歴史研究の資料となる成果を得ることができた。

5. 文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,992	760		3	4,229

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を推進するとともに、文化財を学ぶ機会を創出し、本市の歴史と文化の継承を図る。

○実施内容

- ・文化団体が行う鶴岡・庄内に関わる歴史・文化資料の調査研究を補助した。
- ・本市にある文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として、小学生親子を対象とした「つるおか文化財めぐり」（安倍家住宅・旧東田川郡役所）を開催した。（計2回：7/23、8/10）
- ・令和3年11月に発見された鶴ヶ岡城跡馬出遺構の出土石を活用し、鶴岡公園バス優先駐車場と荘内神社参道の間の一角を、鶴岡公園の歴史を親しみやすく感じる区画として整備した。

○成果方向等

歴史・文化資料の調査研究を補助することで、貴重な資料の保存継承の推進を図ることができた。致道博物館では鶴岡・庄内にまつわる庄内藩主酒井家の歴史を示す『御世紀』に関連した酒井家系図等を「附録」として編纂が為された。

「つるおか文化財めぐり」は延べ14組31名の参加があり、前年度に新たに指定された文化財を巡ったことで、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

馬出遺構出土石の活用整備については、鶴岡公園の入口近くで、市民はもとより、観光客にとって視認しやすい箇所に歴史展示・休憩スペースとして設置することができた。今後は、鶴ヶ岡城の歴史を示すスポットとして、観光団体と連携しながら活用を促していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,052	3,668	2,900		484

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

国指定史跡「松ヶ岡開墾場」で1棟のみ現存する貯桑土蔵の保存修理工事に向けて、解体工事にかかる実施設計を作成した。また、2番蚕室において体験施設への活用整備を行った。

○成果方向等

松ヶ岡開墾場の貯桑土蔵では、令和6年度は、柱・小屋組みの保護のため、これらを残した半解体工事を行い、部材等調査しながら、令和7・8年度保存修理に向けた実施設計を行う。

2番蚕室では、新たな体験スペースとして、当地にゆかりのある陶芸教室を中心として、活用を図っていく。

7. 民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,744	140		483	1,121

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、その実態把握、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

- ・市内各保存団体の相互交流、課題共有の機会として「民俗芸能保存団体情報交換会」を開催した。
- ・民俗芸能の発表機会を創出することで、担い手の意識向上、市民の理解促進を図るため、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金、一般財団法人地域創造助成「地域伝統芸能等保存事業」を活用） 2月4日 荘銀タクト鶴岡 300人
- ・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額 1,270千円）
（藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
（羽黒地区）高寺八講
（櫛引地区）黒川能
（温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、木野俣獅子踊り、小国八幡宮弓射神事

○成果方向等

無形民俗文化財の保存団体による後継者育成・道具整備等を支援することで、各地域に伝承されている貴重な無形民俗文化財の次代への継承を図った。

情報交換会では、コロナ禍による影響を共有しながら意見交換を行い、市内民俗芸能の保存継承を図る協議会組織の設立に向けて検討した。

「鶴岡市民俗芸能交流発表会」は荘銀タクト鶴岡と共催して、有識者による解説を行いながら民俗芸能の担い手のやりがいや市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財伝承を図った。

今後もこれらの事業を継続し、地域文化の発信と併せて保存継承を推進しながら、団体同士で相互協力するための組織作りを進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,379		3,000	1,306	16,073

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		宿泊者数	日帰り者数	計
小中学校自然教室で使用的場合		210	52	262
青少年の研修等で使用的場合	子供	140	305	445
	高校生	288		288
	大人	333	200	533
その他の使用の場合	子供		1	1
	高校生			
	大人	20	639	659
計		991	1,197	2,188
前年比		221%	92%	125%

・使用料収入：490,330円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力を養うことができた。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、既存プログラムの質の向上を図っていく。

2. 鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,558			6,391	78,167

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・主催事業の実施状況

	件 数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	9	25,525
講 座 等	14	160

常設展示コーナーを含む

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	62	48,733
諸 室	1,322	17,556
合 計	1,384	66,289
前年度比	▲40	+3,041

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・鶴岡アートフォーラム使用料 6,257,478円 (R4:5,763,489円)
- ・その他の収入 134,866円(自動販売機電気料、公衆電話料 他)

○成果方向等

市民が創作した作品の展示・発表の場の提供により、市民の創作意欲を高めるとともに、鑑賞者が市民の作品に触れる機会を創出し、芸術文化活動の活性化を図った。

特別展覧会の「ピングー展」や「英国王室に咲く ボタニカルアートとウェッジウッド展」等による鑑賞機会の提供と関連企画の開催、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3. 史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,428			17	12,411

○目標

国指定史跡旧致道館を保存管理、一般公開するとともに、庄内論語の素読や文化活動の場として活用することにより、文化財保存活用の意義を高めながら、本市の文化振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 310日(内臨時開館 1日)
- ・入館者数 20,468人(前年度比5.6%増)
- ・江戸期の教科書、漢籍版本(県指定有形文化財)等を展示。
- ・酒井家庄内入部400年NEXT100展示「藩政時代をたどる～入部から幕末まで～」の実施。
- ・致道博物館・致道館文化振興会議による「論語素読検定」への後援。
- ・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
- ・郷土学習の場としての活用(小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」)
- ・施設整備(聖廟雪囲い修繕、女子トイレウォシュレット修繕)

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財(国指定史跡)としての保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

4. 大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,943			87	10,856

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 310日(内臨時開館 1日)
- ・入館者数 20,132人(前年度比12.9%増)
- ・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示 展示人物総数:201人
- ・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
- ・夏休みイベント「大宝館の中と鶴岡公園を歩きながらクイズの答えを見つけよう！」
(開催期間:R5.8.3～8.20/計18日、延107人)

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財(市指定有形文化財)としての保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,311			1,220	14,091

○目標

国指定史跡「旧東田川郡役所及び郡会議事堂」の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 309日
- ・入館者数 10,574人(前年度比11.4%増)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放（コンサート・展示等）
- ・施設の利用状況

区分	件数	入館・利用者数	備 考
一般見学者	-	2,032	
コンサート	3	572	明治ホールコンサート
企画展示	11	3,259	地域の名人作品展、写真展、絵画展等
講 座	46	776	ヤマ学、寺子屋、大人の大学、おもしろ講座
その他の利用	177	3,935	

- ・使用料収入 169,650円

○成果方向等

一般に公開し、芸術文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（県指定有形文化財、令和5年3月に国史跡に指定）としての保存活用を図った。また、指定管理者と連携しながら計画的に管理運営を実施し、令和6年3月策定の利活用計画に基づき効果的な活用を図る。

6. 史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,330	8,509		1,050	11,771

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。
また、一般に公開して本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 308日（1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」入館料収入 800,100円）
- ・施設の利用状況

	1番蚕室 松ヶ岡開墾記念館	4番蚕室 シルクミライ館	5番蚕室 構造見学施設	計
令和3年度	2,443	-	-	2,443
令和4年度	4,325	16,650	4,192	25,167
令和5年度	4,337	19,036	4,156	27,529

○成果方向等

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存・活用するための具体的指針である「国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」、4番蚕室絹織物体験施設「シルクミライ館」、5番蚕室構造見学施設を公開し、当地の開墾の歴史や、本市の絹産業の伝統への理解促進を図った。

また、地元と関係事業者から成る松ヶ岡開墾場管理運営協議会による桜まつり、蚕室ライトアップを楽しむ「サムライシルクナイト」などと協働して、当地の魅力を発信した。

今後も当地の維持管理と保存修理を行い、本市の近代化の礎となった絹産業の端緒の地として、その歴史と伝統を継承していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,162			363	2,799

○目標

山形県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の日向家住宅を保存・活用し、文化財保護の普及啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

- ・開館日数 79日
- ・入場者数 1,172人（うちガイダンス施設利用者数 531人）
- ・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い 等）

○成果方向等

- ・指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。
- ・酒井家庄内入部400年記念事業NEXT100と連携して各種媒体で情報発信したことで、ガイダンス施設への来場者が増加している。
- ・今後は、加藤清正・忠廣ゆかりの熊本市との交流を見据えながら、当地の歴史への理解促進、普及啓発を図っていく。

8. 旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,066			718	3,348

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家住宅」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

- ・有料による一般公開
- ・開館日数 308日
- ・入館者数 707人（前年度比8.8%減）
- ・入館料等収入 183,500円
- ・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
209,913			41,345	168,568

○目標

本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供を行い、芸術文化活動の推進を図る。

○実施内容

- ・自主事業等の実施

事業名（鑑賞事業）	実施年月日	入場者数
・劇団四季ファミリーミュージカル『人間になりたがった猫』	R5.4.15	1,000
・リチャード・クレイダーマン2023withストリングス・トリオ&パーカッション	R5.5.20	780
・森山直太朗 20thアニバーサリーツアー『素晴らしい世界』〈後篇〉	R5.6.17	1,007

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名（鑑賞事業）	実施年月日	入場者数
・山猫団ダンス公演「踊りの為に」	R5. 7. 2	67
・東京スカパラダイスオーケストラ2023 HALL TOUR「JUNKorGEM`Spring&Summer」	R5. 7. 13	1, 000
・9mm Parabellum Bullet presents「19th Anniversary Tour」	R5. 7. 19	408
・山形交響楽団庄内定期演奏会 第32回 鶴岡公演	R5. 8. 5	661
・山田和樹指揮 東京混声合唱団 鶴岡特別演奏会2023	R5. 8. 23	457
・大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークショー in 鶴岡市	R5. 9. 9	850
・劇団四季ミュージカル『クレイジー・フォー・ユー』	R5. 11. 10	1, 027
・ワンコインコンサートVol. 7 山形交響楽団メンバーによるオーボエ・カルテット	R5. 11. 27	267
・航空中央音楽隊 鶴岡公演	R5. 12. 9	1, 000
・Dance!Dance!TACT! 2023-まちをひらく- ダンス×ラップ 島地保武&環ROY「ありか」	R6. 1. 14	105
・モデトロ・サクソフォン・アンサンブル エスモールライブ	R6. 2. 20	20
・ワンコインコンサートVol. 8「音楽の時間」～音、心、おどる。クラシックへの誘い～＜鑑賞券 有＞	R6. 2. 23	471
・NHKのど自慢（予選会・本選）	R6. 3. 9～10	2, 211
・TUY特選落語会～其の伍～ 春風亭一之輔独演会	R6. 3. 20	1, 082

計17件 入場者（参加者）12, 413人 入場料収入 15, 419, 000円

・施設提供（貸館事業）の実施

使用件数 310件 利用者数 78, 771人 文化会館使用料収入 14, 515, 444円

・他収入

施設命名権 4, 400千円、地域創造助成 4, 017千円、自治総合センター助成 2, 800千円等

・広報活動の拡大

「タクトしんぶん」の年2回発行、ホームページや各種SNSでの情報発信など

・管理運営支援業務の実施…館スタッフの育成、市民サポーターの募集

市民サポーター 公演サポート部門登録者数 36名（R6. 3現在）

市民サポーター アーティスト部門登録団体数（個人含）68団体（R6. 3現在）

○成果方向等

- ・鶴岡市文化会館管理運営実施計画の事業方針を踏まえ、全体のバランスを取りながら効果的に事業を実施した。
- ・施設の提供について、公平かつ公正に対応しながら利用者の利便性向上を図った。新型コロナウイルスの5類移行を受け、通常の貸館利用ルールによる運営を行った。また、猛暑の中、涼み処としてエントランスを多くの方々より利用していただいた。
- ・開館5周年記念事業として、「つるおか市民で歌う第九」や「NHKのど自慢」等のイベント実施のほか、コロナ禍で控えていた参加・体験事業や交流・にぎわい創出事業も積極的に実施することができた。
- ・外部委員8名からなる鶴岡市文化会館運営委員会を開催し、施設の運営について評価、企画、助言をいただき、今後の事業運営等に反映することができた。
- ・今後も施設の利便性向上を図り、貸館利用を促進していくとともに、市民参加型事業やアウトリーチ事業などのプログラムを拡充し、魅力ある自主事業を展開していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

10. 櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
209,133		190,900	422	17,811

○目標

市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容

- ・使用料収入 100,700円
- ・耐震改修工事 186,230,000円 工事監理業務委託料 7,260,000円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	38	909	講座室	10	145
調理室	4	22	会議室	11	53
第1研修室	0	0	控 室	9	56
第2研修室	3	17	その他	6	109
第1・2研修室	10	243	計	91	1,554

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
趣味の講座	8月8日 ほか2回	延べ56	クラフトテープで作るカゴ作り講座
	9月17日 10月1日	延べ16	季節の在来作物料理講座
アヅバル+1	4月22日	33	仕掛け人養成講座でのアイディアを实践 ボードゲームやカフェ等で交流の場づくり
古文書講座	7月21日 ほか4回	延べ60	講師：佐々木勝夫氏
ボランティア落語家 養成講座	8月20日 ほか3回	延べ26	講師：山形落語愛好協会 共催：櫛引自治公民館連絡協議会
朗読劇柏戸少年紀	12月2日 12月3日	延べ184	横綱柏戸関が大相撲に入るまでの軌跡 共催：横綱柏戸記念館活性化推進委員会

○成果方向等

耐震改修工事について、利用者の安全と工事の早期完成のため、5月8日から貸館を停止し、計画どおり年度内で工事を完了することができた。

今後も、市民が安全・安心に利用できる活動拠点として維持管理し、機能保全を図る。

11. 温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,240			3,106	26,134

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・使用料収入 188,800円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	174	1,834
実習室	133	1,962
視聴覚室	160	2,394

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

名称	利用件数	利用者数（人）
会議室	317	5,243
多目的ホール	190	4,999
資料室	77	239
ロビー	2	35
計	1,053	16,706

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
ふれセン みんなの講座	11月7日	6	初心者向けスマホ教室ミニ①
	11月14日		初心者向けスマホ教室ミニ②
	11月21日		初心者向けスマホ教室ミニ③
	11月28日		初心者向けスマホ教室ミニ④
	11月7日	3	初心者向けスマホの使い方相談会①
	11月14日		初心者向けスマホの使い方相談会②
	11月21日		初心者向けスマホの使い方相談会③
	11月28日		初心者向けスマホの使い方相談会④
	1月12日 ～3月22日	153	ふれせん神社願掛け絵馬飾り
市民大学 「赤かぶ大学2023」	6月29日 7月20日 8月24日 9月15日 10月26日	延べ84	「あつみを活かす地域産業」（全5回）
国際理解講座	10月28日 12月10日	100 16	ハロウィンパーティー BritishChristmas編
遊び場計画	7月29日	60	ふれセン縁日コーナー
	7/29, 31～8/3	305	ふれセンおばけやしき（5日間）
	8月10日	14	こどもD I Y教室（木工体験）
	8月11日	23	ふれセン工作教室「スライムづくり」
	11月23日	15	鬼ごっこ大会
ピアノ一日開放	3月3日	7	ダンボールハウスづくり
	8/14～18	12	夏休み期間（5日間）
	9月16日 3月20日	20 24	秋1日 春1日
元気いっぱい！ カラオケ大会	11月26日	80	出演者11名

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営を行った。また、施設・設備修繕により施設の機能保全を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,197			6,973	25,224

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設として適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

- ・酒井家庄内入部400年記念企画展〈「海坂藩もの」にみる庄内藩〉 R4.11.18～R5.6.27
- ・特別展示〈蓬田やすひろ原画展－藤沢作品をえがく〉 R5.6.30～8.29
- ・直木賞受賞50年記念企画展〈藤沢周平と直木賞〉 R5.9.1～R6.3.20
- ・第21回企画展〈「獄医立花登手控え」の世界〉 R6.3.23～9.24
- ・館内ミニギャラリー
 - 「海坂藩もの」の風景 R4.11.18～R5.6.27
 - 海坂藩のおもかげ R5.9.1～R6.2.27
 - 立花登がいた場所は今 R6.3.23～9.24

(2)ソフト事業

- ・講演会 作家・藤沢周平と「オール讀物」ーデビューから直木賞受賞までを辿ってー
R5.10.22 講師：川田未穂氏
(株式会社文藝春秋 文藝出版局 第二文藝部部長) 96名
- ・朗読会 『暗殺の年輪』を読む R6.3.3 朗読：篠田三郎氏（俳優） 185名
- ・館内朗読会 朗読：劇団麦の会OB・OG
R5.11.18、12.9、R6.1.27、2.17 計4日 計62名
- ・文学散歩 『暗殺の年輪』『ただ一撃』を歩く R5.10.1（午前、午後） 計20名
- ・作品題名書道展 協力：県立鶴岡中央高等学校書道部
館内展示 R6.2.29～3.20（藤沢周平記念館）
館外展示 R5.10.3～10.16（朝日中央コミュニティセンター）
R5.10.18～10.31（鶴岡アートフォーラム）
- ・藤沢周平原作ドラマ上映会 R5.5～R6.2（8月を除く）計21日、42回 計447名

(3)利用状況

分 類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備 考
個 人	9,285	2,932,300	大人320円、高大生200円
観光共通券利用者	1,318	373,250	購入者1,493名×@250円（3館共通1,300円）
年間入館券利用者	942	307,000	購入者307名×@1,000円
団 体	626	144,890	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者 小計	12,171	3,757,440	
無料・全額免除	655	-	中学生以下、視察、招待券利用等
合 計	12,826	3,757,440	
令和4年度	12,294	3,620,480	
令和3年度	7,544	2,199,560	
総入館者数	375,895		

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

令和5年度は開館して初めて原画展を行った。藤沢作品の装画等に使用された原画を展示することで、作品に親しむ新たな機会を創出することができた。

また、直木賞受賞50年を記念した企画展や関連イベントを開催し、藤沢氏の業績を伝えるとともに、藤沢作品への興味喚起及び作品の背景にある本市の歴史・文化の理解を深める一助とすることができた。

今後も記念館監修者や運営委員から指導・助言をいただきながら、藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を、常設展や企画展、各種イベントを通して紹介していくとともに、作品の背景にある本市の自然・歴史・文化なども紹介しながら作品の理解を深めてもらうことで、地域資源への興味喚起を促し、本市の文化、風土に触れる機会を創出していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健体育総務費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,809			11	22,798

○目標

スポーツ推進審議会の設置や、競技団体・地域地区体育協会等を包括するNPO法人鶴岡市スポーツ協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「みるスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
NPO法人鶴岡市スポーツ協会	—	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	—	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	—	モンテディオ山形等の活動支援
国際バドミントンU16庄内2023	7月1日・2日	小真木原総合体育館
第77回東北高等学校卓球選手権大会	6月23日～25日	小真木原総合体育館
第49回東北地区剣道優勝大会	10月29日	朝暘武道館

○成果方向等

NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2. 体育指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,243				4,243

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

- ・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力
てくてく健康「里山あるき」、子ども夢スポーツフェスティバル、国際ノルディック・ウォークin鶴岡、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう!里山あるき、鶴岡市駅伝競走大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーボッチャ大会、国際バドミントンU16庄内 等
- ・各種研修会への参加
鶴岡市スポーツ推進委員研修会（障害者とのボッチャ交流、ボッチャ審判講習）、庄内地区スポーツ推進委員協議会研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会青森大会、山形県スポーツ推進委員研究大会、東北地区スポーツ推進委員研修会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種事業の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。市主催共催事業の運営にあたっては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に掲げる「地域に関わるスポーツ環境の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3. 健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,316				16,316

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1) 各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
てくてく健康「里山あるき」	4月～2月（12コース）	参加者延べ485人
市民登山 ①母狩金峰縦走 ②月山	①6月3日②8月6日	参加者①33人②51人
みんなで歩こう!里山あるき2023	9月16・17日	参加者433人
第25回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月18日	参加者104人
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡2023	10月8日	参加者945人
鶴岡市駅伝競走大会	10月29日	参加者507（22チーム）
第27回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	11月4日・5日	参加者243人
スポーツチャレンジ2023	5月1日～11月30日	参加延べ376人

(2) スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備 考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーボッチャ大会の開催
鶴岡地域学区・地区体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催

(3) 健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業

主な事業	開催日	備 考
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	8月9日・10日	ジュニアテニス指導
みんなで歩こう!里山あるき2023	9月16・17日	ウォーキング指導
第25回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月18日	ウォーキング指導
水中ポールウォーキング教室	11月18日	水中ポールウォーキング指導
フィットネスダンスフェスティバル	11月19日	フィットネスダンス指導
雪上かんじきウォーク（羽黒）	2月3日	ウォーキング指導

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

実施したイベントを通して市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区体育協会活動等を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。

スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えていく。

4. 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,527				3,527

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクスス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。令和5年度から始動した休日における中学校部活動の地域への段階的な移行の受け皿として総合型地域スポーツクラブも期待されており、スポーツ環境は大きな転換期を迎えている。

総合型地域スポーツクラブにおいては、地域住民による自主的・主体的な運営のもと、持続可能な自主・自立運営を目指し、運営の核となる人材の確保や育成、多様化する市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報など、自主財源確保等の取り組みを促進する。

また、各クラブ間の情報共有や関係団体とのネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
402,156	309		65,003	336,844

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で111,956人の増となった。

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R4.4～ R5.3	R5.4～ R6.3	比 較	(備考)
鶴 岡 地 区	体 育 館	小真木原総合体育館	83,481	97,257	13,776	
		宝田体育館	20,770	21,562	792	
		小真木原陸上競技場	41,294	37,399	△ 3,895	
		小真木原公園多目的広場	13,981	10,441	△ 3,540	
		小真木原公園いこいの広場	14,357	13,630	△ 727	
		小真木原相撲場	385	547	162	
		小真木原テニスコート	31,677	30,031	△ 1,646	
		小真木原スケート場	5,599	5,656	57	
		小真木原野球場	33,687	37,848	4,161	
		朝暘武道館	56,196	72,283	16,087	
		市民プール	78,577	88,972	10,395	
		屋内多目的運動場	38,595	43,425	4,830	
	運 動 広 場	八森山レクリエーション広場	2,225	1,597	△ 628	
		東部運動広場	9,759	9,531	△ 228	
		大山運動広場	30,040	32,050	2,010	
	夜 間 照 明	第二中学校屋外運動場	1,881	3,640	1,759	
		第四中学校屋外運動場	1,022	1,002	△ 20	
		学校開放	216,296	250,067	33,771	
		鶴岡地域合計	679,822	756,938	77,116	
藤 島 地 域		藤島体育館	51,423	64,862	13,439	
		屋内運動場	4,704	6,573	1,869	
		テニスコート	1,277	710	△ 567	
		グラウンドゴルフ場	9,701	9,901	200	
		学校開放	9,375	9,711	336	
		藤島地域合計	76,480	91,757	15,277	
羽 黒 地 域		羽黒体育館	25,951	26,461	510	
		羽黒テニスコート	10,318	10,629	311	
		羽黒体育センター	4,073	5,955	1,882	
		学校開放	11,517	15,604	4,087	
		羽黒地域合計	51,859	58,649	6,790	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R4. 4～ R5. 3	R5. 4～ R6. 3	比 較	(備考)
橿引 総合運動公園 地域	橿引	橿引スポーツセンター	47, 144	52, 282	5, 138	
		陸上競技場	3, 270	1, 469	△ 1, 801	
		多目的広場	1, 165	1, 402	237	
		野球場	3, 323	3, 123	△ 200	
		グラウンド・ゴルフ場	12, 230	10, 644	△ 1, 586	
		イベント広場	345	3	△ 342	
		なべっこ広場	1, 500	1, 616	116	
		その他	354	420	66	
	橿引中学校屋外運動場夜間照明		7, 721	8, 006	285	
	学校開放		15, 662	17, 949	2, 287	
	橿引地域合計		92, 714	96, 914	4, 200	
	朝日 地域	朝スセ ポニ ータ 日ッ	体育館	14, 271	18, 810	4, 539
運動場			2, 629	2, 649	20	
テニスコート			854	769	△ 85	
ゲートボール場			308	237	△ 71	
プール			230	326	96	
学校開放		4, 515	7, 648	3, 133		
朝日地域合計		22, 807	30, 439	7, 632		
温海 地域	温海総合運動場		643	436	△ 207	
	温海湯見ヶ代運動場		142	123	△ 19	
	鼠ヶ関マリーナ		3, 592	3, 174	△ 418	
	旧福栄中学校		818	939	121	
	学校開放		13, 203	14, 667	1, 464	
	温海地域合計		18, 398	19, 339	941	
鶴岡市合計			942, 080	1, 054, 036	111, 956	

※令和5年度使用料収入 57,521千円（前年度比：5.1%増）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、公平かつ効率的な利用に供した。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、橿引、朝日地域体育施設及び市民プール、平成27年度には温海地域体育施設、令和3年12月からはJ A鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）において導入され、効率的な施設の管理運営を図った。今後も指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。

施設修繕については、朝日スポーツセンター体育館床表面塗装修繕、小真木原野球場非常用発電機設備修繕を実施したほか、各地域の体育施設についても、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,932		21,500	4,800	4,632

○目標

トップアスリート育成につながる競技大会開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

櫛引スポーツセンター空調設備改修工事を行い、施設の機能維持を図ったほか、小真木原陸上競技場舗装改修工事及び小真木原陸上競技場公認必要備品更新により競技力向上に資する環境整備を行った。

件名	事業費（千円）
小真木原陸上競技場舗装改修工事	11,440
櫛引スポーツセンター空調設備改修工事	10,109
小真木原陸上競技場公認必要備品更新	9,383

○成果方向等

櫛引スポーツセンター空調設備改修工事により利用者の安全性を確保することができた。また、小真木原陸上競技場舗装改修工事及び公認必要備品の更新により、施設環境が改善され、安全性を確保することができ、競技力向上につながっている。

3. 人工芝グラウンド整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
492,360	246,180	246,100		80

○目標

充実したスポーツ施設の管理運営を図り、旧鶴岡病院跡地活用による人工芝グラウンド整備を、共生社会のもとでの多目的利用可能な環境づくりに取り組む。

○実施内容

人工芝グラウンドを整備するため、旧鶴岡病院解体工事に着手した。

件名	事業費（千円）
旧鶴岡病院解体工事	492,360

○成果方向等

旧鶴岡病院解体工事の着工により、人工芝グラウンド整備基本計画に基づき、令和9年度の供用開始に向けた準備を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
933,243	207,993	2,400	75,312	647,538

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校37校及び幼稚園等の児童生徒等（9,470人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行った。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校280円、中学校320円で実施した。

献立の内容としては、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりを進めるとともに、「大黒様のお歳夜」、「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」、「雛菓子」などの地域の食文化を伝える献立を、地元業者と連携して提供した。

また、学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、学校給食衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めるとともに「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」を作成し、事故の未然防止と適切な対応に努めた。

(1) 給食提供数

令和5年5月1日現在

		鶴岡センター	藤島センター	櫛引センター	朝日センター	温海センター	計
学校等数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	7	1	1	1	1	11
	計	24	7	4	2	3	40
園児 児童生徒数 (人)	保育園、幼稚園等		150				150
	小学校	4,304	395	328	118	189	5,334
	中学校	2,328	246	171	79	115	2,939
	計	6,632	791	499	197	304	8,423
教職員数 (人)	保育園、幼稚園等		44				44
	小学校	422	56	50	16	31	575
	中学校	243	30	21	13	18	325
	センター	58	11	13	11	10	103
	計	723	141	84	40	59	1,047
合 計		7,355	932	583	237	363	9,470

※ 鶴岡センターは、鶴岡・羽黒地域に給食を提供

(2) 地産地消の推進（鶴岡産）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
野菜の地場産 割合	33.7%	39.6%	40.0%	37.7%	37.5%	45.4%	35.9%	38.2%	31.3%	26.2%
	(47.1%)	(46.0%)	(44.7%)	(42.5%)	(42.4%)	(50.0%)	(40.9%)	(42.2%)	(35.0%)	(30.3%)
魚介類の地場 産割合	13.7%	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%	28.8%	33.4%	35.8%

※ 野菜の下段（ ）内の数値は庄内産

※ 魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 給食設備工事・修繕

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。

所管	主な内容
鶴岡	東西棟蒸煮冷却機空気圧制御弁交換修繕（4台）、東棟蒸煮冷却機扉高圧油圧ホース交換修繕、東棟蒸煮冷却機扉締付用エア電磁弁交換修繕、プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕、東西棟フードスライサー回転軸等交換修繕、ボイラー蒸気減圧弁交換修繕、排水原水槽ポンプ交換修繕、東棟洗浄室上雨漏り修繕
藤島	給湯ボイラーマイコン等部品交換修繕、コンテナ洗浄機回転洗浄ノズル交換修繕、蒸気配管凍結防止用外気温度指示調整計交換修繕
櫛引	女子トイレ洋式化修繕、洗浄室蒸気配管漏洩修繕、洗浄室水銀灯LED化修繕
朝日	電動水抜栓盛替修繕、洗米機送米ブロアホース交換修繕、屋根材補修修繕
温海	外部鉄骨塗装修繕、貫流ボイラー軟水器交換修繕、給気温度制御用温度指示調整計交換修繕、食器・食缶消毒保管機電磁弁交換修繕

(4) 学校給食費の負担軽減

学校給食費の1人当たりの負担額は年間5～6万円に上り、学校への支払の中で最も高額なものとなっているため、令和4年11月から全児童・生徒の学校給食費を無償化（免除額：399,792千円）するとともに、県立や市外の小中学校等に在籍する小中学生26人の保護者に対して学校給食費相当額975千円を支給した。

併せて、平成30年度より第3子以降の給食費の無償化と給食費給付事業を継続して行ない、令和5年度においては、第3子無償化の対象児童生徒759人分・44,535千円、給付事業の対象児童生徒5人分・277千円を保護者に支給した。

(5) 新給食センターの整備

鶴岡市学校給食センターは建設から37年が経過したことから、新給食センターの整備基本計画を策定するための課題を調査する「鶴岡市新学校給食センター整備課題調査業務」を実施した。（事業費：3,597千円）

○成果方向等

和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりにより児童・生徒の心身の健やかな成長を育むとともに、行事食や郷土食の提供により、学校給食発祥の地、ユネスコ食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承を推進した。

また、栄養指導と学校訪問等を実施することにより、食事を通じ自ら健康管理を行うことや食に関する正しい知識とマナーの習得が図られた。

地産地消の取組みでは、令和5年度の鶴岡産野菜の使用率は26.2%、地場産魚介類は35.8%となり、地場産農林水産物の利用拡大を図った。

鶴岡市学校給食センターでは配送業務を、藤島・櫛引・朝日・温海の各給食センターでは調理・配送業務を委託し、事業運営の効率化を図った。

令和4年11月からの全児童生徒に対する無償化や第3子以降の無償化により、物価高騰の状況下において保護者負担の軽減を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,339	2,663		333	8,343

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容

(1) 市単独災害復旧事業

① 農業用施設災害復旧工事

[本 所]	1件	1,265 千円
合 計	1件	1,265 千円

② 農業用施設災害復旧作業委託

[本 所]	2件	701 千円
[藤島庁舎]	4件	1,608 千円
[羽黒庁舎]	3件	631 千円
[朝日庁舎]	3件	846 千円
[温海庁舎]	6件	1,676 千円
合 計	18件	5,462 千円

③ 農業用施設災害復旧作業委託（西目）

[本 所]	2件	162 千円
合 計	2件	162 千円

(2) 災害復旧工事費

① 災害復旧工事（補助事業）

[羽黒庁舎]	1件	2,717 千円
合 計	1件	2,717 千円

(3) 災害復旧補助金（小規模災害復旧工事補助金）

① 3割補助（市補助）

[本 所]	1件	59 千円
[羽黒庁舎]	8件	799 千円
[櫛引庁舎]	1件	61 千円
[朝日庁舎]	7件	546 千円
合 計	17件	1,465 千円

○成果方向等

被災箇所を復旧し、農業生産・農村生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,274	2,488		1	18,785

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容

(1) 市単独災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	1件	3,864千円
合 計	1件	3,864千円

② 小規模作業・測量設計等業務委託

[本 所]	10件	9,173千円
[藤島庁舎]	3件	1,220千円
[櫛引庁舎]	1件	33千円
[朝日庁舎]	15件	4,427千円
[温海庁舎]	11件	2,520千円
合 計	40件	17,373千円

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,027		3,900	419	31,708

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 作業委託 28,866千円

①道路災害復旧作業

(本 所)	18件	6,838千円
(藤島庁舎)	1件	463千円
(羽黒庁舎)	1件	173千円
(櫛引庁舎)	3件	795千円
(朝日庁舎)	22件	9,288千円
(温海庁舎)	11件	2,208千円

②河川・水路災害復旧作業

(本 所)	15件	5,798千円
(藤島庁舎)	0件	0千円
(羽黒庁舎)	2件	671千円
(櫛引庁舎)	0件	0千円
(朝日庁舎)	1件	494千円
(温海庁舎)	8件	2,138千円

(2) 請負工事 7,161千円

①災害復旧工事

大山三丁目5号線災害復旧工事	(本 所)	3,223千円
檜原線道路災害復旧工事	(朝日庁舎)	3,938千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	2	公共災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公共土木施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
172,463	106,723	49,300	1,969	14,471

○目標

被災した市道及び市管理河川の早期復旧を図る。

○実施内容

令和5年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。

【補助災害】

(金額は事務費を除く額)

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費 (円)	備考
令和4年災第5751号泡 滝大鳥線道路災害復旧 工事	大鳥	豪雨 7/26～8/7	復旧延長 L=18m	29,771,203	【4→5繰越】 工事請負費 29,763,800円 補償費 7,403円
令和4年災第5752号泡 滝大鳥線道路災害復旧 工事	大鳥	豪雨 7/26～8/7	復旧延長 L=60m	118,511,500	【現年】 工事請負費118,508,500円 使用料 3,000円
西目地内土砂災害復旧 工事(上京田橋金山線道 路災害復旧)	西目	土砂災害	復旧延長 L=73m	23,920,427	【現年】 工事請負費 19,479,750円 委託費 4,428,967円 手数料 11,710円
計				172,203,130	【4→5繰越】 工事請負費 29,763,800円 補償費 7,403円 【現年】 工事請負費137,988,250円 委託費 4,428,967円 使用料 3,000円 手数料 11,710円

○成果方向等

被災箇所の復旧に一定の進捗が図られ、市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	3	1	都市施設等災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 堆積土砂排除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
143,603	70,505	70,500		2,598

○目標

被災した都市施設等の早期復旧を図る。

○実施内容

令和5年度に施工した都市施設復旧のうち、主な地区は次のとおりである。

【補助災害】

(金額は事務費を除く額)

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費 (円)	備考
西目地内土砂災害復旧工事(都市施設災害復旧)	西目	土砂災害	復旧延長 L=115m	143,603,256	【現年】 工事請負費143,603,256円

○成果方向等

被災箇所の復旧が完了し、市民生活の安定に寄与した。

事業名称		主管庁舎											
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）		本庁舎 コミュニティ推進課											
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等													
1. 未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進 地域の明日を担う人材の確保・育成		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> <th>未来基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,721</td> <td>1,933</td> <td></td> <td>1,907</td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	4,721	1,933		1,907	881
決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金									
4,721	1,933		1,907	881									
○目標 地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。													
○実施内容 (1) 鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：4,721千円） 鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となって行う未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。 まちづくり未来事業補助金 採択5地区（補助実績額：4,692,900円）													
No.	団体名	補助額(円)	事業名										
1	加茂地区自治振興会	833,000	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・防災マップ作成 ・案内看板作成・設置										
2	三瀬地区自治会	854,000	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・地区内冊子のアーカイブ化 ・「おらほのノート」制作										
3	由良自治会	2,335,900	“ゆら” まるごと「インフルエンサー」地域ビジョン事業その2 ・住民全員が「インフルエンサー」（スマホ教室開催、集いの場提供等） ・地域全体が「インフルエンサー」（地域資源の選定、由良マップの制作等）										
4	第三学区コミュニティ協議会	200,000	第三学区未来創造事業 ・未来創造フォトイベント ・未来創造ミーティング										
5	第六学区コミュニティネットワーク	470,000	住民自ら本当の豊かさを追求しみんなが暮らしやすい持続可能なまちづくりPart1 ・SDGs 目標達成講座 ・「はろ〜くらぶ」交流事業										
○成果方向等 広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取り組みや課題解決に向けた取り組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。													

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業(藤島地域)		藤島庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	
	24,239	1,223		1,241	21,775	
○目標						
人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の拡大及び産地ブランド化、地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化し、鶴岡産農産物の認知度向上を図る。						
○実施内容						
(1) 人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：280千円）						
有機農業等首都圏交流プロジェクトでは、練馬区光ヶ丘のイベントにおいて有機農産物及び市特別栽培農産物を販売し、人と環境にやさしい農業のPRを行った。						
(2) 藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,467千円）						
・農業技術の向上や会員交流を目的にした研修会等を開催した。（計5回）						
・地域農産物の地産地消拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売するとともに、ふるさと納税へ登録を行った。（つや姫生産者9名・18t、はえぬき7名・24t）						
・農家所得の向上を図るため、無人ヘリやドローンを活用した水稻直播栽培実証圃やねぎの特別栽培実証圃を設置したほか、土壌分析（17名・53検体）を行った。						
・藤島産高アミロース米粉を使用したうどんや加工品を試作し6次産業化に取り組んだ。						
(3) 庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,000千円）						
庄内農業高校と地域の関係団体が連携し、加工品の試食会（1回）や農福連携農園交流（5回）を行ったほか、地域内飲食店と連携し「庄農うどん大作戦」（21日間）を開催した。地域内9店舗で2,010食の庄農うどんが市民に提供され、魅力向上と地域活性化に繋がった。また、これらの取組みが高く評価され、同校が文部科学大臣優秀教職員表彰を受賞した。						
(4) 藤島地域農の魅力拡大事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：2,342千円）						
地域農業の活性化と鶴岡産米のPRを図るため、若手農家による米の食味コンクールを開催した。31名の若手農業者が出品したほか、市民約100名が審査に参加し、鶴岡産米の価値向上と良質米の生産地であることをPRした。また、大東文化大学生と連携し、SNSで鶴岡産米の動画発信によるPRを行った。（投稿数13回・総視聴数3,683回）						
○成果方向等						
地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化実証、水田活用畑作物実証を実施したほか、関係機関や民間事業者からの協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を推進した。						
今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合経営化や加工品開発を併行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。						
2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進						
○目標						
藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」に加え、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館などのシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。						
○実施内容						
(1) 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：4,642千円）						
藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約15万球を装飾し、11月						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3日から1月8日までの期間（67日間）イルミネーションを点灯。市内外から延べ約2万6,200人が来場し、賑わいの創出が図られた。

(2) 藤島花咲かせ活動支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：463千円）

官民学の地域協働の取り組みとして、住民ボランティア「Hisu花 花咲かせ隊」が庄内農業高等学校の花苗を生徒と共に定植し、Hisu花の魅力づくりを行った。また、藤棚の管理育成を行うボランティア団体の活動を支援し、管理技術取得を目的とする研修を実施した。

(3) 藤棚の整備事業（スポーツ課/10款5項2目 決算額：3,300千円）

ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため老朽化した藤島体育館周辺の藤棚の修繕を年次的に実施しており、5スパン分の修繕を行った。

(4) 東田川文化記念館利活用事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：621千円）

東田川文化記念館をより効果的に活用するため、利活用・運営体制等の基本方針を示す「東田川文化記念館利活用計画」を策定した。また、市民に対する歴史的価値の理解促進を図るため、建築・歴史部門の専門家を招聘しシンポジウムを開催した。

(5) 鶴岡伝統芸能祭開催事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：790千円）

第22回鶴岡伝統芸能祭を令和5年8月6日に開催。各地域で活躍している7団体が演目を披露し、地域の活性化と伝統芸能の育成を図った。

（出演 藤島地域：4団体、鶴岡地域：1団体、羽黒地域：1団体、庄内町：1団体）

(6) ふじのまちかど整備事業（産業建設課/8款2項2目 決算額：3,080千円）

ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため、歩道上に設定してある藤棚の修繕を年次的に実施しており、5基の修繕を行った。

○成果方向等

藤島の新たなシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」を拠点にしたボランティアなどの住民活動やイルミネーション等による魅力発信を継続するとともに、隣接する国指定史跡「東田川文化記念館」と一体的な利活用を図りながらふじのまちづくりと観光拠点化を推進していく。

また、鶴岡伝統芸能祭の開催により、伝統芸能を伝承していくとともに、地域への愛着と誇りを醸成する。

3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。

また、長沼温泉ぽっぽの湯を活用した高齢者向けのフレイル予防健康事業に加え、子育て支援、若者・家族向けの事業展開を図り、新たな客層を取り込み、利用者拡大に繋げる。

○実施内容

(1) 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,642千円）

地域主体のデマンドタクシーの導入を令和3年度より実施した。導入の位置づけとしては、道路運送法第21条に基づく実証運行となり、令和5年度は、延べ446回・379台の利用があった。令和6年度中に、乗合タクシーの本格運行へ移行し、更なる利用拡大を目指す。

(2) 長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：319千円）

子育て世代への支援として、入浴託児を12回開催し子育て中のストレス軽減と育児相談の環境を提供するとともに、ベビーマッサージ教室、親子リトミック教室を開催し育児支援の強化を図った。若者・家族向けには健康美容セミナーを開催した。

○成果方向等

長沼・八栄島地区に令和3年度からデマンド交通が導入され、3年間の実証運行で蓄積した基礎データを基に、令和6年度の本格運行へと繋げるとともに、公共交通空白地帯の解消を図る。

長沼温泉ぽっぽの湯は、令和3年度より健康増進施設に移行したことにより、施設を活用した子育て世代や若者・家族向けのイベント開催で利用拡大と健康増進事業の強化を図る。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）		羽黒庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況					
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	
	15,051	4,639			10,412	
○目標						
特色ある歴史的観光資源を活かし、出羽三山の門前町である手向地区のまちなみと精進料理、国指定史跡松ヶ岡開墾場の魅力の発信と向上を図る。併せて、老朽化した既存観光施設の整備、観光施設の連携による周遊型観光誘客の強化を図る。						
○実施内容						
(1) 門前町歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：7,594千円）						
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、門前町手向地区において統一感のある修景整備を行う住民に対して費用の一部を補助した。						
魅力発信事業では、「空き家のリノベーションとまちづくり」をテーマに講演会とトークセッションを開催した。また賑わいづくりとして年2回「手向門前市」、手向地区の歴史や文化を学ぶ機会の創出とした手向門前町まち歩きツアーなどの取組みに対し支援した。						
・手向宿坊街家屋修景事業補助金（採択5件：7,190千円）						
(2) 羽黒山スギ並木保全計画策定事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：930千円）						
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会が行う杉並木保全の将来ビジョンとアクションプランの策定及び管理団体の設立を検討するための活動について支援した。						
・協議会 3回開催、オンライン研究会 2回開催						
・調査・計画策定事業始動式 8月24日開催						
・杉並木保全に係る危険木調査のデモンストレーション 11月7日開催						
・羽黒山スギ並木保全とまちづくりに関するアンケート調査						
(3) 大鳥居周辺花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：486千円）						
羽黒山大鳥居近くの県道交差点の交通島において、花いっぱいクラブが実施した花の植栽に対して支援した。						
・支援団体 1団体、花株 約1,200株						
(4) 出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：500千円）						
羽黒町観光協会が実施した精進料理提供施設のPRや、二次交通不足解消としての旅館・宿坊から月山八合目までのタクシープラン、精進料理に焦点を当てた研修講演会などの取組みに対して支援した。						
・精進料理プロジェクト企画ツアー 11回開催 参加者数：277名						
・二次交通タクシー事業利用実績 中型27台、大型6台 利用者数：73名						
・東京での精進料理プロジェクトによる講演会 6月22日開催 参加者40名						
(5) 松ヶ岡魅力創出支援事業（総務企画課/2款1項6目 決算額：800千円）						
国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、日本遺産としての魅力と価値をより一層高める取組みに対して支援した。						
(6) 月山高原エリア活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：456千円）						
月山高原エリア活性化事業実行委員会が実施した月山高原ハーモニーパーク内へのひまわりの植栽とホームページ等を利用したPR活動に対して支援した。						
(7) 映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：300千円）						
羽黒町観光協会が実施したロケ関係者への特産品の提供などの取組に対して支援した。						
(8) 月山卯年御縁年誘客対策事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,427千円）						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

羽黒町観光協会が実施した月山卯年御縁年に関する誘客・宣伝活動に対して支援した。

- ・のぼりの作成と設置 100本
- ・県外の新聞・雑誌へ広告掲載 11社
- ・特製買い物袋・御縁年シールを周辺店舗へ配布 1,000枚づつ
- ・周辺店舗での買い物客を対象としたプレゼント企画のPRチラシ作成等
- ・御縁年特別ツアー企画の造成 ツアー参加者526人

また、羽黒地区保育園児による月山卯年御縁年絵画展をやまぶし温泉ゆばかにて実施した。

区 分	令和4年度	令和5年度
月山・羽黒山及び周辺施設観光客数	898,500 人	981,900 人

○成果方向等

歴史的風致維持向上計画に基づく手向地区の修景整備や、羽黒山スギ並木の保全、さらには精進料理や月山卯年御縁年への支援など、出羽三山の魅力をアップする事業をメインに、月山高原エリアや映画村、大鳥居、松ヶ岡地区など周辺の魅力アップ事業を連携させ、羽黒地区全体として地域の魅力を高め、観光客を惹きつける事業を推進することができた。

今後、地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の増につなげる取組みを推進する。

2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進

○目標

羽黒地域の特産物であるブルーベリーについて、高品質で安定的な栽培方法の確立と産地ブランド化を推進する。

○実施内容

ブルーベリー収穫サポーター事業（産業建設課 予算なし）

繁忙期における労働力確保を図る取組として、広報「つるおか」にて収穫体験会の参加者を募集し、庄内たがわ農業協同組合ブルーベリー部会の農家へ紹介した。

○成果方向等

3軒の農家が受け入れ先となり、7月中の14日間で延べ人数62人の参加者が収穫作業を手伝った。引き続きブルーベリー部会において効果の検証と実施方法について検討を行う。

3. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進

○目標

地域が抱える課題解決に向け、広域コミュニティ組織が行う取組みを支援し、住民主体による持続可能なまちづくりを推進する。

○実施内容

(1)手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業（総務企画課/2款1項13目 決算額：300千円）

地域内通貨の仕組みや事業継続の手法を学ぶための先進地視察研修及び報告会とスモールスタートによる地域通貨運用の取組みに対し支援した。

○成果方向等

10月から地域通貨が流通し、新たな地域経済の循環が促され、地域住民の地元商店の存続に向けた購買意識の変容にもつながった。

今後は持続可能な自主運営へ移行になるよう、アドバイザー職員等による人的支援を行う。

事業名称	主管庁舎				
地域まちづくり未来事業(櫛引地域)	櫛引庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	13,124	1,567		3,066	8,491
○目標 櫛引地域の強みである果樹生産を一層振興し、観光果樹園や加工、直売の6次産業化も促進しながら、地域農業の活性化を図る。 ○実施内容 (1) くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：3,678千円） 多品目・多品種生産の特色を生かした「フルーツの里くしびき」のブランド化と持続性を図るため、以下の事業を展開した。 ①園地継承対策・担い手の確保 ・果樹生産者実態把握調査 モデル地区：西荒屋 回答者31名（回答率46.7%） ・先進地視察研修会 視察先：天童市王将果樹園 参加者6名 ②生産者の所得向上 ・フルーツフェア（R5.9.23～12.8） - 参加店舗16店舗 参加農家11軒 出荷量461.5kg 出荷額256,257円 ・ふるさと納税事業者説明会（R5.7.27） 出席者：6名 ③産地PR ・フルーツ日記 SNS配信回数64回 冊子の発行500冊 ・フルーツ食べ比べイベント（R5.6.17～R6.1.20 計7回）参加者84名 ・首都圏等プロモーション - 横浜市神奈川区反町（R5.11.19、新規開拓、販売額：約30万円） - 東京都新宿区神楽坂（R5.12.27、販売額：約90万円） ○成果方向等 「くしびきフルーツ日記」や食べ比べイベント等の情報発信を行ったことにより、櫛引産フルーツの認知度向上を図ることができた。今後も上記3本柱を中心に園地継承対策や担い手の確保等に取り組むとともに、更なるブランド力向上を図る。					
2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進					
○目標 農業体験や農家民宿、産直、観光果樹園などと、自然や歴史文化などの地域資源を活用したネットワークを形成し、交流人口の拡大を図る。 ○実施内容 (1) 櫛引地域都市農村交流促進事業（産業建設課/2款1項7目 決算額：167千円） JA庄内たがわ青年部櫛引支部が行った横浜市立青木小学校での稲作出前授業、同校で開催された「あおきふれあいまつり」での農産物販売に対して支援を行った。稲作出前事業は、コロナ禍によりZOOMでの授業となっていたが、4年ぶりに訪問して開催することができた。 令和6年度の青木小学校の修学旅行受入については、再開に向けて協議調整を行ったが、条件面で折り合いがつかず、現状況下での受入れは行わないこととなった。 ○成果方向等 都市部において、本市農業への理解を深めることができたほか、地域間交流や農産物の販路拡大を図ることができた。修学旅行の受入れについては終了したが、今後も地域間交流を継続し、関係人口の増加を図っていく。					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進

○目標

黒川能や丸岡城跡など貴重な歴史文化資源と、これらの連綿とした地域の伝承活動を確実に保存継承しながら、さらに価値を高めていく取組を推進する。

○実施内容

(1) 黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,868千円）

黒川能の伝承のため保存会の組織運営と王祇会館開館20周年記念事業等に支援した。

- ・地元小学校児童への仕舞指導（55回）
- ・黒川能の里王祇会館開館20周年記念事業「第14回黒川能保存伝承研究会」（参加者約70人）

○成果方向等

黒川能は、組織運営および各種事業への支援を継続し、魅力発信と伝統芸能の保存継承へとつなげる。また、今後も関係部署と連携しながら歴史文化施設ガイダンスのデジタル化に向け検討を進める。

4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進

○目標

地域の賑わい創出や担い手育成、健康維持の拠点づくりに取り組むとともに、既存の公共交通を補完するシステムの構築など、安全、安心で楽しく暮らせる環境整備を進める。

○実施内容

(1) 櫛引地域デマンド交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,135千円）

R3. 11月から実証実験運行を実施の「櫛引地域デマンド交通運営協議会」の経費を支援し、周知啓発、体験利用券の配布などの利用拡大策と、利用者の意向を基に運行内容の改善（一部地域の連日運行化）を行い利用拡大を図った。

- ・会員登録者82人（新規7人）
- ・利用者数674人（前年度634人）

(2) 花いっぱい運動で環境美化推進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額305千円）

住民協働による国道112号や各地区のサルビア植栽活動を支援した。

- ・国道への植栽本数4,950本、国道植栽の参加数（撤去作業含む）175人
- ・植栽実施地区12地区、賛助会員（企業等）17社

※令和3年度から鶴岡南高校山添校の活動を引き継いだ櫛引中学校の生徒が多数参加。

(3) 横綱柏戸記念館活性化事業（産業建設課/7款1項5目 決算額：436千円）

前年度に引き続いての学童相撲大会開催に加え、新たに横綱柏戸の少年時代を回想した朗読劇『柏戸少年紀』を開催したところ、定員を上回る来場があり好評を得た。地域の偉人を知ってもらう機会を創出するとともに施設の有効活用を図った。

- ・横綱柏戸記念学童相撲大会 13名参加
- ・朗読劇『柏戸少年紀』3回公演 計184名来場

(4) 「くしびき温泉ゆ〜Town」活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：430千円）

販売促進事業として、ゆ〜Townオリジナルキャラクター「ゆ〜たん」の100cmぬいぐるみ、大型ステッカー、防水シール、キーホルダーを作製・活用して施設の賑わい創出と誘客の企画を実施した。健康増進事業では、対象者を小学生以下の子どもとその保護者に絞って「創作スポーツ」を実施し（3回、参加者25名）、ファミリー層の集客を図った。

○成果方向等

実証実験運行のデマンド交通は、交通弱者の生活支援策として利用拡大を図りながら、運行内容の検証・改善を試み、R6の本運行を目指し本事業の制度構築を確立していく。

ゆ〜Townは、キャラクターグッズを作製したことで賑わいの創出につながった。今後も事業を通じて、若年層・ファミリー層へのイメージアップを図る。

地域の活性化に資する各事業については、これまでの成果を持続的に活かしながら、市民との協働により、賑わいや地域の連帯感のある、安全・安心な地域づくりを推進する。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（朝日地域）		朝日庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 中山間地における定住環境の支援	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	37,856		1,000	500	36,356
○目標					
地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、中山間地域における定住環境整備や支援を行い、生活基盤の維持、強化を図る。					
○実施内容					
(1) 朝日地域高等学校等生徒通学費支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：936千円）					
朝日地域から公共交通機関を利用して通学する高校生等に通学費を助成し、保護者の負担軽減を図るとともに、公共交通機関の利用拡大を促進した。（12件、12人）					
(2) 朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業					
（総務企画課/2款1項7目 決算額：103千円）					
若い世代が希望を持てる地域づくりを目指し、若者で構成されたプロジェクトチームによる自主事業の開催や朝日地域共創プロジェクトへの参加などを支援し、若者同士のネットワーク形成を通じた人材育成の環境づくりに取り組んだ。					
(3) 「交流の里おおあみ」づくり支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：376千円）					
大網地区地域交流センターを拠点に、地域課題解決に向けて朝日東部地区自治振興会が実施した月山笥の収穫・圃場整備体験や、大網の魅力発信事業等への取組を支援した。					
(4) 朝日地域共創プロジェクト支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：260千円）					
朝日中央地区自治振興会が実施した地域住民によるデジタル人材の育成や、スマホ教室開催の取組を支援し、デジタル機器を使ったサービスなどを学び合える環境づくりを進めた。					
(5) 朝日地域地域内交通調査研究事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：250千円）					
朝日地域市営バス利用拡大協議会が実施した移動に関するアンケート調査や、外部講師を招き開催した地域内交通のあり方に関する研究会に対して支援を行った。					
(6) 朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：221千円）					
定住環境の整備を目的に、広域コミュニティ組織が行う高齢世帯等の自力除雪が困難な世帯の玄関前除雪の取組を支援した。					
・朝日南部地区 3グループ8世帯 ・朝日東部地区 2グループ3世帯					
(7) 大鳥自然の家環境整備事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：380千円）					
地域資源を活かした環境教育プログラムの開発のため、休耕田を利用したホタルの増加につながる水路設置などの環境整備を行った。					
(8) かたくり温泉源泉活用介護予防・健康増進事業（市民福祉課/3款1項4目 決算額：4,000千円）					
温泉を活用した介護予防・健康増進事業を推進するため、地域住民からなる「いきいきぼんぼの会」に介護予防事業と源泉及び施設管理を委託し、健康寿命増進に取り組んだ。					
(9) かたくり温泉利活用トライアル事業（市民福祉課/3款1項4目 決算額：1,890千円）					
温泉を活用した事業化の実現可能性を検証するため、温泉運営のトライアル事業に係る光熱水費等を支援した。トライアル事業を踏まえ、公募により新たな運営事業者を選定した。					
(10) かたくり温泉施設修繕事業（市民福祉課/3款1項4目 決算額：24,132千円）					
令和6年度からの営業再開に向け、施設設備の修繕及び点検を実施した。					
○成果方向等					
事業の実施により、中山間地域の定住環境の整備を図ることができた。今後も地域コミュニティ組織等の関係機関と連携し、中山間地域における生活基盤の維持、整備を推進する。					

2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

地域特産品の生産支援や特産品の開発、農地保全の仕組みづくりにより中山間地における持続的な農業体系を整備し、森林資源の保全と有効な活用を図る。

○実施内容

(1) 朝日地域若者農業者支援事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：157千円）

地域農業の担い手として意識の共有を図るため、グループワーク等による意見交換や勉強会を実施し、研修や視察により、若者自らが主体的に農業ができるよう活動を支援した。

(2) 朝日地域山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：1,047千円）

①山の恵み産地化事業：あさひ村直売施設管理運営組合が行う山間部の生産者の出荷促進、地元のほか市街地での移動販売、講座開催など生産技術向上の取組を支援した。

②あさひの特産応援事業：農産物等を活かした特産品の販売と付加価値の向上、省力化や新しい手法の開発による生産維持等の取組を支援した。

○成果方向等

中山間地域の特色ある農林産物の生産・流通の取組や、資源を活かした特産品の創出、付加価値向上などの取組への支援として、持続的な農業体系の維持・整備を図った。今後も若者農業者支援等を通じて、中山間地域での持続的な農林業振興を推進する。

3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

湯殿山エリアの多彩な観光資源を組み合わせた誘客を図り、地域の自然や文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを行い、地域の活性化につながる観光振興を図る。

○実施内容

(1) 朝日地域観光あいのりタクシー運行事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：529千円）

あさひむら観光協会が市内のタクシー会社へ運行を委託し試験的に実施する、あいのりタクシー運行事業へ支援を行った。

(2) 六十里越街道魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：118千円）

あさひむら観光協会が実施する、地域の若者を対象とした街道歩き事業へ支援を行った。

(3) 桧原二ノ俣峠越山道復元事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：100千円）

登山道復元による観光資源としての活用を目指し、草刈り等環境整備の取組を支援した。

(4) 朝日地域国有林活用事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,430千円）

国有林内の大鳥池避難小屋周辺敷地を借受するための測量業務を委託した。

○成果方向等

地域資源を活かした効果的な情報発信の拡充や、街道ガイド育成に向けた取組等に支援し、観光客受け入れの環境整備が図られた。今後も関連団体等との連携により、観光誘客と交流人口の拡大を図り、地域の活性化につながる観光振興を目指す。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（温海地域）		温海庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況					
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	
	24,392	3,203	3,100	6,802	11,287	
○目標						
日沿道の延伸に伴い、計画されている新道の駅を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による集客・誘客に加え、その周辺にも経済効果をもたらす施策展開を図る。						
○実施内容						
(1) 温海地域水産物販売実証実験事業（産業建設課/6款3項2目 決算額：647千円）						
温海地域で水揚げされる水産物に対する観光客や市民の需要、販売に向けた課題などを把握するため、既存の道の駅が行う鮮魚販売等の実証実験を支援した。						
○成果方向等						
鮮魚販売等の実証実験により、鮮魚に対する観光客や市民の需要や課題を探ることができた。今後も鮮魚販売等の実証実験を支援し、消費者ニーズの把握や評価検証を重ね、魅力ある新道の駅の開業に結び付けるとともに地域の水産業の活性化を目指す。						
2. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大						
○目標						
温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加と地域の新たな担い手確保を目標に据え、交流人口、関係人口の拡大を図る。						
○実施内容						
(1) 温海地域保育留学による関係人口創出事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,093千円）						
首都圏に住む子育て家族を対象に、保育体験と暮らし体験をセットにした1～2週間の滞在プログラムを提供した。（8～12月 参加家族2組 6人×6泊）						
(2) 温海地域体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,450千円）						
NPO法人自然体験温海コーディネートが実施する教育旅行の受け入れや、文化や自然体験活動の受け入れを支援した。（教育旅行受入学校数7校 延べ2,078人）						
(3) 日本国登山イベント実施事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：401千円）						
やまがた百名山である日本国の標高（555m）に因んで、令和5年5月5日に実施した登山交流イベント「日本国555フェスタ2023」を支援した。（参加者262名）						
(4) 温海地域魅力創造発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：3,127千円）						
温海地域の観光プログラムの造成、情報発信強化のため、地域おこし協力隊1名をあつみ観光協会に配置した。						
(5) 温海地域教育環境充実事業（総務企画課/10款4項1目 決算額：4,673千円）						
温海地域の教育環境充実を図るため、地域おこし協力隊1名を温海生涯学習振興会に配置した。						
○成果方向等						
地域の魅力を生かした体験事業等の支援や移住体験事業の実施により、多種多様な交流が生まれ、交流人口が増加するとともに、リピートにつながることが期待される。						
地域の担い手として、地域おこし協力隊をあつみ観光協会と温海生涯学習振興会へ配置したことにより、事業の効果的な展開を図ることができた。						
3. 農林水産資源のブランド化						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

温海地域で古くから栽培されている在来作物等の生産振興、伝統文化の継承及び認知度向上により、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

(目標 越沢三角そば栽培面積80,000㎡、焼畑あつみかぶ販売単価230円/kg)

○実施内容

(1) 温海地域在来作物振興事業(産業建設課/6款1項3目 決算額:1,329千円)

焼畑あつみかぶの後継者育成に向けた「焼畑あつみかぶチャレンジ支援事業」(2団体)や生産体制の強化に向けた「スギ葉供給事業」(23戸利用)を支援した。

また、越沢三角そばについては、首都圏の蕎麦屋等へのプロモーション活動を支援した。

(2) 温海地域伝統的工芸品振興事業(産業建設課/7款1項2目 決算額:654千円)

技術の伝承や後継者の育成を図るため、糸づくり等の技術研修会を実施したほか、需要開拓に向けた専門家指導、都市圏での展示会出展等の販路開拓事業を支援した。

○成果方向等

本年度の取組により、在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体とした資源の活用や生産の振興が図られた。引き続き、生産者の所得向上と地域経済の活性化に力を入れていく。

(実績 越沢三角そば栽培面積149,880㎡、焼畑あつみかぶ販売単価242円/kg)

4. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化

○目標

持続可能な集落の将来像を示す「集落ビジョン」の策定を促し、自治会機能の維持とコミュニティ強化を目指す。

○実施内容

(1) 温海地域集落ビジョン策定支援事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:134千円)

自治会長を対象に集落ビジョン策定に向けた研修会を実施した。

テーマ 「持続可能なこれからの自治会活動を行うために」

講師 NPO法人 都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長 斎藤 主税 氏

○成果方向等

研修で地域カルテの活かし方や他の事例を学び、地域の将来について対話を重ねていくことの重要性を認識するとともに、集落ビジョン策定の意識付けに寄与することができた。

5. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

市街地から遠距離である等の地理的な条件下においても、地域住民が将来にわたって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

○実施内容

(1) 温海地域高等学校等生徒通学費支援事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:3,188千円)

温海地域在住の高校生等の保護者等に対し、通学費の一部を支援した。(119件、62人)

(2) 自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:906千円)

「生きる力を育む教育」の実践として、外部講師の指導助言をいただきながら、年長園児の交流事業と、小中学校への導入に向けた教職員、保護者等に対する研修を実施した。

○成果方向等

高校生等の通学費の支援に加え、その手続きをデジタル化したことにより、公共交通の利用拡大と保護者等の負担軽減を図ることができた。

また、「非認知能力」を伸ばす「生きる力を育む教育」については、保育士や小中学校の教員、保護者への研修機会を増やし、理解促進に努めた。今後は、地域住民向けの研修や取組内容の情報発信にも力を入れていく。

特 別 会 計 名 称				決算額（千円）		
国民健康保険特別会計(事業勘定)				12, 220, 702		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
○目標						
国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。						
○実施内容						
(1) 国保加入状況(令和6年3月31日現在)						
世帯数 15, 374 世帯						
被保険者数 23, 090 人 ※うち高齢受給者（70～74歳）7, 347 人						
(2) 国民健康保険税の状況						
(ア)税 率						
区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分
所得割		7. 5%		2. 7%		2. 2%
均等割		25, 200円		8, 400円		10, 800円
平等割		18, 400円		7, 200円		5, 200円
(イ)調定額及び収納額(現年度分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
4	医療分	1, 649, 344, 492円	1, 589, 814, 410円	96. 39%	101, 962円	66, 562円
	支援分	579, 008, 308円	557, 862, 923円	96. 35%	35, 794円	23, 367円
	介護分	204, 898, 400円	193, 352, 419円	94. 37%	12, 667円	8, 269円
	計	2, 433, 251, 200円	2, 341, 029, 752円	96. 21%	150, 424円	98, 198円
5	医療分	1, 634, 484, 700円	1, 575, 647, 018円	96. 40%	103, 922円	68, 676円
	支援分	579, 359, 700円	558, 274, 811円	96. 36%	36, 836円	24, 343円
	介護分	203, 200, 300円	191, 610, 586円	94. 30%	12, 920円	8, 538円
	計	2, 417, 044, 700円	2, 325, 532, 415円	96. 21%	153, 678円	101, 557円
対比	医療分	99. 10%	99. 11%		101. 92%	103. 18%
	支援分	100. 06%	100. 07%		102. 91%	104. 18%
	介護分	99. 17%	99. 10%		102. 00%	103. 25%
	計	99. 33%	99. 34%		102. 16%	103. 42%
(ウ)調定額及び収納額(滞納繰越分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
4	医療分	325, 043, 248円	56, 176, 535円	17. 28%	20, 094円	13, 118円
	支援分	111, 178, 765円	19, 332, 575円	17. 39%	6, 873円	4, 487円
	介護分	69, 347, 500円	10, 798, 350円	15. 57%	4, 287円	2, 799円
	計	505, 569, 513円	86, 307, 460円	17. 07%	31, 254円	20, 403円
5	医療分	277, 306, 990円	44, 203, 760円	15. 94%	17, 631円	11, 652円
	支援分	96, 045, 458円	15, 457, 968円	16. 09%	6, 107円	4, 036円
	介護分	58, 329, 420円	8, 533, 931円	14. 63%	3, 709円	2, 451円
	計	431, 681, 868円	68, 195, 659円	15. 80%	27, 447円	18, 138円
対比	医療分	85. 31%	78. 69%		87. 74%	88. 82%
	支援分	86. 39%	79. 96%		88. 85%	89. 95%
	介護分	84. 11%	79. 03%		86. 52%	87. 57%
	計	85. 39%	79. 01%		87. 82%	88. 90%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 保険給付の状況

(ア)療養諸費（療養給付費＋療養費）

○ 一般被保険者

年度	保険者負担額等
4	7,552,906,721円
5	7,563,805,968円
対比	100.14%

○ 退職被保険者

年度	保険者負担額等
4	0円
5	0円
対比	-

(イ)高額療養費（高額療養費＋高額介護合算療養費）

○ 一般被保険者

年度	支給額
4	1,110,684,399円
5	1,162,516,811円
対比	104.67%

○ 退職被保険者

年度	支給額
4	0円
5	0円
対比	-

(4) 出産育児一時金支給額

年度		合 計
4	件数（件）	40
	支給額（円）	13,078,633
5	件数（件）	40
	支給額（円）	14,314,118
増減	件数（件）	0
	支給額（円）	1,235,485

支給単価：4年度 420,000円

：5年度 500,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

(5) 葬祭費支給額

年度		合 計
4	件数（件）	207
	支給額（円）	10,350,000
5	件数（件）	218
	支給額（円）	10,900,000
増減	件数（件）	11
	支給額（円）	550,000

支給単価：50,000円

(6) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
4	2,027,556,864円	759,084,392円	271,314,536円	3,057,955,792円
5	1,988,128,268円	808,619,660円	266,460,119円	3,063,208,047円
対比	△39,428,596円	49,535,268円	△4,854,417円	5,252,255円

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア)特定健診の受診者(国庫負担金対象ベース)

受診形態	人 数
集団健診	3,506人
人間ドック利用型	6,739人
個別健診（かかりつけ医利用型）	177人
計	10,422人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(イ)特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

実施形態	人 数
積極的支援	114人
動機付支援	397人
計	511人

(8) 糖尿病重症化予防対策事業

糖尿病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、「糖尿病精密検査回報書」を活用した精密検査の受診勧奨を行うとともに、未受診者への訪問指導を実施し、精密検査受診率の向上を図った。

さらに、健診結果で高血糖者及び糖尿病治療者でも保健指導が必要な者に対して、個別の健康相談を実施するとともに、3年ぶりとなる糖尿病予防セミナーを開催した。

本事業の実施にあたっては、鶴岡地区医師会の協力を得ながら、被保険者の健康の維持増進に努めた。

(9) 医療費通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
12,992	5年 5月	5年 1月～ 2月	・受診者名 ・受診内容別日数 ・医療費の額 ・自己負担額 ・受診医療機関名
13,421	5年 7月	5年 3月～ 4月	
13,316	5年 9月	5年 5月～ 6月	
13,247	5年11月	5年 7月～ 8月	
13,182	6年 1月	5年 9月～10月	
13,019	6年 2月	5年11月～12月	

(10) 医療費差額通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
875	5年 8月	5年 4月	・医薬品名 ・自己負担相当額 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額
914	5年12月	5年 8月	
867	6年 3月	5年12月	

(11) 新型コロナウイルス感染症への対応

・傷病手当金 4件 35,001円

○成果方向等

令和5年度現年度分の国保税収入は被保険者数の減少により、前年度比99.34%となった。一方、被保険者の高齢化と医療の高度化により、保険給付費総額は前年度比100.73%と増加している。

今後の財政見通しを踏まえ、国保税の税率改定を検討した結果、令和6年度の改定は見送りとなったが、今後も、事業運営の基本である国保資格の適用適正化に努めるとともに、国保税水準の統一や子ども・子育て支援納付金等の動向に留意しつつ、国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業は、特に生活習慣病予防を目的とする特定健康診査の受診率の向上を図るため、特に健診未申込者・未受診者への受診勧奨方法を見直し、山形県国民健康保険団体連合会事業への業務委託を行った結果、受診率向上への一定の効果が見られた。また、より効果的・効率的な保健事業を実施するため、鶴岡市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	40,642

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計	参考：R4 利用者数
	日数	利用者数	日数	利用者数		
4月	4	24	11	72	96	113
5月	3	19	12	80	99	112
6月	5	28	13	84	112	112
7月	4	25	12	74	99	118
8月	3	21	10	82	103	120
9月	5	28	12	80	108	108
10月	4	26	12	74	100	111
11月	3	23	12	76	99	113
12月	4	27	12	96	123	107
1月	4	25	11	63	88	90
2月	3	21	10	74	95	95
3月	5	31	12	77	108	103
計	47	298	139	932	1,230	1,302

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的の実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、櫛引地域の開業医が閉院したことにより新規患者が若干増えたものの、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少している状況である。

経営状況は両診療所ともに年々厳しさを増していることから、引き続き歳出面の見直しを行いながら、より一層の経営改善に努めていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	1,759,833

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

①被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、被保険者証の引渡しや返還の受付等の窓口業務

②後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数

(令和6年3月31日現在)

	75歳以上（人）	障害認定者（人）	合計
県 内	192,923	3,288	196,211
鶴岡市	23,298	463	23,761

(2) 保険料の状況

(ア) 保険料

区分	山形県
所得割	8.80%
均等割	43,100円

(イ) 調定及び収納額（現年度分）（令和6年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収	845,898,300	845,898,300	100.0
普通徴収	392,869,800	388,905,470	99.0
合計	1,238,768,100	1,234,803,770	99.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(ウ) 調定及び収納額（滞納繰越分）（令和6年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
普通徴収	4,649,190	2,417,886	52.0

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	416,236,657
	事務費負担金	88,067,535
	保険料負担金	1,236,201,936
合 計		1,740,506,128

○成果方向等

保険料軽減措置の段階的な縮小により、調定額・収納額ともに前年度より増となった。

未納者との折衝機会を得るため短期証を発行し、機会を捉えて口座振替を推進している。

今後、出産育児一時金に係る後期高齢者医療からの支援金の導入、後期高齢者負担率の見直しなど、保険料の見直しが行われることから、被保険者に対し丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
介護保険特別会計	16,187,756

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和5年度保険料収納状況（通年）

*（ ） 令和4年度実績

区 分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
特別徴収	(3,227,820,900)	(3,227,820,900)	(100.00)
	3,231,027,770	3,231,027,770	100.00
普通徴収	(218,452,430)	(205,200,278)	(93.93)
	228,285,600	218,697,565	95.80
合 計	(3,446,273,330)	(3,433,021,178)	(99.62)
	3,459,313,370	3,449,725,335	99.72

(2) 要介護（要支援）認定者数

（令和6年3月末）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(777)	(936)	(1,600)	(1,368)	(1,097)	(1,087)	(892)	(7,757)
	801	938	1,593	1,442	1,066	1,095	892	7,827
	(93)	(105)	(115)	(137)	(113)	(82)	(103)	(748)
	87	102	107	140	112	78	76	702
	(684)	(831)	(1,485)	(1,231)	(984)	(1,005)	(789)	(7,009)
	714	836	1,486	1,302	954	1,017	816	7,125
第2号被保険者数	(6)	(21)	(19)	(28)	(17)	(18)	(25)	(134)
	10	22	11	26	16	22	27	134
総 数	(783)	(957)	(1,619)	(1,396)	(1,114)	(1,105)	(917)	(7,891)
	811	960	1,604	1,468	1,082	1,117	919	7,961

※（ ）内は令和5年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数

（令和6年3月月報値：令和6年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	273	527	1,144	1,119	586	489	323	4,461

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（令和6年3月月報値：令和6年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	9	17	237	307	263	207	136	1,176

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数

(令和6年3月月報値：令和6年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	4	6	174	323	317	824
介護老人保健施設	0	0	49	109	109	137	128	532
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	1	4	0	9	5	19

注) 第1号被保険者数

(5) 令和5年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費	介護予防給付費	計
居宅	6,030,418,282	285,604,552	6,316,022,834
地域密着型	3,032,531,297	25,288,862	3,057,820,159
施設	4,660,084,240	-	4,660,084,240
高額介護	326,419,289	389,122	326,808,411
高額医療合算	40,723,230	92,772	40,816,002
特定入所者介護	460,344,386	285,601	460,629,987
保険給付費(計)	14,550,520,724	311,660,909	14,862,181,633
審査支払手数料			14,280,954
合 計			14,876,462,587

○成果方向等

令和3年度からの高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(3か年計画)に基づき、計画の基本理念である「誰もが、いつまでも生き活きと自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」に向け、介護保険事業を運営した。

要介護認定者数(1号及び2号被保険者)については、令和6年3月末現在、7,961人(前年7,891人)であり、前年度から微増した。

これは75歳に達した団塊の世代が、徐々に介護が必要になり始めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により介護認定申請が増加したためと考えられる。

介護給付費実績としては、前年度と比較し、居宅サービスが98,822千円(1.7%)、施設サービスが40,421千円(0.9%)それぞれ増加し、地域密着型サービスは6,935千円(0.2%)減少した。

介護給付費全体としては、前年度と比較して136,959千円(1.0%)増加となった。

増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことでショートステイや訪問リハビリ等の利用が増えたことに加え、令和4年10月からの介護報酬改定(介護職員等ベースアップ等支援加算)による影響が考えられる。

一方、介護予防給付費は、前年度と比較し、居宅サービスが11,211千円(4.1%)、地域密着型サービスが3,708千円(17.2%)それぞれ増加した。

介護予防給付費全体としては14,958千円(5.0%)の増加となった。

増加の要因としては、介護給付費と同様の事由が考えられる。

なお、令和5年度における保険給付費の実績と、第8期介護保険事業財政計画における令和5年度の保険給付費を比較すると、計画より1,322,827千円(8.2%)下回る結果となった。

計画より下回った要因については、介護予防や介護給付適正化事業の取組みの効果と、高齢者人口の自然減による影響が考えられる。

【第8期介護保険事業財政計画】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	15,808,556千円	16,026,221千円	16,182,261千円
地域支援事業費	722,913千円	776,368千円	838,707千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○主な実施内容

1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

	件数	回数	事業費
ア. 訪問型介護相当サービス	4,892	28,932	75,562,376
イ. 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	12	32	61,632
ウ. 訪問型サービスB（住民主体による支援）	224	1,075	1,451,250
エ. 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	14	173	700,650
			77,775,908

2) 通所型サービス（第1号通所事業）

	件数	回数	事業費
ア. 通所介護相当サービス	6,974	37,593	168,476,534
イ. 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,222	10,471	29,205,436
ウ. 通所型サービスB（住民主体による支援）	2,998	249	2,025,600
エ. 通所型サービスC（短期集中予防サービス）	2	26	114,660
			199,822,230

3) 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）

	件数	事業費
介護予防ケアマネジメント実施	8,673	39,940,692

○成果方向等

平成29年4月から開始した総合事業は、従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービスが提供できる体制となっている。

利用件数は徐々に増加しており、要支援者等が選択できるサービス提供、支援ができた。

また、地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

(2) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業

○目標

高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく対象とした、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ初年度4回の支援。フォロー支援（2回）も実施。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規開催団体数	週1回実施団体	15	6	9
	月2回実施団体	3	4	3
週1回実施団体総数		132	134	141
支援回数(回)		179	189	304
参加延べ人数(人)		2,107	1,934	3,387

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数(回)	135	211	207
参加延べ人数(人)	1,693	2,790	3,082

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付団体数	61	53	58
活動人数(人)	1,259	1,097	1,136

○成果方向等

地域における介護予防活動は、介護予防講座等の実施回数・参加延べ人数が、コロナ禍以前の実施状況まで回復した。あらためて運動機能をはじめとする心身機能の維持向上、地域の支え合いを深めるうえで通いの場が重要であることを認識した団体が多く見られた。

介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき58団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

鶴岡市独自の脳トレ体操DVDを作成し、楽しく活動継続できることにつながった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場で関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

2)地域リハビリテーション活動支援事業

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと歯科衛生士を地域(団体)に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和4年度	令和5年度
派遣地域 (団体)数	歯科衛生士	18	15
	その他(健康運動指導士など)	8	3

②自立支援型地域ケア会議事後フォロー

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例の事後フォローとして、リハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施。

	令和4年度	令和5年度
リハビリ専門職派遣数	4	1

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである、口腔機能向上のプログラムを取り入れ専門職である歯科衛生士を、身近な地域の通いの場に派遣することで、より多くの参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

自立支援型地域ケア会議のフォローについては、派遣回数は1回と少ないため、自立に向けた支援につながるよう、普及啓発に取り組む必要がある。

【包括的支援事業】

(1) 総合相談・支援等事業

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託し、高齢者の総合相談・支援事業を実施した。地域包括支援センター運営協議会を年間1回開催した。

①地域包括支援センター相談実績（R5.4～R6.3）

	新規	相談者（延べ）	相談者（実数）
5年度	1,437	40,564	28,929

（地域包括支援センター地域ケアネットワーク構築等会議）（回）

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
5年度	241	139	93

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

- ・包括連絡会11回
- ・地域ケア推進担当者合同会議（包括、保健師、市社協、地域庁舎） 1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者世帯の丸ごと相談等、地域福祉の総合相談窓口として市民の期待やニーズが高まっているため、平成30年10月に担当エリアを再編し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置できるよう体制を整えた。

3職種の配置により、住民の様々な相談に総合的に対応でき相談機能の強化にもつながった。

(2) 権利擁護事業

○目標

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として権利擁護事業を委託、高齢者の権利擁護に係る各種取組を実施した。

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告などを行った。

《令和5年度実績》

- ① 高齢者障害者虐待防止等連絡協議会 年2回
- ② 地域包括支援センター社会福祉士研修（介護支援専門員及び障害者支援機関等との合同研修会）の開催

○成果方向等

高齢者に対する虐待防止及び早期発見のための基盤整備や成年後見制度の活用促進、要援護高齢者の支援に取り組むことができた。今後も高齢者虐待等の原因に着目し、権利擁護事業の推進を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等多職種協働と関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を委託、地域包括ケア実践にむけた環境整備と介護支援専門員のサポートを行った。

- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援
- ・介護支援専門員の実践力向上支援と個々の介護支援専門員へのサポート
(令和5年度実績)

①介護支援専門員現任調査 ②介護支援専門員スキルアップ研修会 1回

③介護支援専門員ネットワーク構築支援

- ・ケアネットつるおか運営支援 研修会 2回
- ・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 1回

④介護支援専門員個別相談 1,761件

○成果方向等

- ・医療関係職種とケアマネジャーとの連携事業は年1回ではあったが、開催することができ、研修を通して顔の見えるネットワークづくりの促進や課題の共有を図ることができた。
- ・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。
- ・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 地域ケア会議推進事業

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

①地域ケア個別会議の開催 54回 参加者 637人

②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）					
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
5年度	24	58	4	5	16	18	12	3

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析を重ね、生活の質の向上につながった。

また、地域課題を発見し地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

(5) 生活支援体制整備事業

○目標

高齢者等が、住み慣れた地域での暮らしを継続できるように、多様な主体による地域支え合いの取組のコーディネートを行うなど、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援と介護予防の推進を図る。また、地域での高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成し、住民主体の地域支え合い活動の推進を図る。

○実施内容

①市に第一層生活支援コーディネーター、市内11カ所の地域包括支援センターに第二層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の日常生活の支援体制の充実・強化を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・地域の支え合い活動の把握件数 741件
- ・新たな地域の支え合い活動の創出件数 75件

- ②情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるおか 第4号」 5,000部発行
- ③地域支え合い活動研修会「～住み続けたい そんな想いをかたちに～」 参加者100名
- ④担い手養成研修会 2回 修了者18名
- ⑤鶴岡市地域ケア推進会議の開催 3回

○成果方向等

生活支援コーディネーターの活動により、住民主体の地域支え合い活動の創出や活性化が図られた。また、情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、生活支援コーディネーターの活動や地域支え合いの取組の周知が図られ、多様な主体が我が事として参画し、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた市民の意識高揚に寄与した。

(6) 在宅医療・介護連携推進事業費

○目標

高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護を提供するため、関係機関が連携し多機関・多職種の協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。

○実施内容

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者に対する相談支援 (オ) 地域住民への普及啓発 (カ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
(キ) 医療・介護関係者の研修 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
上記(ア)から(ク)の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し包括的支援事業(社会保障充実分)として取り組んだ。

- ・緩和ケアスキルアップ研修会 3回 延べ参加人数167名
- ・緩和ケア市民公開講座 1回 参加者216名

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

【任意事業】

(1) 独居高齢者等訪問支援事業

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問することにより安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員が乳酸飲料等を持参して訪問する。

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
対象者数	1,093	131	118	56	40	111	1,549
支給本数	57,805	6,917	6,194	3,095	2,284	6,341	82,636

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(2) 認知症家族介護者支援事業

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

- ・認知症高齢者等見守りサービス事業 利用者3人（3月末現在）、訪問延べ時間587時間
- ・認知症を理解する教室の開催 参加者 6回 215人
- ・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか 登録者数累計 215人
（見守りシール「どこシル伝言板」 登録者累計 48人）
- ・認知症カフェ「ほっこりかふえ」 12回 281人

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担の軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか・見守りシール「どこシル伝言板」についての周知を強化し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

市民有志の「つるおかオレンジサポートの会」と協働で取組み、事業の活性化につながった。

(3) 成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て・報酬助成）

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和5年度実績は、市長申立件数12件、報酬助成12件。

(4) 成年後見制度利用支援事業（成年後見制度中核機関運営業務委託）

○目標

国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関を設置し、成年後見制度の普及及び利用促進に向けた取組を推進する。

○実施内容（通年実績）

令和5年4月より成年後見制度中核機関業務を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に業務委託し、運営を開始した。

成年後見制度の普及及び利用促進を図るため、市民向けパンフレットの作成及び関係機関向けの研修会の開催、専門職団体及び家庭裁判所と連携した成年後見人等候補者の選任に係る会議の開催等の取組を行った。

○成果方向等

成年後見制度の普及及び利用促進に向け、関係機関と連携した取組の推進が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 介護相談員派遣事業

○目標

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した10名の介護相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等を訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

相談員による訪問活動をコロナ感染予防のため長らく休止していたが、6月から感染状況等に注視しながら再開した。感染予防の取組みや利用者の声を聞くことができサービス向上が図られた。

(6) 介護給付適正化事業

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

○実施内容

・市民啓発	23回	659人	
・事業所等啓発	3回	52人	
・介護認定適正関係研修等	10回	182人	認定調査票の全数点検 6,195件
・ケアプラン点検		276件	
・住宅改修等研修会	1回	121人	
・事業所指導		28事業所	
・介護保険適正推進研修会	3回	205人	

○成果方向等

市民啓発により、介護保険制度の目的や利用方法、介護予防・要介護状態の軽減・悪化防止、地域のつながりの必要性の周知につながった。ケアプラン点検・運営指導・関係職種の研修会等を通じて、利用者主体のケアマネジメントとなった。

(7) 紙おむつ等購入費助成事業

○目標

在宅等で排泄に全介助を要する寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容（通年実績）

寝たきり等高齢者で排泄に全介助を要する方に紙おむつ購入費を助成する。

〈支給状況〉

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
延べ人数	3,277	528	358	394	127	359	5,043

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(8) あんしん見守りコール事業

○目標

ひとり暮らし高齢者等の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話が出来る通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和5年度末設置件数は67件である。令和5年10月より高齢者・障害者のみ世帯も追加対象とし、また緊急時協力員を2名以上選出することが難しい方に限り、警備員による駆けつけ業務の導入を行い、事業の拡充に取り組んだ。

(9) 認知症ケア向上事業

○目標

認知症の正しい情報と最新のケアについて、医療及び介護従事者が学ぶことにより、認知症の各種症状に適切に対応することができるようにする。

○実施内容

①認知症対応力向上研修 対象：医療・福祉関係者等 1回 85人

②認知症キャラバンメイトフォローアップ研修 1回 82人

○成果方向等

オンラインでの研修を開催したことで、コロナ禍でも医療及び介護保険事業所等の従事者が参加でき、認知症のケアについて学ぶことにより、対応力の向上を図ることができた。

(10) 認知症初期集中支援事業

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

①認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国開催研修 3人）

②認知症初期集中支援チーム対策検討会議 2回

③認知症初期集中支援チーム員会議 4回（新規相談者 3人）

○成果方向等

認知症高齢者を受診や適切なケアにつなげるための支援や、認知症症状の悪化への対応の仕方等、こころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センター職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(11) 認知症地域支援推進員設置事業

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業の推進

- ① 認知症への理解を深めるための取り組み
- ② 認知症を予防するための取り組み
- ③ 早期発見・早期診断・早期治療のための取り組み
- ④ 認知症高齢者の日常生活を支える取り組み
- ⑤ 保健・医療・介護のネットワーク構築の取り組み

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに12人、認知症地域支援推進員を配置したことにより、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
休日夜間診療所特別会計	52,802

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び平日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1) 鶴岡市休日夜間診療所

① 診療所診療日時

※休日午前のみ小児科医勤務	午前	午後	夜間
休日(12月～3月) 日曜、祝日、年末年始	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	13:30～17:00 内科・小児科・外科	18:00～21:00 内科・小児科・外科
休日(4月～11月) 日曜、祝日	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	休診	18:00～21:00 内科・小児科・外科
平日(12月～3月) 月火水木金土	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科
平日(4月～11月) 月・土のみ	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科

② 月別利用状況（休日）

月	令和5年度				令和4年度			
	日数	昼間 患者数	夜間 患者数	計	日数	昼間 患者数	夜間 患者数	計
4	6	88	11	99	5	30	6	36
5	7	202	30	232	8	111	15	126
6	4	58	11	69	4	29	6	35
7	6	137	10	147	6	44	19	63
8	5	123	15	138	5	59	8	67
9	6	130	6	136	6	72	15	87
10	6	119	11	130	6	63	10	73
11	6	153	7	160	6	49	4	53
12	5	261	6	267	5	89	1	90
1	8	504	12	516	8	183	13	196
2	6	276	8	284	6	116	5	121
3	6	263	3	266	5	110	5	115
計	71	2,314	130	2,444	70	955	107	1,062

③ 月別利用状況（平日夜間）

月	令和5年度		令和4年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	8	2	9	7
5	9	5	9	6
6	8	6	8	9
7	9	6	8	13
8	8	14	9	5
9	7	7	7	5
10	9	2	9	4
11	8	11	8	5
12	26	24	26	12
1	23	19	23	11
2	23	22	22	10
3	25	24	26	9
計	163	142	164	96

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④地区別利用状況（休日）

		令和5年度 患者数	令和4年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	1,769	803
	藤島	116	35
	羽黒	128	42
	櫛引	95	34
	朝日	41	10
	温海	69	22
	鶴岡市計	2,218	946
三川町		93	43
県内		56	37
県外		77	36

⑤地区別利用状況（平日夜間）

		令和5年度 患者数	令和4年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	106	71
	藤島	8	3
	羽黒	8	4
	櫛引	4	4
	朝日	1	1
	温海	1	4
	鶴岡市計	128	87
三川町		7	2
県内		4	4
県外		3	3

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を果たして来たが、地域医師の高齢化及び減少による医師の出勤回数負担増や患者数の減少を踏まえ、診療体制を見直し、令和3年7月より、診療時間の変更を行った。

休日における令和5年度の利用者数は、合計2,444人、1日平均34.4人であった。前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの発熱外来を通年実施したことにより、1,382名の大幅増加となった。

また、平日夜間診療は、合計142人、1日平均0.9人という利用数であった。昨年度との比較では、発熱患者対応について基本的には夜間について行っていないが、一部の先生は、発熱対応も行ったことから、1日平均で0.3人の増加となった。

患者数は増加し、診療報酬の額も増加したが、歳出額の方が多いため、市からの繰出金（14,620千円）により、収支不足額を調整した。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、大きな役割を果たしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市休日歯科診療所

① 診療所診療日時

診療日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯 科	

② 月別利用状況

月	令和5年度		令和4年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	6	29	5	25
5	7	43	8	53
6	4	13	4	14
7	6	20	6	29
8	5	29	5	25
9	6	28	6	32
10	6	26	6	18
11	6	24	6	19
12	5	32	5	26
1	8	56	8	32
2	6	33	6	18
3	6	29	5	16
計	71	362	70	307

③ 地区別利用状況

		令和5年度 患者数	令和4年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	227	191
	藤 島	15	17
	羽 黒	15	10
	櫛 引	12	10
	朝 日	6	6
	温 海	9	8
	鶴岡市計	284	242
	三川町	11	9
県 内		58	48
県 外		9	8

○成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和5年度の利用者数は、合計362人、1日平均5.1人であった。昨年度との比較では、1日平均で0.7人の増加となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応じていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）		
墓園事業特別会計	2,850		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等			
1. 墓園管理運営費			
○目標			
墓園の適正な管理運営に努める。			
○実施内容			
墓地使用許可状況（鶴岡墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	181 件	155 基
6㎡墓地	175区画	175 件	162 基
計	361区画	356 件	317 基
墓地使用許可状況（藤島墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	13 基
6.0㎡墓地	29区画	29 件	24 基
計	43区画	43 件	37 基
○成果方向等			
清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。			

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R5.3.31	令和5年度中受払高		R6.3.31	令和5年度出納 整理期間中受払高		令和5年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
財政調整基金		5,040,627,930	5,545,419		5,046,173,349			5,046,173,349
減 債 基 金		4,299,745,059	16,168,658		4,315,913,717			4,315,913,717
公 共 施 設 整 備 基 金		2,708,957,136	2,332,778	155,866,000	2,555,423,914		105,000,000	2,450,423,914
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池 野 社 会 福 祉 基 金		4,662,242		179,600	4,482,642			4,482,642
秋 山 考 案 奨 励 基 金		13,886,921		353,974	13,532,947			13,532,947
読 書 奨 励 基 金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		67,849,951	46,615,854	78,000,000	36,465,805	50,000,000		86,465,805
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社 会 福 祉 基 金		145,238,142		19,363,924	125,874,218		20,000,000	105,874,218
文 化 振 興 基 金		22,327,189	500,000	1,141,800	21,685,389			21,685,389
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農 業 発 展 奨 励 基 金		11,689,255	21,293	857,041	10,853,507			10,853,507
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,154,388,930	401,799,108		1,556,188,038			1,556,188,038
ウ ィ ス テ リ ア 基 金		13,572,586	156,474		13,729,060			13,729,060
やまぶし温泉ゆぽか整備基金		3,284,001	5,118		3,289,119			3,289,119
月山ダム周辺環境整備基金		4,193,687	3,637	2,288,156	1,909,168		1,909,168	0
人 材 育 成 基 金		52,588,556			52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		34,701,184	54,082		34,755,266		15,000,000	19,755,266
地 域 ま ち づ くり 未 来 基 金		723,091,547	1,059,550	147,326,045	576,825,052		138,160,000	438,665,052
秋山太一郎科学技術教育振興基金		15,440,773	24,064	1,044,506	14,420,331			14,420,331
地 域 振 興 基 金		3,040,000,000		140,000,000	2,900,000,000		160,000,000	2,740,000,000
過 疎 地 域 活 性 化 基 金		9,053,985	16,330	92,898	8,977,417		54,280	8,923,137
産 業 人 材 育 成 基 金		8,117,197	12,650	5,000,000	3,129,847			3,129,847
加茂水族館整備振興基金		1,241,084,732	1,934,223	780,464,000	462,554,955			462,554,955
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		28,478,325	49,717,687		78,196,012		23,712,798	54,483,214
緊急経済対策金融支援基金		408,459,361	685,094	211,859,000	197,285,455			197,285,455
奨 学 金 返 済 支 援 基 金		0	6,010,494		6,010,494	229,078,903		235,089,397
畜 産 振 興 基 金		84,042,881	3,961,188		88,004,069		102,977	87,901,092
月山山麓地区造成施設整備基金		3,719,114	4,013,282		7,732,396	3,674,696		11,407,092
緑 地 等 整 備 基 金	現金	51,392,561	5,648,354	35,621,535	21,419,380	3,775,000		25,194,380
	土地(㎡)	32,580.42	277.00	593.78	32,263.64			32,263.64
居 住 促 進 基 金	現金	0	3,158,000	3,158,000	0			0
	土地(㎡)	691.57	216.59	121.02	787.14			787.14

基金の状況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R5.3.31	令和5年度中受払高		R6.3.31	令和5年度出納 整理期間中受払高		令和5年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
育英奨学基金	現金	193,697,813	32,701,090	226,398,903	0			0
	有価証券	11,469,500		11,469,500	0			0
	貸付	49,600,500	1,920,000	9,598,000	41,922,500			41,922,500
物品調達基金	現金	5,044,438	17,176,451	17,030,409	5,190,480			5,190,480
	物品	955,562	16,975,904	17,121,946	809,520			809,520